

第2章 アンケート調査

I アドバイザー調査結果

1. 提供会員の確保について

1-1. 依頼会員数に対する提供会員数が不足しているか

依頼会員数に対して提供会員数が不足しているかどうかについては、最も多いのが「不足している」で392センター（52.1%）、次いで「どちらかといえば不足している」が259センター（34.4%）である。この二つを合計すると約9割が不足していると感じている。

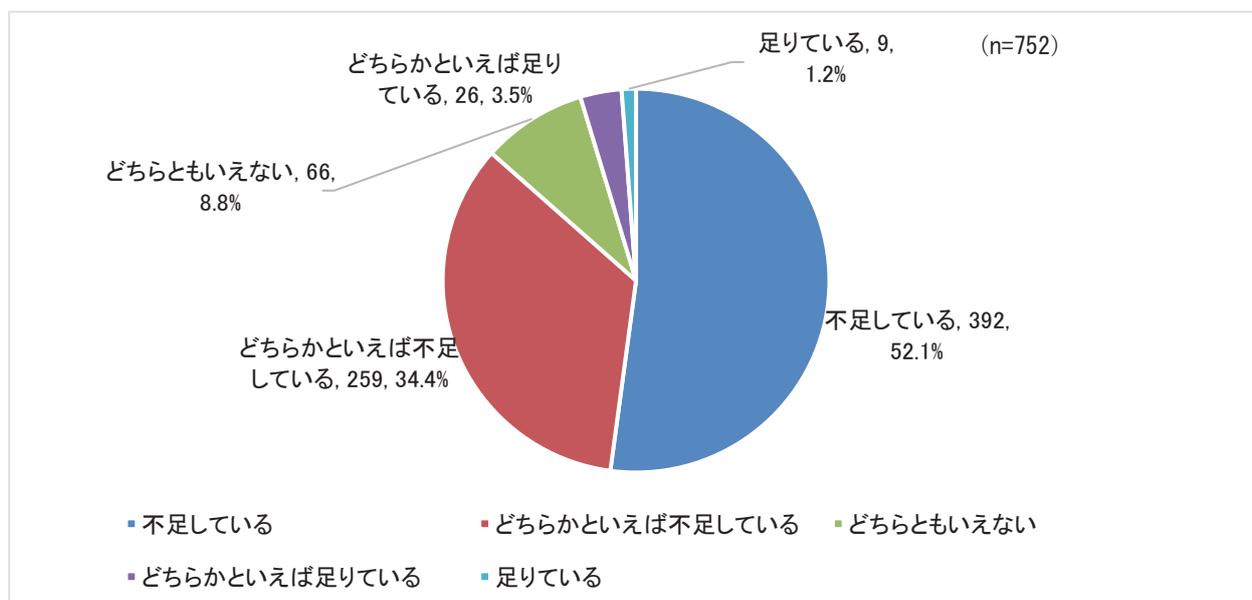
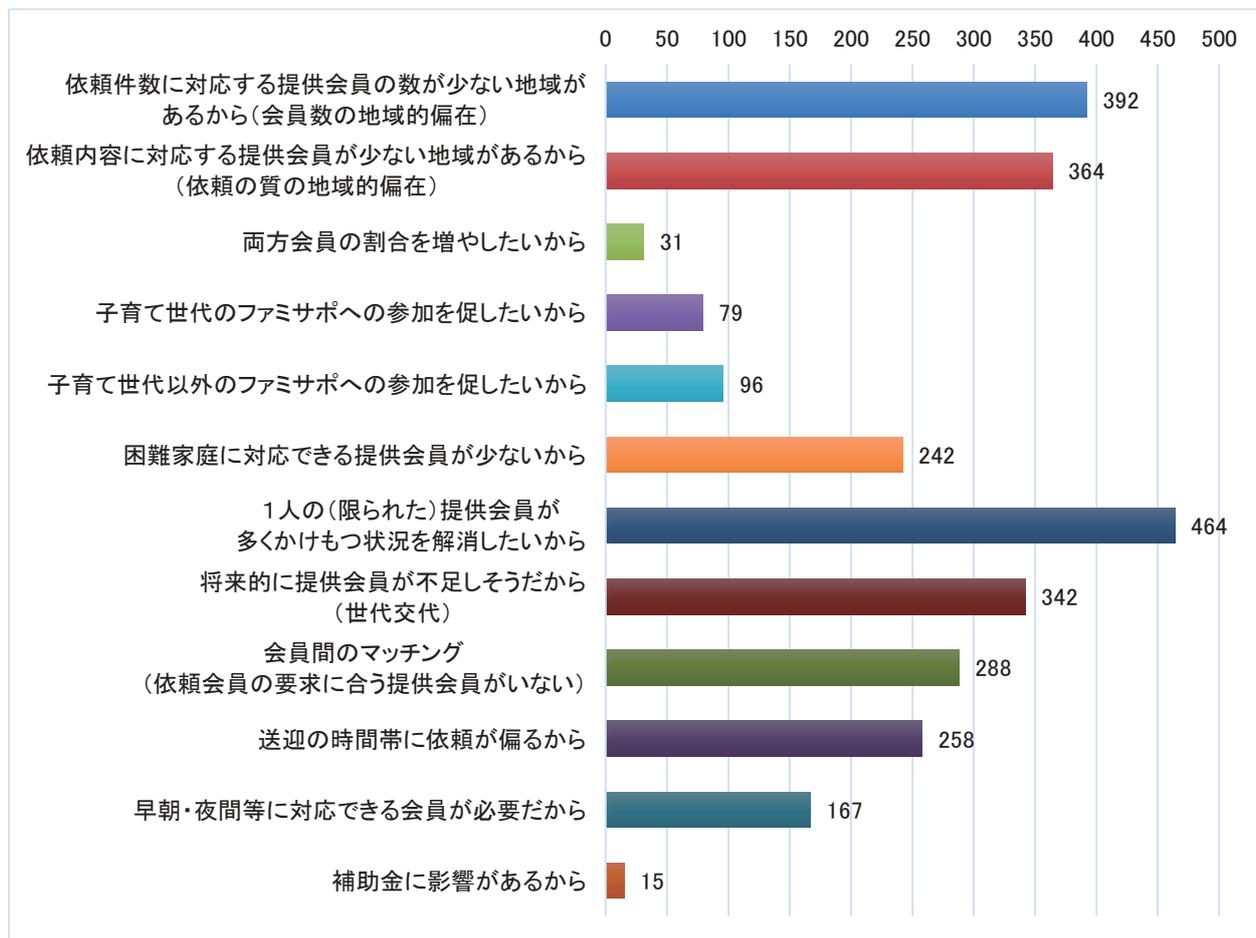


図 I-1-1. 依頼会員数に対して提供会員数が不足しているか(無回答除く)

1-2. 提供会員が不足している理由

1-1で、「1 不足している」「2 どちらかといえば不足している」と答えた理由（複数回答）については、最も多いのが「1 人の（限られた）提供会員が多くかけもつ状況を解消したいから」464センター（70.9%）、次いで「依頼件数に対応する提供会員の数が少ない地域があるから（会員数の地域的偏在）」が392センター（59.9%）と続く。



	限られた提供会員が多くかけもつ状況を解消	世代交代	会員間のマッチング	送迎の時間帯に依頼が偏る	早朝・夜間等に対応できる会員が必要	補助金に影響
件数	464	342	288	258	167	15
%	70.9%	52.3%	44.0%	39.4%	25.5%	2.3%

	会員数の地域的偏在	依頼の質の地域的偏在	両方会員の割合を増やしたい	子育て世代のファミサポへの参加を促進	子育て世代以外のファミサポへの参加を促進	困難家庭に対応できる提供会員が少ない
件数	392	364	31	79	96	242
%	59.9%	55.7%	4.7%	12.1%	14.7%	37.0%

図表 I-1-2. 提供会員が不足している理由(無回答除)

1-3. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策

(1-3-A) 提供会員を増やすため「子育てを終えた依頼会員が、その後、提供会員に登録するような仕組みとなっている」について、「行っている」で182センター(24.6%)、「行っていない」が561センター(75.4%)である。

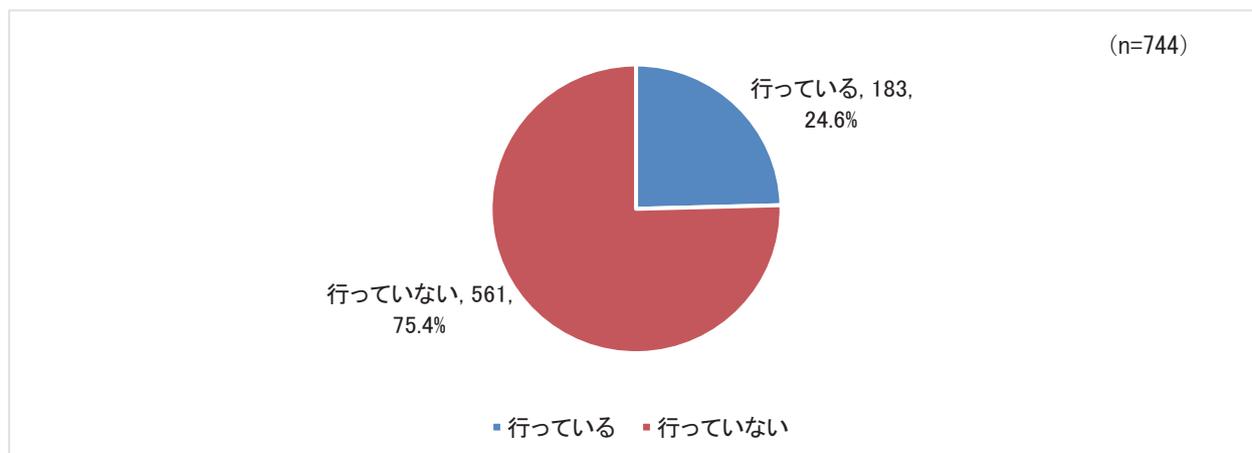


図 I-1-3-A. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策
「子育てを終えた依頼会員が、その後、提供会員に登録するような仕組みとなっている」(無回答除く)

(1-3-B) 提供会員を増やすため「依頼会員に、両方会員になってもらうよう働きかけなどを行っている(子どもが大きくなった後も含む)」について、「行っている」で456センター(60.9%)、「行っていない」が293センター(39.1%)である。

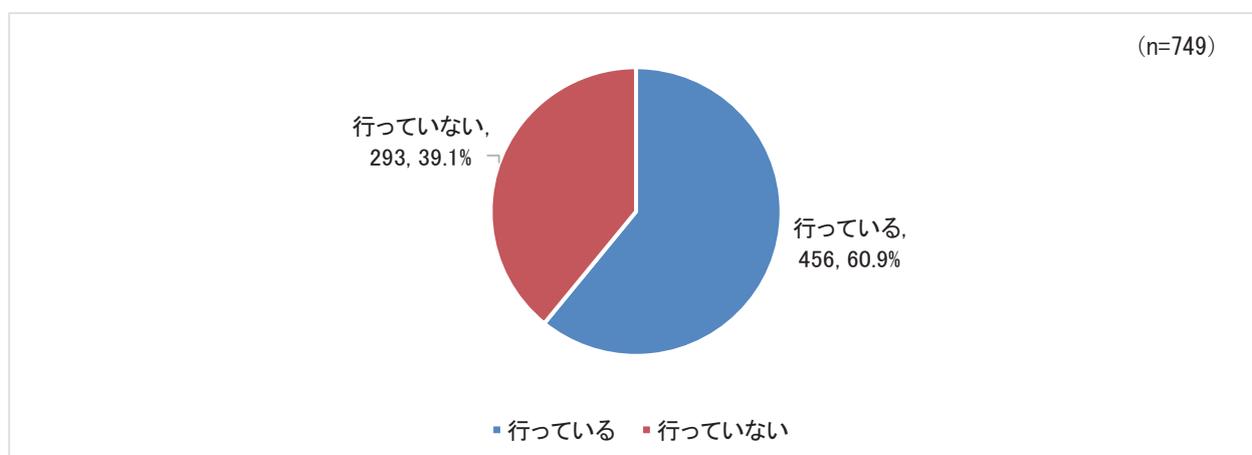


図 I-1-3-B. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策
「依頼会員に、両方会員になってもらうよう働きかけなどを行っている(子どもが大きくなった後も含む)」
(無回答除く)

(1-3-C) 提供会員を増やすため「提供会員の配偶者も会員登録をしてもらい、ご夫婦ともに提供会員になってもらうようにしている」について、「行っている」で230センター(30.8%)、「行っていない」が517センター(69.2%)である。

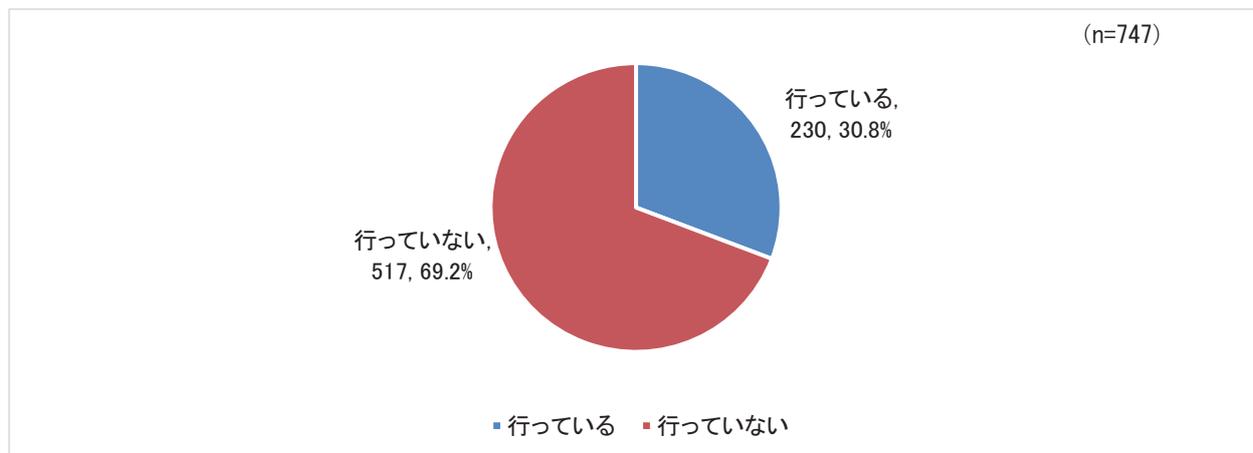


図 I-1-3-C. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策

「提供会員の配偶者も会員登録をしてもらい、ご夫婦ともに提供会員になってもらうようにしている」(無回答除く)

(1-3-D) 提供会員を増やすため「学生など、若い世代にも対象を広げている」について、「行っている」で98センター(13.1%)、「行っていない」が650センター(86.9%)である。

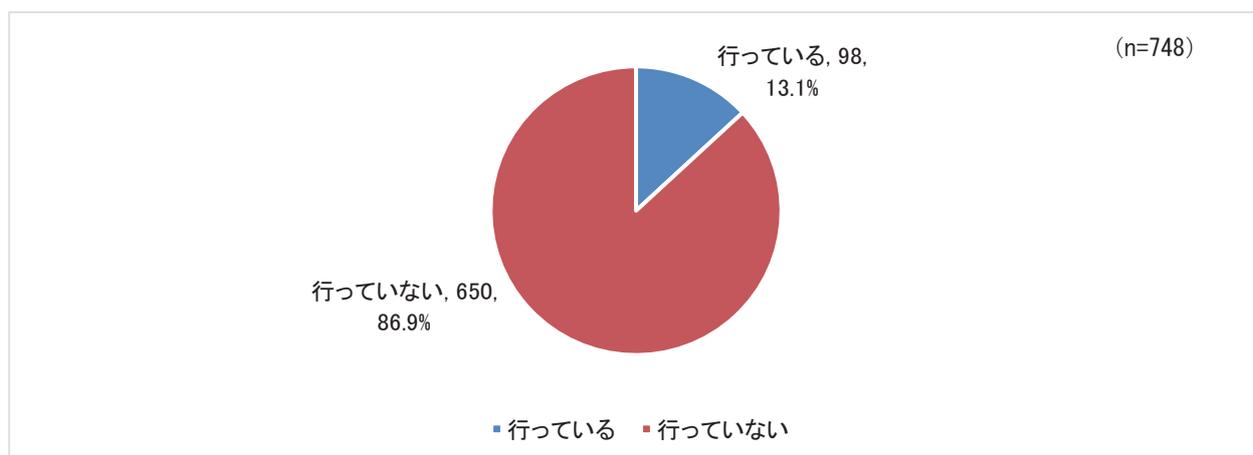


図 I-1-3-D. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策

「学生など、若い世代にも対象を広げている」(無回答除く)

(1-3-E) 提供会員を増やすため「男性向けにチラシを作成するなど、男性会員の獲得に力を入れている」について、「行っている」で 17 センター (2.3%)、「行っていない」が 729 センター (97.7%) である。

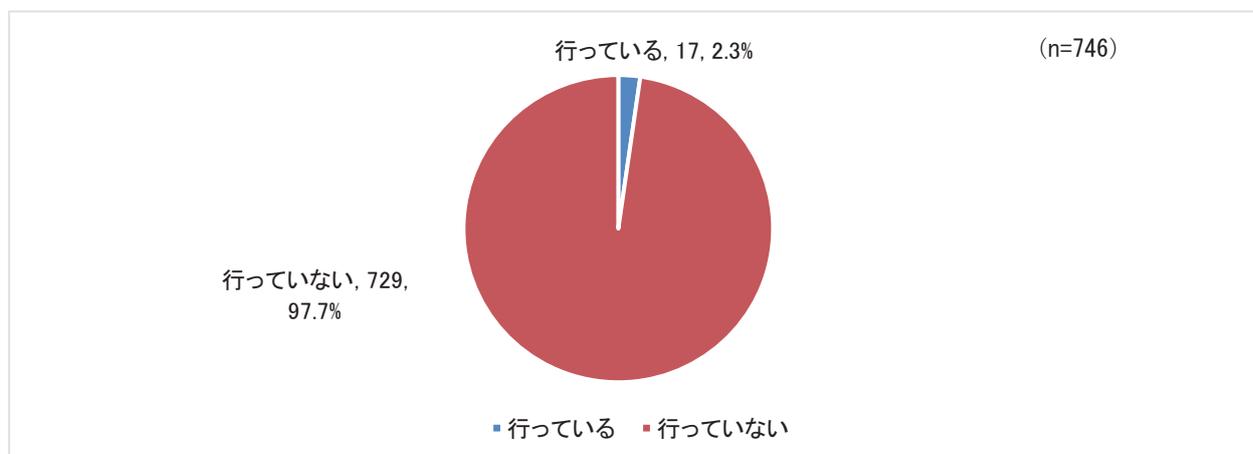


図 I-1-3-E. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策
「男性向けにチラシを作成するなど、男性会員の獲得に力を入れている」(無回答除く)

(1-3-F) 提供会員を増やすため「送迎に特化した協力・両方会員の 신설などの工夫を行っている」について、「行っている」で 35 センター (4.7%)、「行っていない」が 709 センター (95.3%) である。

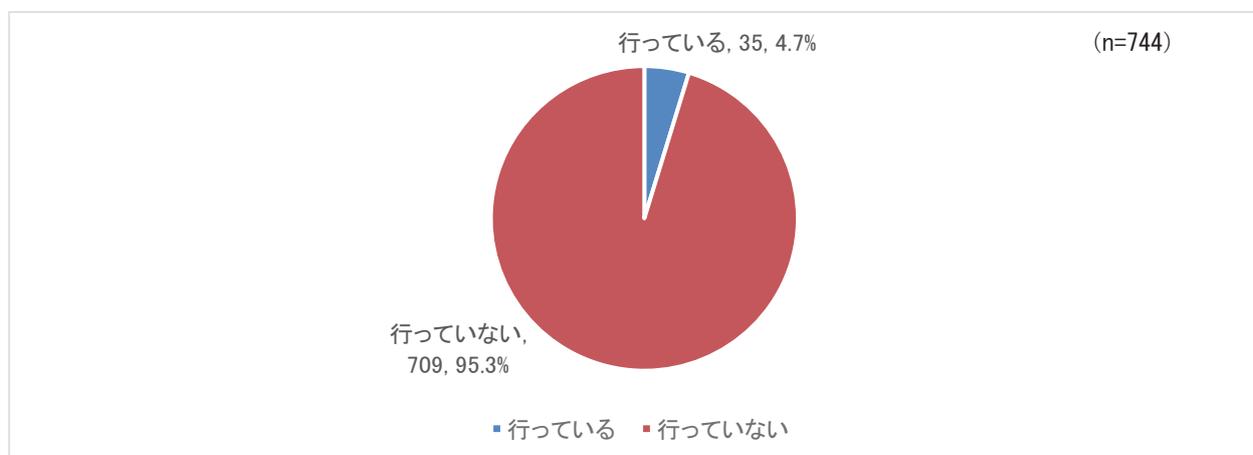


図 I-1-3-F. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策
「送迎に特化した協力・両方会員の 신설などの工夫を行っている」(無回答除く)

(1-3-G) 提供会員を増やすため「子育て支援員研修修了者」など他の子育てボランティアやサポーターの養成講座修了者へ働きかけている」について、「行っている」で 253 センター (33.9%)、「行っていない」が 493 センター (66.1%) である。

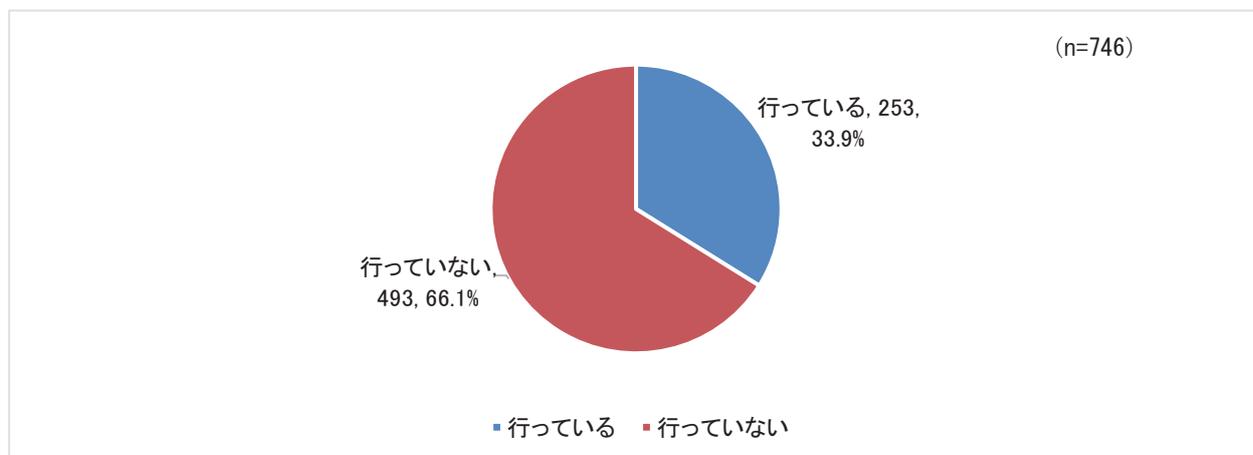


図 I-1-3-G. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策
「子育て支援員研修修了者」など他の子育てボランティアやサポーターの養成講座修了者へ働きかけている
(無回答除く)

(1-3-H) 提供会員を増やすため「子育てを終えた方々や、主任児童員等に、個別に声掛けしている」について、「行っている」で 404 センター (54.4%)、「行っていない」が 339 センター (45.6%) である。

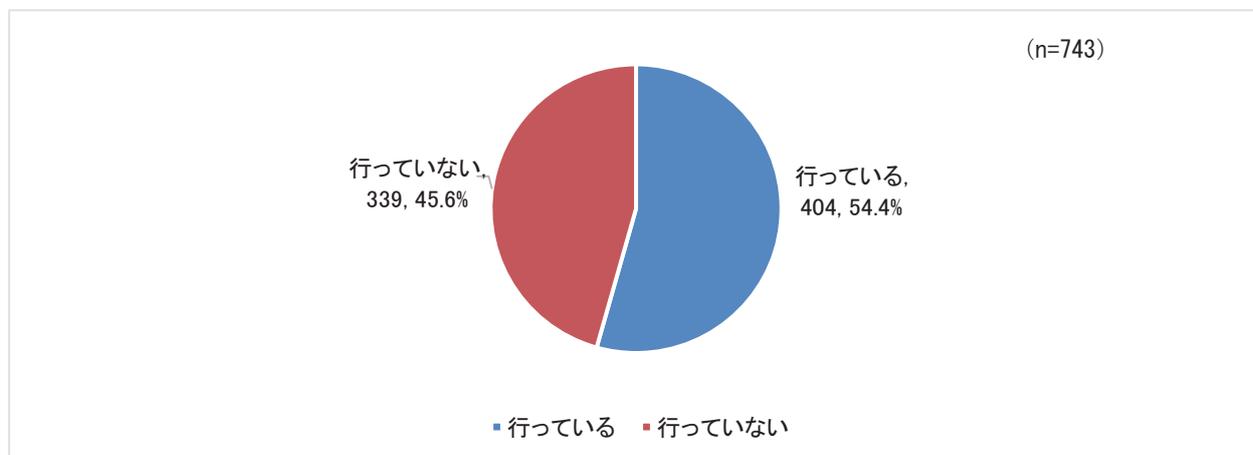
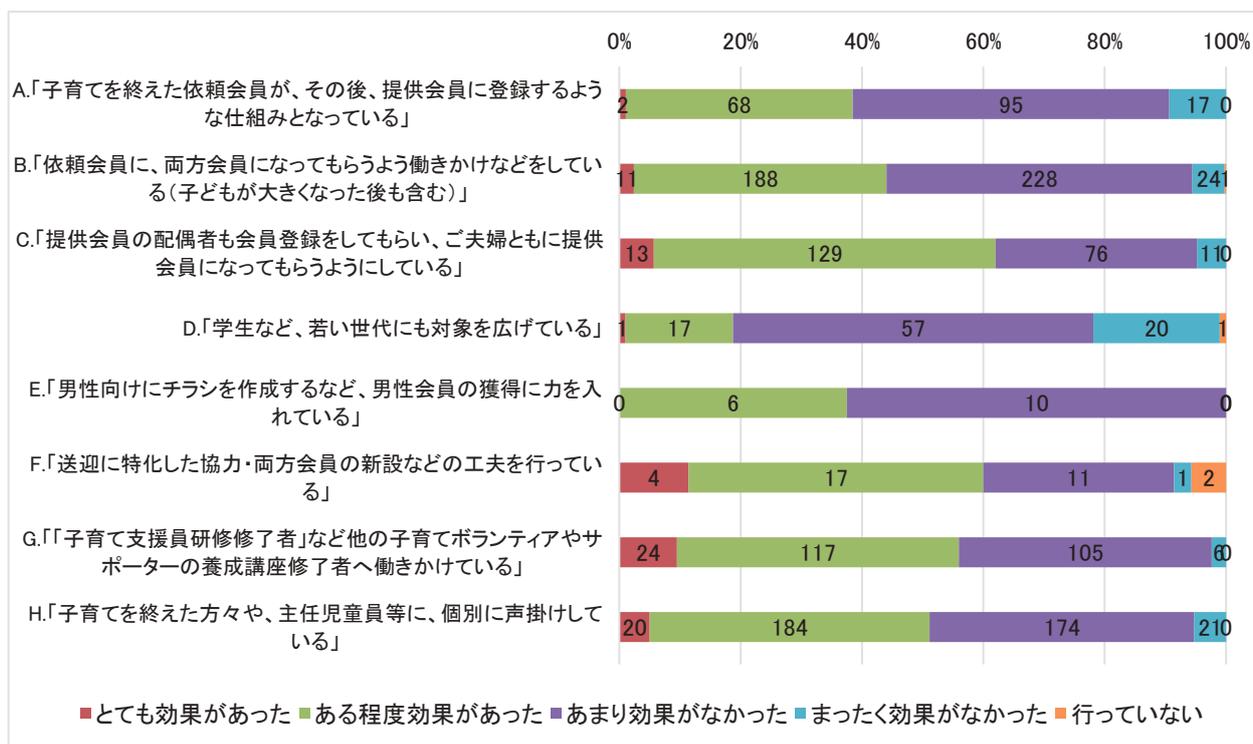


図 I-1-3-H. 提供会員を増やすための会員枠の拡大や切り替え方策
「子育てを終えた方々や、主任児童員等に、個別に声掛けしている」(無回答除く)

1-3-2. 会員種別の切り替え等による方策の有効性

会員種別の切り替え等による方策の有効性について、「行っている」と回答した方の中で、「とても効果があった」、「ある程度効果があった」の合計が50%を超えた項目は、「提供会員の配偶者も会員登録をしてもらい、ご夫婦ともに提供会員になってもらうようにしている」142センター（62%）、
「送迎に特化した協力・両方会員の開設などの工夫を行っている」21センター（60.0%）、
『子育て支援員研修修了者』など他の子育てボランティアやサポーターの養成講座修了者へ働きかけている」141センター（55.9%）、
「子育てを終えた方々や、主任児童員等に、個別に声掛けしている」204センター（51.1%）の4項目であった。



	とても効果があった	ある程度効果があった	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	行っていない
A.「子育てを終えた依頼会員が、その後、提供会員に登録するような仕組みとなっている」	2	68	95	17	0
%	1.1%	37.4%	52.2%	9.3%	0.0%
B.「依頼会員に、両方会員になってもらうよう働きかけなどを行っている(子どもが大きくなった後も含む)」	11	188	228	24	1
%	2.4%	41.6%	50.4%	5.3%	0.2%
C.「提供会員の配偶者も会員登録をもらい、ご夫婦ともに提供会員になってもらうようにしている」	13	129	76	11	0
%	5.7%	56.3%	33.2%	4.8%	0.0%
D.「学生など、若い世代にも対象を広げている」	1	17	57	20	1
%	1.0%	17.7%	59.4%	20.8%	1.0%
E.「男性向けにチラシを作成するなど、男性会員の獲得に力を入れている」	0	6	10	0	0
%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
F.「送迎に特化した協力・両方会員の開設などの工夫を行っている」	4	17	11	1	2

	%	11.4%	48.6%	31.4%	2.9%	5.7%
G. 「子育て支援員研修修了者」など他の子育てボランティアやサポーターの養成講座修了者へ働きかけている」		24	117	105	6	0
	%	9.5%	46.4%	41.7%	2.4%	0.0%
H. 「子育てを終えた方々や、主任児童員等に、個別に声掛けしている」		20	184	174	21	0
	%	5.0%	46.1%	43.6%	5.3%	0.0%

図表 I-1-3-2. 会員種別の切り替え等による方策の有無

1-4. 提供会員確保のための工夫

(1-4-A) 提供会員確保のための工夫「市の広報に掲載」の実施について、「行っている」で640センター(85.1%)、「行っていない」が112センター(14.9%)である。

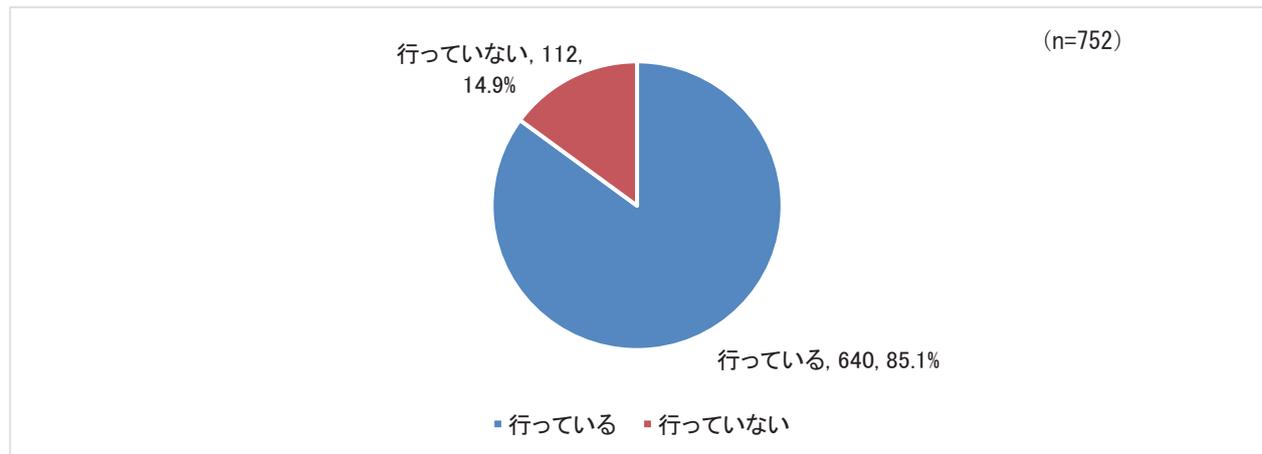


図 I-1-4-A. 提供会員確保のための工夫「市の広報に掲載」(無回答除く)

(1-4-B) 提供会員確保のための工夫「町内会、地域での広報」の実施について、「行っている」で352センター(47.1%)、「行っていない」が396センター(52.9%)である。

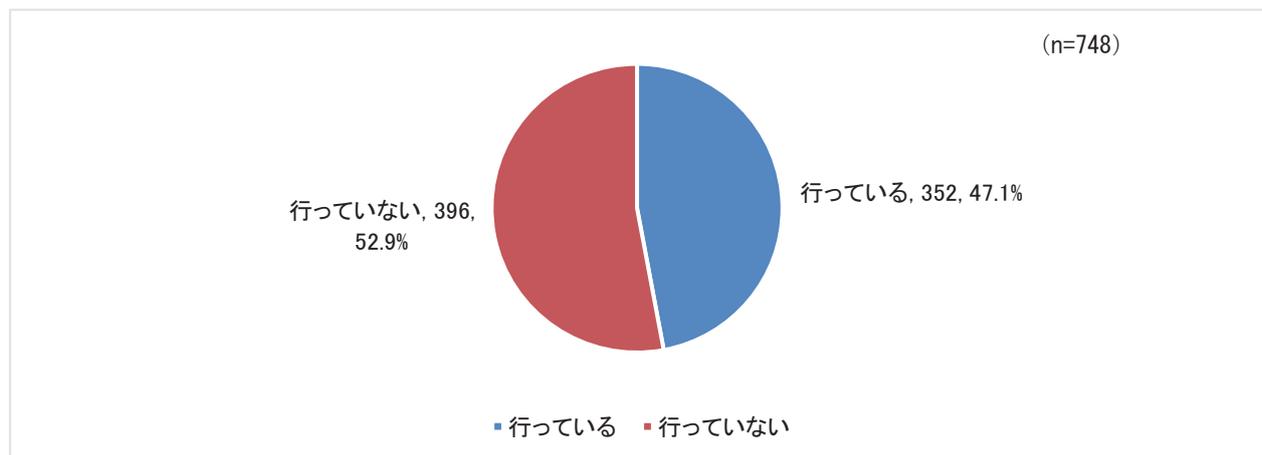


図 I-1-4-B. 提供会員確保のための工夫「町内会、地域での広報」(無回答除く)

(1-4-C) 提供会員確保のための工夫「公共施設や公的な行事での広報」の実施について、「行っている」で635センター(84.4%)、「行っていない」が117センター(15.6%)である。

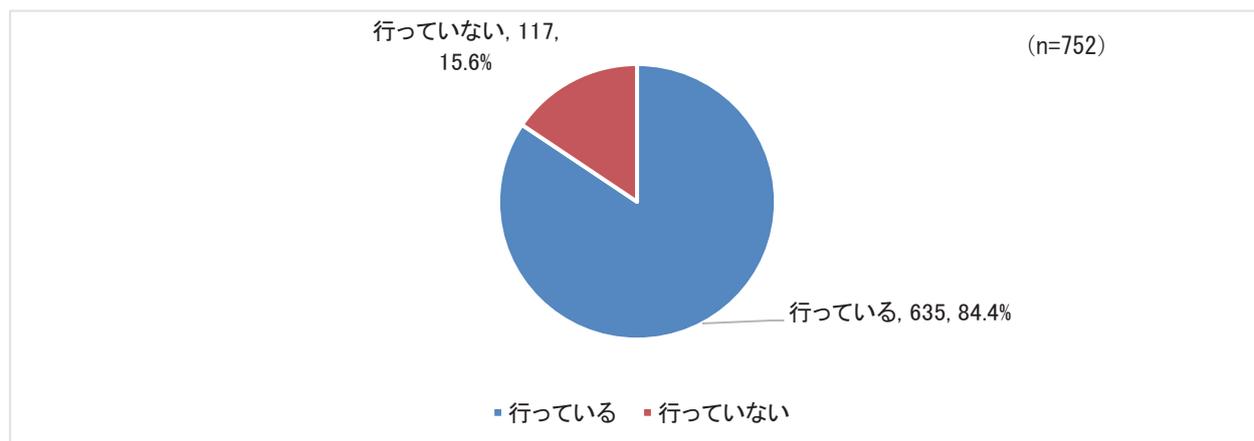


図 I-1-4-C. 提供会員確保のための工夫「公共施設や公的な行事での広報」(無回答除く)

(1-4-D) 提供会員確保のための工夫「民間施設での広報商業施設等」の実施について、「行っている」で184センター(24.5%)、「行っていない」が566センター(75.5%)である。

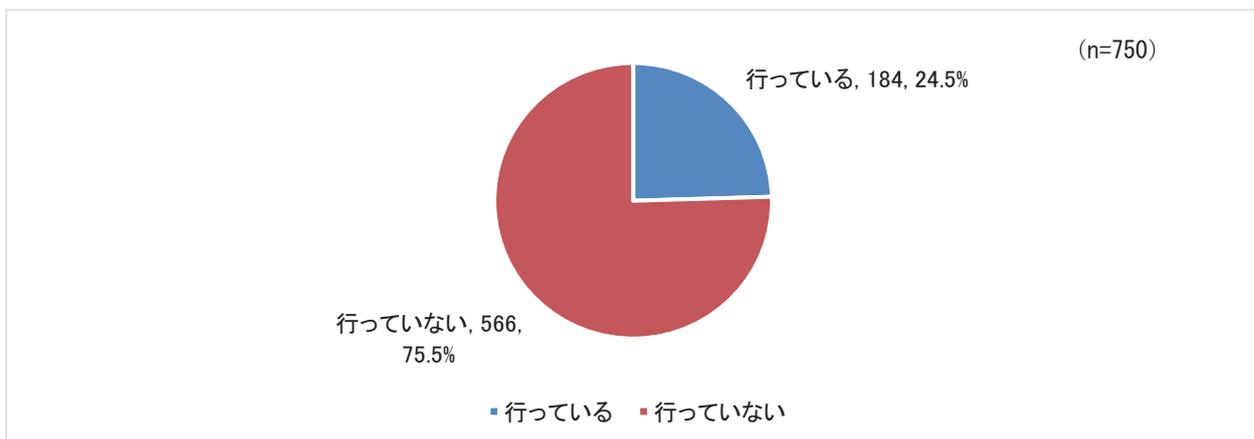


図 I-1-4-D. 提供会員確保のための工夫「民間施設での広報商業施設等」(無回答除く)

(1-4-E) 提供会員確保のための工夫「ホームページ、SNS」の実施について、「行っている」で635センター(84.6%)、「行っていない」が116センター(15.4%)である。

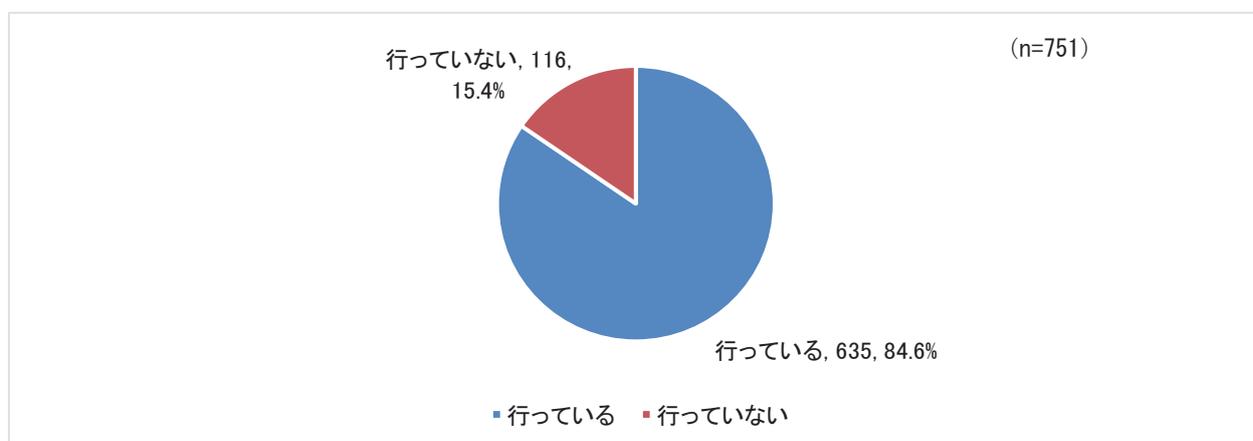


図 I-1-4-E. 提供会員確保のための工夫「ホームページ、SNS」(無回答除く)

(1-4-F) 提供会員確保のための工夫「ラジオ、テレビ等」の実施について、「行っている」で163センター(21.7%)、「行っていない」が587センター(78.3%)である。

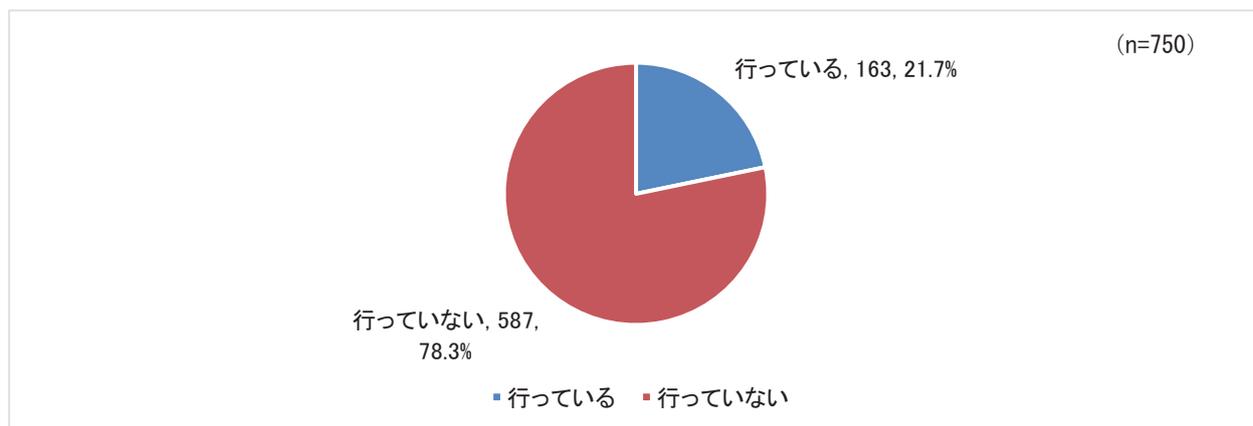


図 I-1-4-F. 提供会員確保のための工夫「ラジオ、テレビ等」(無回答除く)

(1-4-G) 提供会員確保のための工夫「口コミ」の実施について、「行っている」で637センター(84.7%)、「行っていない」が115センター(15.3%)である。

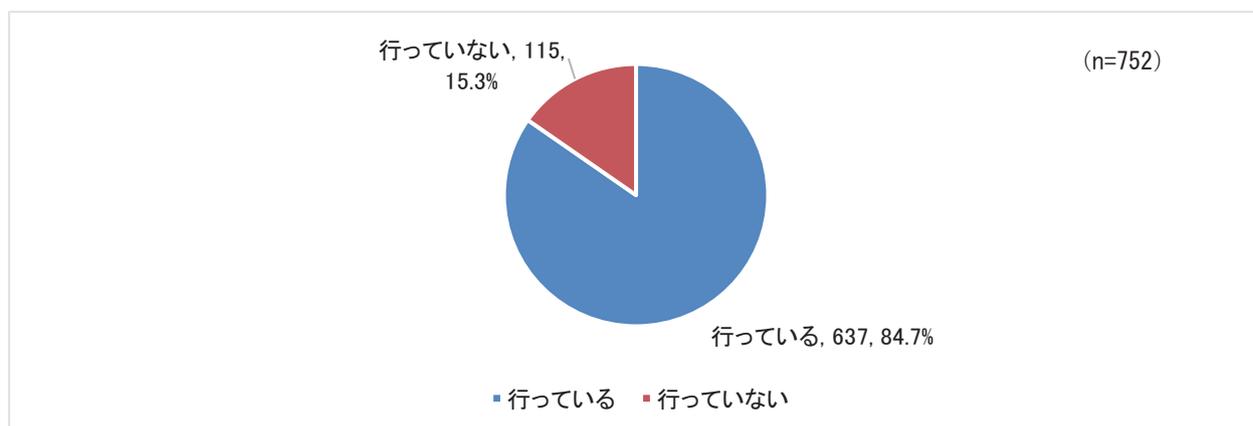


図 I-1-4-G. 提供会員確保のための工夫「口コミ」(無回答除く)

(1-4-H) 提供会員確保のための工夫「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」の実施について、「行っている」で620センター(82.4%)、「行っていない」が132センター(17.6%)である。

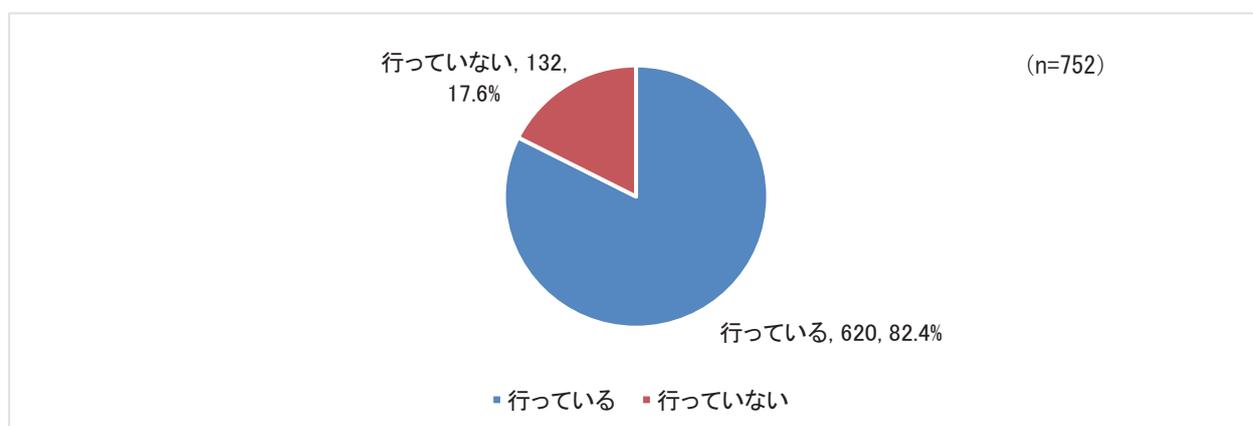


図 I-1-4-H. 提供会員確保のための工夫「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」（無回答除く）

（1-4-I）提供会員確保のための工夫「ボランティア活動の従事者等への働きかけ」の実施について、「行っている」で305センター（40.6%）、「行っていない」が446センター（59.4%）である。

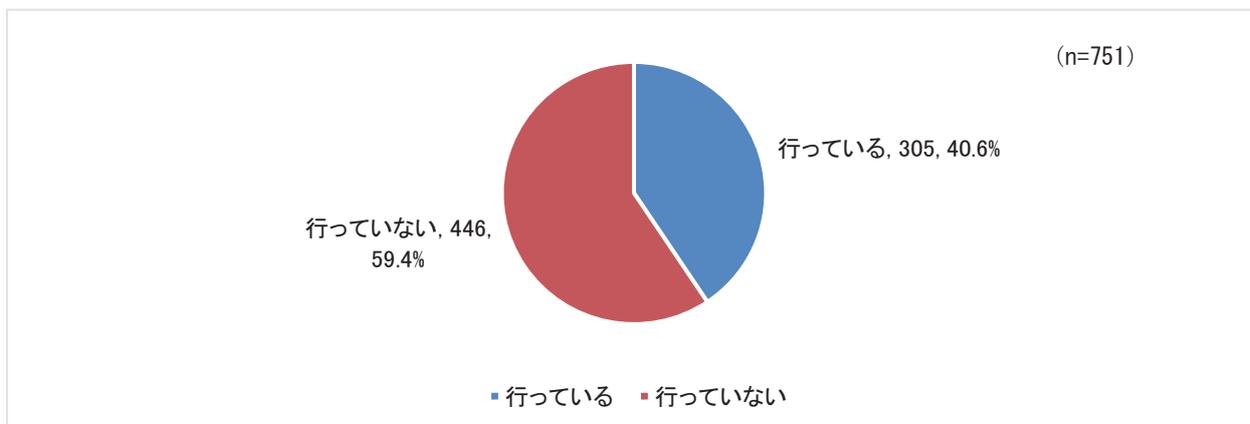


図 I-1-4-I. 提供会員確保のための工夫「ボランティア活動の従事者等への働きかけ」（無回答除く）

（1-4-J）提供会員確保のための工夫「シニア層への働きかけ」の実施について、「行っている」で209センター（27.9%）、「行っていない」が541センター（72.1%）である。

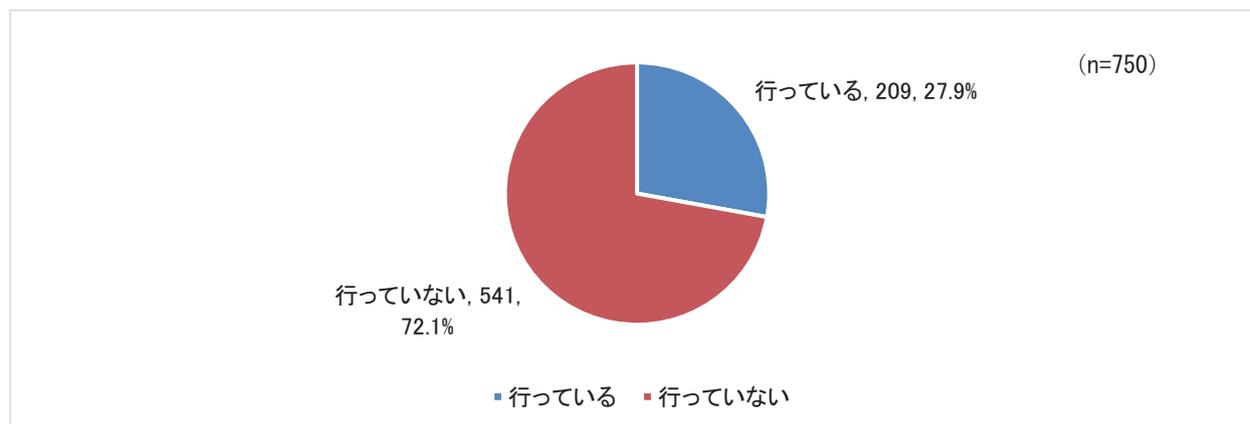


図 I-1-4-J. 提供会員確保のための工夫「シニア層への働きかけ」（無回答除く）

（1-4-K）提供会員確保のための工夫「民生委員等への事業募集、会員募集の働きかけ」の実施について、「行っている」で299センター（40.2%）、「行っていない」が445センター（59.8%）である。

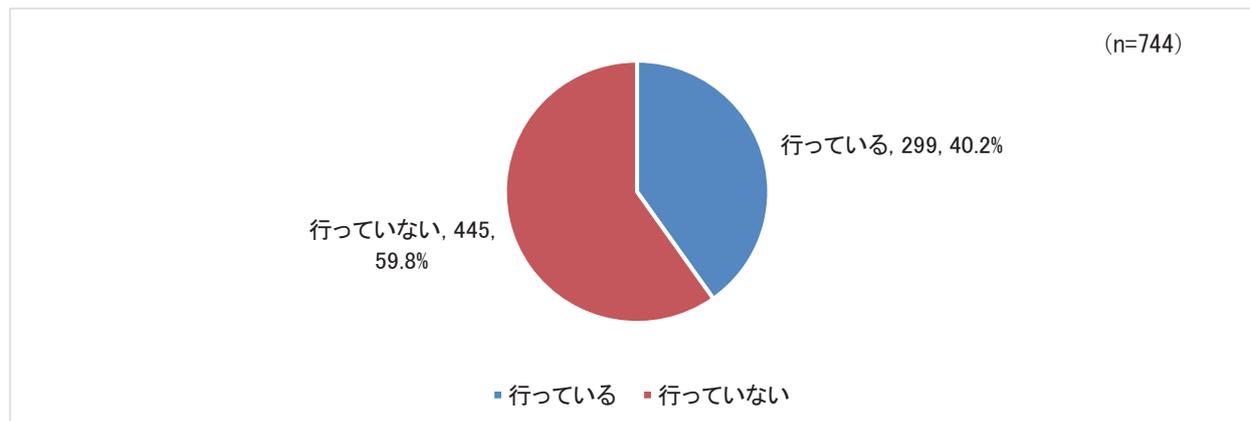


図 I-1-4-K. 提供会員確保のための工夫「民生委員等への事業募集、会員募集の働きかけ」（無回答除く）

(1-4-L) 提供会員確保のための工夫「保育園・幼稚園・認定こども園・児童館・小中学校保護者への働きかけ」の実施について、「行っている」で465センター(62.2%)、「行っていない」が283センター(37.8%)である。

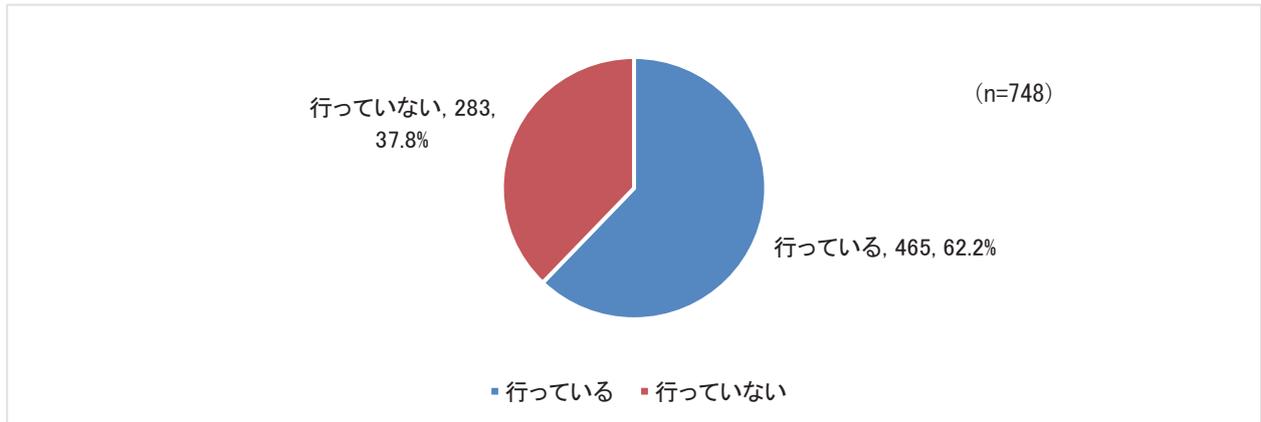


図 I-1-4-L. 提供会員確保のための工夫「保育園・幼稚園・認定こども園・児童館・小中学校保護者への働きかけ」(無回答除く)

(1-4-M) 提供会員確保のための工夫「現在の会員への登録依頼の働きかけ」の実施について、「行っている」で339センター(45.3%)、「行っていない」が410センター(54.7%)である。

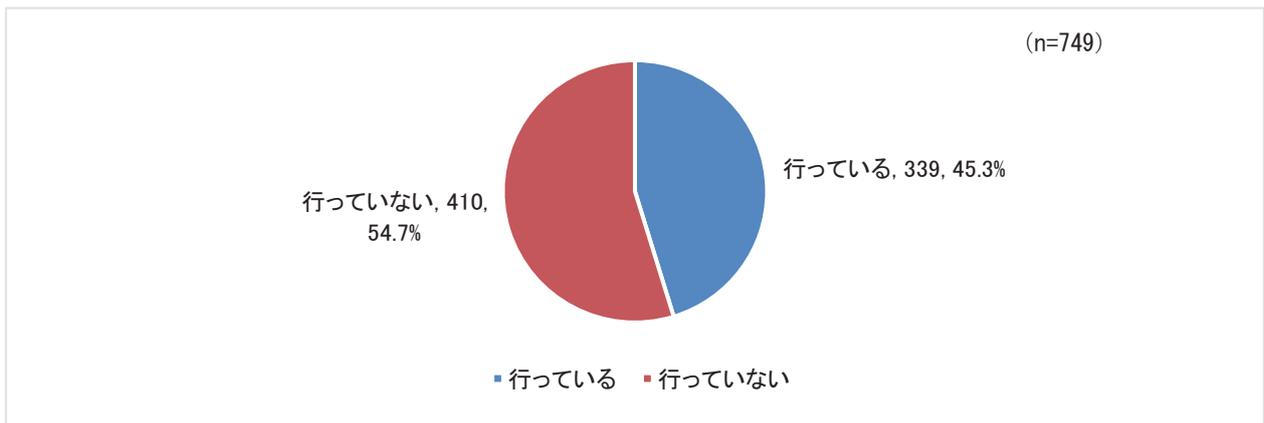


図 I-1-4-M. 提供会員確保のための工夫「現在の会員への登録依頼の働きかけ」(無回答除く)

(1-4-N) 提供会員確保のための工夫「講習における工夫」の実施について、「行っている」で470センター(62.8%)、「行っていない」が278センター(37.2%)である。

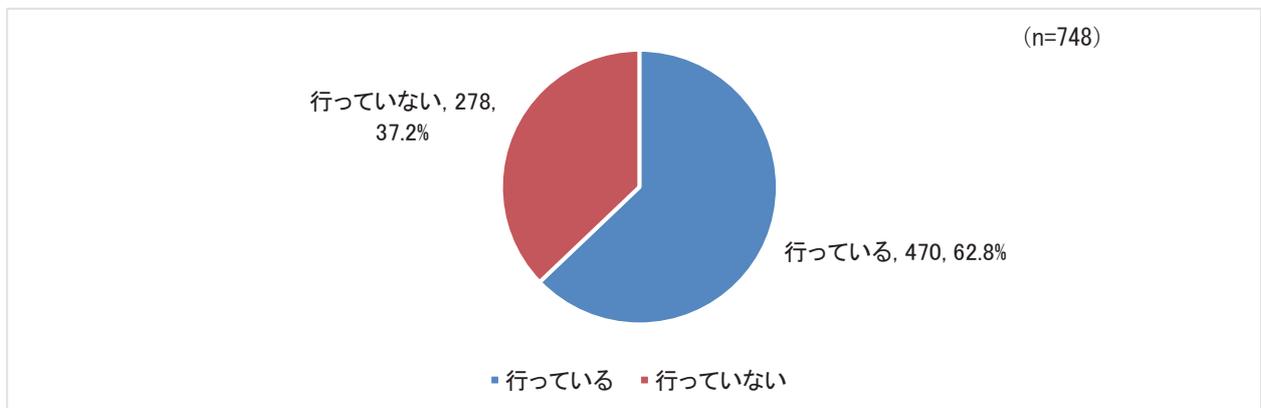


図 I-1-4-N. 提供会員確保のための工夫「講習における工夫」(無回答除く)

(1-4-0) 提供会員確保のための工夫「講習会・交流会の工夫」の実施について、「行っている」で511センター(68.2%)、「行っていない」が238センター(31.8%)である。

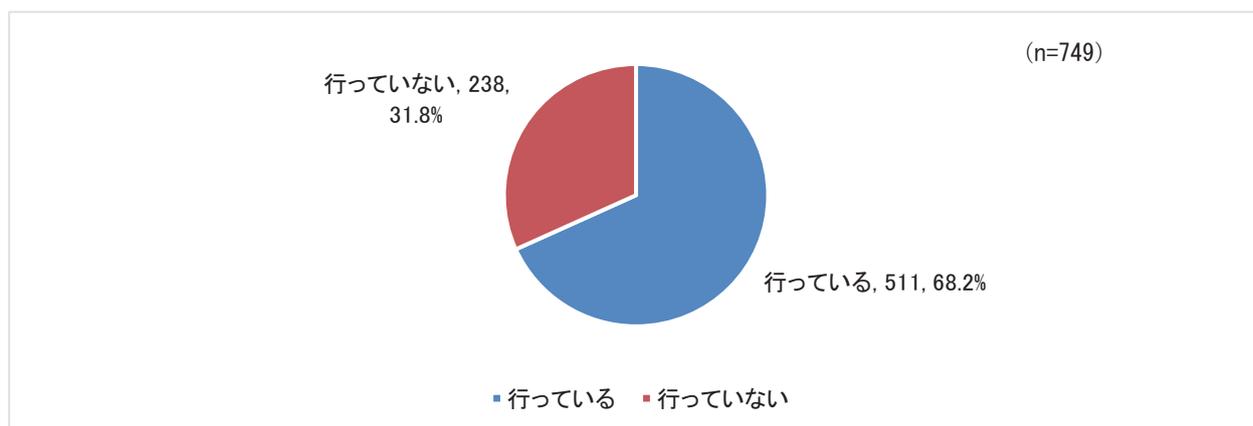
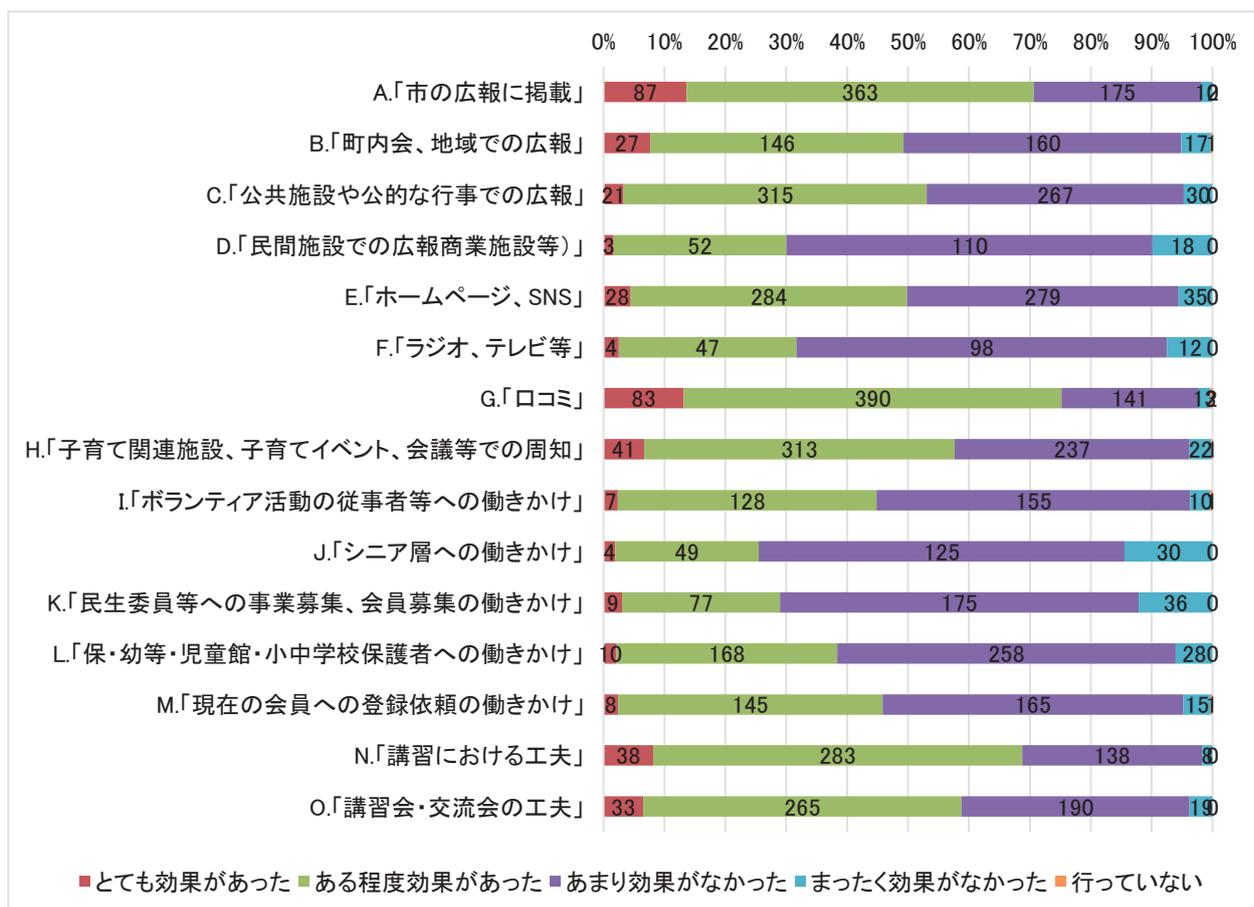


図 I-1-4-0. 提供会員確保のための工夫「講習会・交流会の工夫」(無回答除く)

1-4-2. 提供会員不足を補うための工夫として行っている方策の有効性

提供会員不足を補うための工夫として行っている方策の有効性について、「行っている」と回答した方の中で、「とても効果があった」、「ある程度効果があった」の合計が50%を超えた項目で、最も多いのが「ロコミ」473センター(75.2%)、次いで「市の広報に掲載」450センター(70.7%)、「講習における工夫」321センター(68.7%)、「講習会・交流会の工夫」298センター(58.8%)、「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」354センター(57.5%)、「公共施設や公的な行事での広報」336センター(53.1%)の項目であった。



	全 体	とても効果があった	ある程度効果があった	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	行っていない
A. 「市の広報に掲載」	637	87	363	175	12	0
%	100.0%	13.7%	57.0%	27.5%	1.9%	0.0%
B. 「町内会、地域での広報」	351	27	146	160	17	1
%	100.0%	7.7%	41.6%	45.6%	4.8%	0.3%
C. 「公共施設や公的な行事での広報」	633	21	315	267	30	0
%	100.0%	3.3%	49.8%	42.2%	4.7%	0.0%
D. 「民間施設での広報商業施設等」	183	3	52	110	18	0
%	100.0%	1.6%	28.4%	60.1%	9.8%	0.0%
E. 「ホームページ、SNS」	626	28	284	279	35	0
%	100.0%	4.5%	45.4%	44.6%	5.6%	0.0%
F. 「ラジオ、テレビ等」	161	4	47	98	12	0
%	100.0%	2.5%	29.2%	60.9%	7.5%	0.0%
G. 「口コミ」	629	83	390	141	13	2
%	100.0%	13.2%	62.0%	22.4%	2.1%	0.3%
H. 「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」	614	41	313	237	22	1
%	100.0%	6.7%	51.0%	38.6%	3.6%	0.2%
I. 「ボランティア活動の従事者等への働きかけ」	301	7	128	155	10	1
%	100.0%	2.3%	42.5%	51.5%	3.3%	0.3%
J. 「シニア層への働きかけ」	208	4	49	125	30	0
%	100.0%	1.9%	23.6%	60.1%	14.4%	0.0%
K. 「民生委員等への事業募集、会員募集の働きかけ」	297	9	77	175	36	0
%	100.0%	3.0%	25.9%	58.9%	12.1%	0.0%
L. 「保・幼等・児童館・小中学校保護者への働きかけ」	464	10	168	258	28	0
%	100.0%	2.2%	36.2%	55.6%	6.0%	0.0%
M. 「現在の会員への登録依頼の働きかけ」	334	8	145	165	15	1
%	100.0%	2.4%	43.4%	49.4%	4.5%	0.3%
N. 「講習における工夫」	467	38	283	138	8	0
%	100.0%	8.1%	60.6%	29.6%	1.7%	0.0%
O. 「講習会・交流会の工夫」	507	33	265	190	19	0
%	100.0%	6.5%	52.3%	37.5%	3.7%	0.0%

図表 I-1-4-2. 提供会員不足を補うための工夫として行っている方策の有効性(無回答除く)

1-5. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策

(1-5-A) 「提供会員同士の茶話会（飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」の実施について、「行っている」で257センター（37.3%）、「行っていない」が463センター（62.7%）である。

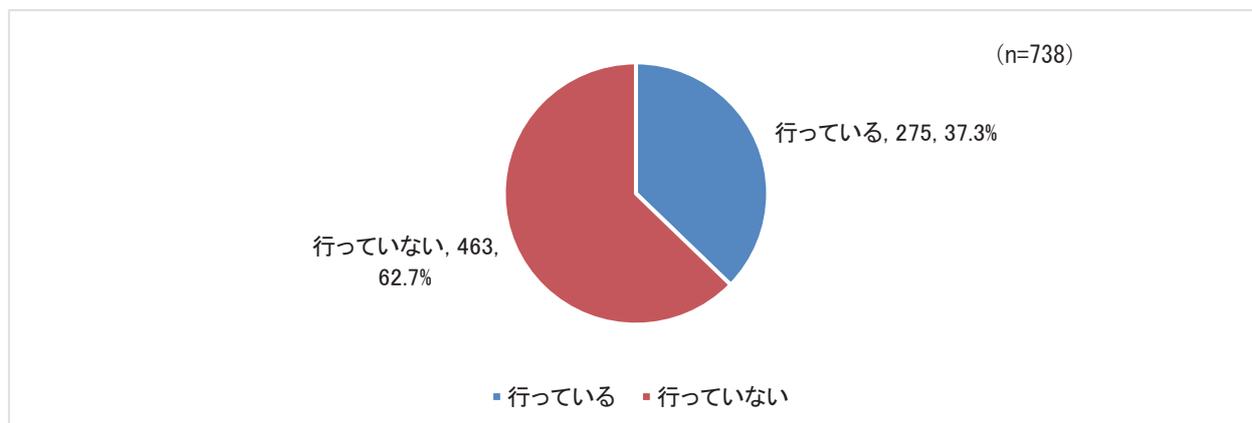


図 I-1-5-A. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策
「提供会員同士の茶話会（飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」（無回答除く）

(1-5-B) 「提供会員・依頼会員混合の茶話会（飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」の実施について、「行っている」で143センター（19.5%）、「行っていない」が592センター（80.5%）である。

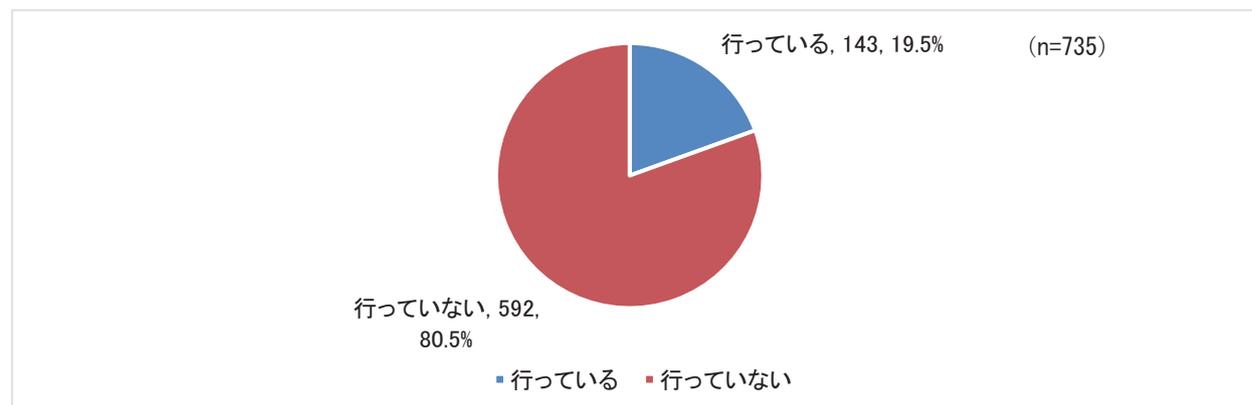


図 I-1-5-B. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策
「提供会員・依頼会員混合の茶話会（飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」（無回答除く）

(1-5-C) 「提供会員同士のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」の実施について、「行っている」で182センター（24.9%）、「行っていない」が548センター（75.1%）である。

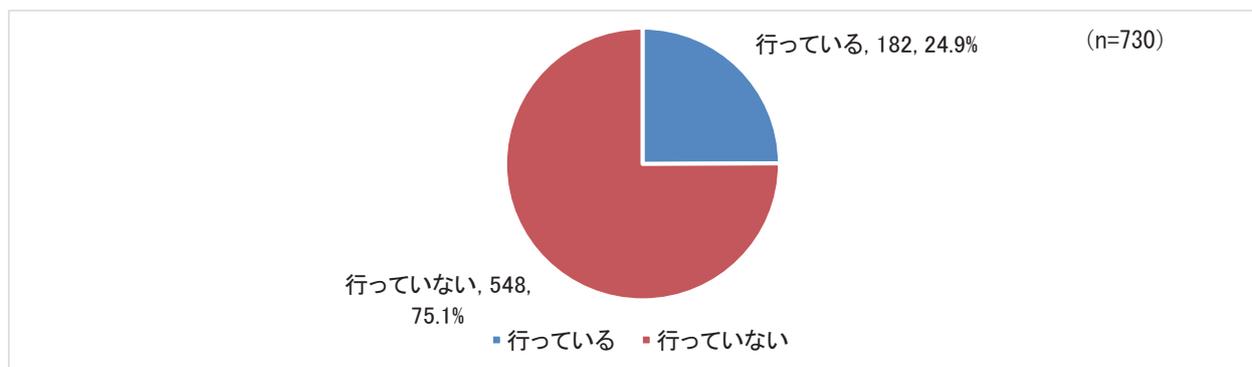


図 I-1-5-C. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策
「提供会員同士のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」（無回答除く）

(1-5-D) 「提供会員・依頼会員混合のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」の実施について、「行っている」で364センター（49.4%）、「行っていない」が373センター（50.6%）である。

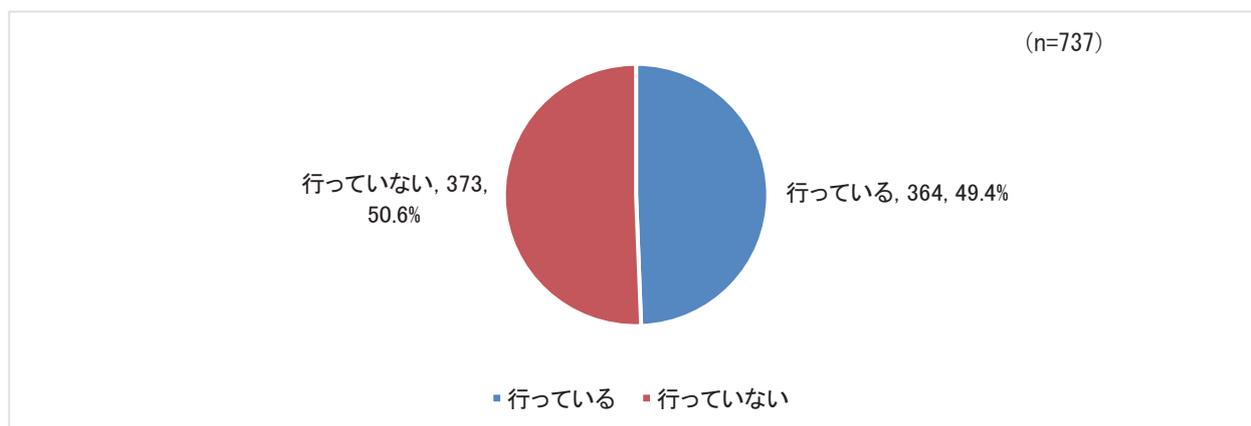


図 I-1-5-D. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策
「提供会員・依頼会員混合のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」（無回答除く）

(1-5-E) 「提供会員に向けたフォローアップ研修」の実施について、「行っている」で535センター（72.4%）、「行っていない」が204センター（27.6%）である。

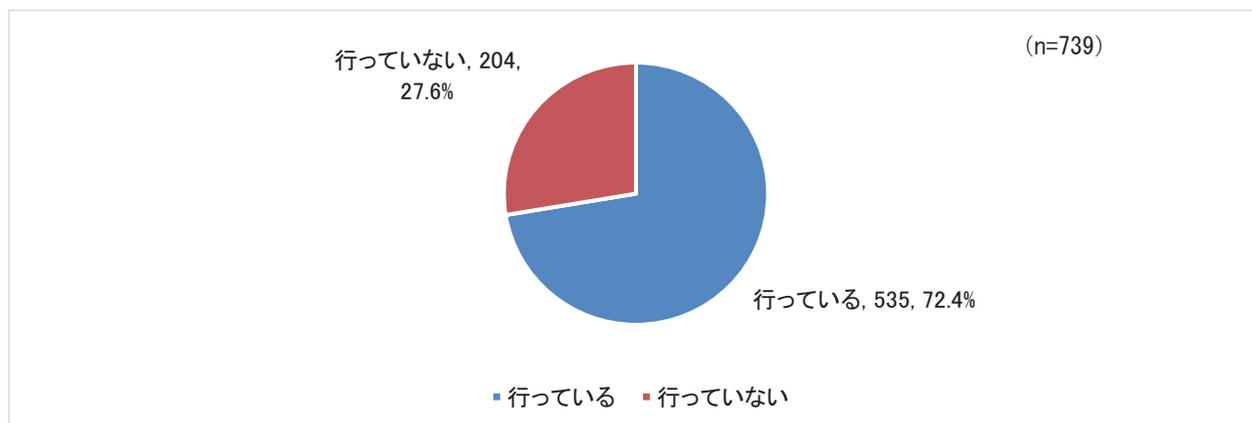


図 I-1-5-E. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策
「提供会員に向けたフォローアップ研修」（無回答除く）

(1-5-F) 「提供会員・依頼会員混合のフォローアップ・子育て研修」の実施について、「行っている」で243センター（32.9%）、「行っていない」が496センター（67.1%）である。

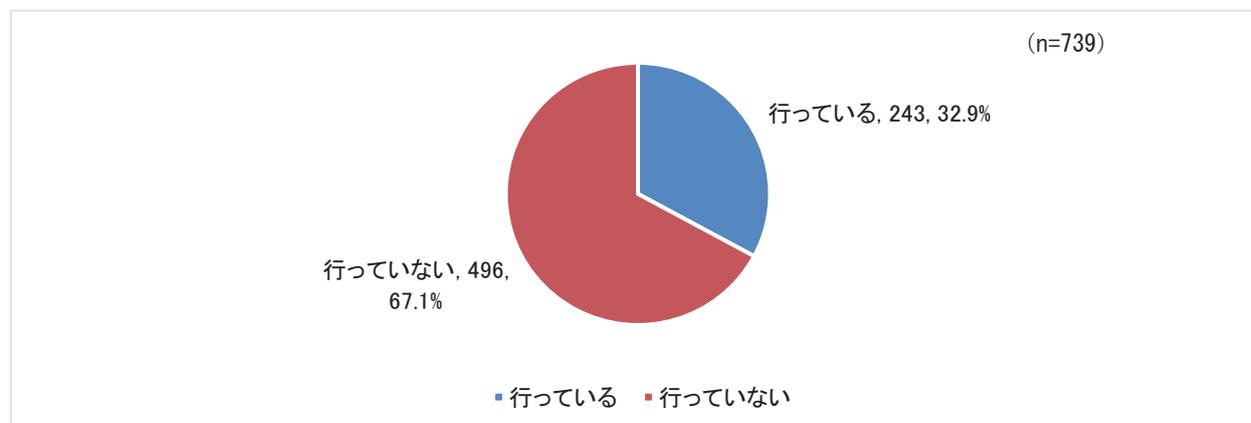


図 I-1-5-F. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策
「提供会員・依頼会員混合のフォローアップ・子育て研修」（無回答除く）

(1-5-G) 「直接的な活動依頼以外の提供会員への個別電話」の実施について、「行っている」で191センター(25.8%)、「行っていない」が549センター(74.2%)である。

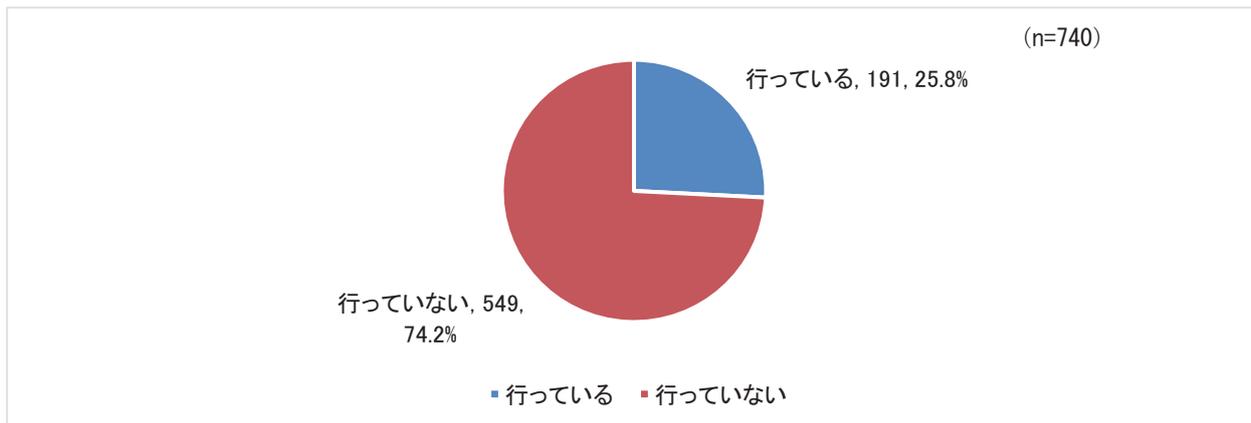


図 I-1-5-G. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策「直接的な活動依頼以外の提供会員への個別電話」(無回答除く)

(1-5-H) 「活動のない提供会員への個別電話でのフォロー(交流会・研修へのお誘いや、状況変化のヒアリング等)」の実施について、「行っている」で380センター(51.0%)、「行っていない」が365センター(49.0%)である。

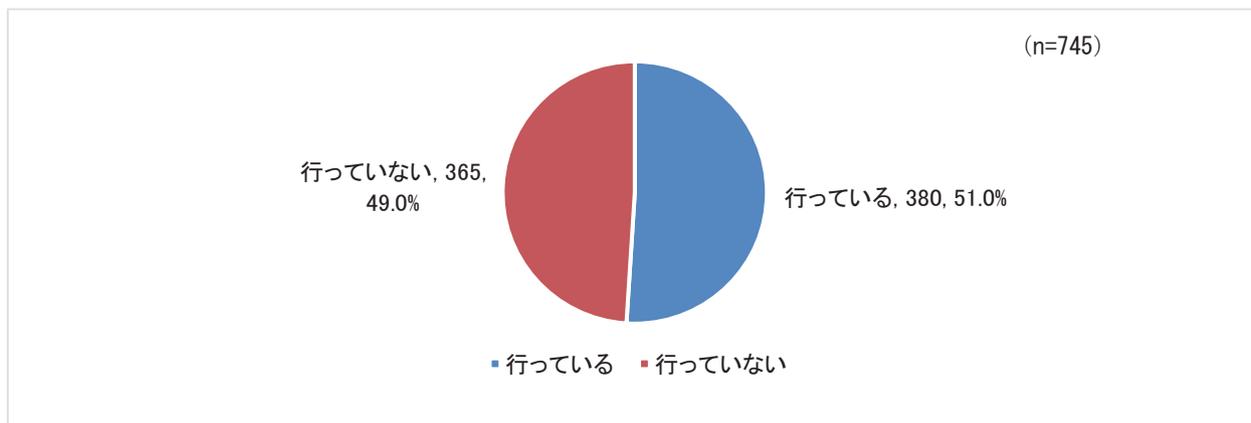


図 I-1-5-H. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策「活動のない提供会員への個別電話でのフォロー(交流会・研修へのお誘いや、状況変化のヒアリング等)」(無回答除く)

(1-5-I) 「活動のない提供会員への個別の郵送物(広報含む)でのフォロー(交流会・研修へのお誘いや、状況変化のおたずね等)」の実施について、「行っている」で571センター(76.0%)、「行っていない」が180センター(24.0%)である。

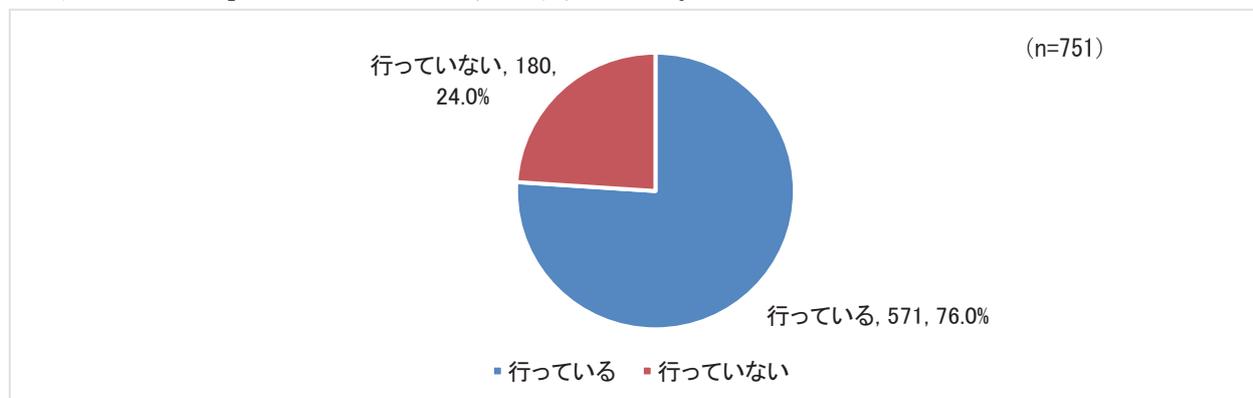
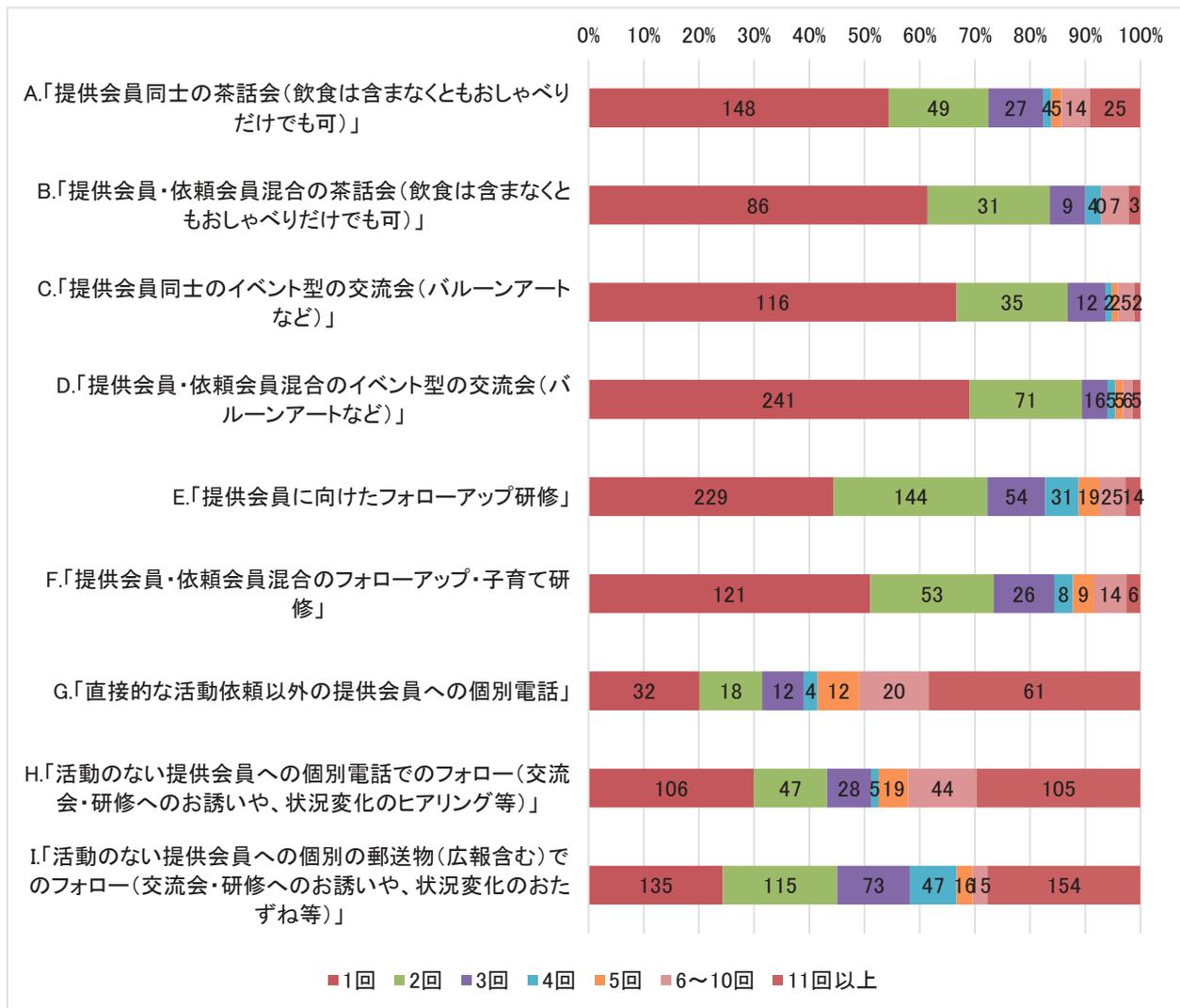


図 I-1-5-I. 提供会員とのコミュニケーションを図るための方策「活動のない提供会員への個別の郵送物(広報含む)でのフォロー(交流会・研修へのお誘いや、状況変化のおたずね等)」(無回答除く)

1-5-2. 提供会員とコミュニケーションを図るための方策の年間回数

提供会員とコミュニケーションを図るための方策の年間回数について、個別対応として平均回数が多いのは、「H. 活動のない提供会員への個別の郵送物（広報含む）でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のおたずね等）」95.3回、G. 「直接的な活動依頼以外の提供会員への個別電話」37.4回、H. 「活動のない提供会員への個別電話でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のヒアリング等）」23.4回であった。集団への対応として平均回数が多いのは、D. 「提供会員・依頼会員混合のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」9.4回、A. 「提供会員同士の茶話会（飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」3.3回であった。



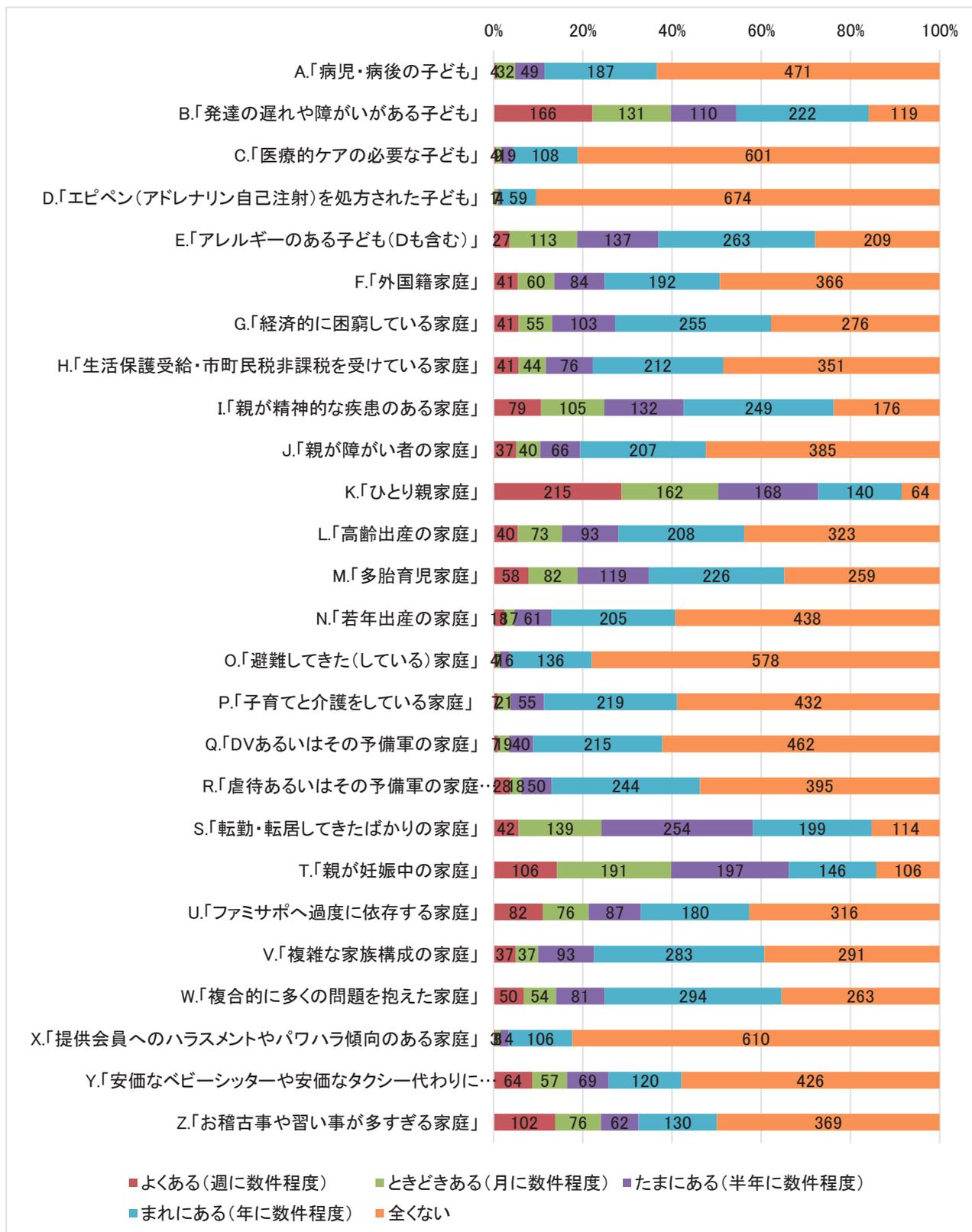
	全体	1回	2回	3回	4回	5回	6~10回	11回以上	平均
A.「提供会員同士の茶話会（飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」	272	148	49	27	4	5	14	25	3.3
%	100.0	54.4	18.0	9.9	1.5	1.8	5.1	9.2	
B.「提供会員・依頼会員混合の茶話会飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」	140	86	31	9	4	0	7	3	2.4
%	100.0	61.4	22.1	6.4	2.9	0.0	5.0	2.1	
C.「提供会員同士のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」	174	116	35	12	2	2	5	2	1.7
%	100.0	66.7	20.1	6.9	1.1	1.1	2.9	1.1	
D.「提供会員・依頼会員混合のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」	349	241	71	16	5	5	6	5	9.4
%	100.0	69.1	20.3	4.6	1.4	1.4	1.7	1.4	
E.「提供会員に向けたフォローアップ研修」	516	229	144	54	31	19	25	14	4.8
%	100.0	44.4	27.9	10.5	6.0	3.7	4.8	2.7	
F.「提供会員・依頼会員混合のフォローアップ・子育て研修」	237	121	53	26	8	9	14	6	7.3
%	100.0	51.1	22.4	11.0	3.4	3.8	5.9	2.5	
G.「直接的な活動依頼以外の提供会員への個別電話」	159	32	18	12	4	12	20	61	37.4
%	100.0	20.1	11.3	7.5	2.5	7.5	12.6	38.4	
H.「活動のない提供会員への個別電話でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のヒアリング等）」	354	106	47	28	5	19	44	105	23.4
%	100.0	29.9	13.3	7.9	1.4	5.4	12.4	29.7	
I.「活動のない提供会員への個別の郵送物（広報含む）でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のおたずね等）」	555	135	115	73	47	16	15	154	95.3
%	100.0	24.3	20.7	13.2	8.5	2.9	2.7	27.7	

図表 I-1-5-2. 提供会員とコミュニケーションを図るための方策の年間回数(無回答除く)

2. 多様な背景や考えをもった家庭への関わりと他機関との連携について

2-1. 多様な背景を持った家庭への関わりの頻度について

多様な背景を持った家庭への関わりの頻度については、以下の通りである。



	全 体	よくある (週に数 件程度)	ときどき ある(月 に数件程 度)	たまにあ る(半年 に数件程 度)	まれにあ る(年に 数件程 度)	全くない
A. 「病児・病後の子ども」	743	4	32	49	187	471
%	100.0	0.5	4.3	6.6	25.2	63.4
B. 「発達の遅れや障がいがある子ども」	748	166	131	110	222	119
%	100.0	22.2	17.5	14.7	29.7	15.9
C. 「医療的ケアの必要な子ども」	741	4	9	19	108	601
%	100.0	0.5	1.2	2.6	14.6	81.1
D. 「エピペン(アドレナリン自己注射)を処方された子ども」	745	1	7	4	59	674
%	100.0	0.1	0.9	0.5	7.9	90.5
E. 「アレルギーのある子ども(Dも含む)」	749	27	113	137	263	209
%	100.0	3.6	15.1	18.3	35.1	27.9
F. 「外国籍家庭」	743	41	60	84	192	366
%	100.0	5.5	8.1	11.3	25.8	49.3
G. 「経済的に困窮している家庭」	730	41	55	103	255	276
%	100.0	5.6	7.5	14.1	34.9	37.8
H. 「生活保護受給・市町民税非課税を受けている家庭」	724	41	44	76	212	351
%	100.0	5.7	6.1	10.5	29.3	48.5
I. 「親が精神的な疾患のある家庭」	741	79	105	132	249	176
%	100.0	10.7	14.2	17.8	33.6	23.8
J. 「親が障がい者の家庭」	735	37	40	66	207	385
%	100.0	5.0	5.4	9.0	28.2	52.4
K. 「ひとり親家庭」	749	215	162	168	140	64
%	100.0	28.7	21.6	22.4	18.7	8.5
L. 「高齢出産の家庭」	737	40	73	93	208	323
%	100.0	5.4	9.9	12.6	28.2	43.8
M. 「多胎育児家庭」	744	58	82	119	226	259
%	100.0	7.8	11.0	16.0	30.4	34.8
N. 「若年出産の家庭」	739	18	17	61	205	438
%	100.0	2.4	2.3	8.3	27.7	59.3
O. 「避難してきた(している)家庭」	741	4	7	16	136	578
%	100.0	0.5	0.9	2.2	18.4	78.0
P. 「子育てと介護をしている家庭」	734	7	21	55	219	432
%	100.0	1.0	2.9	7.5	29.8	58.9
Q. 「DV あるいはその予備軍の家庭」	743	7	19	40	215	462
%	100.0	0.9	2.6	5.4	28.9	62.2
R. 「虐待あるいはその予備軍の家庭(ネグレクト・身体への虐待等)」	735	28	18	50	244	395
%	100.0	3.8	2.4	6.8	33.2	53.7

S. 「転勤・転居してきたばかりの家庭」	748	42	139	254	199	114
%	100.0	5.6	18.6	34.0	26.6	15.2
T. 「親が妊娠中の家庭」	746	106	191	197	146	106
%	100.0	14.2	25.6	26.4	19.6	14.2
U. 「ファミサポへ過度に依存する家庭」	741	82	76	87	180	316
%	100.0	11.1	10.3	11.7	24.3	42.6
V. 「複雑な家族構成の家庭」	741	37	37	93	283	291
%	100.0	5.0	5.0	12.6	38.2	39.3
W. 「複合的に多くの問題を抱えた家庭」	742	50	54	81	294	263
%	100.0	6.7	7.3	10.9	39.6	35.4
X. 「提供会員へのハラスメントやパワハラ傾向のある家庭」	741	3	8	14	106	610
%	100.0	0.4	1.1	1.9	14.3	82.3
Y. 「安価なベビーシッターや安価なタクシー代わりに頻回利用している家庭」	736	64	57	69	120	426
%	100.0	8.7	7.7	9.4	16.3	57.9
Z. 「お稽古事や習い事が多すぎる家庭」	739	102	76	62	130	369
%	100.0	13.8	10.3	8.4	17.6	49.9

図表 I-2-1-1. 多様な背景を持った家庭への関わりの頻度(無回答除く)

このうち「よくある(週に数件程度)」から「まれにある(年に数件程度)」の割合の合計が50%以上の項目は、以下の通りとなった。「ひとり親家庭」91.5%、「親が妊娠中の家庭」85.8%、「転勤・転居してきたばかりの家庭」84.8%、「発達の遅れや障がいがある子ども」84.1%、「親が精神的な疾患のある家庭」76.2%が、上位に挙げられた。

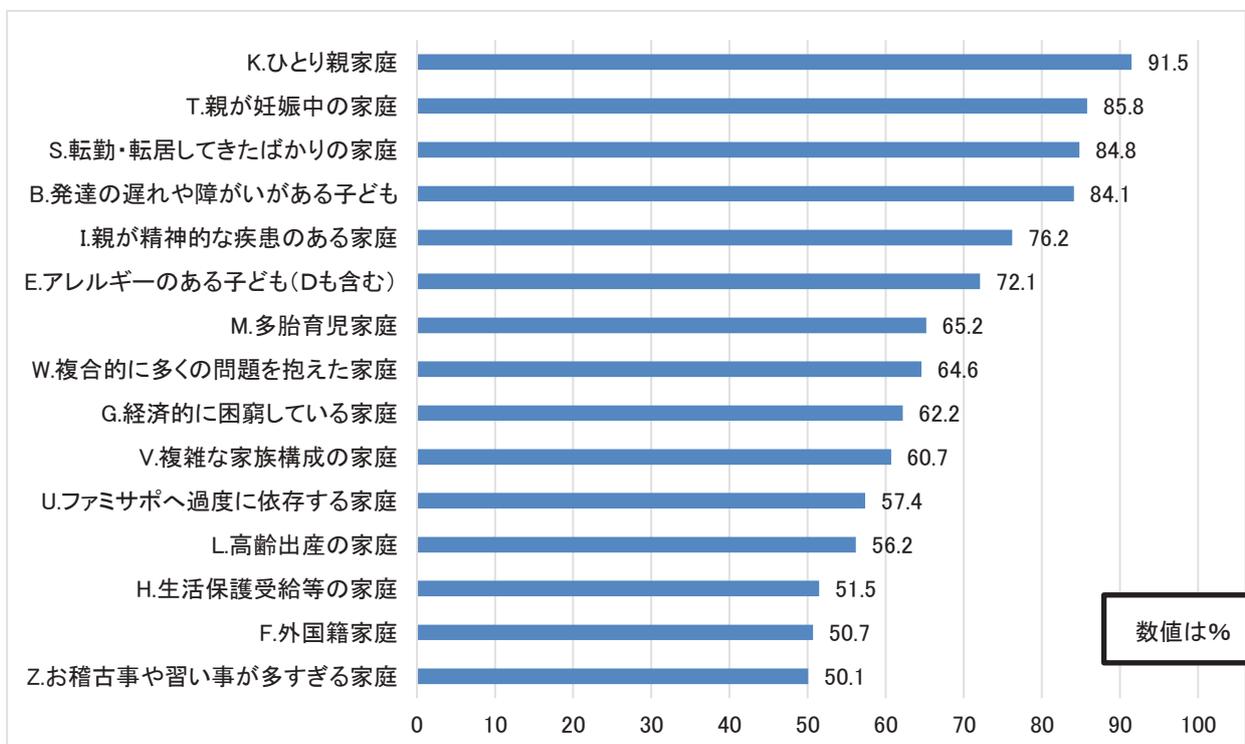


図 I-2-1-2. 多様な背景を持った家庭への関わりの頻度(無回答除く)

さらに、「よくある(週に数件程度)」から「ときどきある(月に数件程度)」の割合の合計(10%以上)をみても、「発達の遅れや障害がある子ども」は4割近くの回答があり、「親が精神的な疾患のある家庭」も2割程度の回答があった。

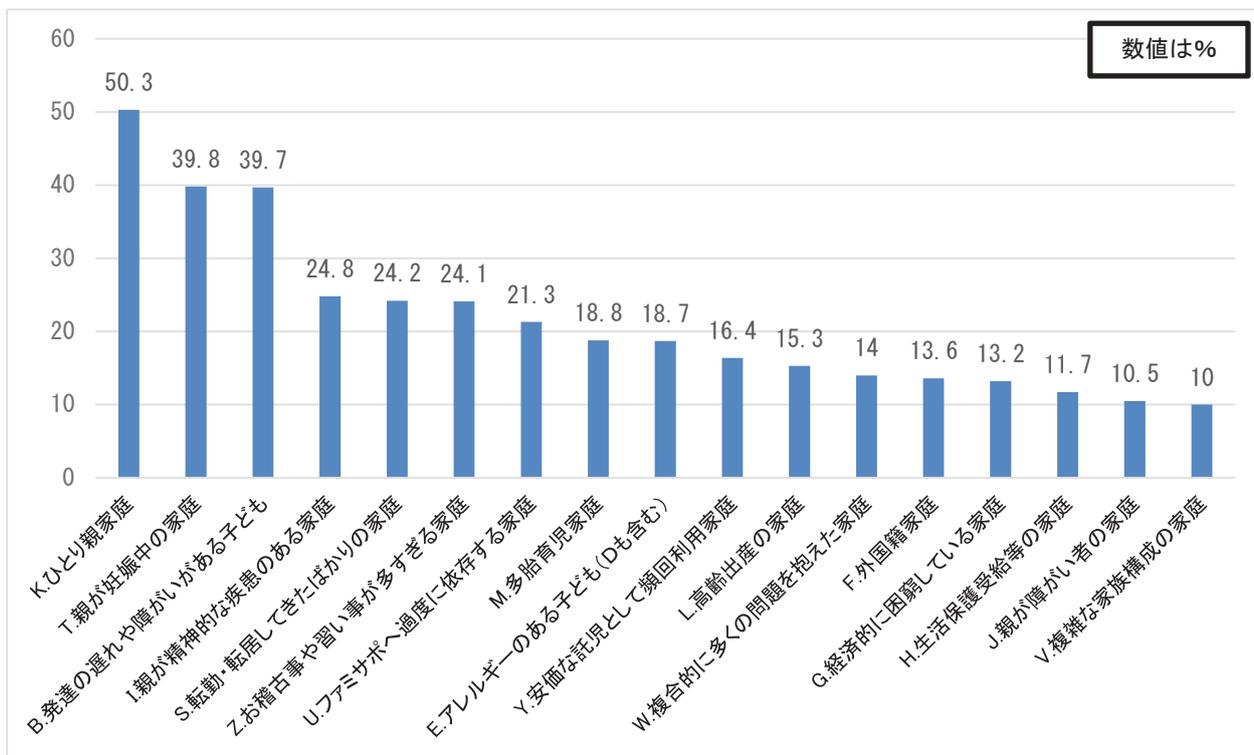


図 I-2-1-3. 多様な背景を持った家庭への関わりの頻度(無回答除く)

2-2. 市町村の要保護児童対策地域協議会への加盟状況

市町村の要保護児童対策地域協議会への加盟について、「加盟している」で166センター(23%)、「加盟していない」が544センター(77%)である。

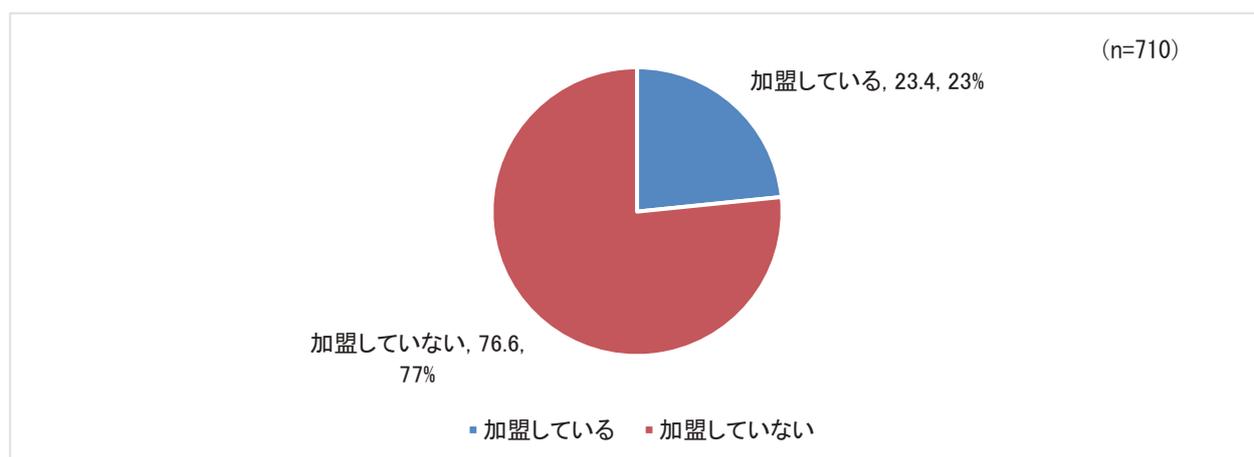
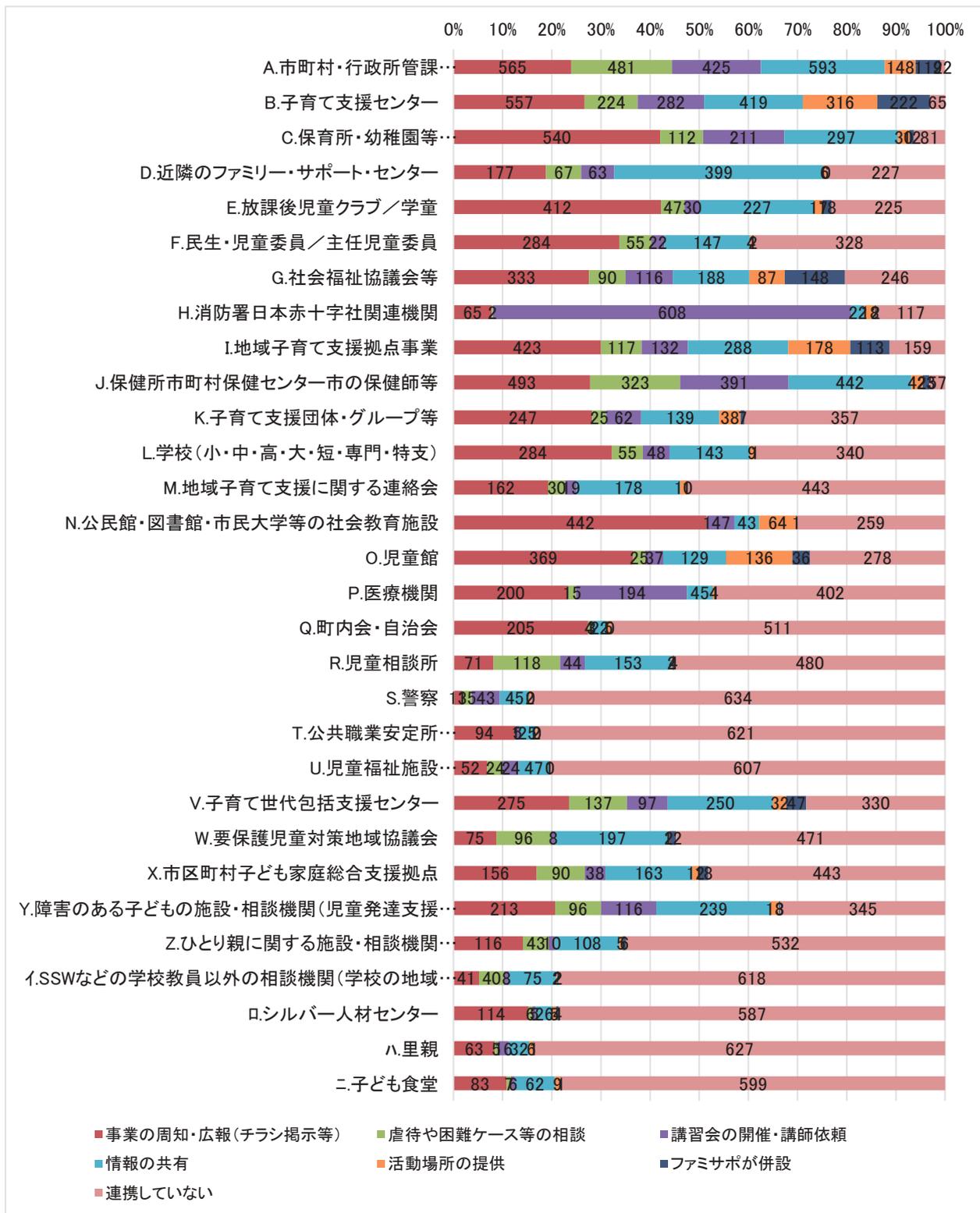


図 I-2-2. 市町村の要保護児童対策地域協議会に加盟の有無(無回答除く)

2-3. 他機関との連携及び連携内容

(2-3-1) 他機関との連携及び連携内容

他機関との連携先については、「A.市町村・行政所管課（家庭児童相談室等含む）」「保健所・市町村保健センター・市の保健師等」「B.子育て支援センター」が、9割を超える回答があった。その他、多くの関係機関と連携していることが明らかとなった。



	全 体	事業の周知・広報 (チラシ 掲示等)	虐待や困 難ケース 等の相談	講習会の 開催・講 師依頼	情報の共 有	活動場所 の提供	ファミサ ポが併設	連携して いない
A. 市町村・行政所管課 (家庭児童相談室等含む)	736	565	481	425	593	148	119	22
	% 100.0%	76.8%	65.4%	57.7%	80.6%	20.1%	16.2%	3.0%
B. 子育て支援センター	738	557	224	282	419	316	222	65
	% 100.0%	75.5%	30.4%	38.2%	56.8%	42.8%	30.1%	8.8%
C. 保育所・幼稚園等 (小規模保育なども含む)	741	540	112	211	297	30	12	81
	% 100.0%	72.9%	15.1%	28.5%	40.1%	4.0%	1.6%	10.9%
D. 近隣のファミリー・サポート・セン ター	732	177	67	63	399	6	0	227
	% 100.0%	24.2%	9.2%	8.6%	54.5%	0.8%	0.0%	31.0%
E. 放課後児童クラブ/学童	733	412	47	30	227	17	18	225
	% 100.0%	56.2%	6.4%	4.1%	31.0%	2.3%	2.5%	30.7%
F. 民生・児童委員/主任児童委員	714	284	55	22	147	4	2	328
	% 100.0%	39.8%	7.7%	3.1%	20.6%	0.6%	0.3%	45.9%
G. 社会福祉協議会等	715	333	90	116	188	87	148	246
	% 100.0%	46.6%	12.6%	16.2%	26.3%	12.2%	20.7%	34.4%
H. 消防署日本赤十字社関連機関	742	65	2	608	22	18	2	117
	% 100.0%	8.8%	0.3%	81.9%	3.0%	2.4%	0.3%	15.8%
I. 地域子育て支援拠点事業	708	423	117	132	288	178	113	159
	% 100.0%	59.7%	16.5%	18.6%	40.7%	25.1%	16.0%	22.5%
J. 保健所市町村保健センター市の保健 師等	741	493	323	391	442	42	23	57
	% 100.0%	66.5%	43.6%	52.8%	59.6%	5.7%	3.1%	7.7%
K. 子育て支援団体・グループ等	719	247	25	62	139	38	7	357
	% 100.0%	34.4%	3.5%	8.6%	19.3%	5.3%	1.0%	49.7%
L. 学校(小・中・高・大・短・専門・特 支)	735	284	55	48	143	9	1	340
	% 100.0%	38.6%	7.5%	6.5%	19.5%	1.2%	0.1%	46.3%
M. 地域子育て支援に関する連絡会	718	162	30	19	178	10	1	443
	% 100.0%	22.6%	4.2%	2.6%	24.8%	1.4%	0.1%	61.7%
N. 公民館・図書館・市民大学等の社会 教育施設	737	442	1	47	43	64	1	259
	% 100.0%	60.0%	0.1%	6.4%	5.8%	8.7%	0.1%	35.1%
O. 児童館	715	369	25	37	129	136	36	278
	% 100.0%	51.6%	3.5%	5.2%	18.0%	19.0%	5.0%	38.9%
P. 医療機関	731	200	15	194	45	4	1	402
	% 100.0%	27.4%	2.1%	26.5%	6.2%	0.5%	0.1%	55.0%
Q. 町内会・自治会	730	205	4	3	22	5	0	511
	% 100.0%	28.1%	0.5%	0.4%	3.0%	0.7%	0.0%	70.0%
R. 児童相談所	724	71	118	44	153	2	4	480

	%	100.0%	9.8%	16.3%	6.1%	21.1%	0.3%	0.6%	66.3%
S. 警察		728	13	15	43	45	2	0	634
	%	100.0%	1.8%	2.1%	5.9%	6.2%	0.3%	0.0%	87.1%
T. 公共職業安定所 (ハローワーク・マザーズジョブ等)		728	94	1	5	25	2	0	621
	%	100.0%	12.9%	0.1%	0.7%	3.4%	0.3%	0.0%	85.3%
U. 児童福祉施設(乳児院/児童養護施設等)		716	52	24	24	47	1	0	607
	%	100.0%	7.3%	3.4%	3.4%	6.6%	0.1%	0.0%	84.8%
V. 子育て世代包括支援センター		722	275	137	97	250	32	47	330
	%	100.0%	38.1%	19.0%	13.4%	34.6%	4.4%	6.5%	45.7%
W. 要保護児童対策地域協議会		714	75	96	8	197	2	12	471
	%	100.0%	10.5%	13.4%	1.1%	27.6%	0.3%	1.7%	66.0%
X. 市区町村子ども家庭総合支援拠点		697	156	90	38	163	12	18	443
	%	100.0%	22.4%	12.9%	5.5%	23.4%	1.7%	2.6%	63.6%
Y. 障害のある子どもの施設・相談機関 (児童発達支援センター/放課後デイ/療育施設等)		731	213	96	116	239	18	3	345
	%	100.0%	29.1%	13.1%	15.9%	32.7%	2.5%	0.4%	47.2%
Z. ひとり親に関する施設・相談機関 (母子寡婦福祉連合会・母子生活支援施設等)		724	116	43	10	108	5	6	532
	%	100.0%	16.0%	5.9%	1.4%	14.9%	0.7%	0.8%	73.5%
イ. SSW などの学校教員以外の相談機関 (学校の地域コーディネーター等)		724	41	40	8	75	2	2	618
	%	100.0%	5.7%	5.5%	1.1%	10.4%	0.3%	0.3%	85.4%
ロ. シルバー人材センター		727	114	6	5	26	5	4	587
	%	100.0%	15.7%	0.8%	0.7%	3.6%	0.7%	0.6%	80.7%
ハ. 里親		725	63	5	16	32	6	1	627
	%	100.0%	8.7%	0.7%	2.2%	4.4%	0.8%	0.1%	86.5%
ニ. 子ども食堂		721	83	7	6	62	9	1	599
	%	100.0%	11.5%	1.0%	0.8%	8.6%	1.2%	0.1%	83.1%

図表 I-2-3. 他機関との連携及び連携内容(無回答除く)

2-3-2-①. 他機関との連携内容「事業の周知・広報（チラシ掲示等）」

「事業の周知・広報（チラシ掲示等）」で連携しているのは、「A. 市町村・行政所管課（家庭児童相談室等含む）」が567センター（76.8%）と最も多く、次いで「B. 子育て支援センター」557センター（75.5%）、「C. 保育所・幼稚園等（小規模保育なども含む）」540センター（72.9%）となった。



図 I-2-3-2-①. 他機関との連携内容（事業の周知・広報（チラシ掲示等））（無回答除く）

2-3-2-②. 他機関との連携内容「虐待や困難ケース等の相談」

「虐待や困難ケース等の相談」で連携しているのは、「A. 市町村・行政所管課（家庭児童相談室等含む）」が481センター（65.4%）と最も多く、次いで「J. 保健所市町村保健センター市の保健師等」323センター（43.6%）、「B. 子育て支援センター」224センター（30.4%）となった。

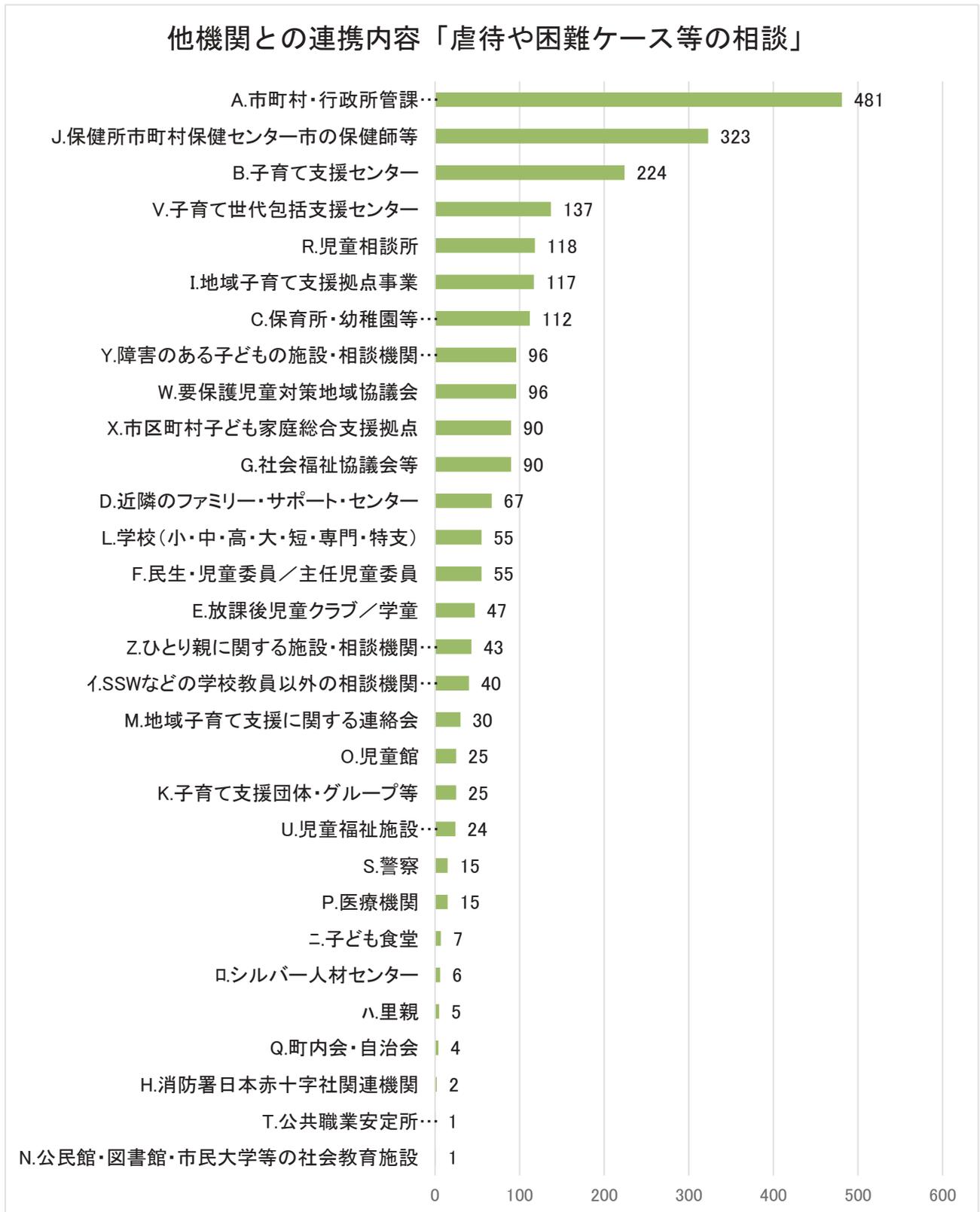


図 I-2-3-2-②. 他機関との連携内容（虐待や困難ケース等の相談）（無回答除く）

2-3-2-③. 他機関との連携内容「講習会の開催・講師依頼」

「講習会の開催・講師依頼」で連携しているのは、「消防署日本赤十字社関連機関」が 608 センター(%)と最も多く、次いで「A.市町村・行政所管課(家庭児童相談室等含む)」425 センター(57.7%)、「J.保健所市町村保健センター市の保健師等」391 センター(52.8%)となった。

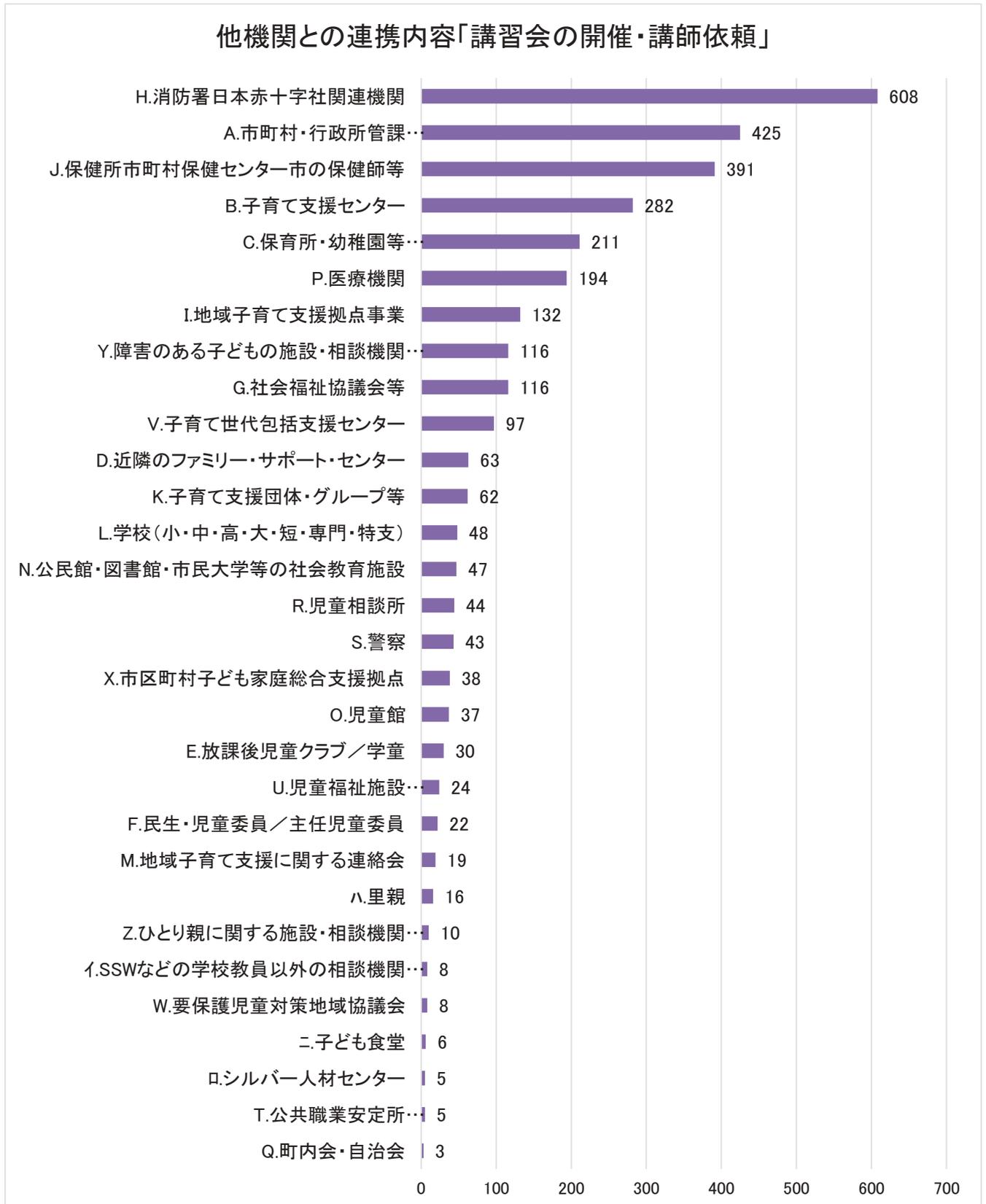
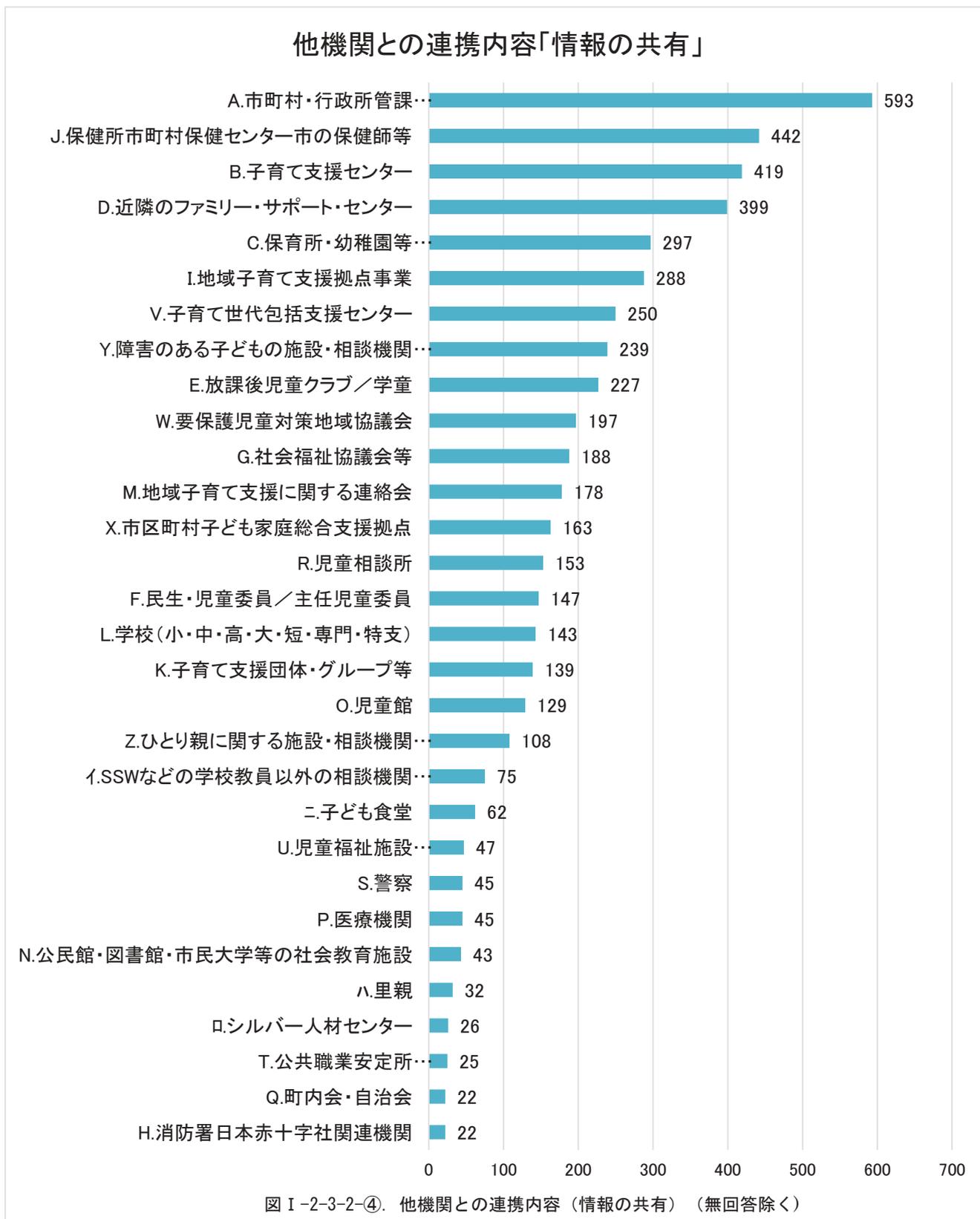


図 I-2-3-2-③. 他機関との連携内容他機関との連携内容（講習会の開催・講師依頼）（無回答除く）

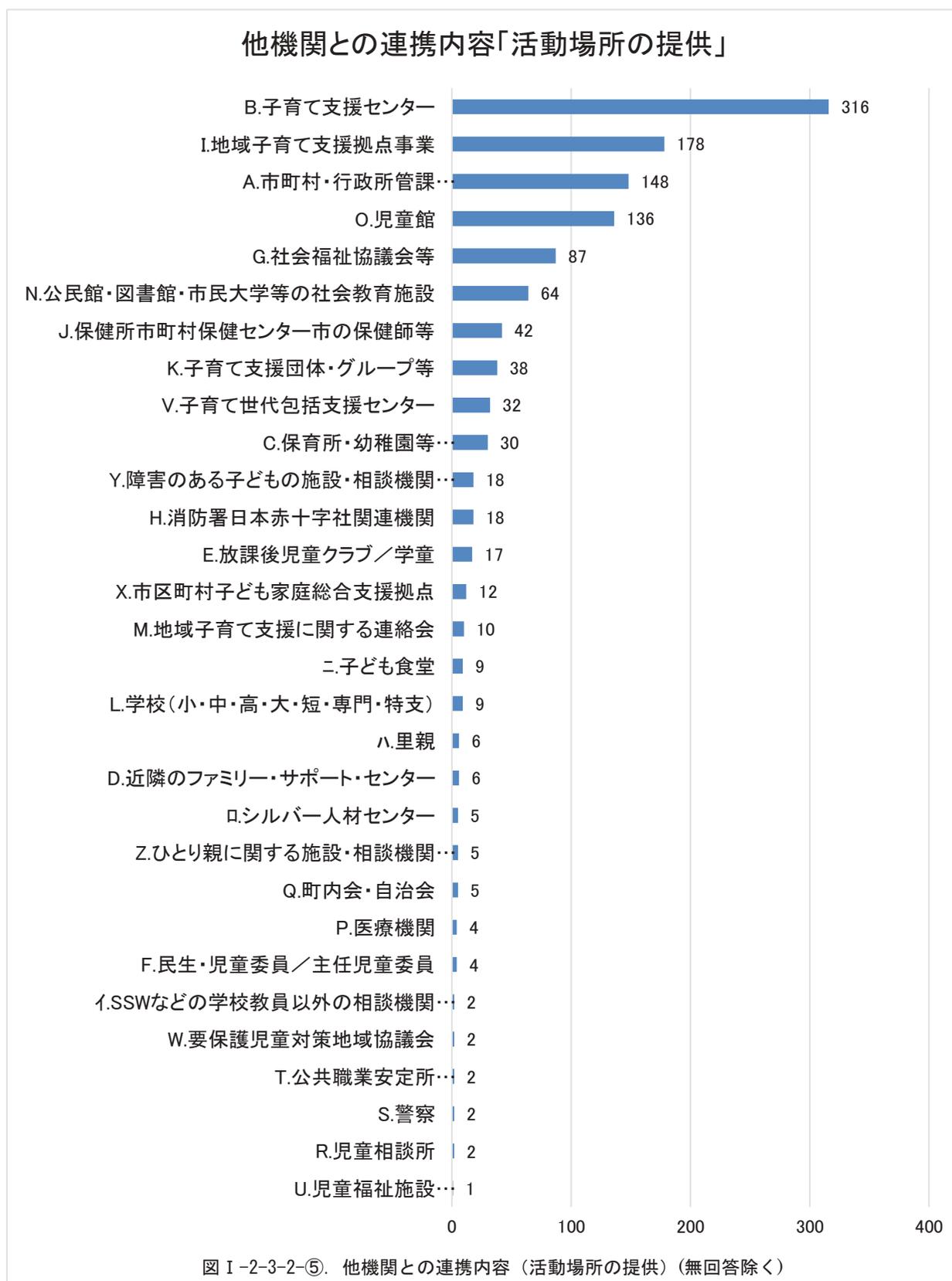
2-3-2-④. 他機関との連携内容「情報の共有」

「情報の共有」で連携しているのは、「A. 市町村・行政所管課（家庭児童相談室等含む）」が 593 センター（80.6%）と最も多く、次いで「J. 保健所市町村保健センター市の保健師等」442 センター（59.6%）、「B. 子育て支援センター」419 センター（%）となった。



2-3-2-⑤. 他機関との連携内容「活動場所の提供」

「活動場所の提供」で連携しているのは、「B. 子育て支援センター」が 316 センター（42.8%）と最も多く、次いで「I. 地域子育て支援拠点事業」178 センター（25.1%）、「A. 市町村・行政所管課（家庭児童相談室等含む）」148 センター（20.1%）となった。



2-3-2-⑥. 他機関との連携内容「ファミサポが併設」

「ファミサポが併設」されているのは、「B. 子育て支援センター」が 222 センター（30.1%）と最も多く、次いで「G. 社会福祉協議会等」148 センター（20.7%）、「A. 市町村・行政所管課（家庭児童相談室等含む）」119 センター（16.2%）となった。

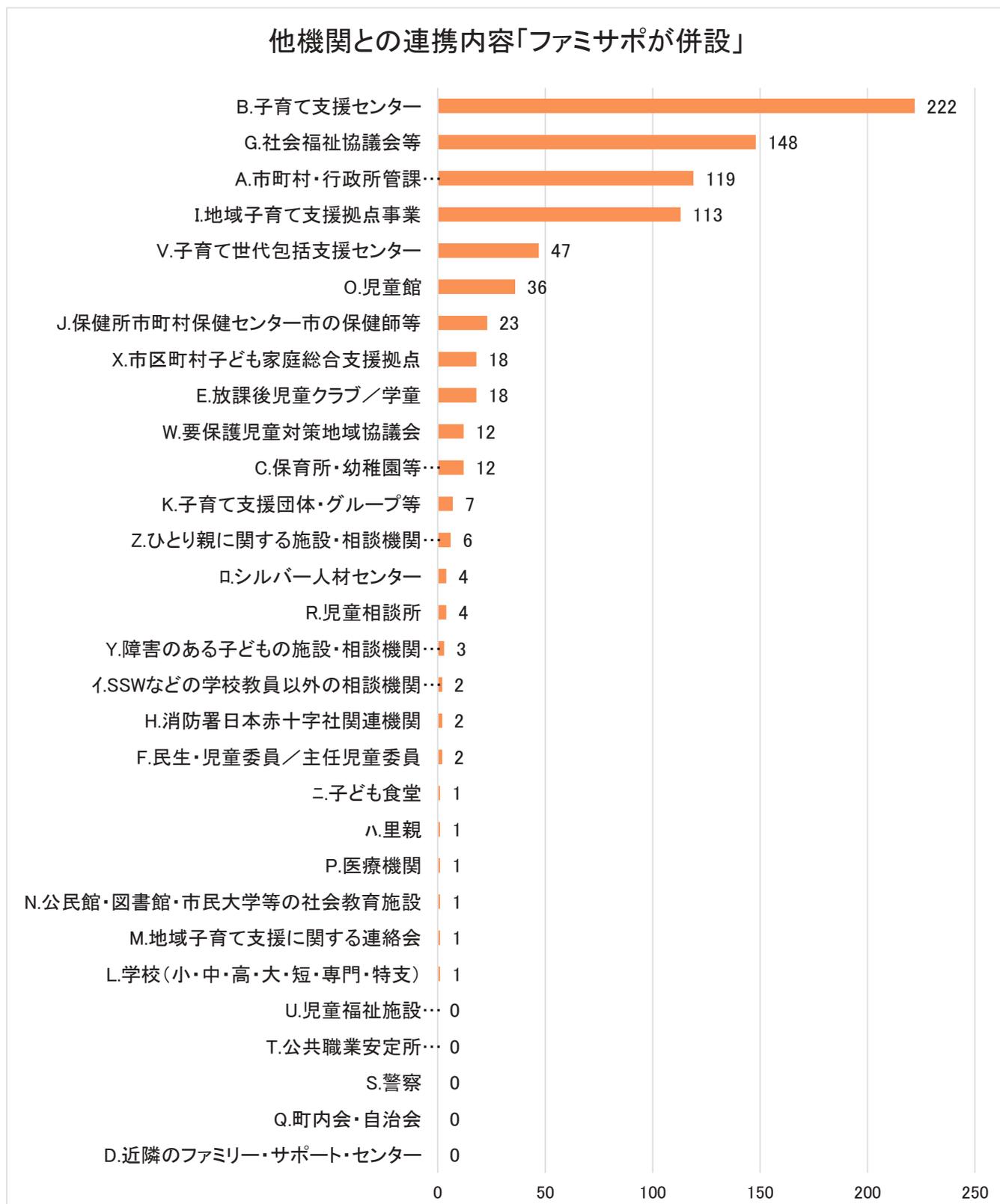


図 I-2-3-2-⑥. 他機関との連携内容（ファミサポが併設）（無回答除く）

2-3-2-⑦. 他機関との連携内容「連携していない」

「連携していない」のは、「S.警察」が634センター（87.1%）と最も多く、次いで「ハ.里親」627センター（86.5%）、「T.公共職業安定所（ハローワーク・マザーズジョブ等）」621センター（85.3%）となった。

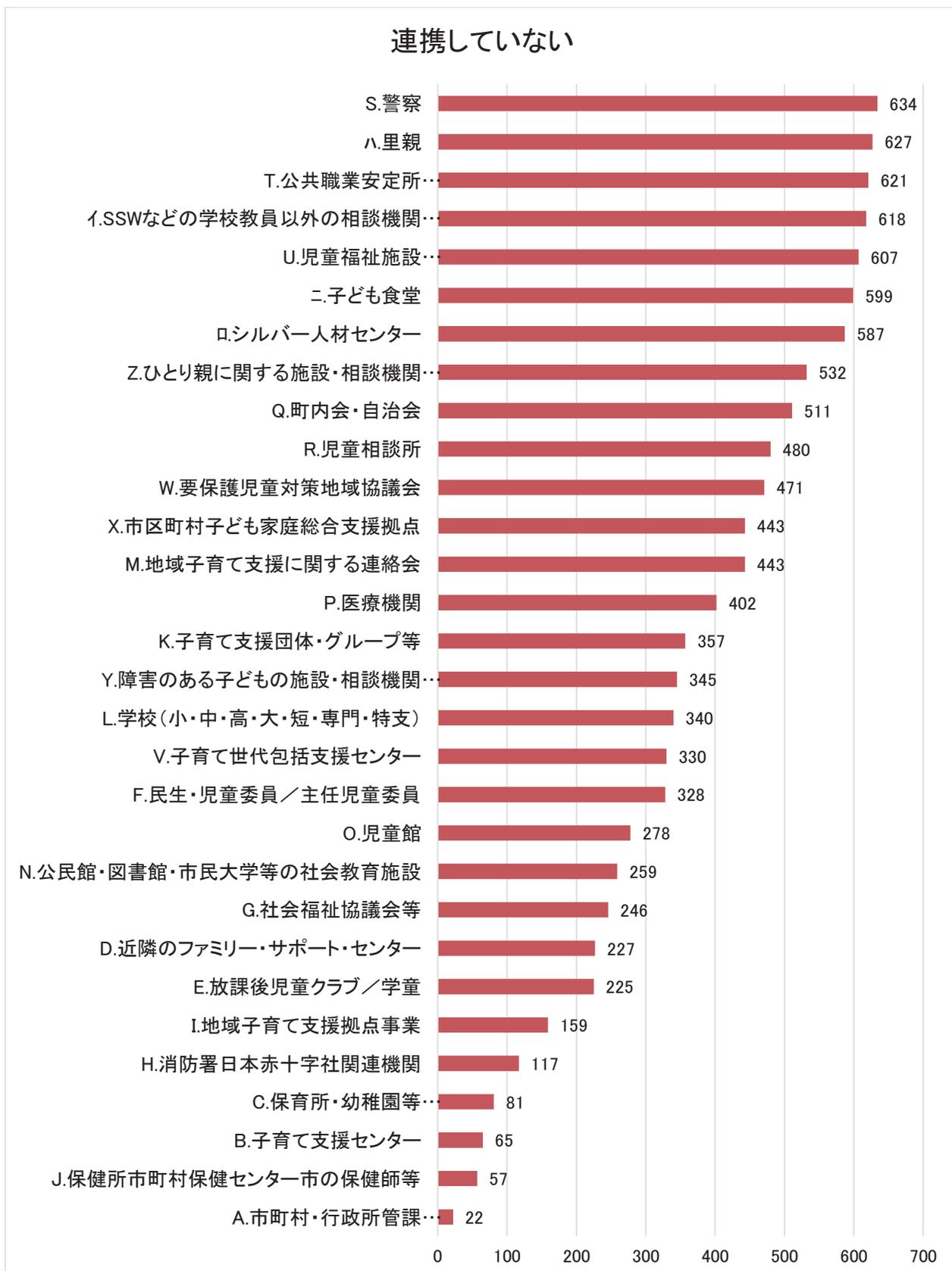


図 I-2-3-2-⑦. 他機関との連携内容（連携していない）（無回答除く）

3. 利用支援について

3-1. ひとり親家庭等の利用支援について

ひとり親家庭等の利用支援について、「行っている」340センター（45.3%）、「行っていない」410センター（54.7%）で、「行っていない」が上回った。

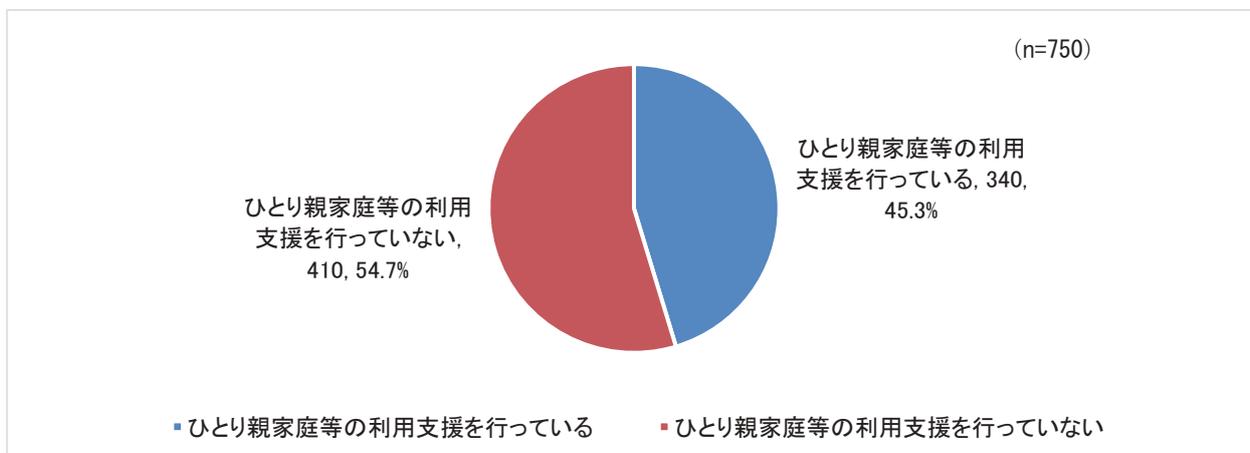
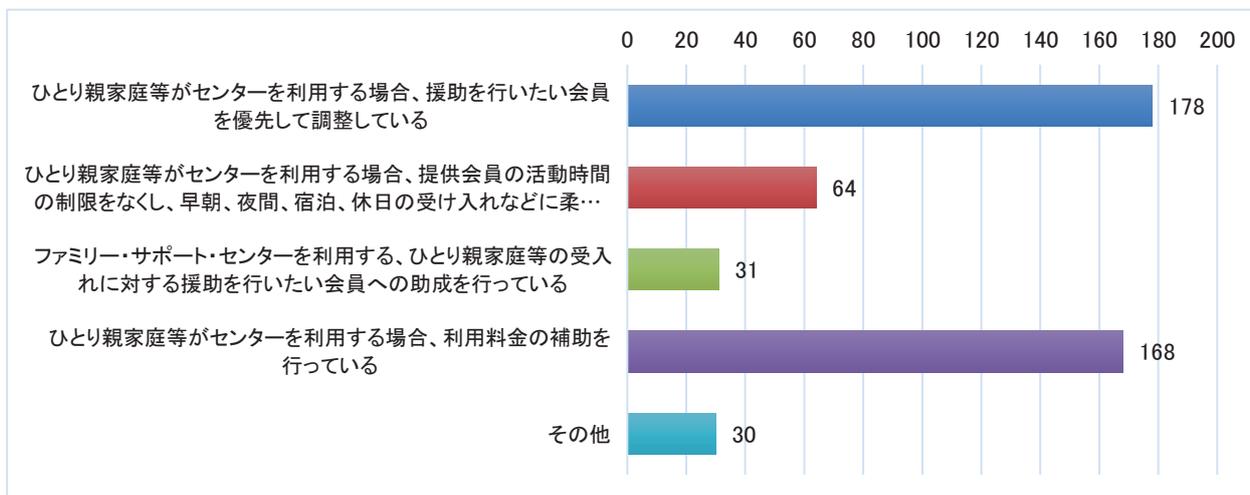


図 I-3-1. ひとり親家庭等の利用支援について（無回答除く）

3-2. ひとり親家庭等の利用支援の内容

ひとり親家庭等の利用支援の内容について、「ひとり親家庭等がセンターを利用する場合、援助を行いたい会員を優先して調整している」178センター（54.1%）で最も多く、次いで「ひとり親家庭等がセンターを利用する場合、利用料金の補助を行っている」168センター（51.1%）となっている。



	件数	%
全体	329	100.0
ひとり親家庭等がセンターを利用する場合、援助を行いたい会員を優先して調整している	178	54.1
ひとり親家庭等がセンターを利用する場合、提供会員の活動時間の制限をなくし、早朝、夜間、宿泊、休日の受け入れなどに柔軟に対応している	64	19.5
ファミリー・サポート・センターを利用する、ひとり親家庭等の受入れに対する援助を行いたい会員への助成を行っている	31	9.4
ひとり親家庭等がセンターを利用する場合、利用料金の補助を行っている	168	51.1
その他	30	9.1

図表 I-3-2. ひとり親家庭等の利用支援の内容（無回答除く）

3-3. 依頼会員のファミサポ利用に対し、自治体から利用料金補助の有無（保険料は除く）

依頼会員のファミサポ利用に対し、自治体から利用料金補助の有無について、「利用補助がある」288センター（38.6%）、「利用補助はない」459センター（61.4%）で、「利用補助はない」が上回っている。

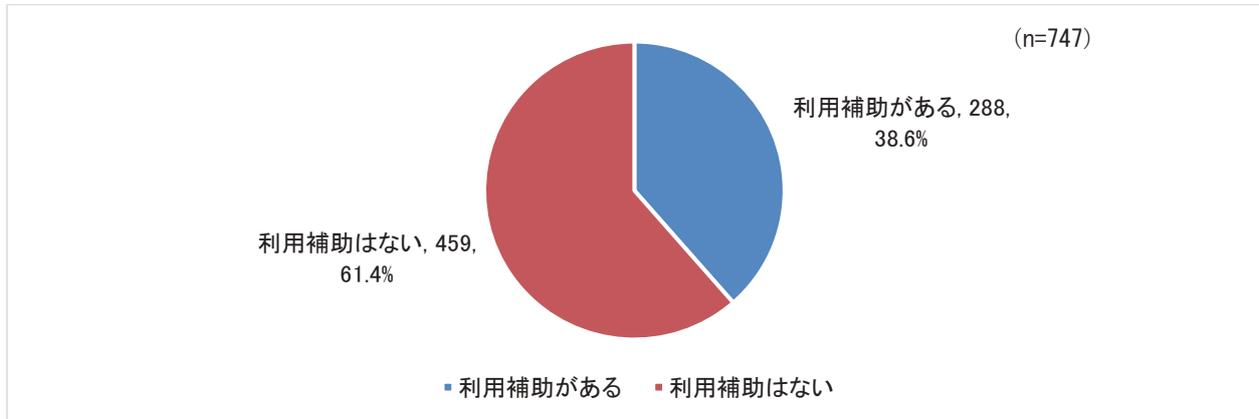
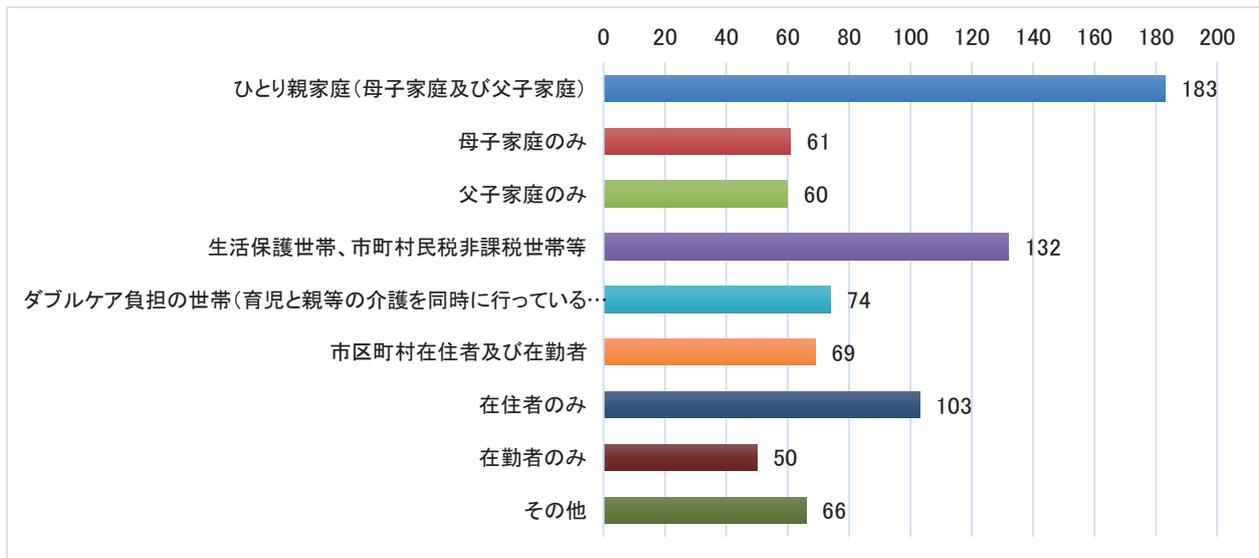


図 I-3-3. 依頼会員のファミサポ利用に対し、自治体から利用料金補助の有無（無回答除く）

3-4-1. 自治体からの利用料金の補助の対象

自治体からの利用料金の補助の対象について、「ひとり親家庭（母子家庭及び父子家庭）」183センター（65.6%）が最も多く、次いで「生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等」132センター（47.3%）、「在住者のみ」103センター（36.9%）となっている。



	件数	%
全体	279	100.0
ひとり親家庭（母子家庭及び父子家庭）	183	65.6
母子家庭のみ	61	21.9
父子家庭のみ	60	21.5
生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等	132	47.3
ダブルケア負担の世帯（育児と親等の介護を同時に行っている世帯）	74	26.5
市区町村在住者及び在勤者	69	24.7
在住者のみ	103	36.9
在勤者のみ	50	17.9
その他	66	23.7

図表 I-3-4-1. 自治体からの利用料金の補助の対象（無回答除く）

3-4-2. 対象者別利用料金の補助割合

(3-4-2-①) 対象者別利用料金の補助割合について、「1. ひとり親家庭（母子家庭および父子家庭）」への補助割合は、「②半額」99 センター（45%）が最も多く、次いで「④金額制限」68 センター（31%）となっている。

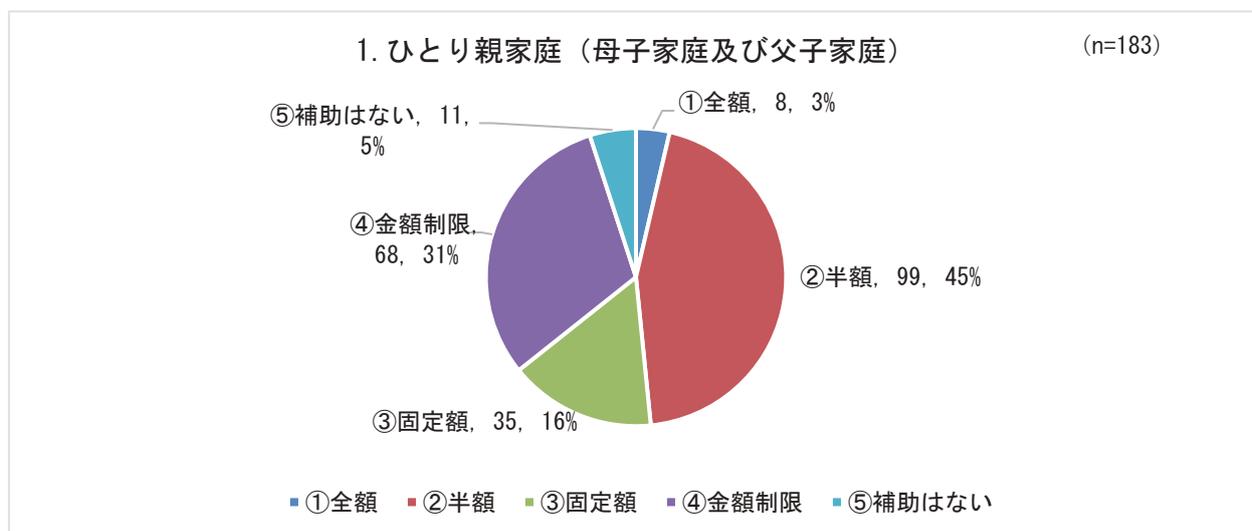


図 I-3-4-2-①. 対象者別利用料金の補助割合（ひとり親家庭（母子家庭及び父子家庭）（無回答除く））

(3-4-2-②) 対象者別利用料金の補助割合について、「2. 母子家庭のみ」への補助割合は「⑤補助はない」34 センター（52%）で最も多く、次いで「②半額」15 センター（23%）となっている。

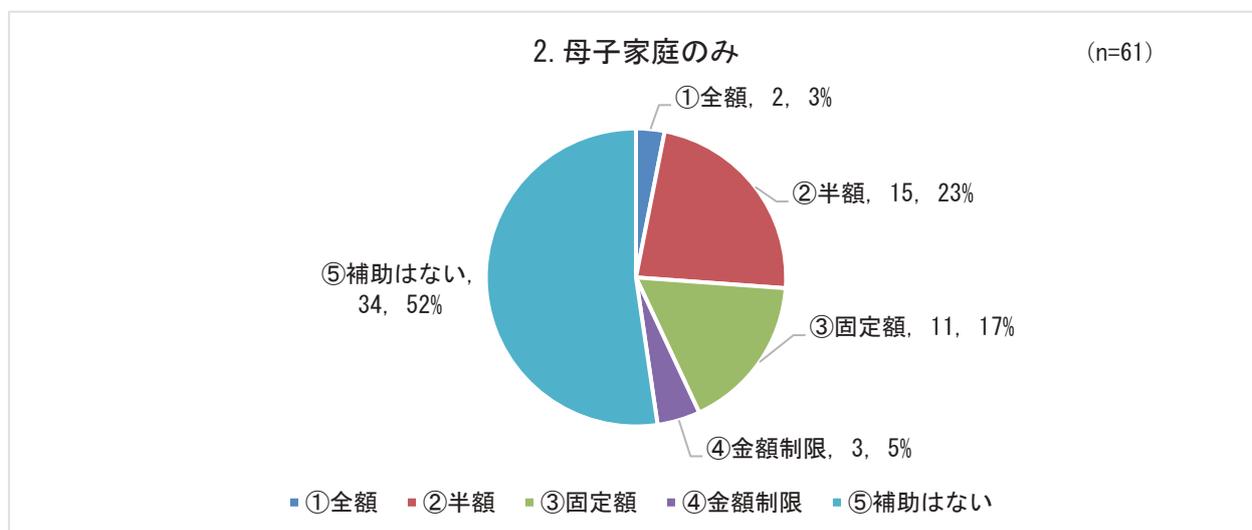


図 I-3-4-2-②. 対象者別利用料金の補助割合（母子家庭のみ）（無回答除く）

(3-4-2-③) 対象者別利用料金の補助割合について、「3. 父子家庭のみ」への補助割合は「⑤補助はない」34センター(53%)で最も多く、次いで「②半額」14センター(22%)となっている。

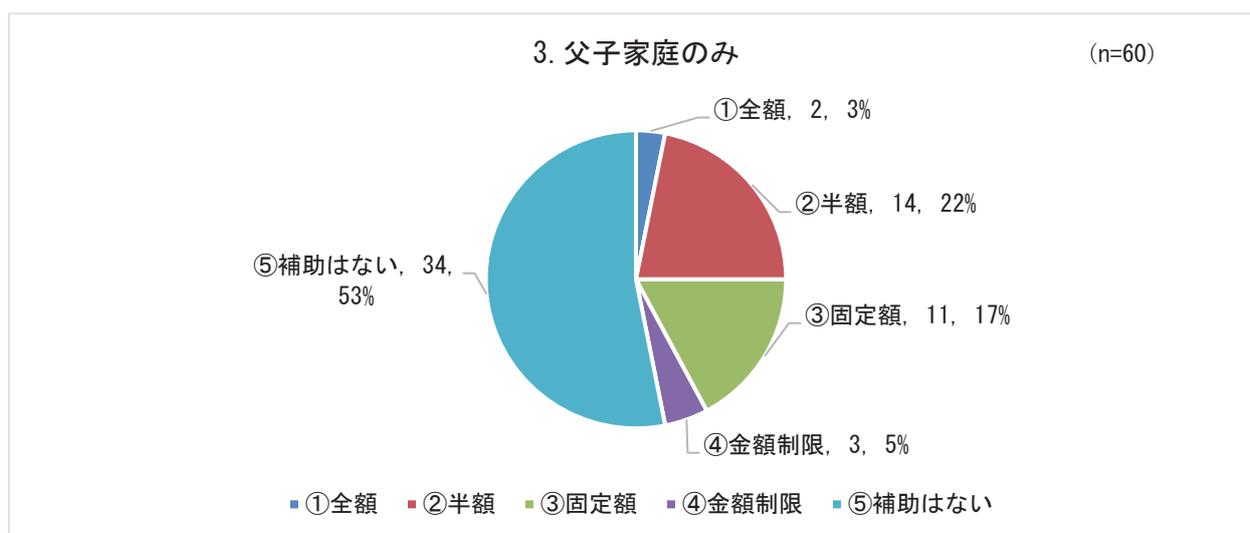


図 I-3-4-2-③. 対象者別利用料金の補助割合(父子家庭のみ)(無回答除く)

(3-4-2-④) 対象者別利用料金の補助割合について、「4. 生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等」への補助割合は「②半額」57センター(37%)と最も多く、次いで「④金額制限」17センター(11%)となっている。

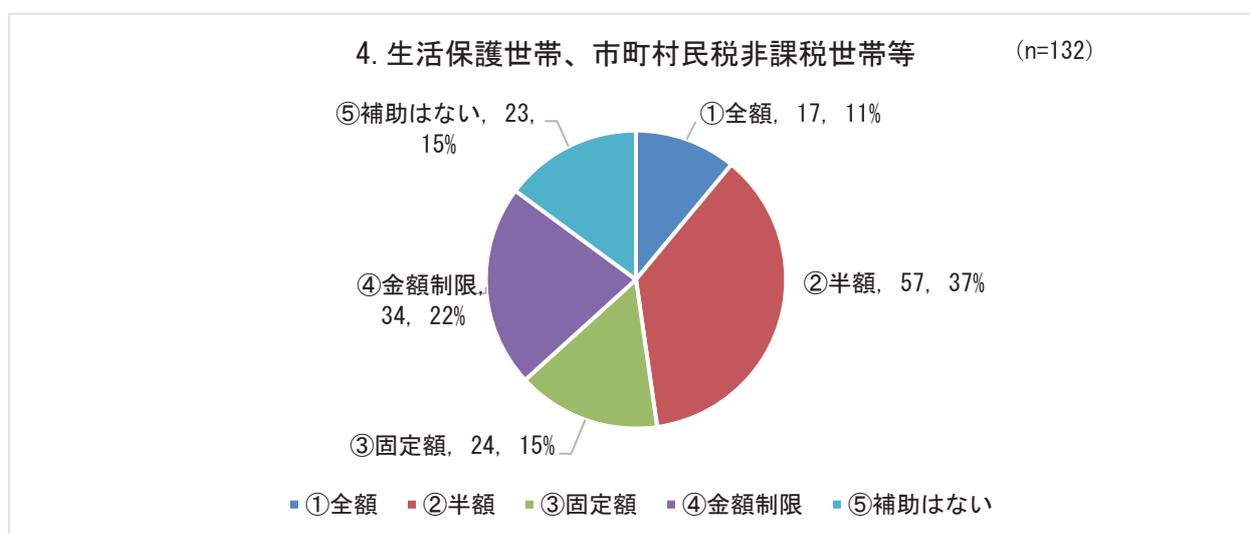


図 I-3-4-2-④. 対象者別利用料金の補助割合(生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等)(無回答除く)

(3-4-2-5) 対象者別利用料金の補助割合について、「5. ダブルケア負担の世帯」への補助割合は、「⑤補助はない」36センター(47%)が最も多く、次いで「②半額」21センター(27%)となっている。

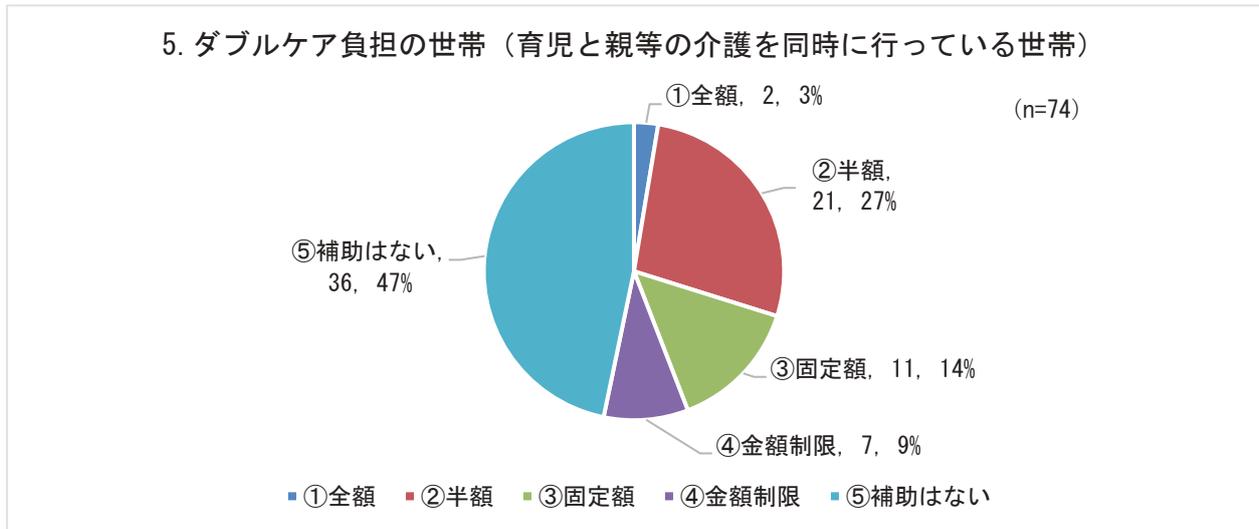


図 I-3-4-2-5. 対象者別利用料金の補助割合ダブルケア負担の世帯 (育児と親等の介護を同時に行っている世帯) (無回答除く)

(3-4-2-6) 対象者別利用料金の補助割合について、「6. 市区町村在住者及び在勤者」への補助割合は、「⑤補助はない」36センター(50%)が最も多く、次いで「③固定額」22センター、31%となっている。

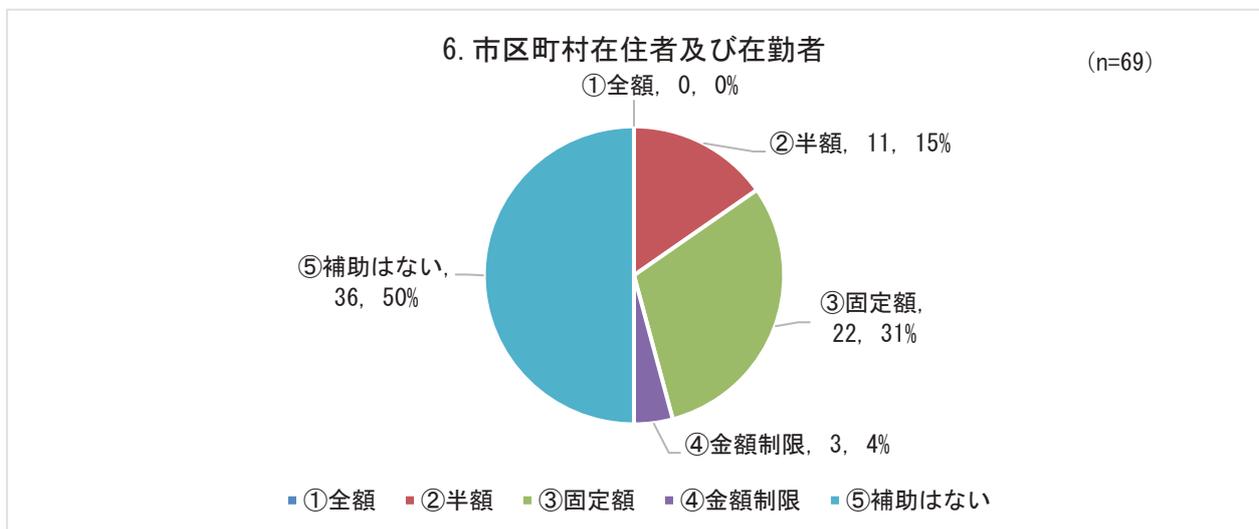


図 I-3-4-2-6. 対象者別利用料金の補助割合 (市区町村在住者及び在勤者) (無回答除く)

(3-4-2-7) 対象者別利用料金の補助割合について、「7. 在住者のみ」への補助割合は、「③固定額」40センター(37%)で最も多く、次いで「⑤補助はない」34センター(31%)が多くなっている。

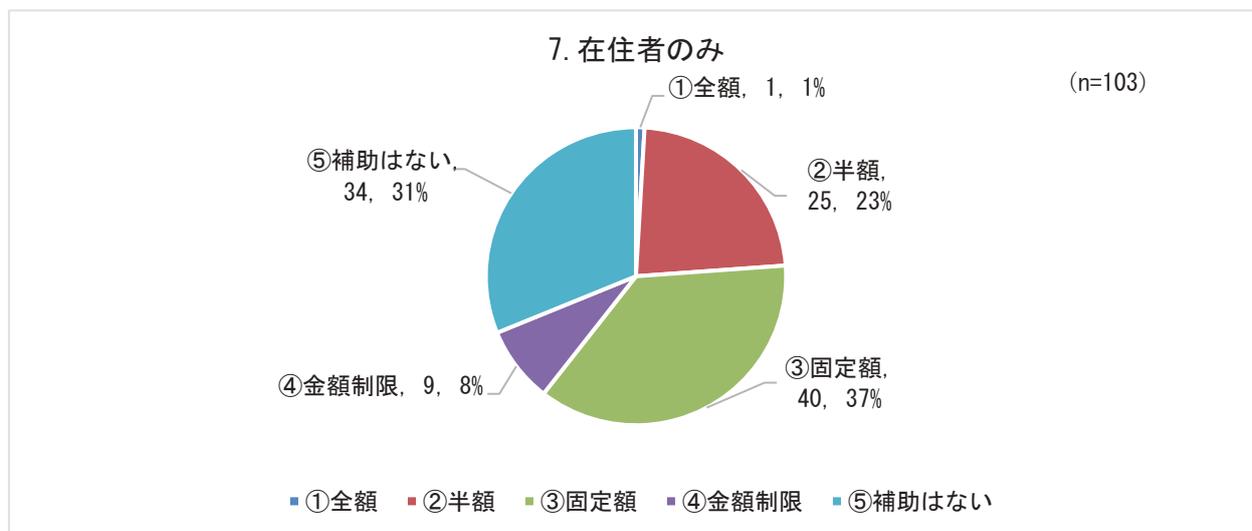


図 I-3-4-2-7. 対象者別利用料金の補助割合 (在住者のみ) (無回答除く)

(3-4-2-8) 対象者別利用料金の補助割合について、「8. 在勤者のみ」への補助割合は、「⑤補助はない」38センター(74%)で最も多く、次いで「②半額」6センター(12%)となっている。

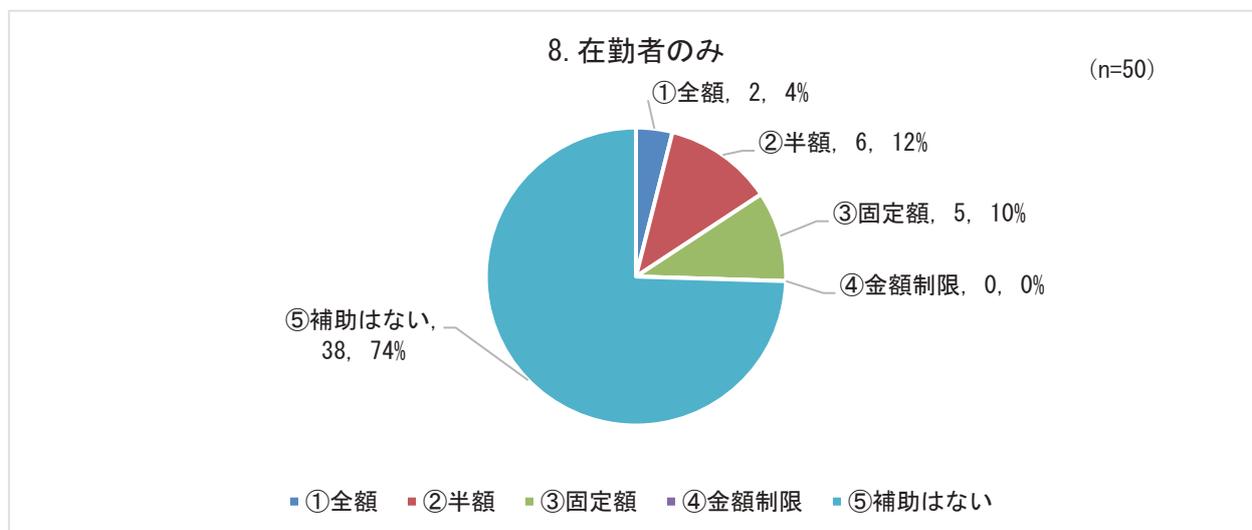


図 I-3-4-2-8. 対象者別利用料金の補助割合 (在勤者のみ) (無回答除く)

(3-4-2-⑨) 対象者別利用料金の補助割合について、「9. その他」への補助割合は、「④金額制限」29センター(10%)が最も多く、次いで「②半額」24センター(30%)となっている。

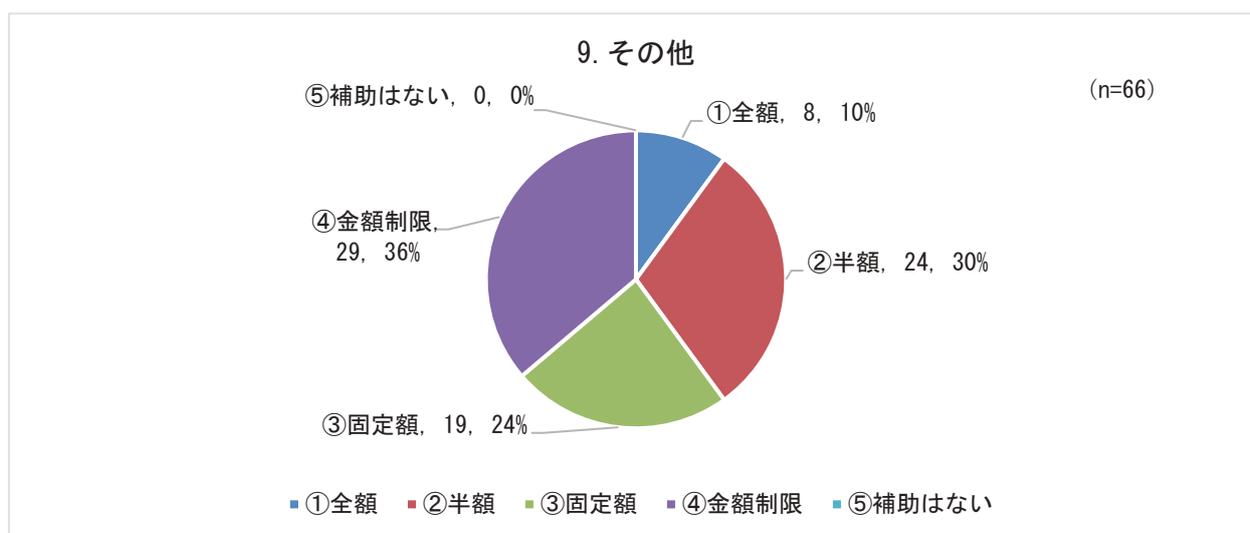


図 I-3-4-2-⑨. 対象者別利用料金の補助割合(その他)(無回答除く)

	全 体	①全額	②半額	③固定額	④金額制限	⑤補助はない
1. ひとり親家庭(母子家庭及び父子家庭)	183	8	99	35	68	11
%	100.0	4.4	54.1	19.1	37.2	6.0
2. 母子家庭のみ	61	2	15	11	3	34
%	100.0	3.3	24.6	18.0	4.9	55.7
3. 父子家庭のみ	60	2	14	11	3	34
%	100.0	3.3	23.3	18.3	5.0	56.7
4. 生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等	132	17	57	24	34	23
%	100.0	12.9	43.2	18.2	25.8	17.4
5. ダブルケア負担の世帯 (育児と親等の介護を同時に行っている世帯)	74	2	21	11	7	36
%	100.0	2.7	28.4	14.9	9.5	48.6
6. 市区町村在住者及び在勤者	69	0	11	22	3	36
%	100.0	0.0	15.9	31.9	4.3	52.2
7. 在住者のみ	103	1	25	40	9	34
%	100.0	1.0	24.3	38.8	8.7	33.0
8. 在勤者のみ	50	2	6	5	0	38
%	100.0	4.0	12.0	10.0	0.0	76.0
9. その他	66	8	24	19	29	0
%	100.0	12.1	36.4	28.8	43.9	0.0

表 I-3-4-2. 対象者別利用料金の補助割合(無回答除く)

3-5. 自治体等が発行する「子育て応援券」等の有無

自治体等が発行する「子育て応援券」等の有無について、「子育て応援券等を自治体で発行していない」560センター（76.2%）が最も多く、次いで「子育て応援券等を自治体が発行しているが、ファミリー・サポート・センターでは利用できない」98センター（13.3%）、「子育て応援券等を自治体が発行しており、ファミリー・サポート・センターでも利用できる」77センター（10.5%）となっており、ファミサポにおける自治体等が発行する「子育て応援券」等の発行は進んでいないことがうかがえる。

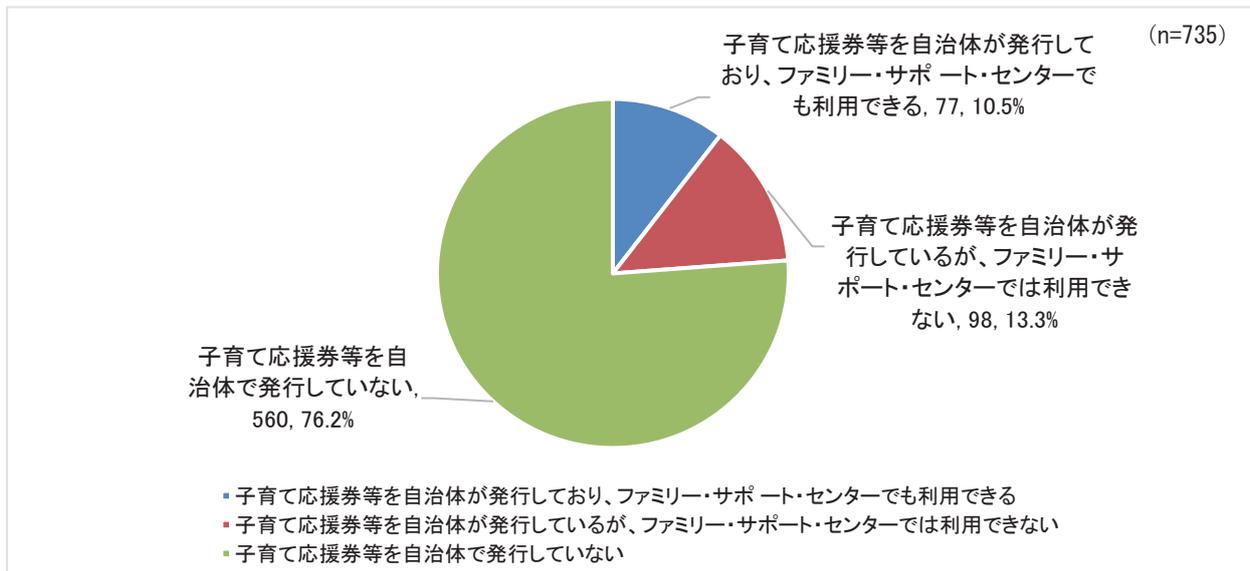


図 I-3-5. 自治体等が発行する「子育て応援券」等の有無（無回答除く）

4. 提供会員を対象とした講習の実施について

4-1. 国から提示された講習項目・時間数（9項目・24時間）すべて満たした講習会の令和2年度の実施状況

国から提示された講習項目・時間数（9項目・24時間）すべて満たした講習会の令和2年度の実施状況について、「実施した」237センター（31.6%）、「実施しなかった」514センター（68.4%）となり、「実施しなかった」回答が上回った。

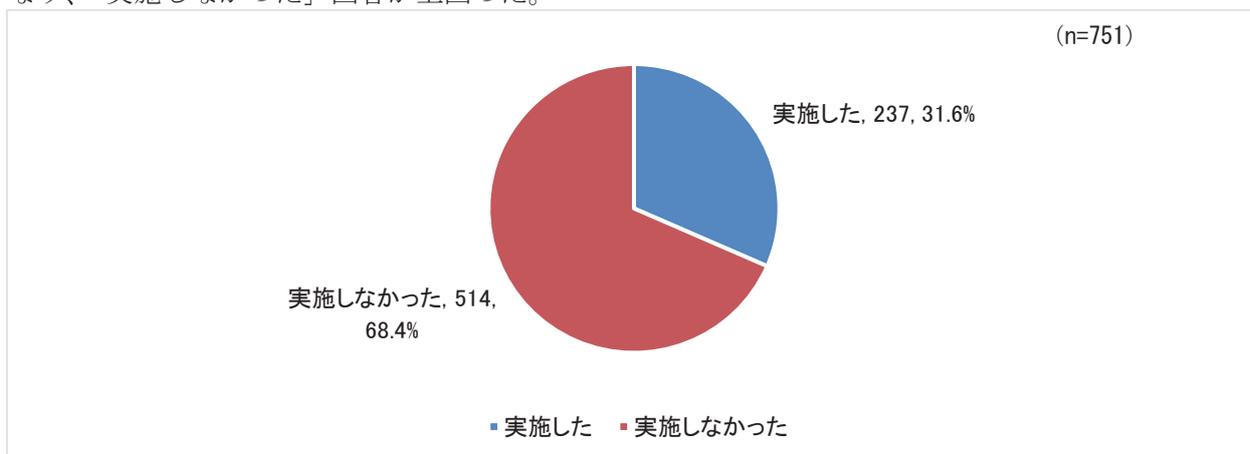
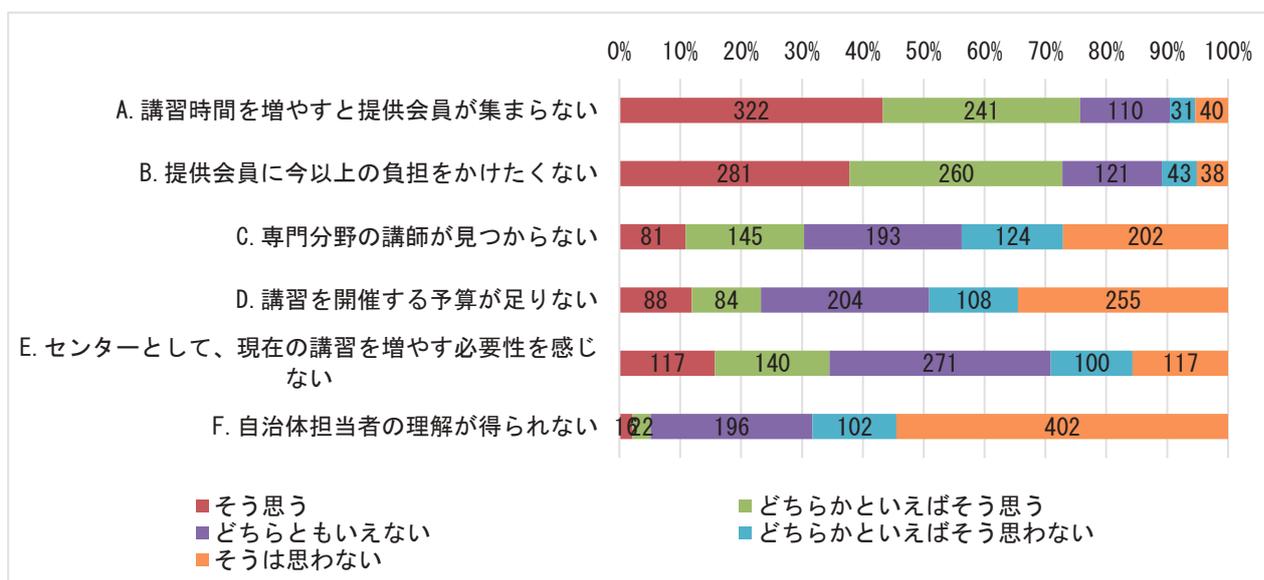


図 I-4-1. 国から提示された講習項目・時間数（9項目・24時間）すべて満たした講習会の令和2年度の実施状況（無回答除く）

4-2. 9項目・24時間の講習を実施することについての印象

9項目・24時間の講習を実施することについての印象について、「A. 講習時間を増やすと提供会員が集まらない」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が75.6%に上った。「B. 提供会員に今以上の負担をかけたくない」も、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が72.8%に上った。専門的な力量が求められる一方で、講習実施に対する認識の課題が浮き彫りとなった。



	全 体	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえない	どちらか といえば そう思わ ない	そうは思 わない
A. 講習時間を増やすと提供会員が 集まらない	744	322	241	110	31	40
%	100.0	43.3	32.4	14.8	4.2	5.4
B. 提供会員に今以上の負担をかけ たくない	743	281	260	121	43	38
%	100.0	37.8	35.0	16.3	5.8	5.1
C. 専門分野の講師が見つからない	745	81	145	193	124	202
%	100.0	10.9	19.5	25.9	16.6	27.1
D. 講習を開催する予算が足りない	739	88	84	204	108	255
%	100.0	11.9	11.4	27.6	14.6	34.5
E. センターとして、現在の講習を増 やす必要性を感じない	745	117	140	271	100	117
%	100.0	15.7	18.8	36.4	13.4	15.7
F. 自治体担当者の理解が得られ ない	738	16	22	196	102	402
%	100.0	2.2	3.0	26.6	13.8	54.5

図表 I-4-2. 国から提示された講習項目・時間数（9項目・24時間）を実施することの印象（無回答除）

4-3. 令和2年度緊急救命講習の実施

令和2年度緊急救命講習の実施について、「実施した」535センター（70.9%）、「実施していない」220センター（29.1%）となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるのかもしれないが、令和元年9月義務化されているため100%になるよう指導の必要性がある。ただし、昨年（令和元年）度活動実態調査（女性労働協会調べ）では、「緊急救命講習及び事故防止に関する講習を実施した」65.3%、「緊急救命講習のみ実施した」25.0%、「事故防止に関する講習のみ実施した」1.6%、「実施していない」7.8%とあり、回答者が、「緊急救命講習のみ実施した」という項目と誤って回答している可能性もあり、今後の調査が必要である。

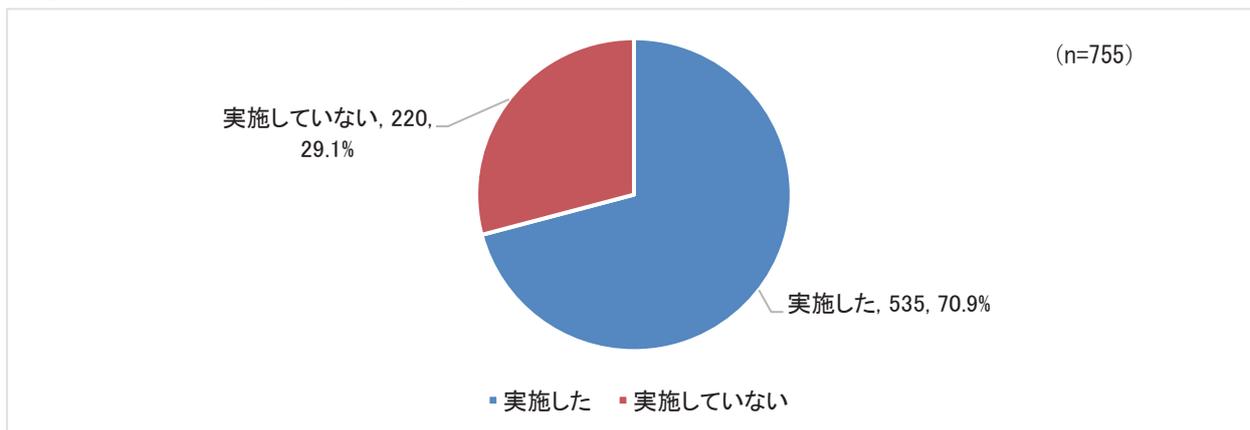
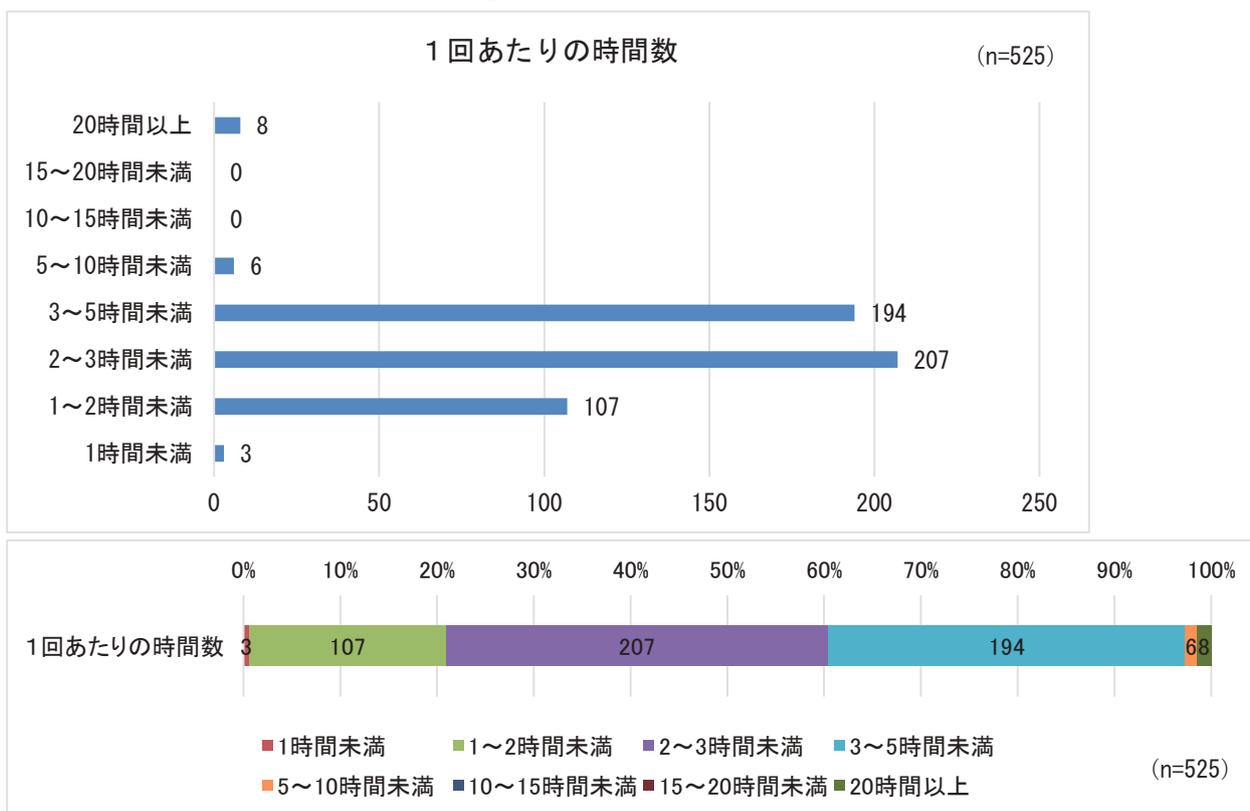


図 I-4-3. 令和2年度緊急救命講習の実施の有無（無回答除く）

4-3-1. 令和2年度緊急救命講習1回あたりの時間数（概数でも可）

令和2年度緊急救命講習の1回あたりの時間数は、「2～3時間未満」が207センター（39.4%）で最も多く、次いで「3～5時間未満」が194センター（37.0%）となった。

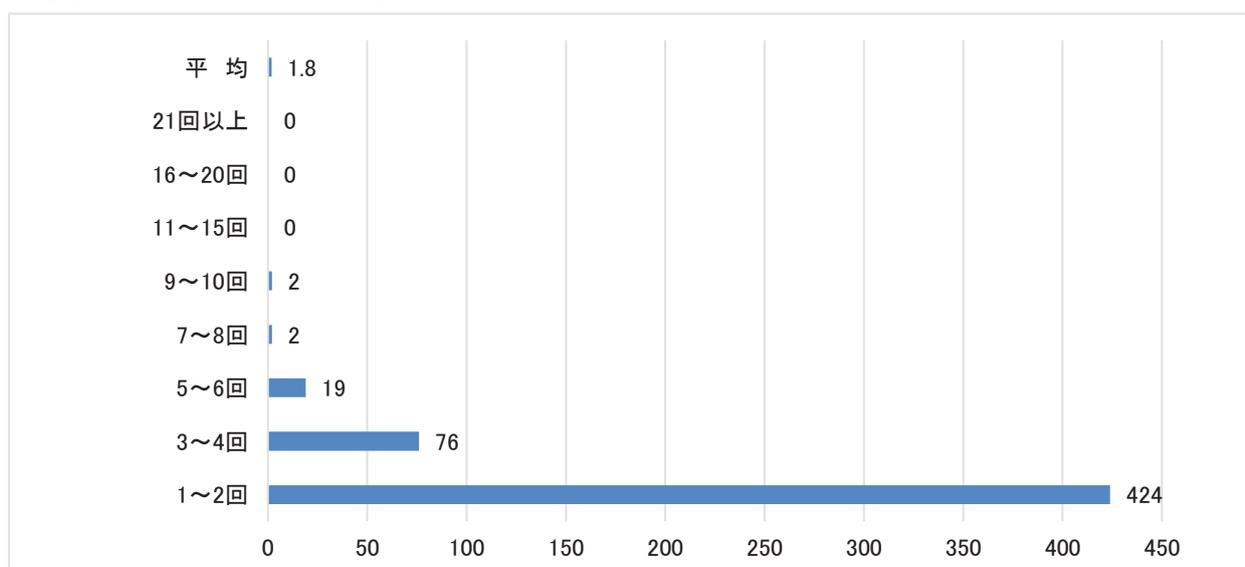


	1回あたりの時間数	%
1時間未満	3	0.6
1～2時間未満	107	20.4
2～3時間未満	207	39.4
3～5時間未満	194	37.0
5～10時間未満	6	1.1
10～15時間未満	0	0.0
15～20時間未満	0	0.0
20時間以上	8	1.5
平均	2.7	

図表 I-4-3-1. 令和2年度緊急救命講習1回あたりの時間数(無回答除く)

4-3-2. 令和2年度緊急救命講習 年間の開催回数の合計

令和2年度緊急救命講習の年間の開催回数の合計について、「1～2回」424センター(81.1%)で最も多く、次いで「3～4回」76センター(14.5%)となった。



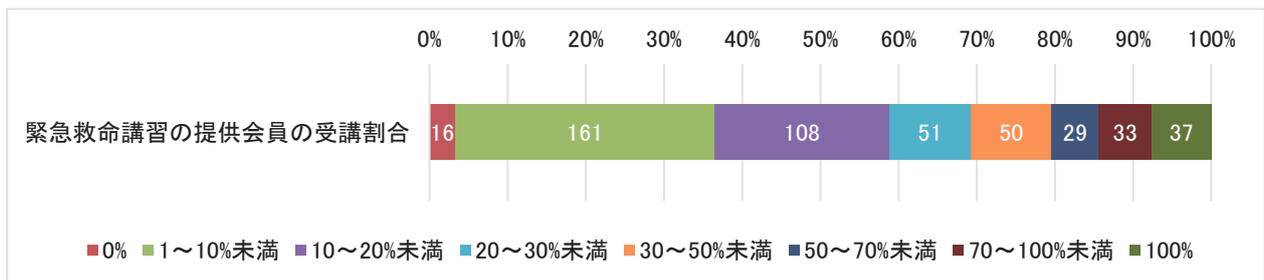
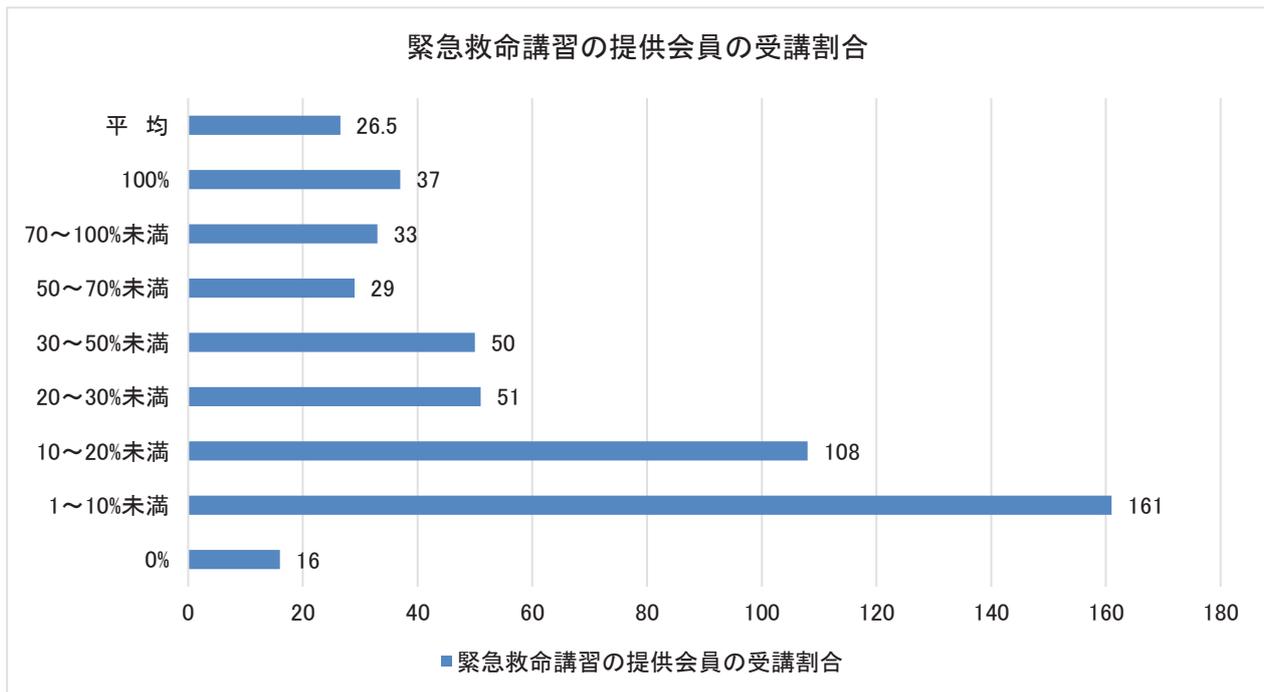
	全体	1～2回	3～4回	5～6回	7～8回	9～10回	11～15回	16～20回	21回以上	平均
年間開催回数合計	523	424	76	19	2	2	0	0	0	1.8
%	100.0	81.1	14.5	3.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	

図表 I-4-3-2 令和2年度緊急救命講習 年間の開催回数の合計(無回答)

4-4. 令和2年度緊急救命講習の提供会員の受講割合

令和2年度緊急救命講習の提供会員の受講割合について、「1～10%未満」161センター(33.2%)が最も多く、次いで「10～20%未満」108センター(22.3%)となっている。「100%」は、37センター(7.6%)となった。ファミサポの提供会員になり、実際に活動する割合は多くなく、実際に活動

する会員のみが受講している実態を表しているのかもしれないが、講習受講者が、いつでも活動ができるようにと考えると、100%に近づけることが求められる。



	全体	0%	1~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%
緊急救命講習の提供会員の受講割合	485	16	161	108	51	50	29	33	37
%	100.0	3.3	33.2	22.3	10.5	10.3	6.0	6.8	7.6

図表 I-4-4 令和2年度緊急救命講習の提供会員の受講割合(無回答除く)

4-5. 活動の制限・実施の有無について

(4-5-1) 活動を「制限せず実施」

活動の制限・実施の有無について、活動を「制限せず実施」で最も多かったものは、「J. 習い事の送迎」591センター(78.9%)であり、次いで「E. 自家用車による送迎」210センター(28.4%)、「H. 乳児の預かり」405センター(54.1%)、「G. 食事の提供」371センター(49.5%)の順となった。

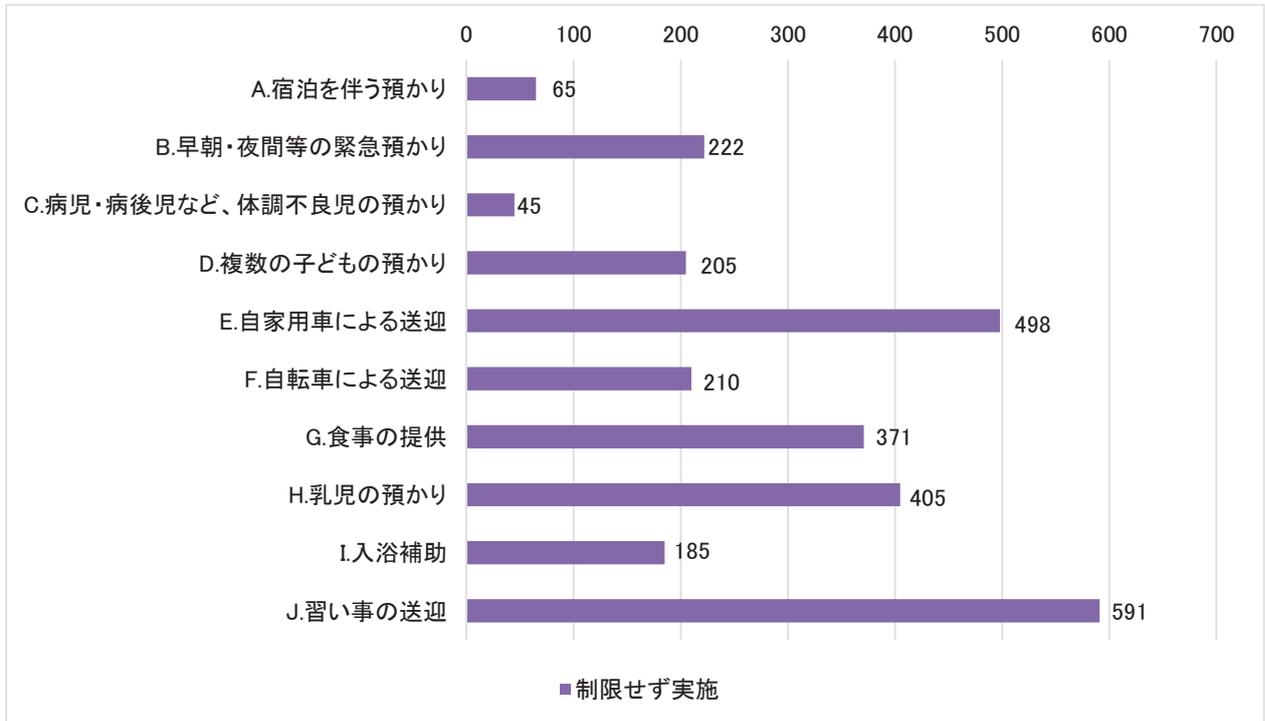


図 I-4-5-1 活動を制限せず実施（無回答除く）

（4-5-2）活動を「制限する」「実施しない」

一方、活動の制限・実施の有無について、活動を「制限する」「実施しない」が、最も多かったのは「C. 病児・病後児など、体調不良児の預かり」705センター（94.0%）、「A. 宿泊を伴う預かり」688センター（91.3%）、「I. 入浴補助」560センター（75.2%）の順となった。

A から順に修正しました。

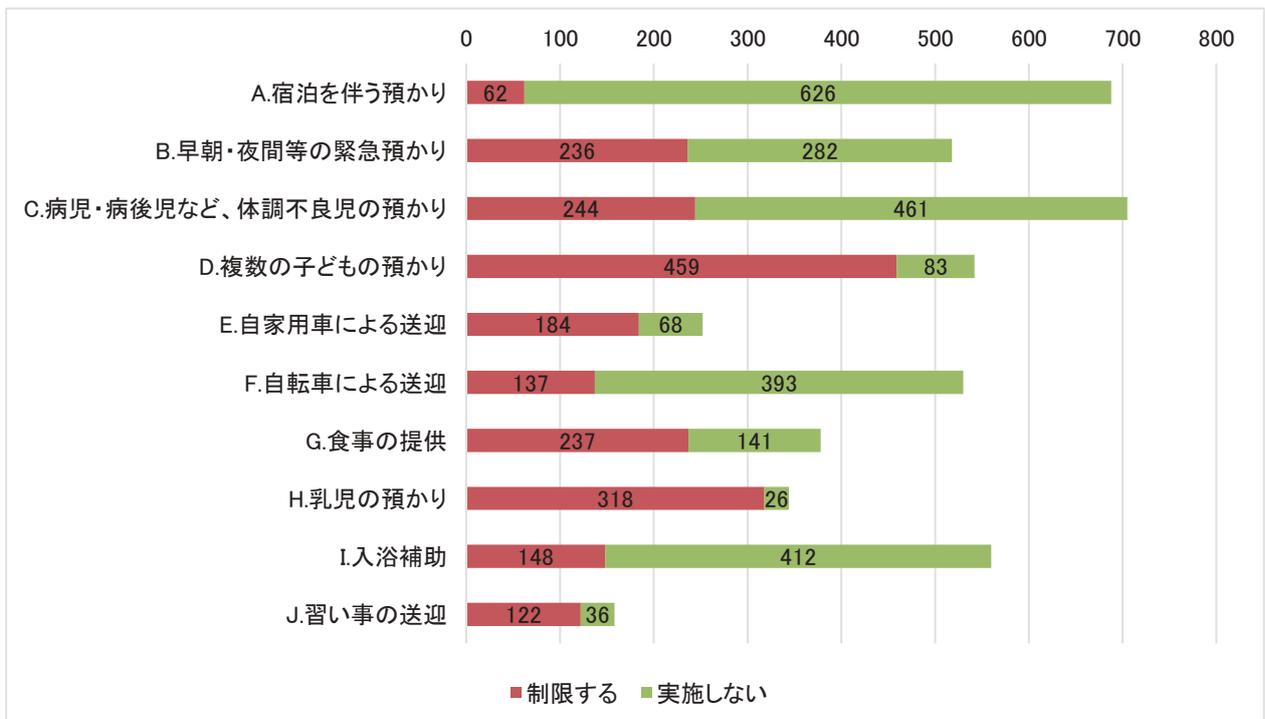


図 I-4-5-2 活動を「制限する」「実施しない」（無回答除く）

	全 体	制限する	実施しない	制限せず実施
A. 宿泊を伴う預かり	753	62	626	65
%	100.0	8.2	83.1	8.6
B. 早朝・夜間等の緊急預かり	740	236	282	222
%	100.0	31.9	38.1	30.0
C. 病児・病後児など、体調不良児の預かり	750	244	461	45
%	100.0	32.5	61.5	6.0
D. 複数の子どもの預かり	747	459	83	205
%	100.0	61.4	11.1	27.4
E. 自家用車による送迎	750	184	68	498
%	100.0	24.5	9.1	66.4
F. 自転車による送迎	740	137	393	210
%	100.0	18.5	53.1	28.4
G. 食事の提供	749	237	141	371
%	100.0	31.6	18.8	49.5
H. 乳児の預かり	749	318	26	405
%	100.0	42.5	3.5	54.1
I. 入浴補助	745	148	412	185
%	100.0	19.9	55.3	24.8
J. 習い事の送迎	749	122	36	591
%	100.0	16.3	4.8	78.9

図表 I-4-5 活動の制限・実施の有無について(無回答除く)

5. 提供会員の確保の方策案について思うこと

提供会員の確保の方策案についての自由記述は、224 センターから回答を得た。224 センターからの自由記述を、分析者が、セグメント（意味のある区切り）に分解し、集計を行った。回答数が多かったものは、「多様な施設団体等との連携」「全国的にマスメディア（SNS 含む）で広報」「対象に的をしばった効果的な勧誘」「依頼会員に、両方会員（または提供会員）養成講座受講を勧誘」「口コミ（特に提供会員からの）」「報酬の増額（依頼会員経費増ではなく、国や自治体補助）」などであった。

多様な施設団体等との連携	41
町内会、自治会、公民館との回覧（広報、ポスター掲示、サークル活動者へ勧誘など）／商業施設やサークル、人が集まる場所へ出向／他事業へ出向き、活動中の提供会員による体験談の紹介／地域の子育と事業に携わる施設や人への個別の働きかけ（市役所、社協、民生委員、認定子育てサポーター、ボランティア、主任児童委員、地域母子推進員、子育て支援センター、拠点事業、子育て世代包括支援センター、幼稚園、保育園、学童等）／民生委員等ある程度の知識や情報、関係機関とのつながりを持っている人たちに、依頼内容的に様々な問題を抱えている依頼会員について話す／各種団体の会議、イベントなどに出向く／公共の施設で「出張登録会」を実施／	
全国的にマスメディア（SNS 含む）で広報（提供会員の取り組みの紹介など）（NHK など全国放送活用）（著名人を広告塔的に）（子育て世代がよく見るサイト）	33

<p>対象に的を絞った効果的な勧誘</p> <p>子育てに役立つフォローアップ講座の実施など、今後ライフスタイルが変化しても提供会員として関わり続けてもらえる仕組み／子育て広場などに集まる、専業主婦と情報共有し、若い世代の提供会員の確保に働きかける／提供会員の家族を誘う／社会教育課（生涯学習課）などの母親教室の研修等で募集／保育園に勤務している短時間勤務の保育士・保育員、退職する保育士へ声をかけ／親子のお遊び教室参加者へ声掛け／子育て講座として講習会受講をすすめる／子育て支援センターに集う保護者に子育てに役立つ講習内容だからと、養成講座誘うと、両方会員になる／子育て支援センターに祖父母が孫と利用した際に、祖父母の皆さんが活躍できる場を伝え関心を持った方には講座案内／学童保育支援向け提供会員研修の実施／ママ友達同士での両方会員の登録をすすめ／子育て世代が友達作りやスキルアップも兼ねて、気軽に受講／小、中、高の保護者会（PTA等）／幼稚園等の保護者に声かけ／保育士養成校の学生に、養成講座を実施し、子育て支援センター限定で預かり／根幹にボランティアという気持ちがある子育てに関する研修や、里親等の場で説明（特別な配慮が必要な子どもと関わる提供会員の確保が重要、安全な預かりを実施のため）／依頼会員同志の助けあいを説明し、両方会員へ勧誘／子育て広場などに集まる、専業主婦と情報共有し、若い世代の提供会員の確保に働きかける／</p>	33
<p>依頼会員に、両方会員（または提供会員）養成講座受講を勧誘</p> <p>子どもが入園・入学の際のタイミング／新小・中学校1年生の親を対象に／依頼会員が入会時のタイミング／依頼会員の末子が小学4年になったら勧誘／子育てから手が離れるタイミング（小学校高学年頃～）／退会のタイミング／依頼会員に「子育てに関する知識が身につくので、是非受けてみて」と勧誘／すぐには無理でも、子どもが手を離れたときに、活動／育休に入ったタイミング／好感触の依頼会員には付箋を貼っておく／依頼会員登録票に、退会の際、提供会員への移行意思確認欄を設け、意思表示している会員へ、退会の際に勧誘／</p>	29
<p>ロコミ（特に提供会員からの）（フォローアップ講座等では必ずチラシを渡し、配布依頼）</p>	26
<p>報酬の増額（依頼会員経費増ではなく、国や自治体補助、リスクを伴う活動者、講習会の参加や会員打ち合わせのための来センター時などの際に参加報酬の支給、困難家庭支援者への増額）（数人が毎月一定の報酬が受けられる体制）</p>	24
<p>提供会員のサポート</p> <p>提供会員がやりがいを感じられる環境整備／提供会員が負担にならない活動内容を調整／提供会員に登録すると得点がつくシステム開発／提供会員への感謝を公的に表彰する／提供会員向けのオンラインフォローアップ講座／安心・安全な活動に向けたフォロー（保険加入・衛生用品配布等）／不安解消。安心の可視化（緊急時対応フォロー図）／活動範囲や研修参加に配慮する（柔軟な対応。モザイク型で協力体制を組む）事で多様な人材を確保。出来る時に出来る人が出来ることを／車を使うサポートをタクシー会社等専門的なところに任せる。子育てタクシーを充実／現会員に対して、LINE機能を使って呼びかけ／提供会員の交流会を開催し、情報交換の場を設ける。輪を広げることで、知り合いの新たな会員を紹介してもらおう／準委任契約を丁寧に説明／就労中の提供会員へSNSを活用し連絡をスムーズにする／</p>	17
<p>講習方法の工夫（オンライン・連携・託児）</p> <p>オンライン講座／女性労働協会によるオンライン研修と自治体の養成講座を組み合わせ／主要内容は厚労省や女性労働協会等オンライン等で履修（提供会員の知識も一定の品質を保てる）／演習や実習が必必要なものは各センターで実施／救命救急の実技以外は、リモートで人数制限なしで実施／子育て中の方のためにWeb受講、土日開催／養成講習会開催時に保育室を設置／子育てサポーターの養成講座との連携／子育て支援員研修を活用した区と共催の提供会員講習会の実施／近隣の市町と連携し、複数の自治体で受講可能／県の子育て支援員研修をオンライン／</p>	15
<p>誰でも気軽に興味を持てるように</p> <p>親子、市民誰でも参加可能なイベントを開催し、声をかけ（アロマヨガ、りんご園ウォーキング、郷土のお菓子づくり等）／「ファミサポカフェ」と題して事業に興味のある方なら誰でも気軽に参加できる会を催す。／集客のある場所での広報活動を積極的に行う／誰でも参加できるイベントでの広報／地域行事に参加するなど、地域のあらゆる所に顔を出しつながりをもつ／地域に必要なかつ身近な存在になる（子育てひろばでの協力＝楽しくやりがいある活動の入口。講演会での集団預かり。婦人科健診等の案内通知に掲載）／コミュニケーションをとれるよう、ミニ交流会や、いつでもウエルカムな雰囲気（親子参加型）／流行をとり入れたカルチャーイベント／</p>	12

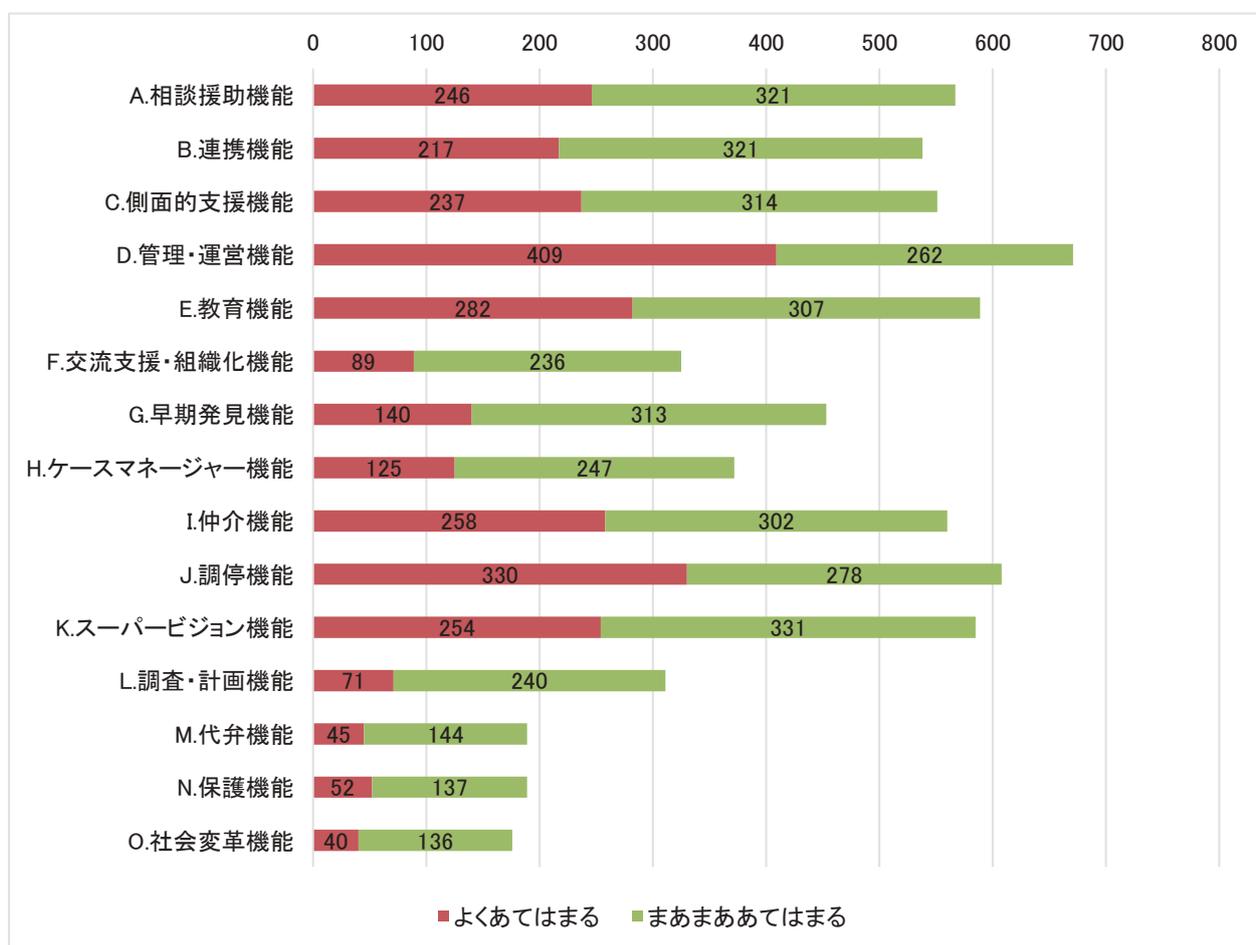
シニア世代・退職者の掘り起こし	11
退職者（予定者）への呼びかけ（行政職、保育士等）／公務員等の正規職員の副業制を認めたり、企業等でも働き方の概念を変えてボランティア（有償）の気持ちがある人は会員登録できるように／定年退職者の年金等の手続き時に、国が地域活動の参加を呼びかけるパンフ等を作成し周知する／シルバー人材センター等への周知・広報／シニア世代に子育て支援の担い手になっていただく 参考：シニア世代による子育て支援“団体ファミサポ”兵庫県立加古川東高校子育て支援班／	
市報（トップ記事）（折込チラシ）	11
リーフレット・チラシ・配布（市内全戸や中学生全世帯）、フリーペーパーへの掲載、広報の充実（内容、配布場所）	8
広報の工夫、拡大、講習会日程告示	8
講習の削減	7
資格者（保育士等）には受講を部分的免除／送迎に特化した短期の養成講座／養成講座の項目、時間を減らす／	
講習内容の工夫	6
魅力的な研修内容／子育てに役立つ講習内容にし両方会員を獲得／送迎に特化した養成講座／講座や交流会を提供会員さんの好みに寄せて企画／	
講習時期の工夫	6
学校行事などが少ない時期／受講可能な日時をすり合わせて開催日を決定／定期的・複数回の養成講座の開催（例：週1日4週）／	
公共施設での預かり	3
公共施設での預かり／複数人での託児体検を行い、1対1での預かりへ移行すると、提供会員の不安が解消／活動したい人のため場所（センター内・施設をかりる）が必要（自宅は難しい）／	
その他	
ポスターの掲載（施設、スーパー、駅、市営バスなど）	5
休眠状態の会員への働き掛け	4
個別勧誘（個別電話）	4
両方会員（提供会員）実例を動画などで紹介	3
募集チラシなどに申込フォームのQRコード申込	2
事業紹介に関するマニュアルの統一（制度内容をわかりやすく動画で作成）	2
移動説明会	2
具体的なサポート（依頼のあったサポートができる提供会員が見つからない時）を示して声をかける	2
転居した時も抵抗なく活動していただける環境（仕組み）	2
アドバイザーの質を標準化する必要性。人事異動で必ず担当者が変わるため、基本となる専門性を全国研修すべき（障害者雇用業務は、就任して3年以内に必ず研修がある）。	1
「移動サービス専用自動車保険」の料金設定の見直し。Aプランに加入検討していたが、予算上厳しい。提供会員の高齢化も進み、徒歩のみの方も増えている。（自家用車に他人を乗せるのは怖い等）補償内容の充実必要。	1
センター運営に場所確保が問題。専用のスペース・24時間対応可能な提供会員の自宅は家族の理解が困難。経費面で人件費と賃借、光熱費の予算がほしい。	1
講習会等の講師代の補助	1
チラシの全戸配布	1
ポケットティッシュでの宣伝活動	1
依頼会員・提供会員・退職者向けなど対象者を絞ったチラシを作成し、PRする。	1
駅の改札近くのラックにリーフレットを設置	1
多様な箇所に、同時多発的に情報掲載	1
自治体HPで「ボランティア」と検索したら「ファミサポ」と出るようにする	1
提供会員募集に特化したチラシ等の作成と配布（地下鉄や公共施設への配架）	1
有償ボランティアという見出し	1

6. アドバイザー業務の機能について

6. アドバイザー業務に必要だと思う機能

本設問は、「保育ソーシャルワーク機能／生活困難に対応するための業務の機能と分類項目」関川芳孝・鶴宏史・中谷奈津子編著『保育所等の子ども家庭支援の実態と展望—困難家庭を支えるための組織的アプローチの提案—』80頁よりファミサポ事業に関わる可能性がある部分の文言を修正して引用し、アドバイザーの専門性としてソーシャルワーカーとしての力量が求められているのかどうか明らかにするために作成した。

アドバイザー業務に必要だと思う機能 15 項目について質問した結果、「よくあてはまる」「まあまああてはまる」の回答が、50%を超えたものは、9項目に上った。最も多かったのは「D. 管理・運営機能」671センター（89.6%）、次いで「J. 調停機能」608センター（81.0%）、「E. 教育機能」589センター（78.5%）、「K. スーパービジョン機能」585センター（78.4%）、「A. 相談援助機能」567センター（75.6%）、「I. 仲介機能」560センター（74.8%）、「C. 側面的支援機能」551センター（73.3%）、「B. 連携機能」538センター（72.0%）、「G. 早期発見機能」453センター（60.4%）の順となった。



	全 体	よくあてはまる	まあまああてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
A. 「相談援助機能」	750	246	321	119	56	8
%	100.0	32.8	42.8	15.9	7.5	1.1
B. 「連携機能」	747	217	321	134	55	20
%	100.0	29.0	43.0	17.9	7.4	2.7
C. 「側面的支援機能」	752	237	314	146	48	7
%	100.0	31.5	41.8	19.4	6.4	0.9
D. 「管理・運営機能」	749	409	262	61	15	2
%	100.0	54.6	35.0	8.1	2.0	0.3
E. 「教育機能」	750	282	307	109	44	8
%	100.0	37.6	40.9	14.5	5.9	1.1
F. 「交流支援・組織化機能」	746	89	236	234	135	52
%	100.0	11.9	31.6	31.4	18.1	7.0
G. 「早期発見機能」	750	140	313	189	85	23
%	100.0	18.7	41.7	25.2	11.3	3.1
H. 「ケースマネージャー機能」	749	125	247	193	134	50
%	100.0	16.7	33.0	25.8	17.9	6.7
I. 「仲介機能」	749	258	302	120	50	19
%	100.0	34.4	40.3	16.0	6.7	2.5
J. 「調停機能」	751	330	278	82	34	27
%	100.0	43.9	37.0	10.9	4.5	3.6
K. 「スーパービジョン機能」	746	254	331	115	32	14
%	100.0	34.0	44.4	15.4	4.3	1.9
L. 「調査・計画機能」	747	71	240	241	150	45
%	100.0	9.5	32.1	32.3	20.1	6.0
M. 「代弁機能」	747	45	144	279	177	102
%	100.0	6.0	19.3	37.3	23.7	13.7
N. 「保護機能」	747	52	137	220	208	130
%	100.0	7.0	18.3	29.5	27.8	17.4
O. 「社会変革機能」	745	40	136	243	190	136
%	100.0	5.4	18.3	32.6	25.5	18.3

図表 I-6. アドバイザー業務に必要なだと思う機能(無回答除く)

7. センターの概要について

7-1. センターの運営方法

センターの運営方法について、「市区町村からの委託」438センター（58.2%）が最も多く、次いで「市区町村の直営」306センター（40.6%）、「市区町村からの補助」9センター（1.2%）となった。

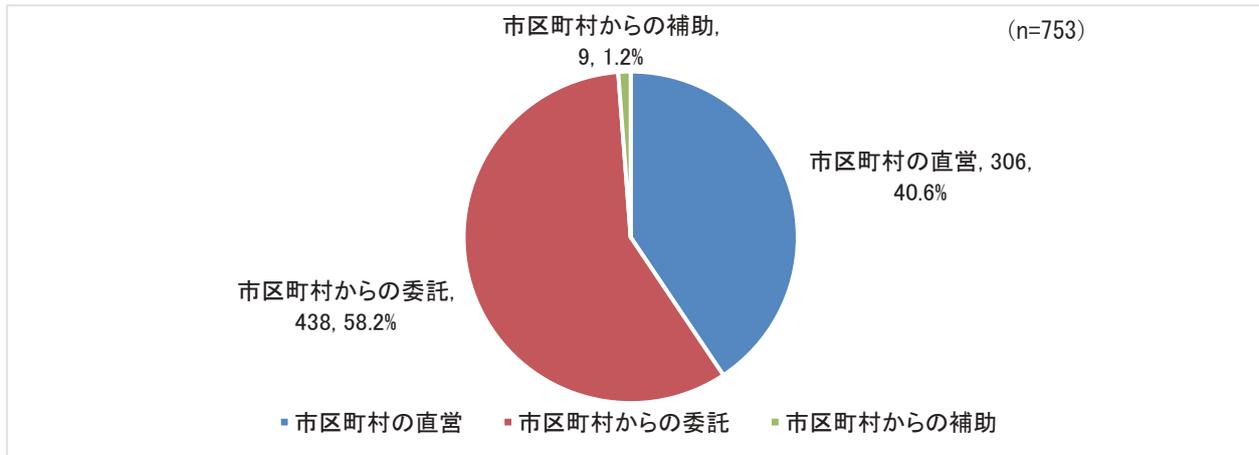


図 I-7-1. センターの運営方法(無回答除く)

7-1-1. 委託先又は補助先の団体

委託先又は補助先の団体については、「社会福祉協議会」202センター（45.5%）、ついで「NPO法人」143センター（32.2%）、「公益／一般法人（財団法人、社団法人）」49センター（11.0%）の順となった。

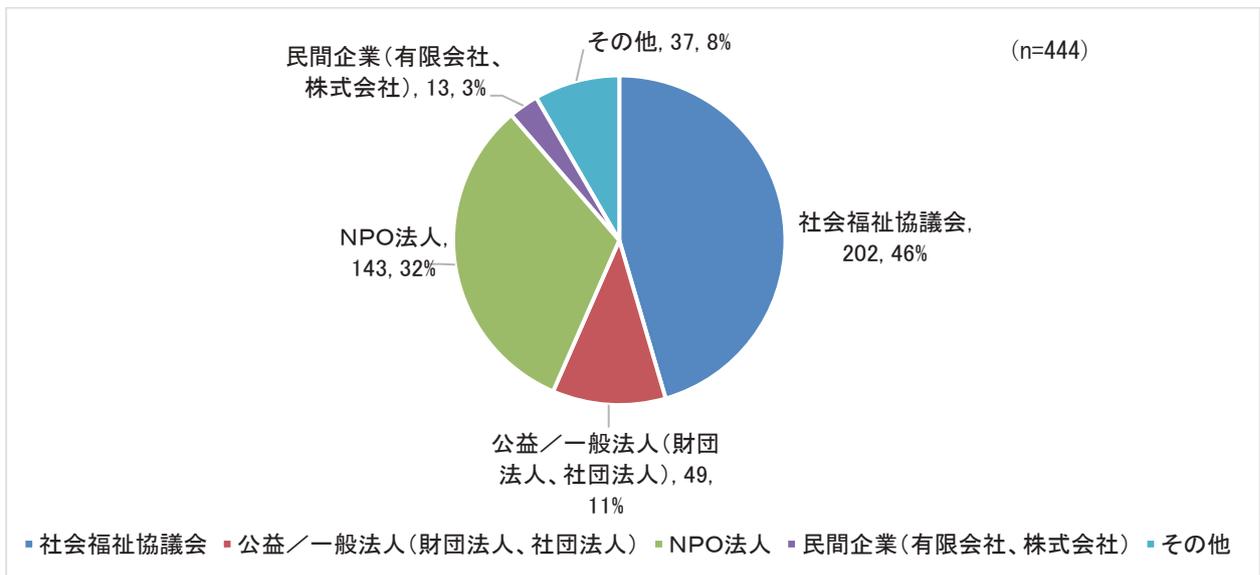


図 I-7-1-1. 委託先又は補助先の団体(無回答除く)

7-2-1. 支部の設置

支部の設置について、「設置していない」717センター(95.0%)、「設置している」38センター(5.0%)となり、「設置していない」が大幅に上回った。

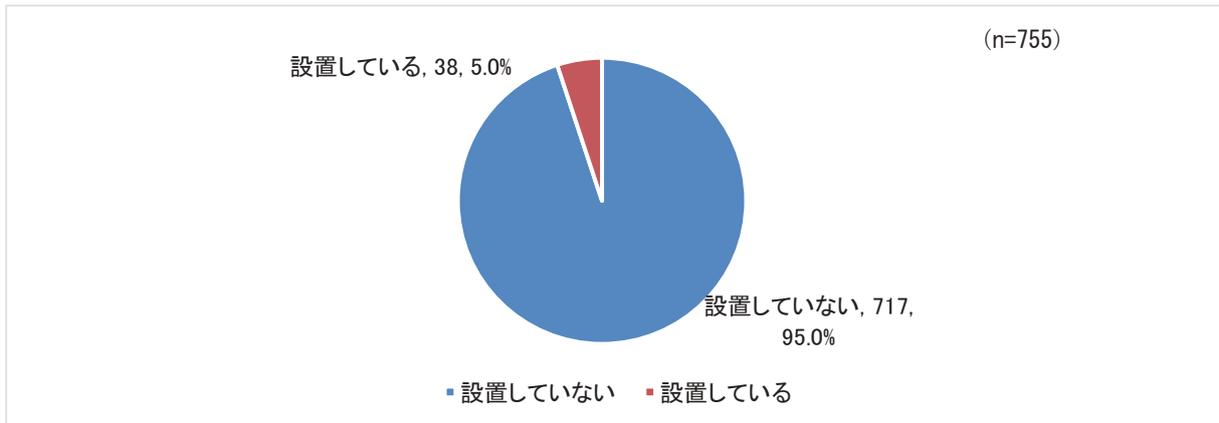


図 I-7-2-1. 支部の設置(無回答除く)

7-2-2. 支部の設置箇所数

支部の設置箇所数について、「1箇所」18センター(51.4%)が最も多く、次いで「2箇所」7センター(20.0%)となった。

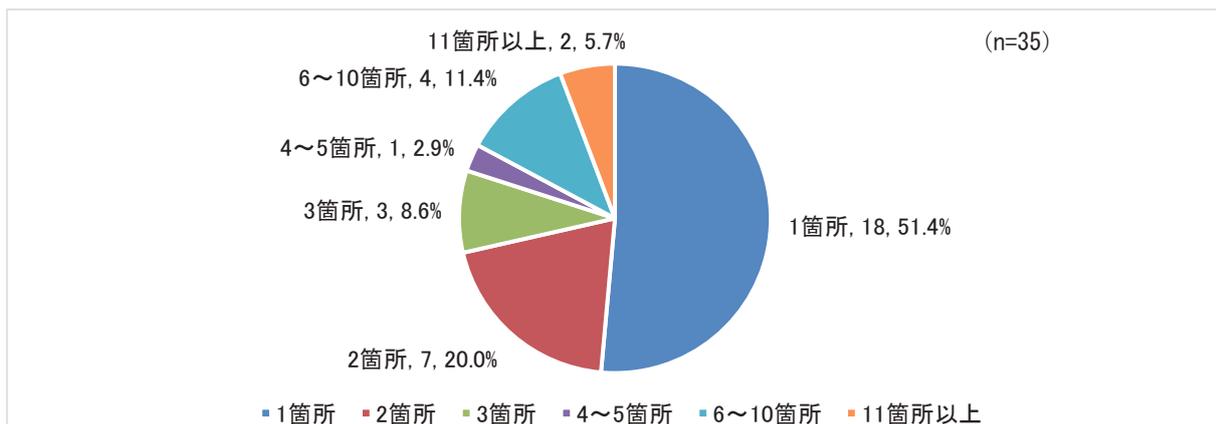


図 I-7-2-2. 支部の設置箇所数(無回答除く)

7-3. 広域連携の実施

広域連携の実施について、「実施していない」615センター(84.4%)、「実施している」114センター(15.6%)となり、「実施していない」が上回った。

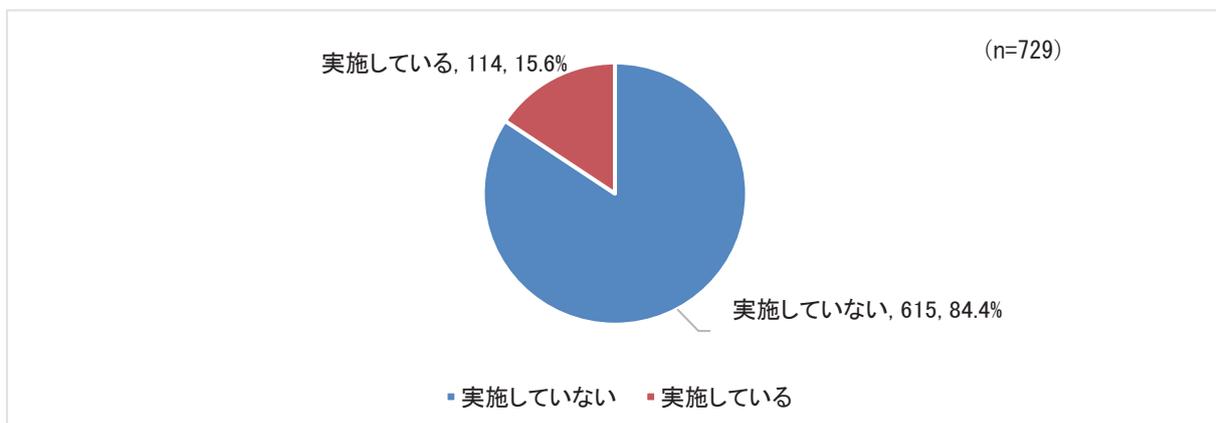


図 I-7-3. 広域連携の実施(無回答除く)

7-4-1. 会員数（会員種別）（令和3年3月31日現在）

会員数（会員種別）（令和3年3月31日現在）について、「依頼会員」472,708名（76.9%）が最も多く、次いで「提供会員」112,349名（18.3%）、「両方会員」29,402名（4.8%）となった。

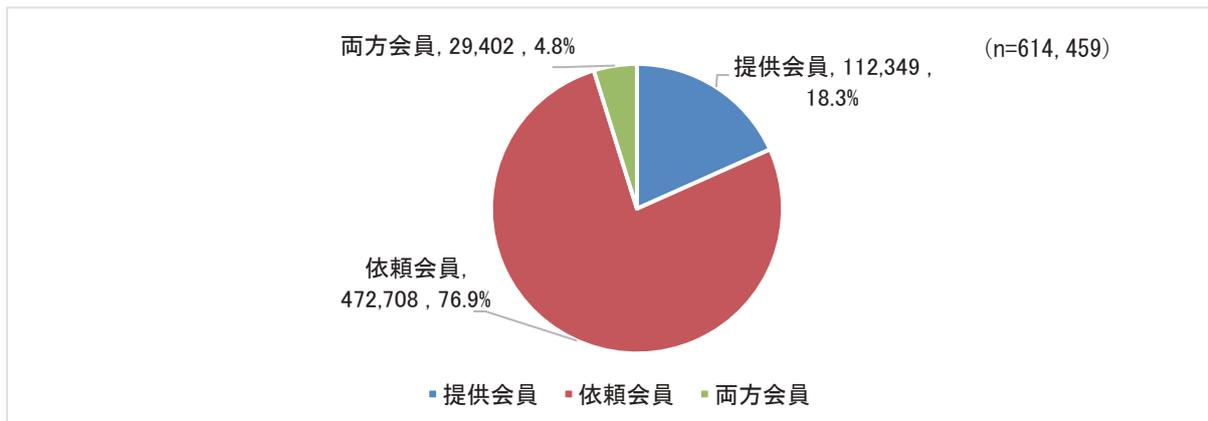


図 I-7-4-1. 会員数（会員種別）（令和3年3月31日現在）（無回答除く）

7-4-2. 会員規模（令和3年3月31日現在）

会員規模（令和3年3月31日現在）について、「100～300人未満」174名（23.6%）が最も多く、次いで、「300～500人未満」120名（16.3%）、「1500人以上」111名（15.0%）となった。

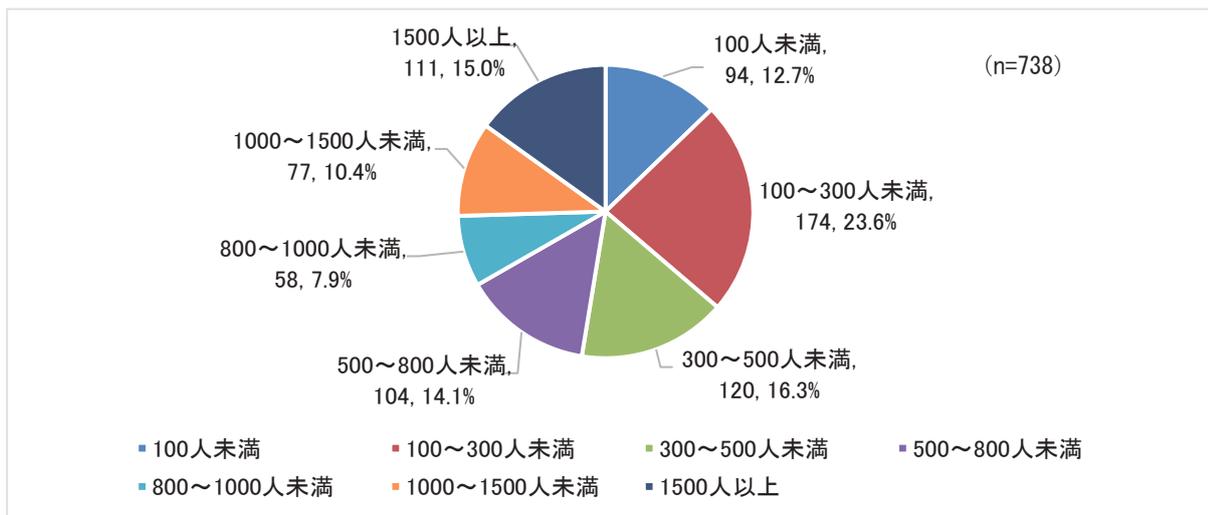


図 I-7-4-2. 会員規模（令和3年3月31日現在）（無回答除く）

7-4-3-1. 提供会員の年齢構成

(7-4-3-1-①) 女性と男性を合計

提供会員の年齢構成について、女性と男性を合計すると、「50歳代」31,973名(29.2%)が最も多く、次いで「60歳代」28,827名(26.4%)となった。

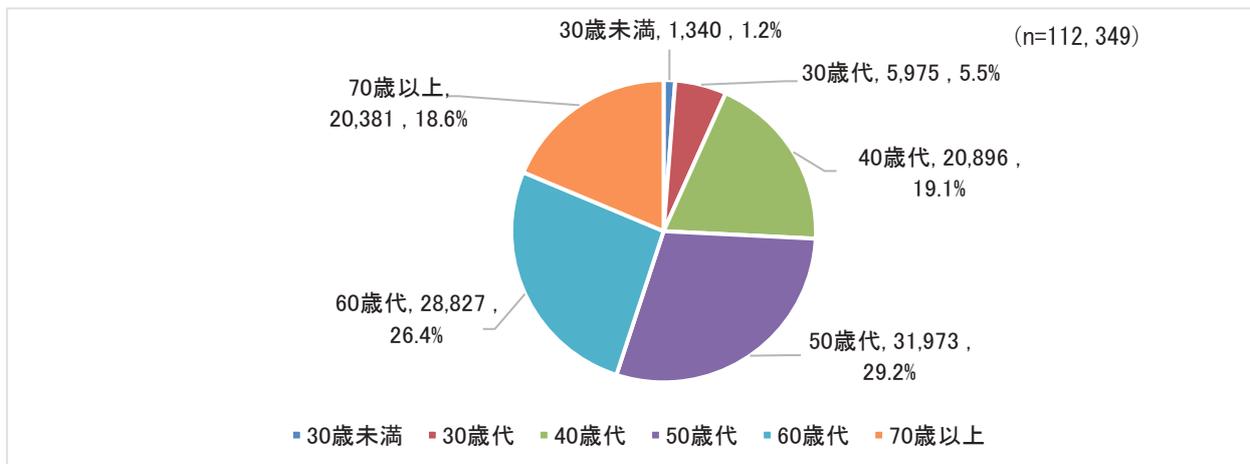


図 I-7-4-3-1-①. 提供会員の年齢構成(女男計)(無回答除く)

(7-4-3-1-②) 女性

提供会員の年齢構成について、女性だけでみると、「50歳代」31,311名(30.0%)が最も多く、次いで「60歳代」27,629名(26.4%)となった。

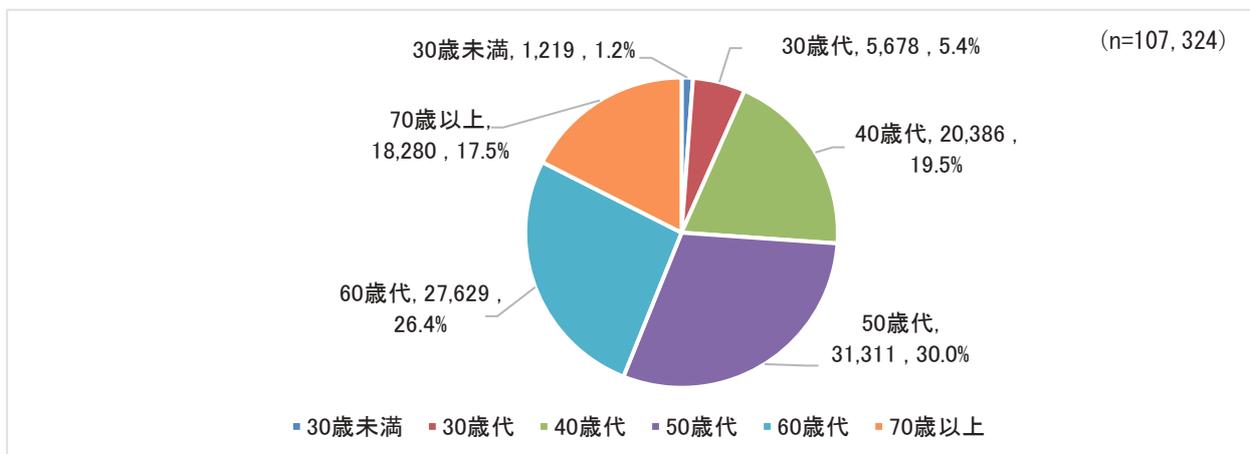


図 I-7-4-3-1-②. 提供会員の年齢構成(女性)(無回答除く)

(7-4-3-1-③) 男性

提供会員の年齢構成について、男性だけでみると、「60歳代」1,202名(24.5%)が最も多く、次いで「70歳代」2,101名(42.9%)となった。提供会員の高齢化は、男性の方が深刻である。

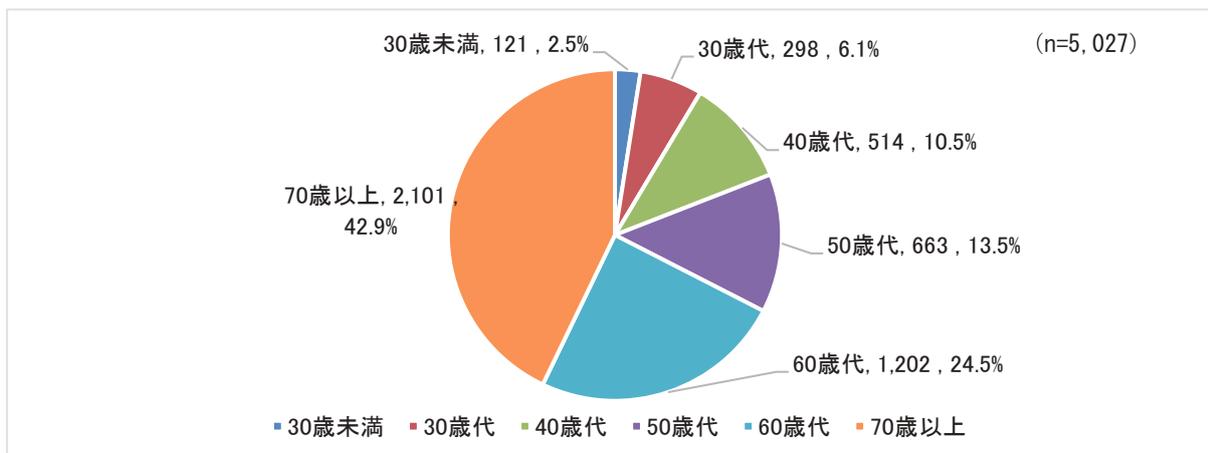


図 I-7-4-3-1-③. 提供会員の年齢構成(男性)(無回答除く)

7-4-3-2. 依頼会員の年齢構成

(7-4-3-2-①) 女性と男性を合計

依頼会員の年齢構成について、女性と男性を合計すると、「40歳代」205,390名(45.2%)が最も多く、次いで「30歳代」203,193名(44.7%)となった。

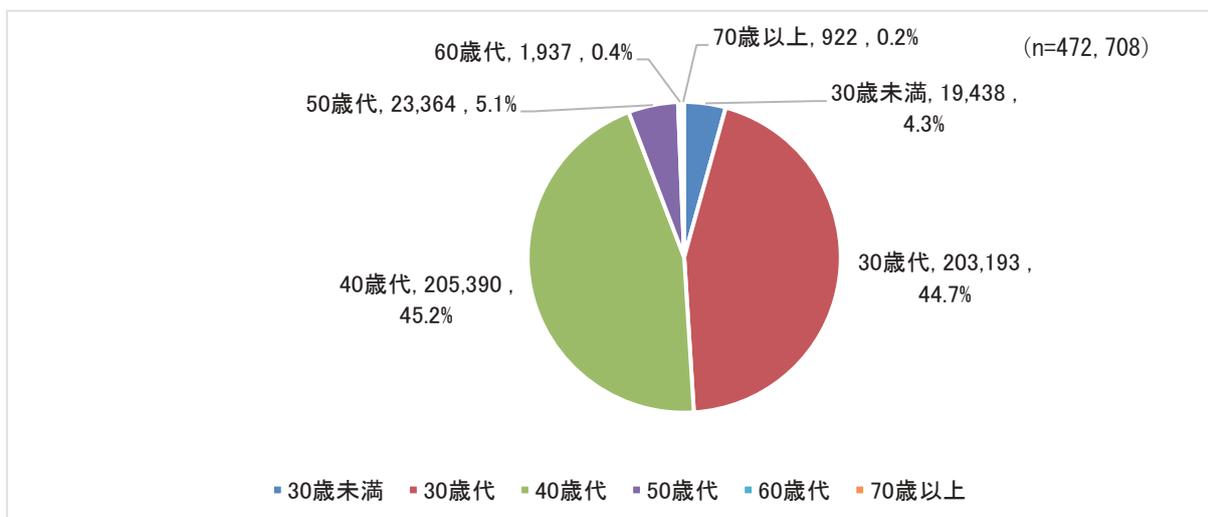


図 I-7-4-3-2-①. 依頼会員の年齢構成(男女計)(無回答除く)

(7-4-3-2-②) 女性

依頼会員の年齢構成について、女性だけでみると、「30歳代」195,435名(45.3%)が最も多く、次いで「40歳代」194,422名(45.1%)となった。

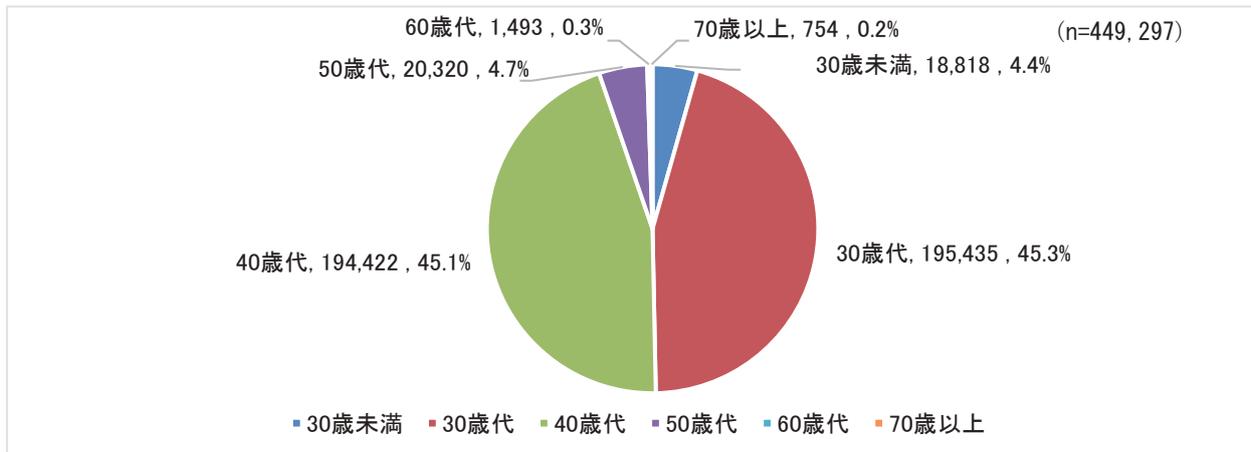


図 I-7-4-3-2-②. 依頼会員の年齢構成(女性)(無回答除く)

(7-4-3-2-③) 男性

依頼会員の年齢構成について、男性だけでみると、「40歳代」10,975名(47.7%)が最も多く、次いで「30歳代」7,769名(33.7%)となった。

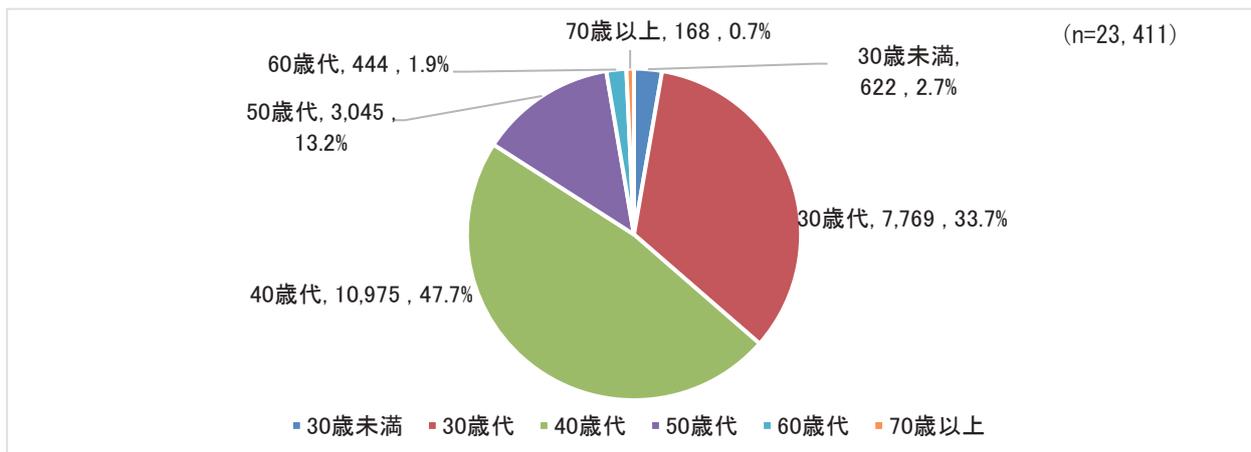


図 I-7-4-3-2-③. 依頼会員の年齢構成(男性)(無回答除く)

7-4-3-3. 両方会員の年齢構成

(7-4-3-3-①) 女性と男性の合計

両方会員の年齢構成について、女性と男性を合計すると、「40歳代」15,339名(53.6%)が最も多く、次いで「30歳代」8,760名(30.6%)となった。

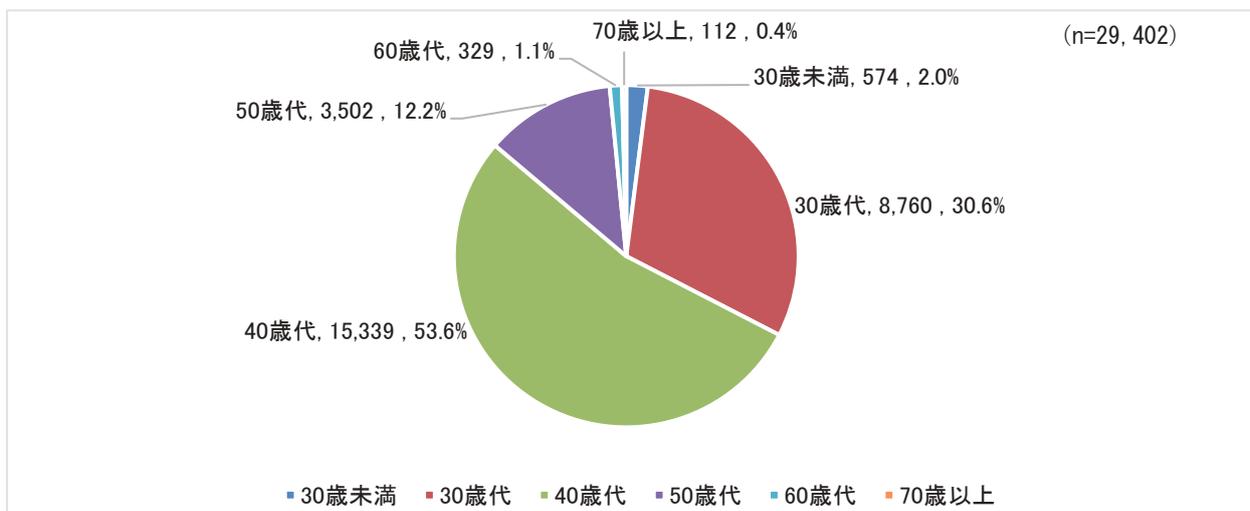


図 I-7-4-3-3-①. 両方会員の年齢構成(男女計)(無回答除く)

(7-4-3-3-②) 女性

両方会員の年齢構成について、女性だけでみると、「40歳代」15,178名(53.7%)が最も多く、次いで「30歳代」8,660名(30.7%)となった。

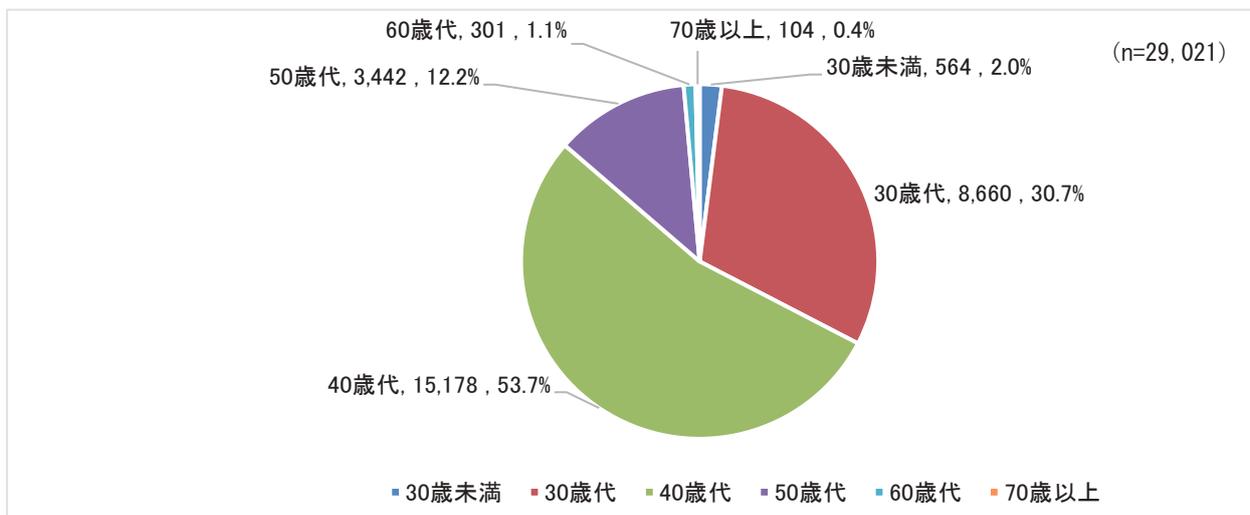


図 I-7-4-3-3-②. 両方会員の年齢構成(女性)(無回答除く)

(7-4-3-3-③) 男性

両方会員の年齢構成について、男性だけでみると、「40歳代」162名(44.0%)が最も多く、次いで「30歳代」100名(27.2%)となった。

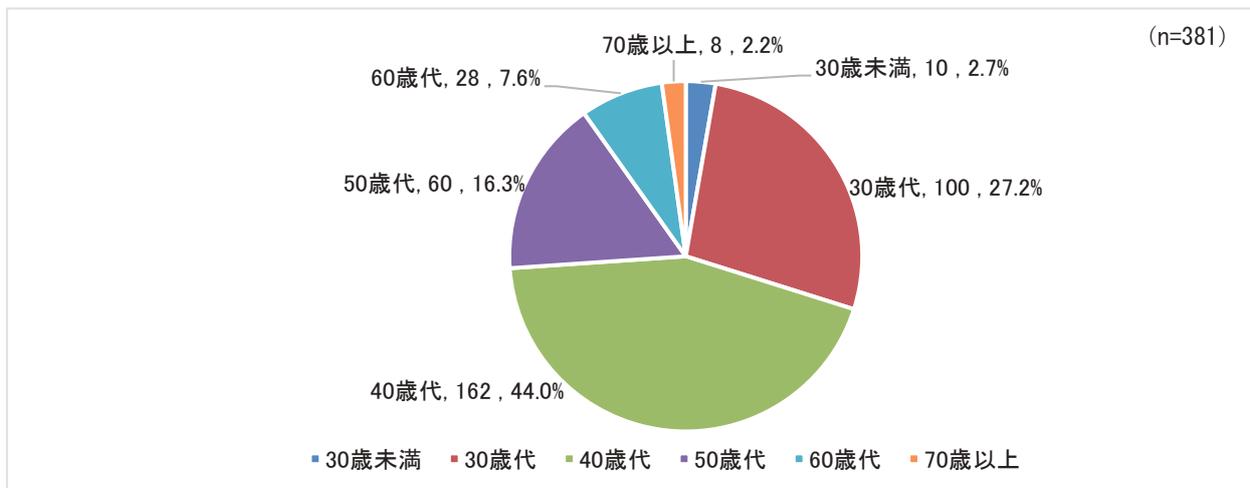
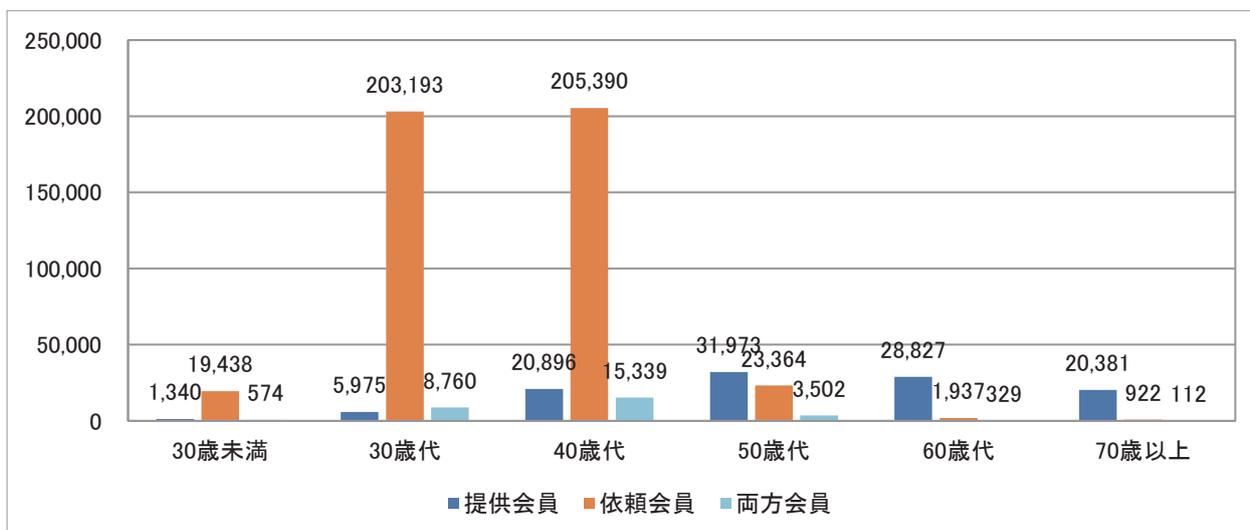


図 I-7-4-3-3-③. 両方会員の年齢構成 (男性) (無回答除く)

7-4-4. 年代別会員数 (会員種別)

年代別に見ていくと、依頼会員の占める割合が高いため、「30歳代」「40歳代」の会員が、圧倒的に多く、本事業を利用していることが分かる。



	全体	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
提供会員	112,349	1,340	5,975	20,896	31,973	28,827	20,381
%	100.0	1.2	5.3	18.6	28.5	25.7	18.1
平均	152.4	1.9	8.4	29.3	44.8	40.4	28.5
最小	1	0	0	0	0	0	0
最大	3,071	243	1,374	1,273	424	436	411
依頼会員	472,708	19,438	203,193	205,390	23,364	1,937	922
%	100.0	4.1	43.0	43.4	4.9	0.4	0.2

平均	644.0	28.0	292.4	295.5	33.7	2.8	1.3
最小	3	0	0	0	0	0	0
最大	8,509	419	3,875	4,233	750	56	110
両方会員	29,402	574	8,760	15,339	3,502	329	112
%	100.0	2.0	29.8	52.2	11.9	1.1	0.4
平均	40.7	0.8	12.6	22.0	5.0	0.5	0.2
最小	0	0	0	0	0	0	0
最大	644	96	316	366	218	24	23

図表 I-7-4-4. 年代別会員数（会員種別別）（無回答除く）

7—5. コロナ前の直近5年間（平成26年度と令和元年度）の提供会員の増減率

コロナ前の直近5年間（平成26年度と令和元年度）の提供会員の増減率は、「100～150%未満」316センター（49.4%）で最も多く、次いで「50～100%未満」207センター（32.3%）となった。全体としては、409センター（63.9%）が増加したと回答している一方、半数以下に減ったという回答も、少数だが24センター（3.8%）見られた。

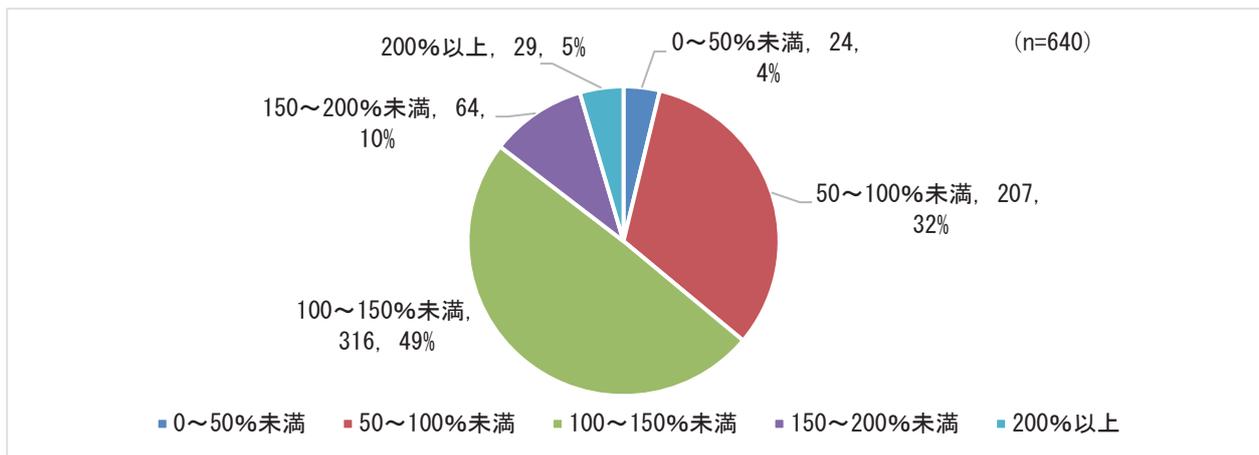


図 I-7-5. コロナ前の直近5年間（平成26年度と令和元年度）の提供会員の増減率（無回答除く）

7—6. 令和元年度（コロナ前）と7—7. 令和2年度（コロナ後）の活動割合の比較（提供会員について）

1年間で1度でも提供したことのある提供会員の割合について、コロナ前後で比較をしたところ、全体的に減少していることが明らかとなった。コロナ前は、2割以上が57.1%あったものの、コロナ後は、2割未満が、53.8%と過半数を超える結果となった。

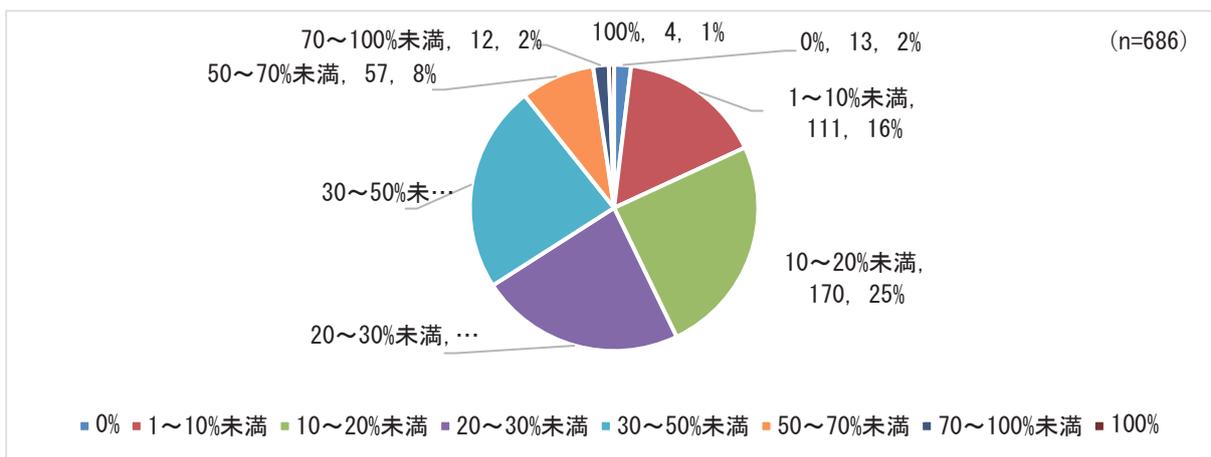


図 I-7-6-1 令和元年度（コロナ前）提供会員の活動割合（無回答除く）

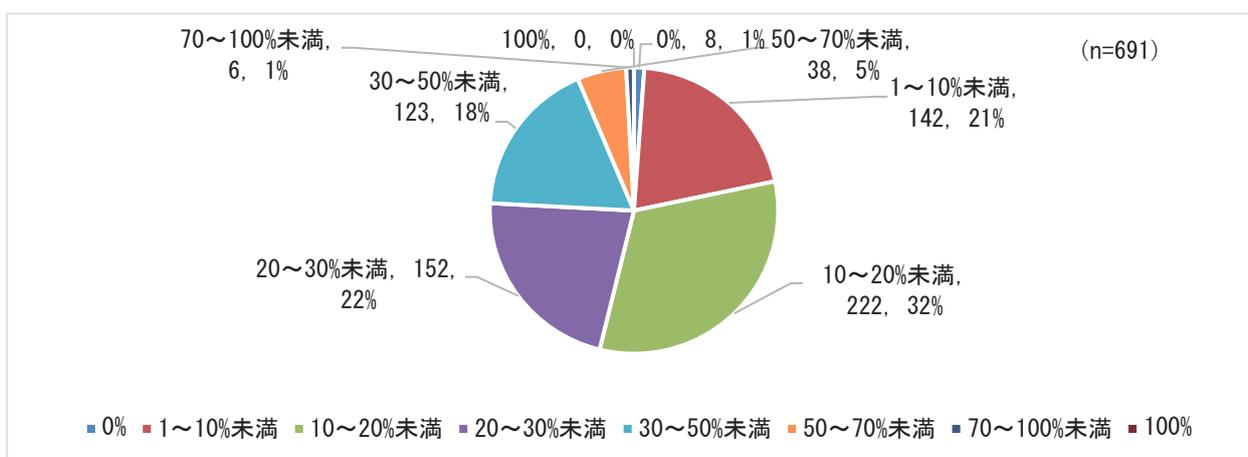


図 I-7-6-2 令和2年度（コロナ後）提供会員の活動割合（無回答除く）

7—7. 令和元年度（コロナ前）と7—7. 令和2年度（コロナ後）の活動割合の比較 （依頼会員について）

1年間で1度でも依頼したことのある依頼会員の割合について、コロナ前後で比較をしたところ、提供会員の結果以上に、全体的に減少していることが明らかとなった。コロナ前は、1割以上が60.1%あったものの、コロナ後は、1割未満が56.0%と過半数を超えた。新型コロナウイルス感染症予防のための自粛は、提供会員以上に、依頼会員の活動割合に影響を与えていると考えることができる。

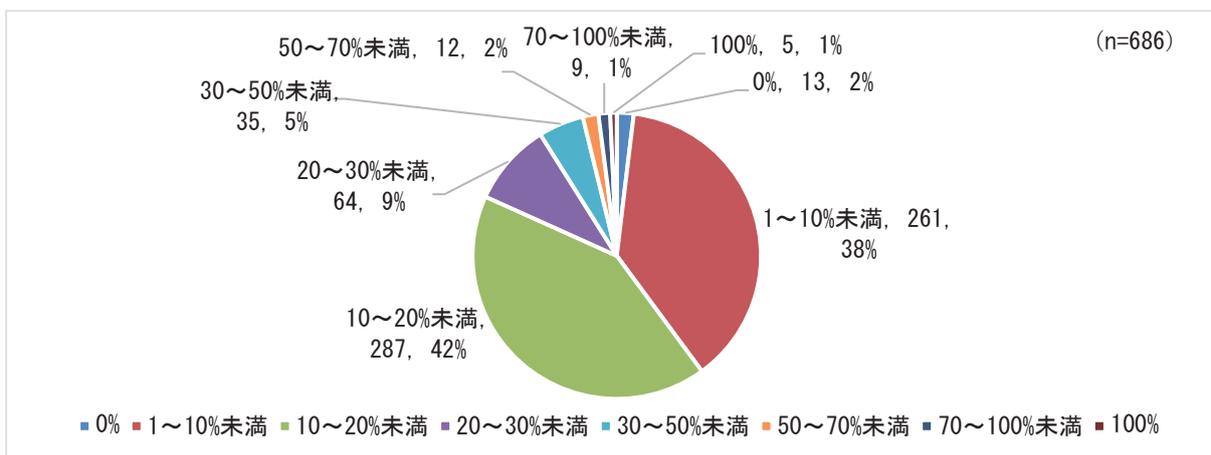


図 I-7-7-1 令和元年度（コロナ前）依頼会員の活動割合（無回答除く）

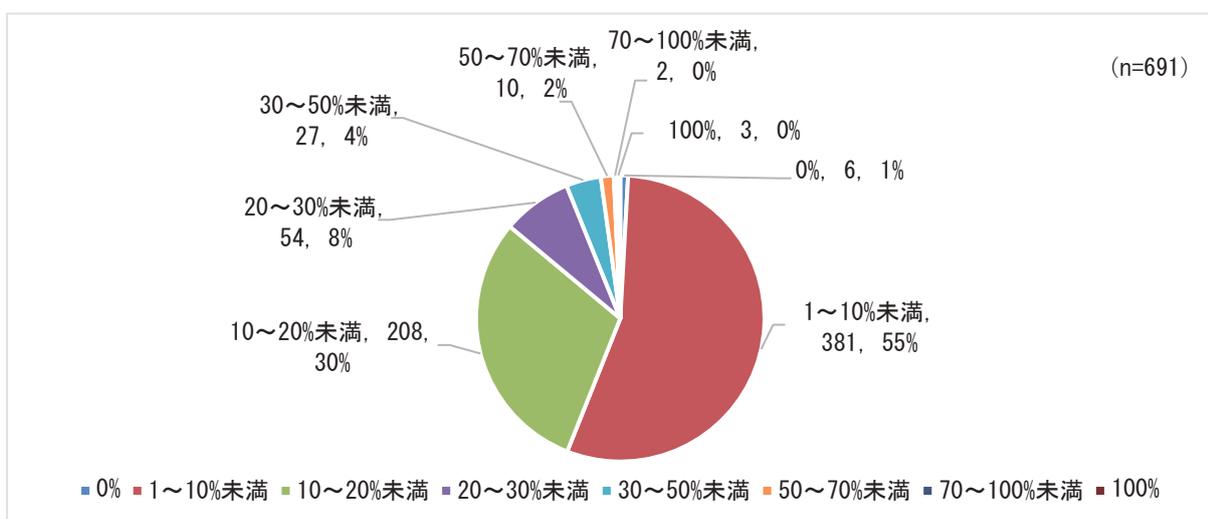
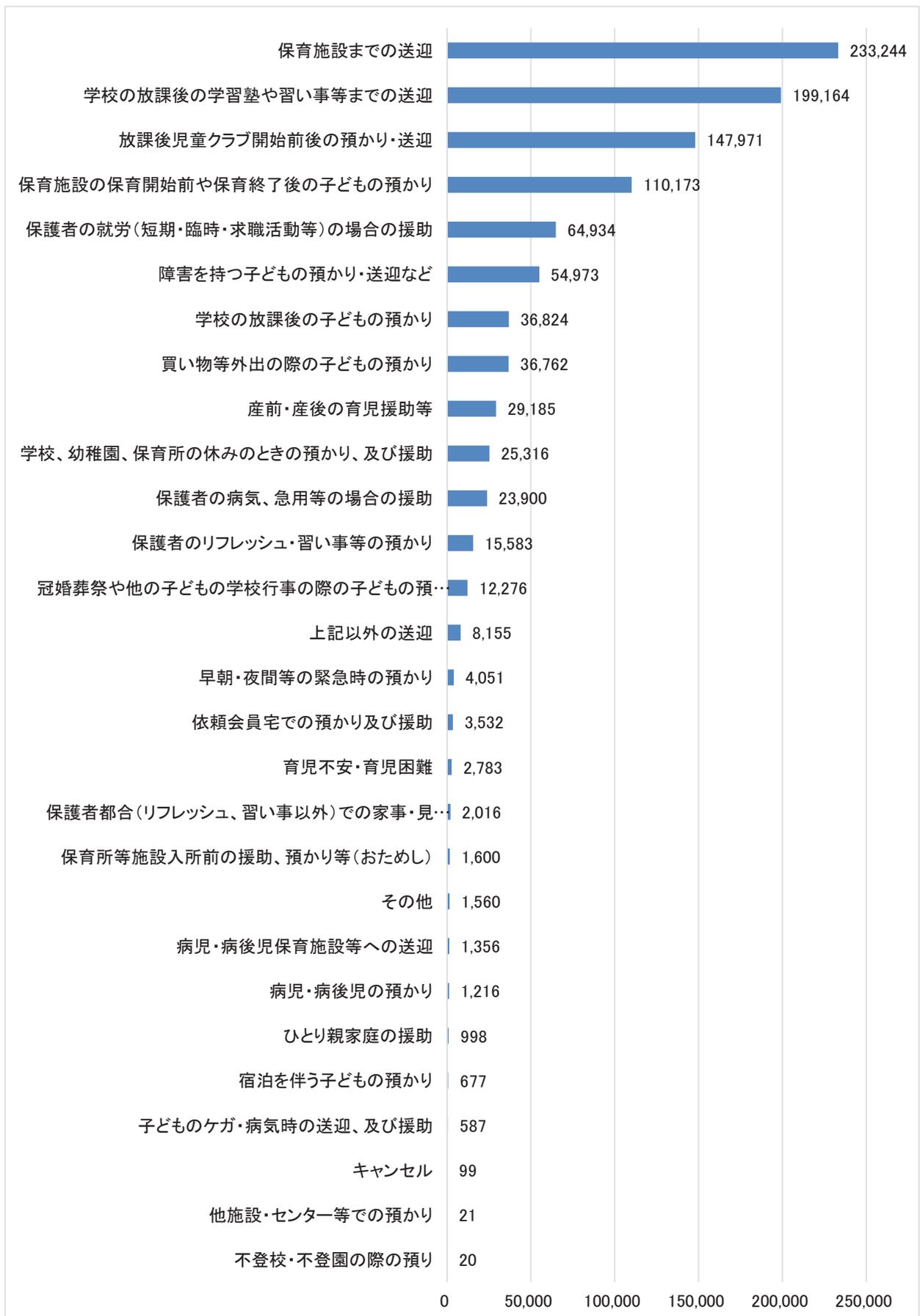


図 I-7-7-2 令和2年度（コロナ後）依頼会員の活動割合（無回答除く）

7-8. 令和2年度の内容別年間活動件数

令和2年度の内容別年間活動件数について、「保育施設までの送迎」233,244件（22.7%）が最も多く、次いで、「学校の放課後の学習塾や習い事等までの送迎」199,164件（19.46%）、「放課後児童クラブ開始前後の預かり・送迎」147,971件（14.46%）の順となった。乳幼児期に限らず、学童期の活動ニーズも同等程度あることがうかがえる。



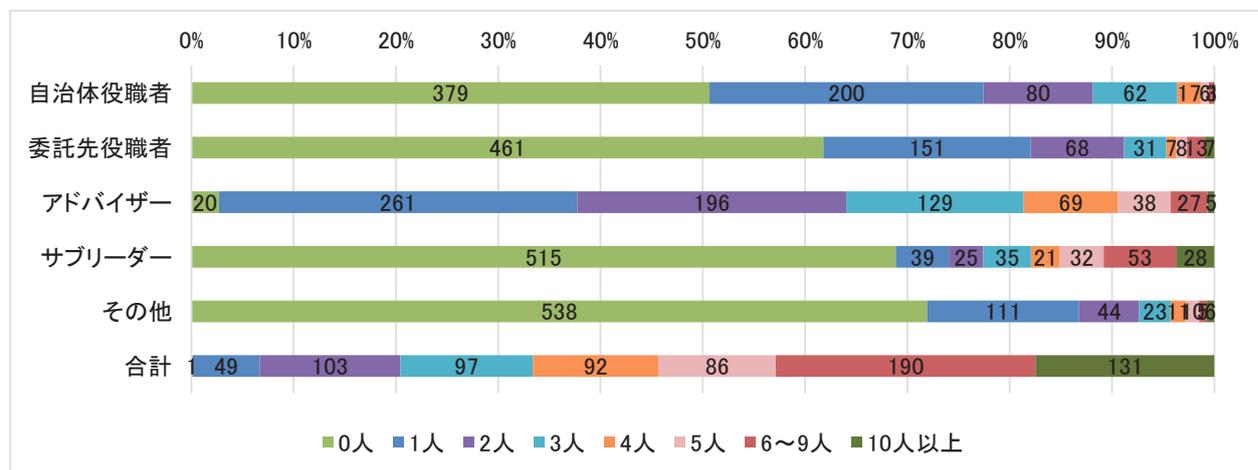
活動内容	件数	%
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	110,173	10.77
保育施設までの送迎	233,244	22.79
放課後児童クラブ開始前後の預かり・送迎	147,971	14.46
学校の放課後の子どもの預かり	36,824	3.60
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	12,276	1.20
買い物等外出の際の子どもの預かり	36,762	3.59
保護者の就労（短期・臨時・求職活動等）の場合の援助	64,934	6.34
保護者の病気、急用等の場合の援助	23,900	2.34
障害を持つ子どもの預かり・送迎など	54,973	5.37
学校、幼稚園、保育所の休みのときの預かり、及び援助	25,316	2.47
学校の放課後の学習塾や習い事等までの送迎	199,164	19.46
病児・病後児の預かり	1,216	0.12
病児・病後児保育施設等への送迎	1,356	0.13
早朝・夜間等の緊急時の預かり	4,051	0.40
宿泊を伴う子どもの預かり	677	0.07
産前・産後の育児援助等	29,185	2.85
保護者のリフレッシュ・習い事等の預かり	15,583	1.52
その他	1,560	0.15
保育所等施設入所前の援助、預かり等（おためし）	1,600	0.16
キャンセル	99	0.01
保護者都合（リフレッシュ、習い事以外）での家事・見守りの補助、援助	2,016	0.20
ひとり親家庭の援助	998	0.10
上記以外の送迎	8,155	0.80
依頼会員宅での預かり及び援助	3,532	0.35
子どものケガ・病気時の送迎、及び援助	587	0.06
育児不安・育児困難	2,783	0.27
不登校・不登園の際の預り	20	0.00
他施設・センター等での預かり	21	0.00
無回答	4,415	0.43
合計	1,023,391	100.00

図表 I-7-8 令和2年度の内容別年間活動件数

8. センターの人員体制について

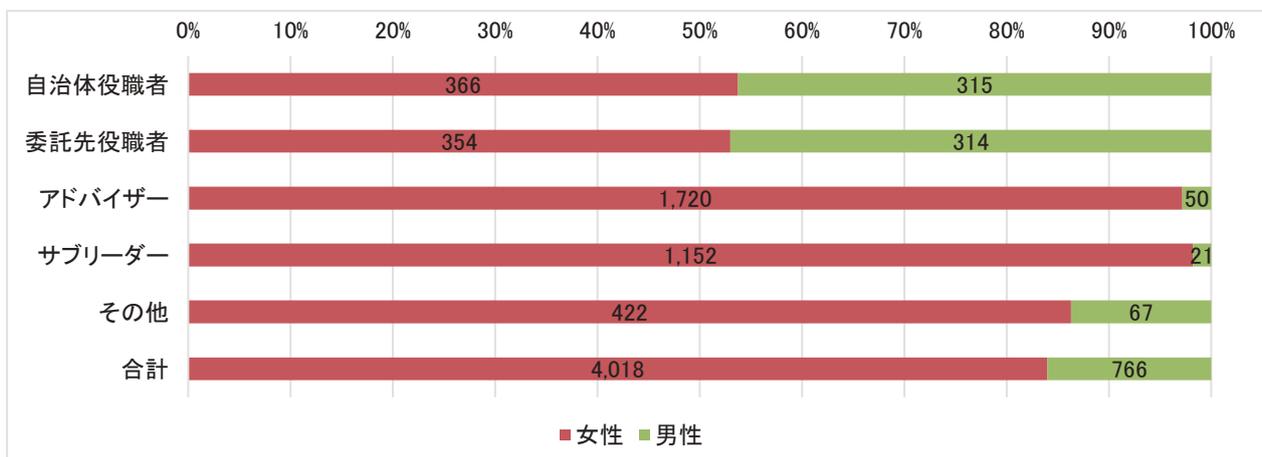
8-1. 役職別男女別センター運営従事者総数・割合(常勤・非常勤含む)

センターの人員体制について、平均は6.4名となった。「アドバイザー」では、1人体制が261センター(35.0%)で最も多く、次いで2人体制196センター(26.3%)となった。「サブリーダー」は、いない(0人体制)515センター(68.9%)が最も多かった。男女別では、「アドバイザー」は、圧倒的に女性が多いが、自治体役職者については、6%程度女性が上回っている程度で大きな差はない。



	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	平均	最小	最大
自治体役職者	748	379	200	80	62	17	6	3	1	0.9	0.0	16.0
%	100.0	50.7	26.7	10.7	8.3	2.3	0.8	0.4	0.1			
委託先役職者	746	461	151	68	31	7	8	13	7	0.9	0.0	30.0
%	100.0	61.8	20.2	9.1	4.2	0.9	1.1	1.7	0.9			
アドバイザー	745	20	261	196	129	69	38	27	5	2.4	0.0	26.0
%	100.0	2.7	35.0	26.3	17.3	9.3	5.1	3.6	0.7			
サブリーダー	748	515	39	25	35	21	32	53	28	1.6	0.0	42.0
%	100.0	68.9	5.2	3.3	4.7	2.8	4.3	7.1	3.7			
その他	748	538	111	44	23	11	10	5	6	0.7	0.0	23.0
%	100.0	71.9	14.8	5.9	3.1	1.5	1.3	0.7	0.8			
合計	749	1	49	103	97	92	86	190	131	6.4	0.0	95.0
%	100.0	0.1	6.5	13.8	13.0	12.3	11.5	25.4	17.5			

図表 I-8-1 区別別センター運営従事者数(無回答除く)



	女性+男性	女性	男性
自治体役職者	681	366	315
%	100.0	53.7	46.3
委託先役職者	668	354	314
%	100.0	53.0	47.0
アドバイザー	1,770	1,720	50
%	100.0	97.2	2.8
サブリーダー	1,173	1,152	21
%	100.0	98.2	1.8
その他	489	422	67
%	100.0	86.3	13.7
合計	4,784	4,018	766
%	100.0	84.0	16.0

図表 I-8-1-1 男女別センター運営従事者数(無回答除く)

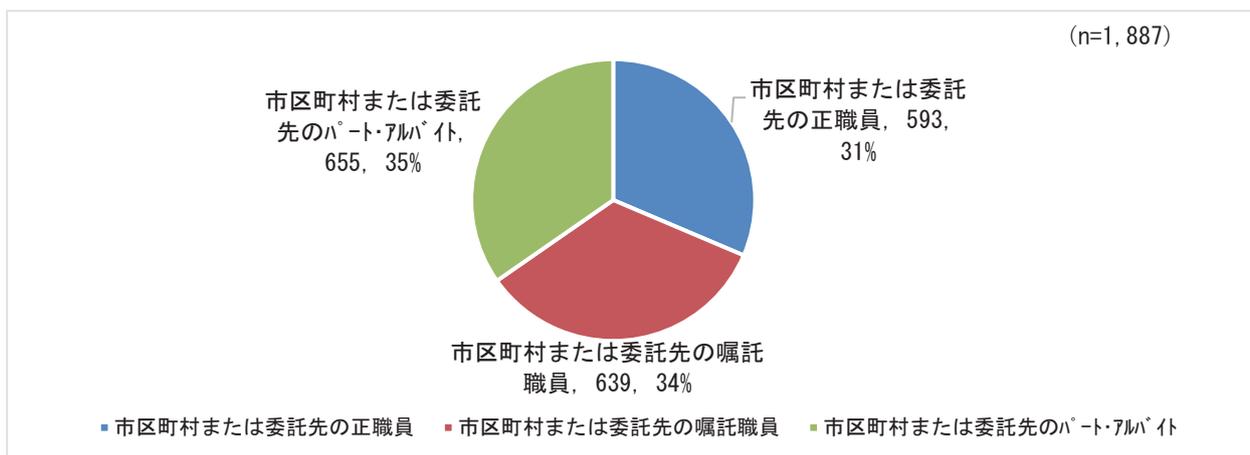
会員規模	区分	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上
100人未満	自治体担当の役職者数	90	41	30	10	7	2			
	委託先の役職者数	88	68	9	7	2			1	1
	アドバイザー数	88	5	54	19	8		1	1	
	サブリーダー数	90	74	12	1	3				
	その他	90	62	17	5	2	1	1	1	1
	合計	91		7	22	22	17	13	6	4
100~300人未満	自治体担当の役職者数	174	81	57	21	12	2		1	
	委託先の役職者数	174	124	24	9	9	3	1	3	1
	アドバイザー数	174	7	106	42	9	2	2	5	1
	サブリーダー数	174	142	13	4	10	2	3		
	その他	174	121	27	11	3	4	5	2	1
	合計	174		25	44	25	20	10	37	13

会員規模	区分	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上
300～500人未満	自治体担当の役職者数	120	57	36	14	10	1	2		
	委託先の役職者数	120	69	28	9	6	3	3	1	1
	アドバイザー数	120	2	55	34	20	5	3	1	
	サブリーダー数	120	95	5	5	4	3	3	5	
	その他	120	86	14	7	5	2	2	2	2
	合計	120		12	18	16	17	15	33	9
500～800人未満	自治体担当の役職者数	103	56	28	7	8	4			
	委託先の役職者数	103	66	20	9	5			2	1
	アドバイザー数	103	4	16	47	23	7	2	4	
	サブリーダー数	103	72	1	4	8	4	4	6	4
	その他	103	77	14	5	3	1	1		2
	合計	103	1	2	12	16	11	13	34	14
800～1000人未満	自治体担当の役職者数	58	25	13	11	4	2	2	1	
	委託先の役職者数	58	32	14	9	2			1	
	アドバイザー数	57	1	14	17	12	10	3		
	サブリーダー数	58	30	3	5	4	3	4	8	1
	その他	58	47	7		3		1		
	合計	58		1	2	7	8	6	20	14
1000～1500人未満	自治体担当の役職者数	77	48	13	7	6	3			
	委託先の役職者数	77	40	22	8	4	1		2	
	アドバイザー数	77		8	24	18	16	8	3	
	サブリーダー数	77	33	2	5	4	6	5	16	6
	その他	77	59	13	3	1	1			
	合計	77			3	6	8	9	27	24
1500人以上	自治体担当の役職者数	111	65	18	10	11	3	2	1	1
	委託先の役職者数	111	55	29	16	2		3	3	3
	アドバイザー数	111		1	8	37	29	19	13	4
	サブリーダー数	111	59	1		2	3	12	17	17
	その他	111	75	16	13	5	2			
	合計	111			1	2	9	18	29	52

図表 I-8-1-2 会員規模別役職別センター運営従事者数

8-2. 雇用形態別アドバイザー数・割合

雇用形態は、市区町村または委託先のパート・アルバイト 655名（35%）で最も多く、次いで、市区町村または委託先の嘱託職員 639名（34%）、市区町村または委託先の正職員 593名（31%）の順となった。約7割のアドバイザーが、正規職員ではないことが明らかとなった。さらにアドバイザー数については、どの雇用形態も1人体制が多く、市区町村または委託先のパート・アルバイトで、1人体制が最も多いという、アドバイザーの厳しい労働実態が明らかとなった。



	全 体	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6~9 人	10 人以上	平 均
市区町村の正職員	265	181	61	17	4	2	0	0	0	0.4
%	100.0	68.3	23.0	6.4	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0	
市区町村の嘱託職員	319	169	71	41	25	7	4	2	0	0.9
%	100.0	53.0	22.3	12.9	7.8	2.2	1.3	0.6	0.0	
市区町村のパート・アルバイト	302	168	67	32	21	7	4	3	0	0.9
%	100.0	55.6	22.2	10.6	7.0	2.3	1.3	1.0	0.0	
委託先の正職員	328	145	116	36	15	7	5	3	1	1.0
%	100.0	44.2	35.4	11.0	4.6	2.1	1.5	0.9	0.3	
委託先の嘱託職員	320	135	91	46	24	18	3	2	1	1.2
%	100.0	42.2	28.4	14.4	7.5	5.6	0.9	0.6	0.3	
委託先のパート・アルバイト	353	130	84	50	35	24	15	14	1	1.6
%	100.0	36.8	23.8	14.2	9.9	6.8	4.2	4.0	0.3	

図表 I-8-2 雇用形態別アドバイザー数・割合

8-3-1. アドバイザーの任期

アドバイザーの任期については、「任期はない」500センター（66.8%）、「任期がある」249センター（33.2%）となった。

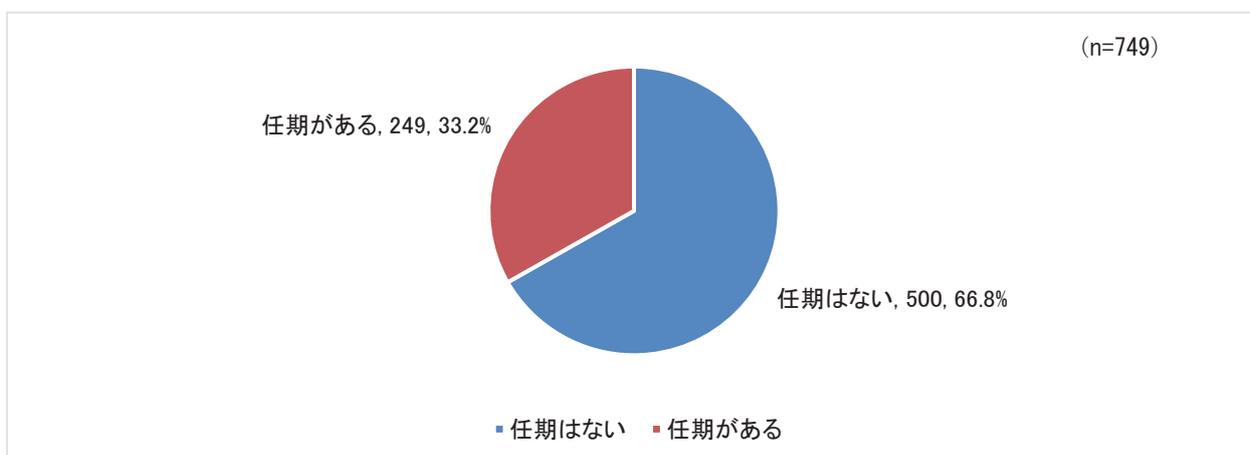


図 I-8-3-1 アドバイザーの任期の有無（無回答除く）

8-3-2. アドバイザーの任期の期間

さらに、アドバイザーの任期の期間については、「1年」207センター（84%）が最も多い。アドバイザーの経験や専門性に、価値が置かれていない雇用形態が明らかとなった。

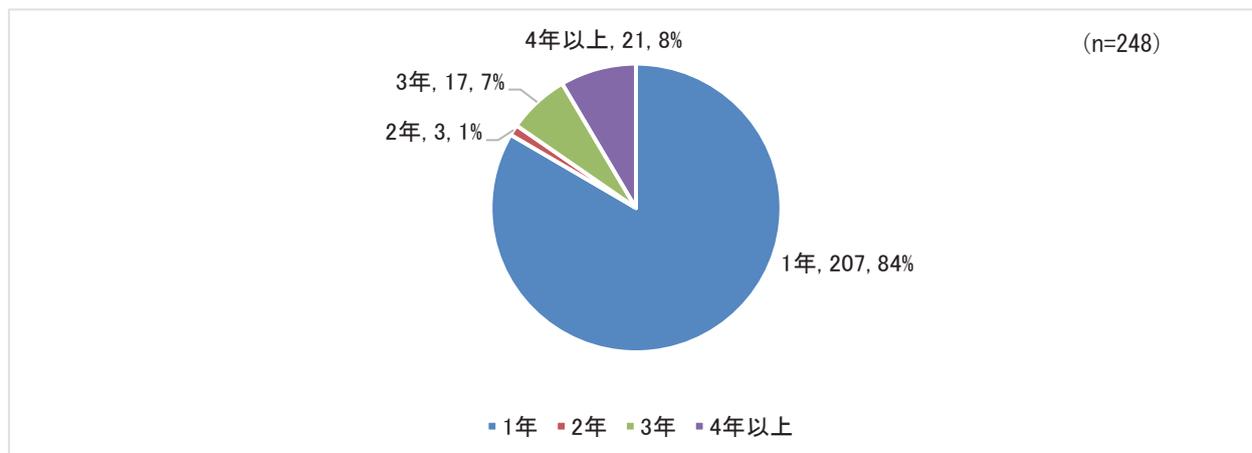


図 I-8-3-2 アドバイザーの任期の期間（無回答除く）

8-4. アドバイザーの資格等の要件

アドバイザーの資格等の要件については、「設けていない」561センター（74.8%）となった。

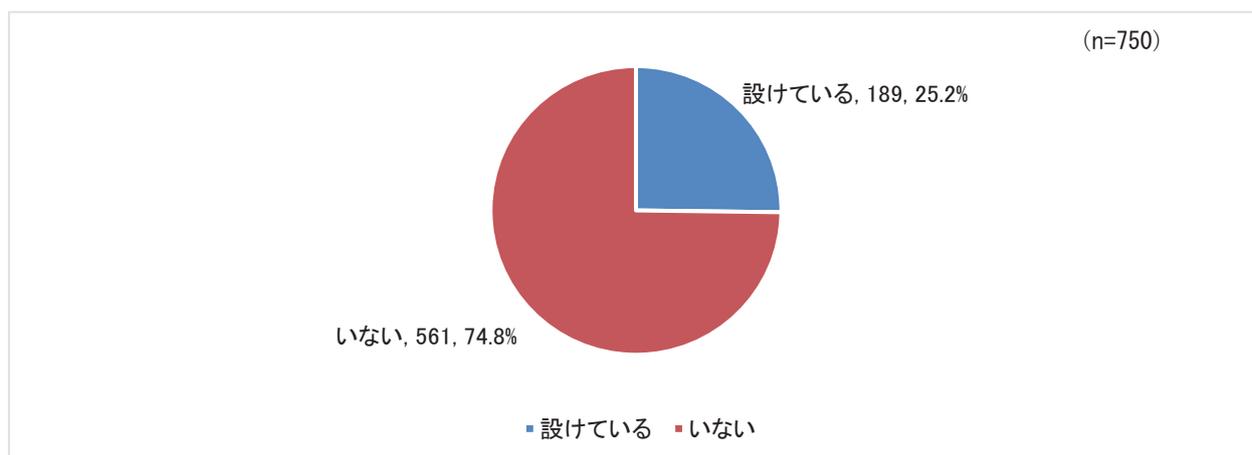


図 I-8-4 アドバイザーの資格等の要件（無回答除く）

8-5. アドバイザーの資格

(8-4)で、アドバイザーの資格等の要件を設けている場合の資格等の内容については、「保育士」165センター(90.2%)と最も多く、次いで「教育職員免許」76センター(41.5%)となった(複数回答)。

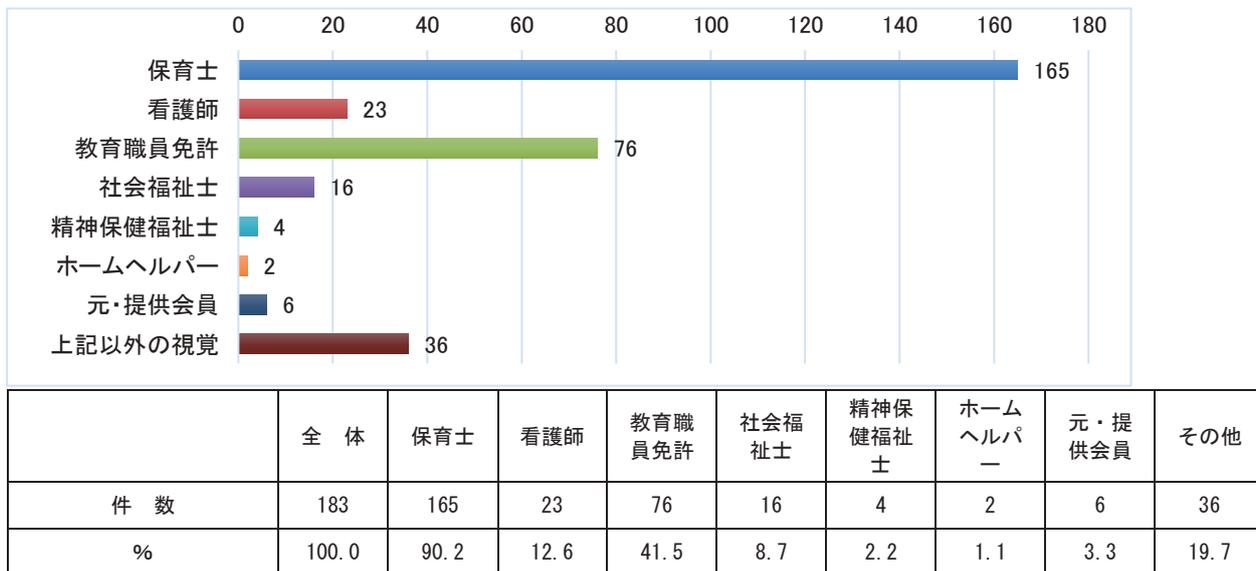


図 I-8-5 アドバイザーの資格(無回答除く)

8-6. 令和2年度アドバイザーを対象とした研修受講機会

令和2年度のアドバイザーを対象とした研修受講機会について、「研修の機会があり、受講した」376センター(51.0%)、「研修の機会があったが、受講しなかった」103センター(14.0%)、「研修の機会はなかった」258センター(35.0%)という結果となった。約半数のアドバイザーが、研修を受講していないということが明らかとなった。アドバイザー誰でもが、研修会の機会を保障するとともに、「研修の機会があったが、受講しなかった」理由についても、明らかにする必要がある。

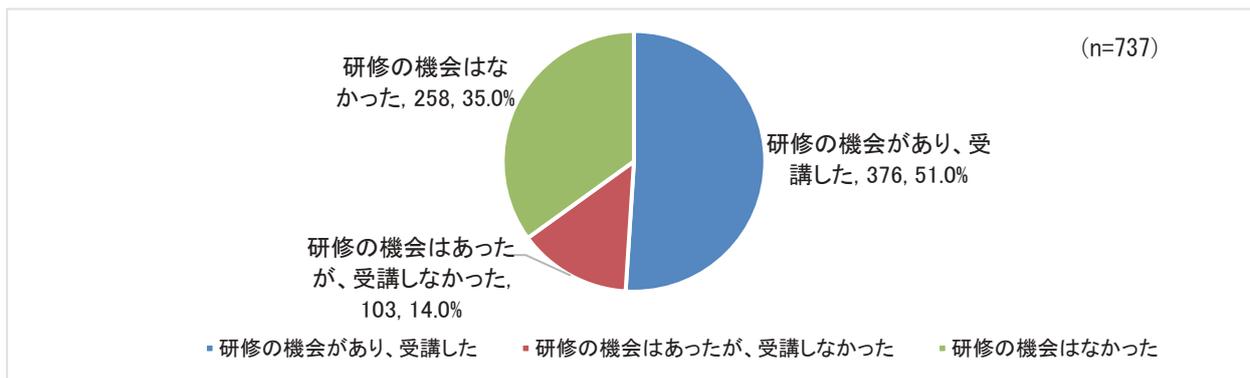


図 I-8-6 令和2年度アドバイザーを対象とした研修受講機会(無回答除く)

9. 会員登録時のルールについて

9-1-1. 提供会員の年齢制限の有無

提供会員の年齢制限について、「ある」252センター（33.5%）、「ない」500センター（66.5%）という結果となり、年齢制限のないセンターが多い実態が明らかとなった。

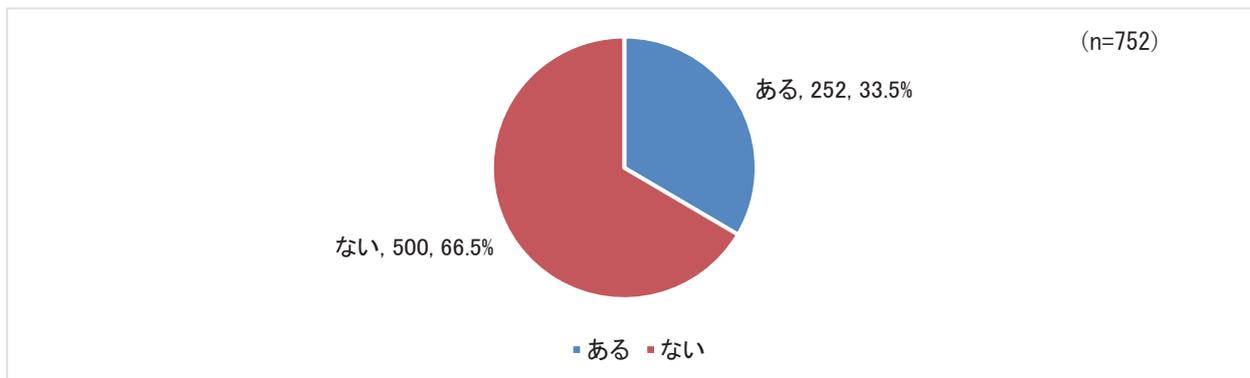


図 I-9-1-1 提供会員の年齢制限の有無（無回答除く）

9-1-2. 提供会員の年齢制限（下限）

一方、上記で、年齢制限があると回答したものの中で、提供会員の年齢制限の下限について、「20歳」218センター（91.2%）が最も多く、次いで「18歳」16センター（6.7%）、「21歳以上」3センター（1.3%）、「19歳」2センター（0.8%）の順となった。平均は、19.9歳であった。

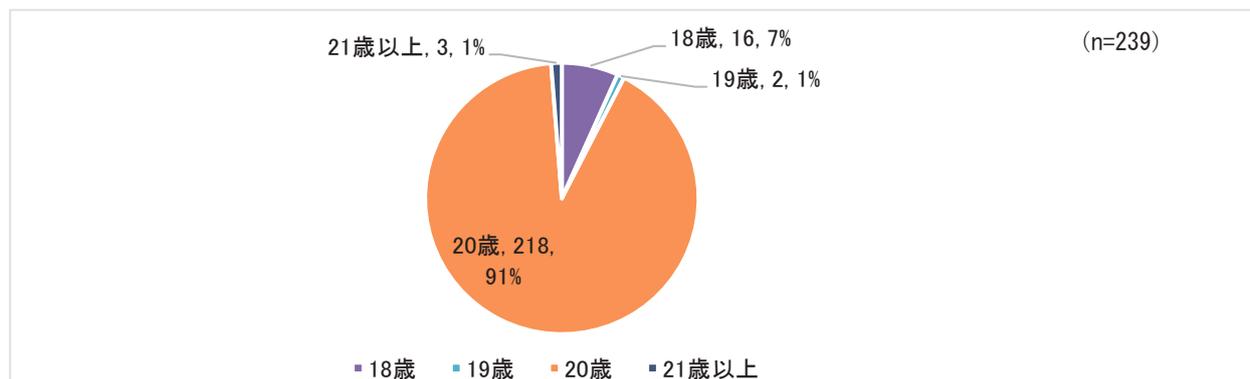


図 I-9-1-2 提供会員の年齢制限（下限）（無回答除く）

9-1-3. 提供会員の年齢制限（上限）

また、提供会員の年齢制限があると回答したものの中で、その上限について、「71歳以上」12センター（46.2%）、「70歳」11センター（42.3%）、「65歳」3センター（11.5%）となった。平均は、72.3歳、最高は、80歳であった。

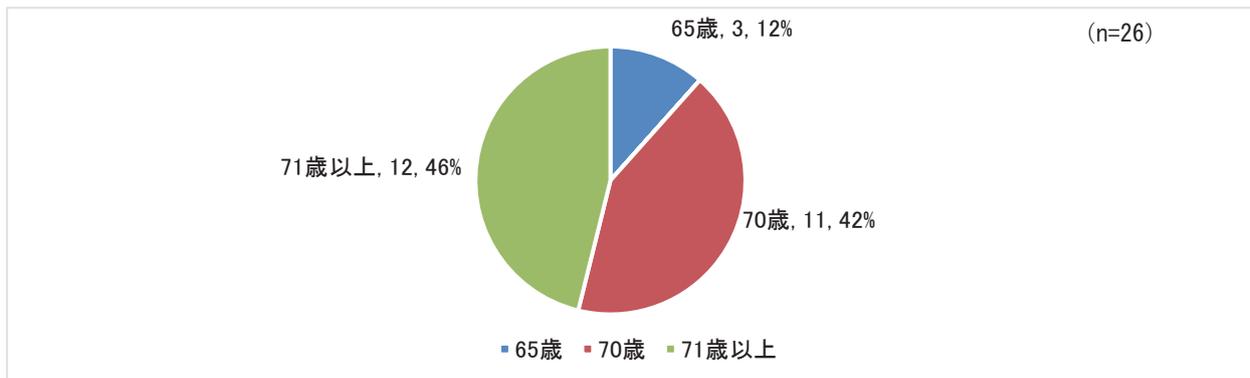


図 I-9-1-3 提供会員の年齢制限（上限）（無回答除く）

9-1-4-1. 依頼会員の年齢制限の有無

依頼会員の年齢制限について、「ある」100センター（13.4%）、「ない」644センター（86.6%）という結果となり、年齢制限のないセンターが多い実態が明らかとなった。

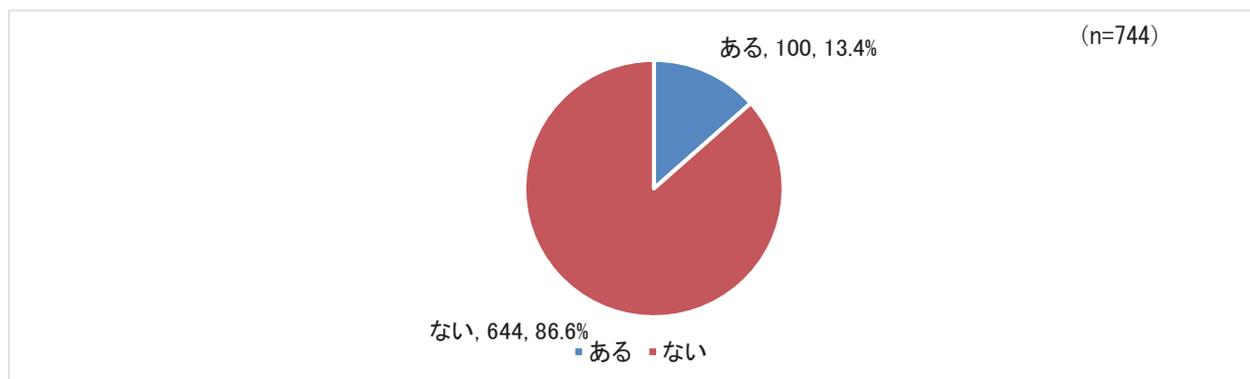


図 I-9-1-4-1 依頼会員の年齢制限の有無（無回答除く）

9-1-4-2. 依頼会員の年齢制限（下限）

一方、上記で、依頼会員の年齢制限があると回答したものの中で、その下限について、「20歳」6センター（60.0%）が最も多く、次いで「18歳」4センター（40.0%）の順となった。平均は19.2歳となった。依頼会員の年齢制限の必要性について、検討が必要である。

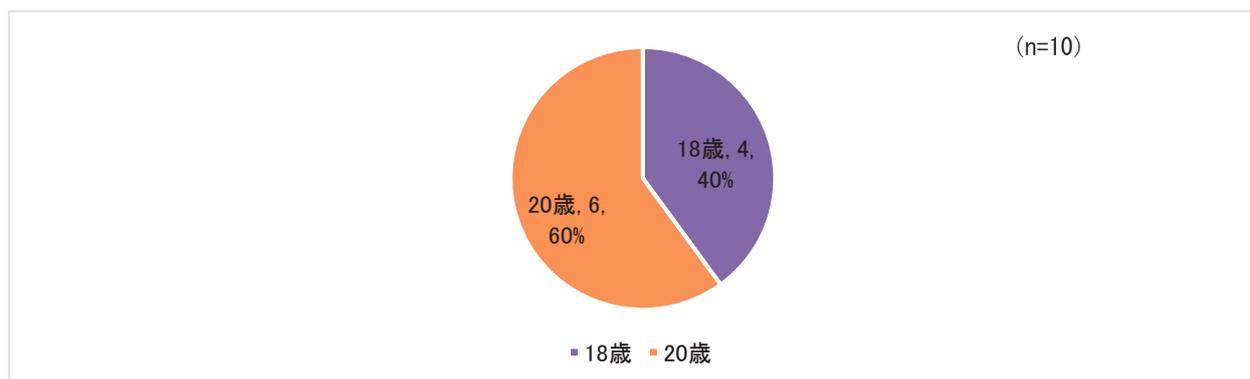


図 I-9-1-4-2 依頼会員の年齢制限（下限）（無回答除く）

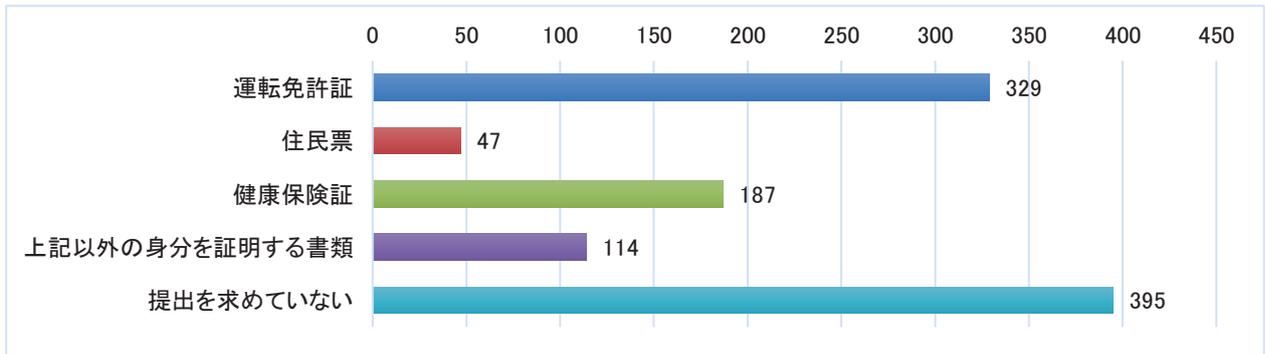
9-1-4-3. 依頼会員の年齢制限（上限）

一方、依頼会員の年齢制限があると回答したものの中で、その上限については、回答がなかった。

9-2. 会員登録に提出を求める書類

9-2-1. 提供会員登録に提出を求める書類

提供会員登録に提出を求める書類については、「提出を求めている」395センター（53.5%）が最も多く、次いで「運転免許証」329センター（44.6%）となった。送迎等の活動もあることから、「運転免許証」の提出が多い回答となったと考えられる。

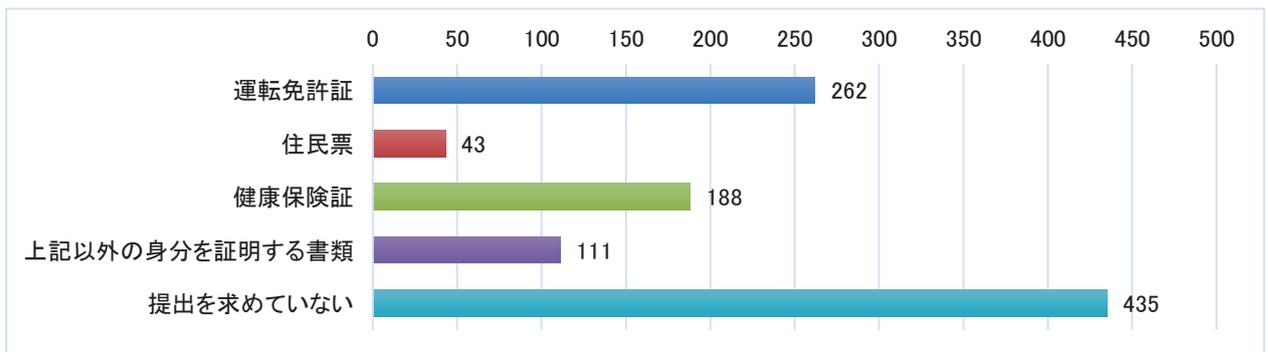


内容	件数	%
運転免許証	329	44.6
住民票	47	6.4
健康保険証	187	25.3
上記以外の身分を証明する書類	114	15.4
提出を求めている	395	53.5
全 体	738	100.0

図表 I-9-2-1 会員登録に提出を求める書類（無回答除く）

9-2-2. 依頼会員登録に提出を求める書類

依頼会員登録に提出を求める書類については、「提出を求めている」435センター（59.3%）で最も多く、次いで、「運転免許証」262センター（35.7%）となった。提供会員と同様の結果となった。



内容	件数	%
運転免許証	262	35.7
住民票	43	5.9
健康保険証	188	25.6
上記以外の身分を証明する書類	111	15.1
提出を求めている	435	59.3
全 体	734	100.0

図表 I-9-2-2 依頼会員登録に提出を求める書類（無回答除く）

9-3. 会員の更新について

9-3-1. 提供会員登録の一定期間での更新

提供会員登録の一定期間での更新については、「更新している」461センター（61.7%）、「更新していない」286センター（38.3%）となった。提供会員の活動可能な条件等も変化していくので、提供会員を確保する意味では、一定期間での更新によって、活動可能な条件等を調査することが望まれる。

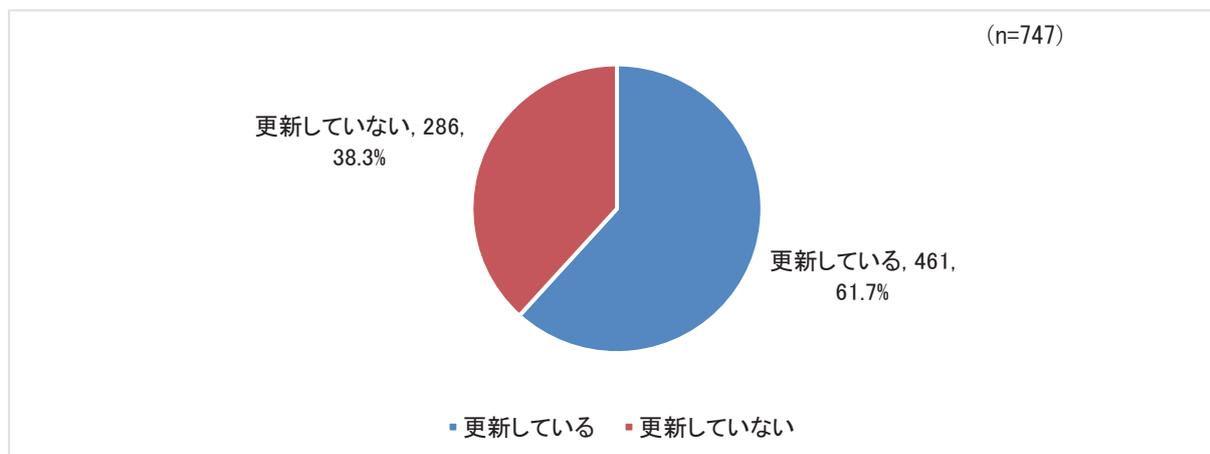


図 I-9-3-1 提供会員登録の一定期間での更新（無回答除く）

9-3-2. 依頼会員登録の一定期間での更新

依頼会員登録の一定期間での更新については、「更新している」447センター（60.1%）、「更新していない」297センター（39.9%）となり、ほぼ、提供会員と同様の結果となった。

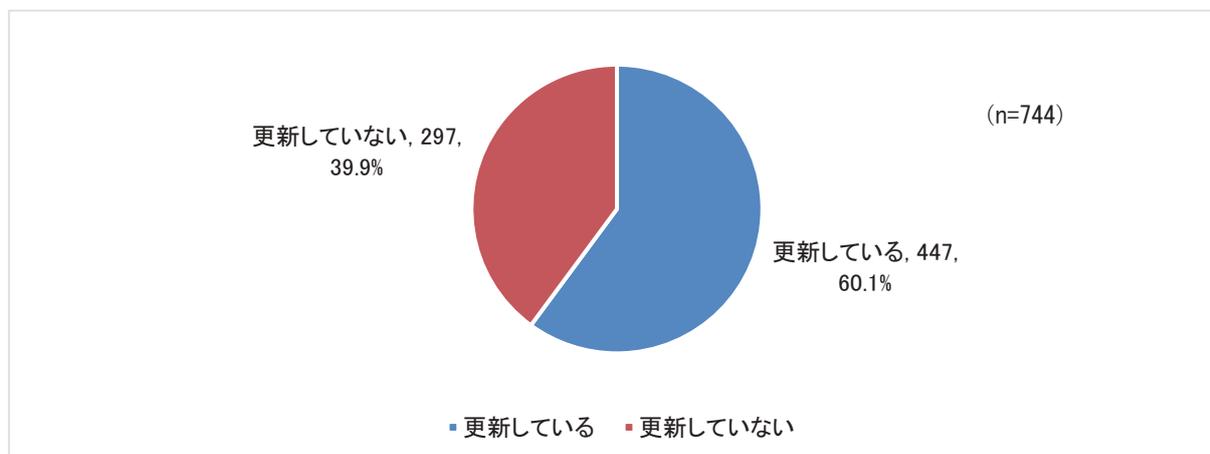


図 I-9-3-2 依頼会員登録の一定期間での更新（無回答除く）

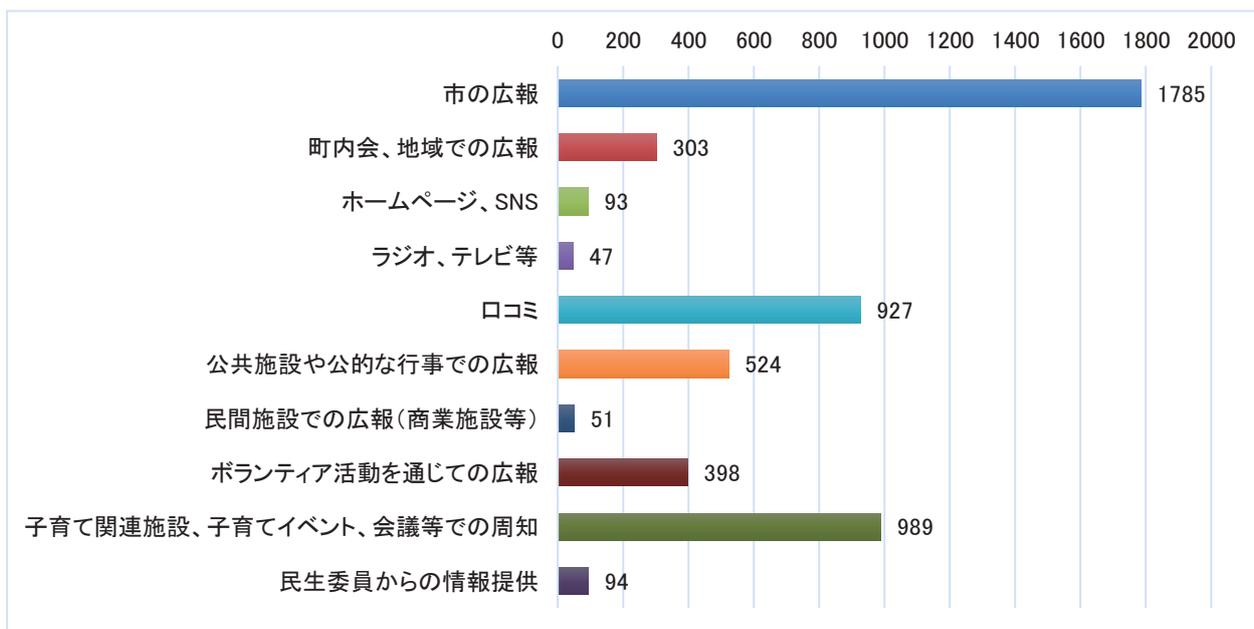
Ⅱ 提供会員調査結果

1. ファミリー・サポート・センター事業の認知経路、動機付けについて

1-1. ファミサポを知ったきっかけ（複数回答）

ファミサポを知ったきっかけについて、最も高いのが「市の広報」で1785名（54.5%）、次いで「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」が989名（30.2%）、「口コミ」が927名（28.3%）の順となっている。

一方、「ホームページ、SNS」「ラジオ、テレビ等」「民間施設での広報（商業施設等）」「民生委員からの情報提供」については、いずれも5%未満となっており低い割合である。



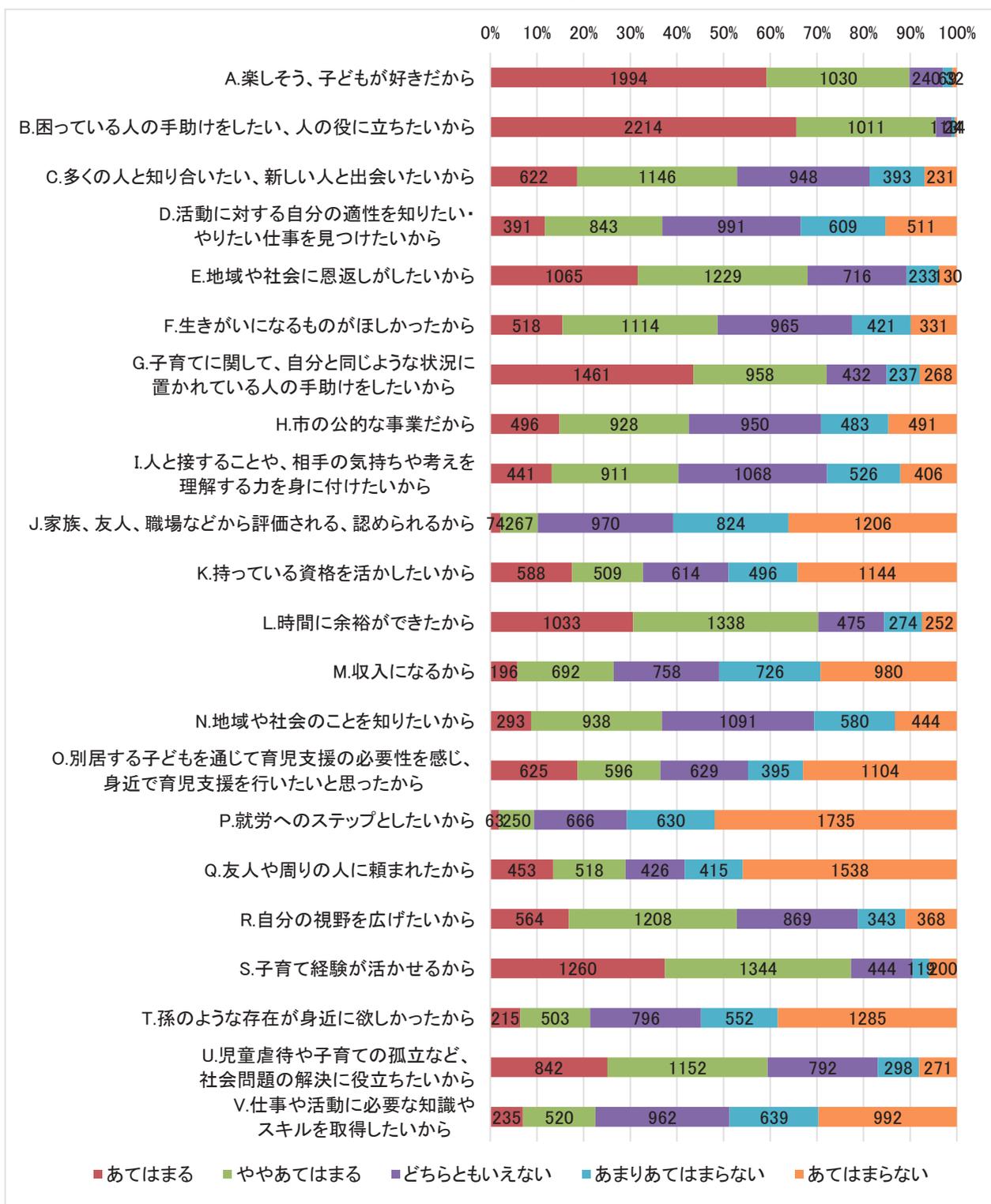
	全 体	市の広報	町内会、地域での広報	ホームページ、SNS	ラジオ、テレビ等	口コミ	公共施設や公的な行事での広報	民間施設での広報(商業施設等)	ボランティア活動を通じての広報	子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知	民生委員からの情報提供
件 数	3275	1785	303	93	47	927	524	51	398	989	94
%	100.0	54.5	9.3	2.8	1.4	28.3	16.0	1.6	12.2	30.2	2.9

図表Ⅱ-1-1. ファミサポを知ったきっかけ(無回答除く)

1-2. 「提供会員」になった動機

「提供会員」になった動機として、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計が最も高いのは「困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから」で3225名（95.5%）、次いで「楽しそう、子どもが好きだから」が3024名（89.9%）、「子育て経験が活かせるから」が2604名（77.3%）の順となっている。

そのほか「子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の手助けをしたいから」2419名（72.1%）、「時間に余裕ができたから」2371名（70.3%）、「地域や社会に恩返しをしたいから」2294名（68.0%）についても、約7割と高くなっている。



	全 体	あてはま る	ややあて はまる	どちらと もいえな い	あまりあ てはまら ない	あてはま らない
A. 楽しそう、子どもが好きだから	3365	1994	1030	240	69	32
%	100.0	59.3	30.6	7.1	2.1	1.0
B. 困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから	3376	2214	1011	113	24	14
%	100.0	65.6	29.9	3.3	0.7	0.4
C. 多くの人と知り合いたい、新しい人と出たいから	3340	622	1146	948	393	231
%	100.0	18.6	34.3	28.4	11.8	6.9
D. 活動に対する自分の適性を知りたい・やりたい仕事を見つけたいから	3345	391	843	991	609	511
%	100.0	11.7	25.2	29.6	18.2	15.3
E. 地域や社会に恩返しをしたいから	3373	1065	1229	716	233	130
%	100.0	31.6	36.4	21.2	6.9	3.9
F. 生きがいになるものが多かったから	3349	518	1114	965	421	331
%	100.0	15.5	33.3	28.8	12.6	9.9
G. 子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の手助けを したいから	3356	1461	958	432	237	268
%	100.0	43.5	28.5	12.9	7.1	8.0
H. 市の公的な事業だから	3348	496	928	950	483	491
%	100.0	14.8	27.7	28.4	14.4	14.7
I. 人と接することや、相手の気持ちや考えを理解する力を身に付けたい から	3352	441	911	1068	526	406
%	100.0	13.2	27.2	31.9	15.7	12.1
J. 家族、友人、職場などから評価される、認められるから	3341	74	267	970	824	1206
%	100.0	2.2	8.0	29.0	24.7	36.1
K. 持っている資格を活かしたいから	3351	588	509	614	496	1144
%	100.0	17.5	15.2	18.3	14.8	34.1
L. 時間に余裕ができたから	3372	1033	1338	475	274	252
%	100.0	30.6	39.7	14.1	8.1	7.5
M. 収入になるから	3352	196	692	758	726	980
%	100.0	5.8	20.6	22.6	21.7	29.2
N. 地域や社会のことを知りたいから	3346	293	938	1091	580	444
%	100.0	8.8	28.0	32.6	17.3	13.3
O. 別居する子どもを通じて育児支援の必要性を感じ、身近で育児支援を 行いたいと思ったから	3349	625	596	629	395	1104
%	100.0	18.7	17.8	18.8	11.8	33.0
P. 就労へのステップとしたいから	3344	63	250	666	630	1735
%	100.0	1.9	7.5	19.9	18.8	51.9
Q. 友人や周りの人に頼まれたから	3350	453	518	426	415	1538
%	100.0	13.5	15.5	12.7	12.4	45.9
R. 自分の視野を広げたいから	3352	564	1208	869	343	368
%	100.0	16.8	36.0	25.9	10.2	11.0
S. 子育て経験が活かせるから	3367	1260	1344	444	119	200
%	100.0	37.4	39.9	13.2	3.5	5.9
T. 孫のような存在が身近に欲しかったから	3351	215	503	796	552	1285
%	100.0	6.4	15.0	23.8	16.5	38.3
U. 児童虐待や子育ての孤立など、社会問題の解決に役立ちたいから	3355	842	1152	792	298	271
%	100.0	25.1	34.3	23.6	8.9	8.1
V. 仕事や活動に必要な知識やスキルを取得したいから	3348	235	520	962	639	992
%	100.0	7.0	15.5	28.7	19.1	29.6

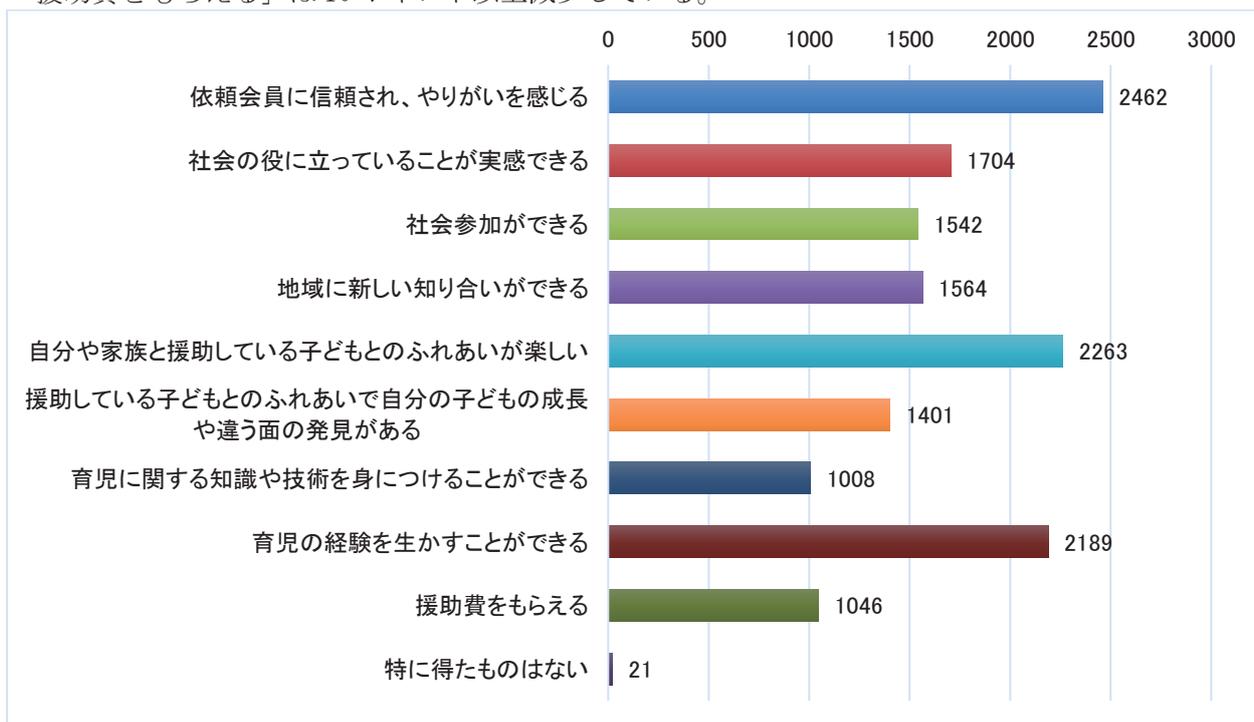
図表Ⅱ-1-2. 「提供会員」になった動機(無回答除く)

1-3. ファミサポの提供会員となったことで得たもの（複数回答）

ファミサポの提供会員となったことで得たものとして、最も高いのが「依頼会員に信頼され、やりがいを感じる」で2462名（72.8%）、次いで「自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい」が2263名（66.9%）、「育児の経験を生かすことができる」が2189名（64.7%）、「社会の役に立っていることが実感できる」が1704名（50.4%）の順となっており、いずれも5割を超えている。

一方、「特に得たものはない」は21名（0.6%）とわずかであり、依頼会員や援助している子ども、社会との関りのなかで、やりがいやふれあいの楽しさを感じられていることがうかがえる。

また、平成17年度に行った調査結果と比較すると、「育児に関する知識や技術を身につけることができる」の割合が10ポイント以上増加しており、「社会の役に立っていることが実感できる」および「援助費をもらえる」は10ポイント以上減少している。



	全 体	依頼会員に信頼され、やりがいを感じる	社会の役に立っていることが実感できる	社会参加ができる	地域に新しい知り合いができる	自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい	援助している子どもとのふれあいで自分の子どもの成長や違う面の発見がある	育児に関する知識や技術を身につけることができる	育児の経験を生かすことができる	援助費をもらえる	特に得たものはない
件 数	3383	2462	1704	1542	1564	2263	1401	1008	2189	1046	21
%	100.0	72.8	50.4	45.6	46.2	66.9	41.4	29.8	64.7	30.9	0.6

図表Ⅱ-1-3. ファミサポの提供会員となったことで得たもの（無回答除く）

	全 体	依頼会員に信頼され、やりがいを感じる	社会の役に立っていることが実感できる	社会参加ができる	地域に新しい知り合いができる	自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい	援助している子どもとのふれあいで自分の子どもの成長や違う面の発見がある	育児に関する知識や技術を身につけることができる	育児の経験を生かすことができる	援助費をもらえる	特に良いと思うことはない
件 数	2280	1484	1401	991	938	1401	758	420	1194	983	16
%	100.0	65.1	61.4	43.5	41.1	61.4	33.2	18.4	52.4	43.1	0.7

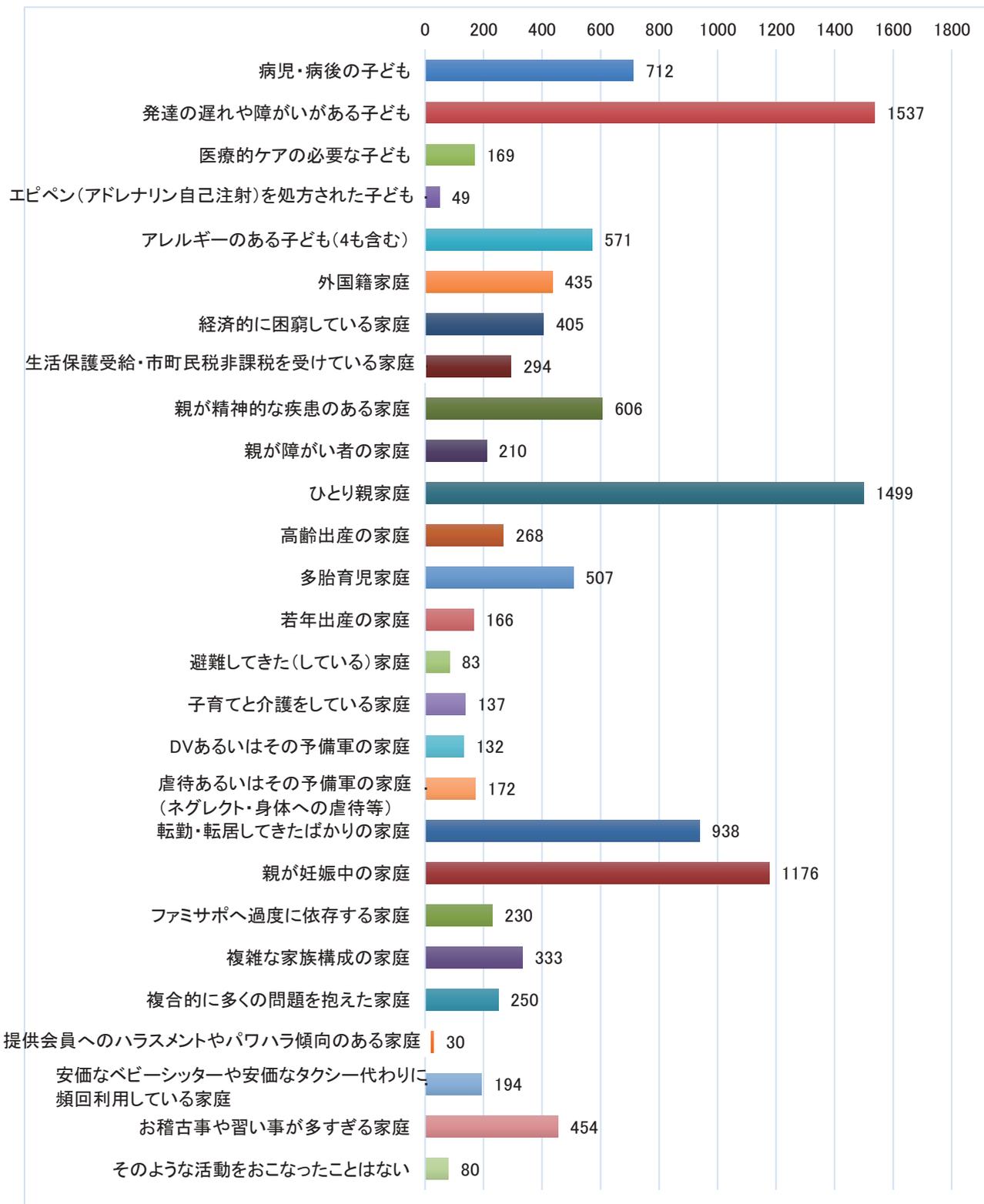
【参考】平成17年度調査 ファミサポの提供会員の活動をやっていて良いと思うこと（無回答除く）

2. 多様な背景や考えをもった家庭への関りについて

2-1. 援助活動を行った多様な背景や考えをもつ家庭（複数回答）

援助活動を行った多様な背景や考えをもつ家庭について、最も高いのが「発達の遅れや障がいがある子ども」で1537名（52.9%）、次いで「ひとり親家庭」が1499名（51.6%）、「親が妊娠中の家庭」が1176名（40.5%）、「転勤・転居してきたばかりの家庭」が938名（32.3%）の順となっている。

一方、「そのような活動をおこなったことはない」は80名（2.8%）であり、ほとんどの提供会員が多様な背景や考えをもつ家庭の援助活動を行っているとともに、内容も多岐におよんでいることがうかがえる。



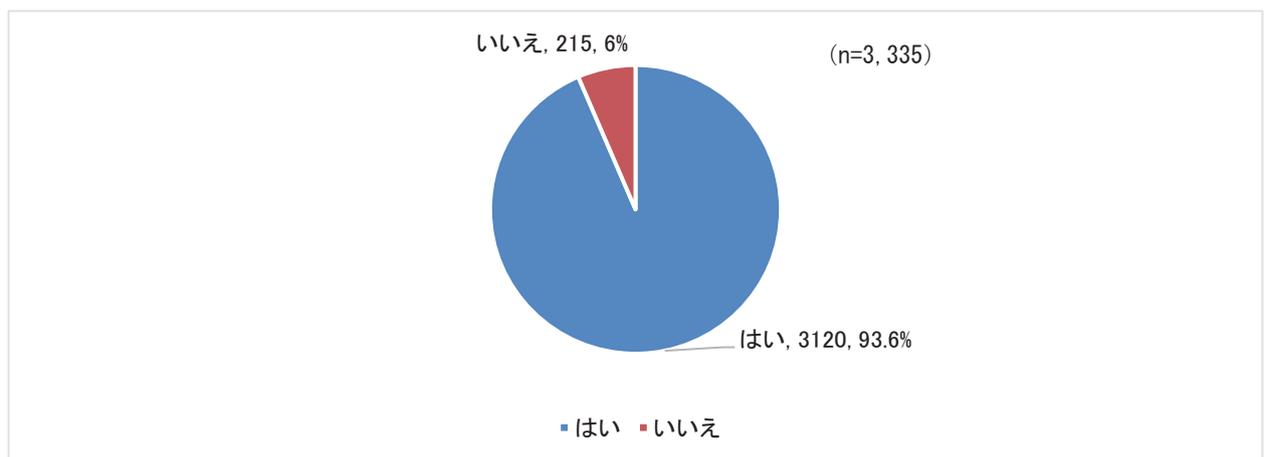
	全体	病児・病後子ども	発達遅延や障がいのある子ども	医療的ケアの必要な子ども	エビ（アレルギー）ドナリ（自己注射）を処方された子ども	アレルギーのある子ども（4含む）	外国籍家庭	経済的に困窮している家庭	生活保護受給・市町税課を非課税受けている家庭	親が精神的疾患のある家庭	親が障がい者家庭	ひとり親家庭	高齢出産家庭	多胎児家庭
件数	2904	712	1537	169	49	571	435	405	294	606	210	1499	268	507
%	100.0	24.5	52.9	5.8	1.7	19.7	15.0	13.9	10.1	20.9	7.2	51.6	9.2	17.5

若年産家庭	避難してきた（している）家庭	子育て介護をしている家庭	DVあるいはその準備の家庭	虐待あるいはその準備の家庭（ネグレクト・身体虐待等）	転勤・転居したばかりの家庭	親が妊娠中の家庭	ファミサポに依存する家庭	複雑な家族構成の家庭	複合的・多岐の問題を抱えた家庭	提員へのハラスメントやハラ傾向のある家庭	安価なベビーシッターや安価なタクシー代りに頻りに利用している家庭	お稽古事習事多き家庭	そのような活動をこころにはない
166	83	137	132	172	938	1176	230	333	250	30	194	454	80
5.7	2.9	4.7	4.5	5.9	32.3	40.5	7.9	11.5	8.6	1.0	6.7	15.6	2.8

図表Ⅱ-2-1. 援助活動を行った多様な背景や考えをもつ家庭（無回答除く）

2-2. 多様な背景をもつ家庭への援助活動を行うことは、ファミサポとして必要か

多様な背景をもつ家庭への援助活動を行うことは、ファミサポとして必要か否かについて伺ったところ、3120名（93.6%）が「はい」と回答しており、援助活動の必要性を認識していることがうかがえる。

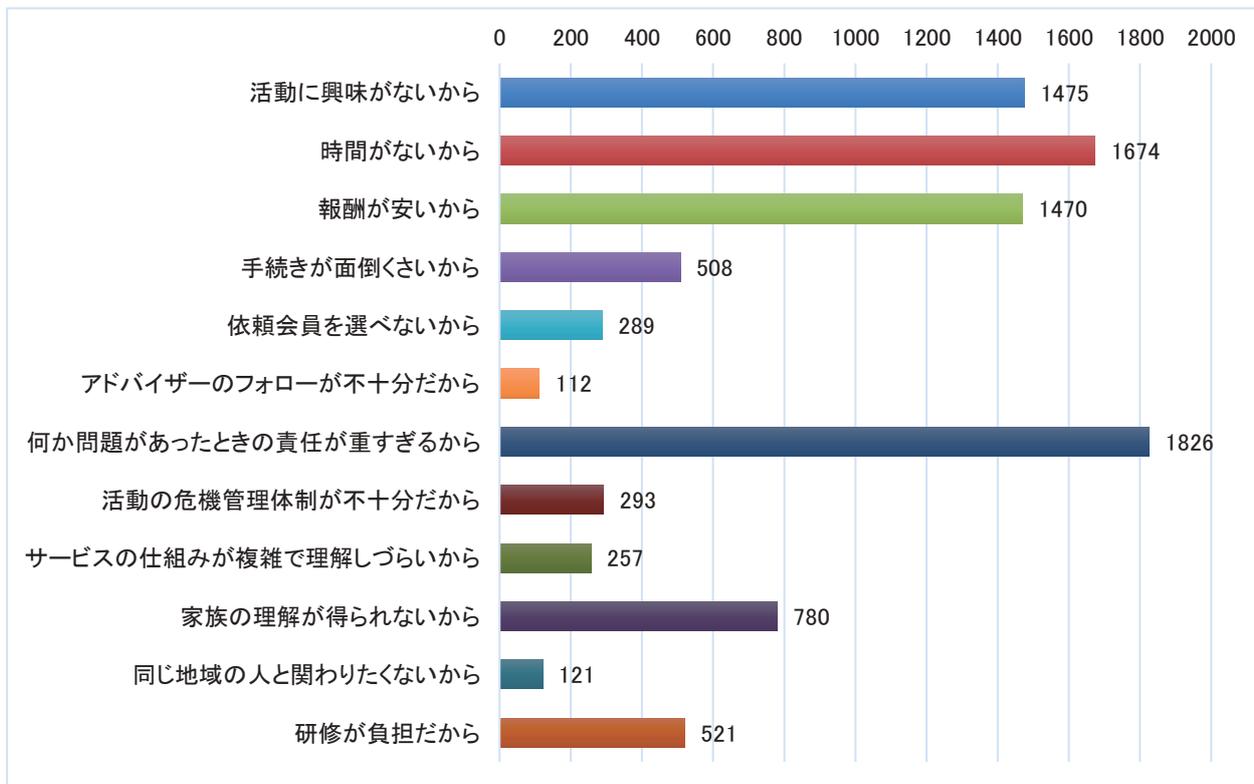


図Ⅱ-2-2. 多様な背景をもつ家庭への援助活動を行うことは、ファミサポとして必要か（無回答除く）

3. 提供会員の不足について

3-1. ファミサポの提供会員が不足する理由（複数回答）

ファミサポの提供会員が不足する理由について、「何か問題があったときの責任が重すぎるから」が1826名（55.6%）、「時間がないから」が1674名（51.0%）となっており、それぞれ5割を超え高くなっている。次いで「活動に興味がないから」が1475名（44.9%）、「報酬が安いから」が1470名（44.8%）の順となっている。



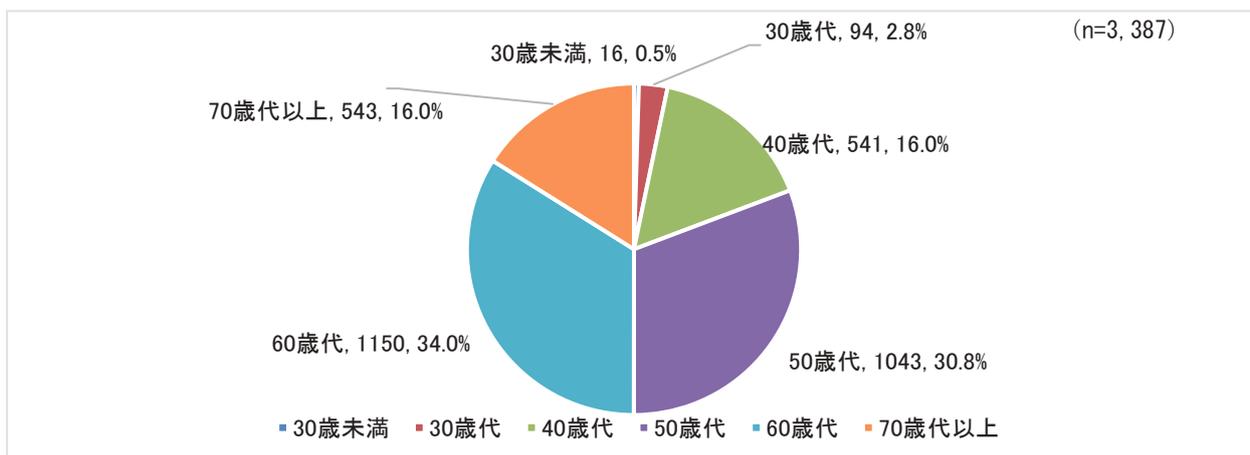
	全体	活動に興味がないから	時間がないから	報酬が安いから	手続きが面倒くさいから	依頼会員を選べないから	アドバイザーのフォローが不十分だから	何か問題があったときの責任が重すぎるから	活動の危機管理体制が不十分だから	サービスの仕組みが複雑で理解しづらいから	家族の理解が得られないから	同じ地域の人と関わりたくないから	研修が負担だから
件数	3282	1475	1674	1470	508	289	112	1826	293	257	780	121	521
%	100.0	44.9	51.0	44.8	15.5	8.8	3.4	55.6	8.9	7.8	23.8	3.7	15.9

図表Ⅱ-3-1. ファミサポの提供会員が不足する理由（無回答除く）

4. あなたご自身のことについて

4-1. 年齢

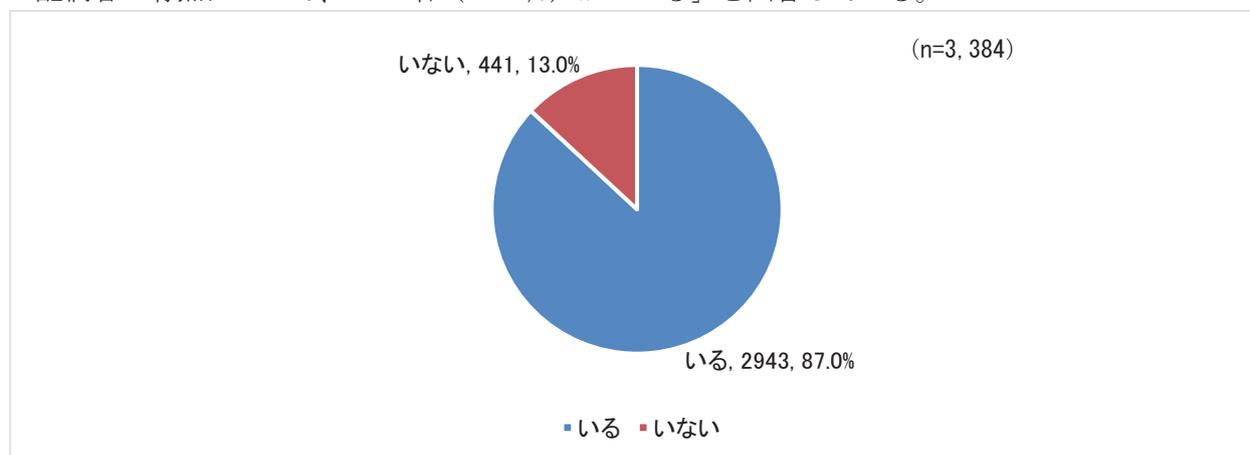
年齢について、最も高いのが「60歳代」で1150名（34.0%）、次いで「50歳代」が1043名（30.8%）、「40歳代」（541名）および「70歳代以上」（543名）がいずれも16.0%の順となっている。



図Ⅱ-4-1. 年齢(無回答除く)

4-2. 配偶者の有無

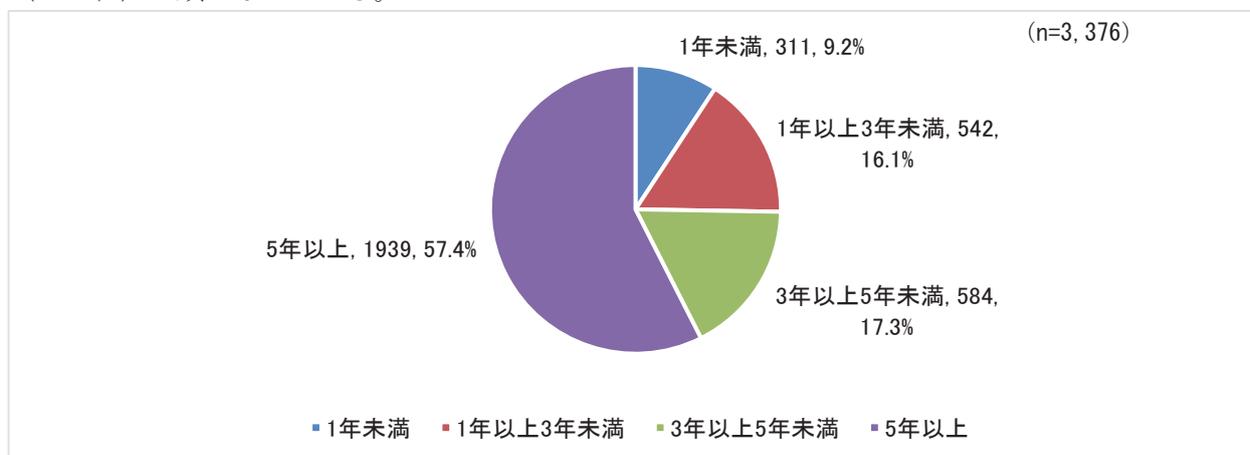
配偶者の有無について、2943名(87.0%)が「いる」と回答している。



図Ⅱ-4-2. 配偶者の有無(無回答除く)

4-3. はじめて援助活動を行ってからの経過年数

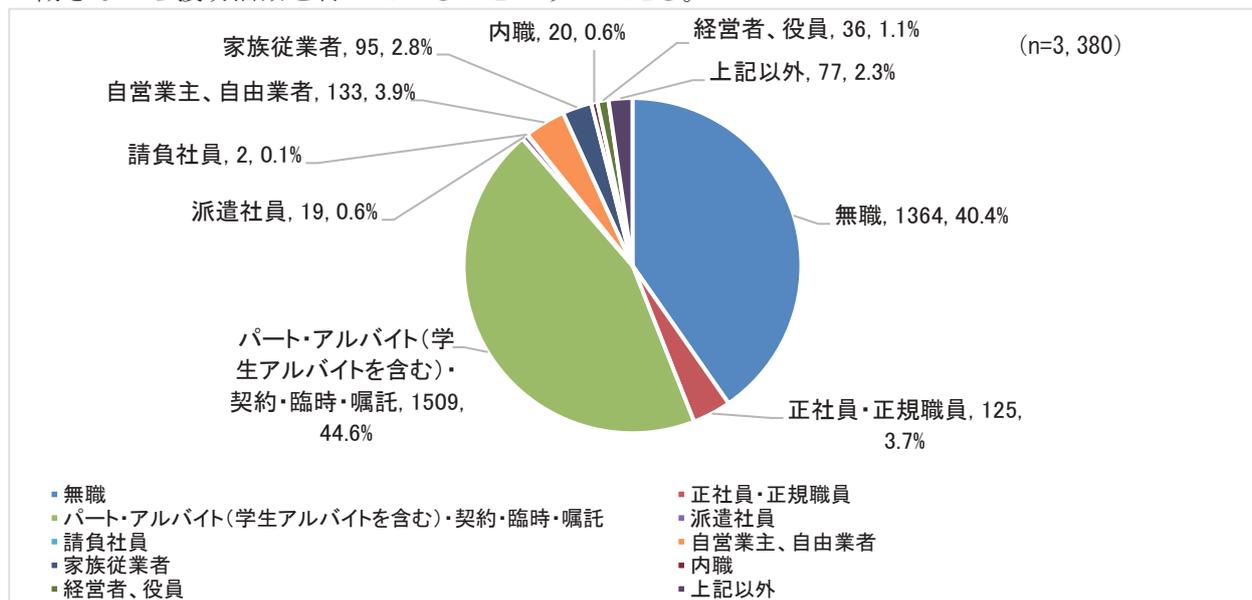
はじめて援助活動を行ってからの経過年数について、最も高いのが「5年以上」で1939名(57.4%)、次いで「3年以上5年未満」が584名(17.3%)、「1年以上3年未満」が542名(16.1%)の順となっている。



図Ⅱ-4-3. はじめて援助活動を行ってからの経過年数(無回答除く)

4-4. 現在の働き方

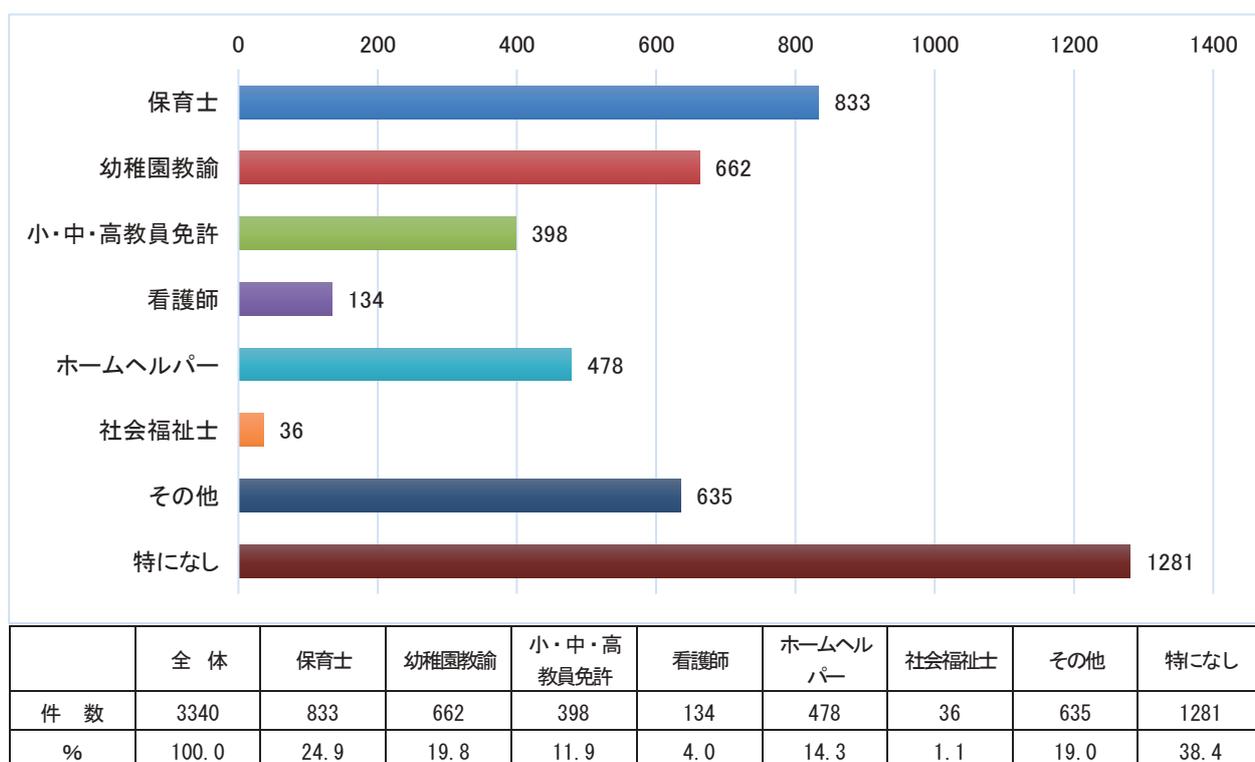
現在の働き方について、最も高いのが「パート・アルバイト（学生アルバイトを含む）・契約・臨時・嘱託」で1509名（44.6%）、次いで「無職」が1364名（40.4%）となっている。また、約6割が働きながら援助活動を行っていることがうかがえる。



図Ⅱ-4-4. 現在の働き方(無回答除く)

4-5. 現在保有している資格(複数回答)

現在保有している資格について、「特になし」が1281名（38.4%）と最も高く、次いで「保育士」が833名（24.8%）、「幼稚園教諭」が662名（19.8%）の順となっている。「その他」も約2割となっており、教育や福祉に関連する資格をはじめ、資格の種類は多岐にわたっている。



図表Ⅱ-4-5. 現在保有している資格(無回答除く)

【「その他」についての主な回答】

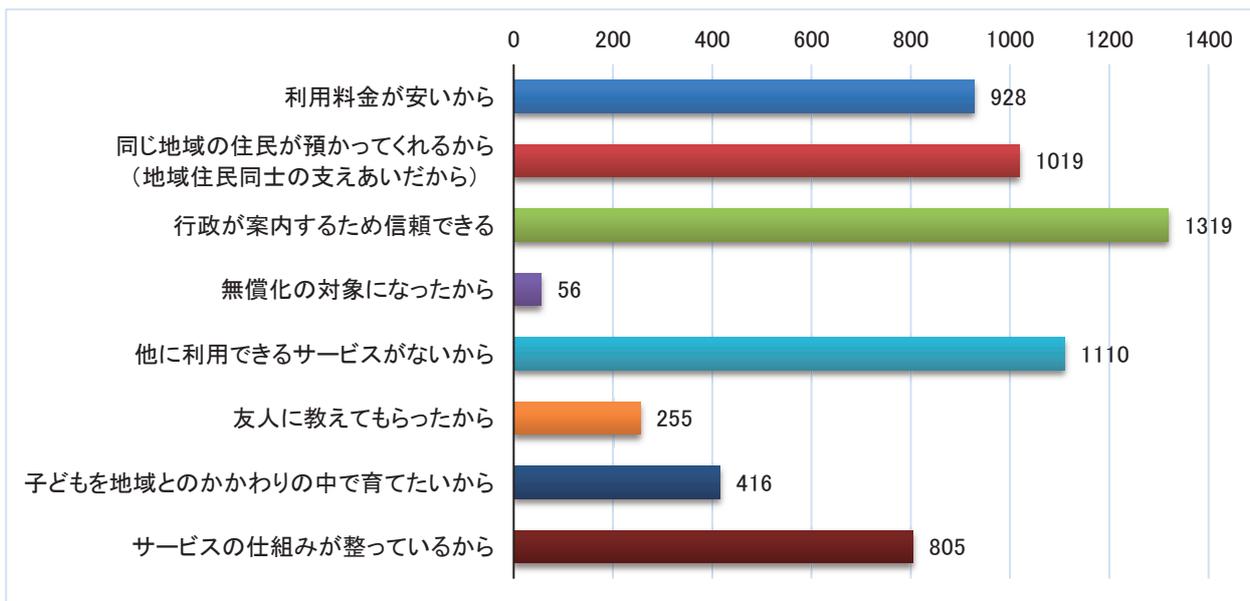
・子育て支援員	・栄養士
・放課後児童支援員	・調理師
・ベビーシッター	・介護福祉士
・チャイルド minder	・精神保健福祉士
・養護教諭	・ガイドヘルパー
	他

Ⅲ 依頼会員調査

1. 依頼会員になった理由／相互援助活動についての認識/利用満足度

1-1. 依頼会員になった理由（複数回答）

依頼会員になった理由について、最も高いのが「行政が案内するため信頼できる」で 1319 名（55.9%）、次いで、「他に利用できるサービスがないから」が 1110 名（47.0%）、「同じ地域の住民が預かってくれるから（同じ地域住民同士の支えあいだから）」が 1019 名（43.2%）の順となっている。そのほか「利用料金が安いから」が 928 名（39.3%）についても約 4 割となっている。

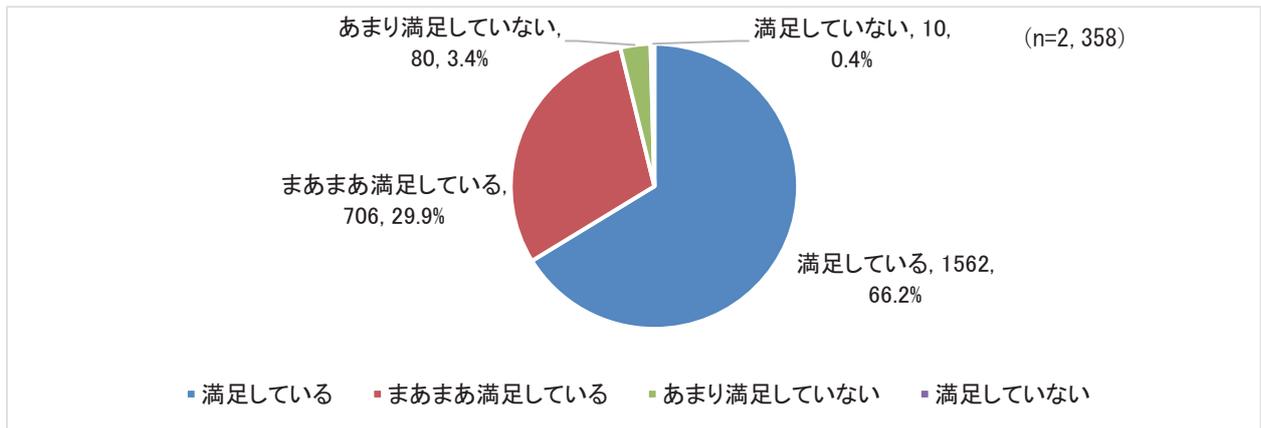


	全 体	利用料金が 安いから	同じ地域の 住民が預か ってくれる から（地域 の支えあい 活動）	行政が案内 するため信 頼できる	無償化の対 象になった から	他に利用で きるサービ スがないか ら	友人に教え てもらった から	子どもを地 域とのかか わりの中で 育てたいか ら	サービスの 仕組みが整 っているか ら
件 数	2361	928	1019	1319	56	1110	255	416	805
%	100.0	39.3	43.2	55.9	2.4	47.0	10.8	17.6	34.1

図表Ⅲ-1-1. 依頼会員になった理由（無回答除く）

1-2. 利用しているファミサポ事業の満足度

利用しているファミサポ事業の満足度について、「満足している」の 1562 名（66.2%）が最も高く、「まあまあ満足している」の 706 名（29.9%）と合わせると、9 割以上がファミサポ事業に満足していることがわかる。

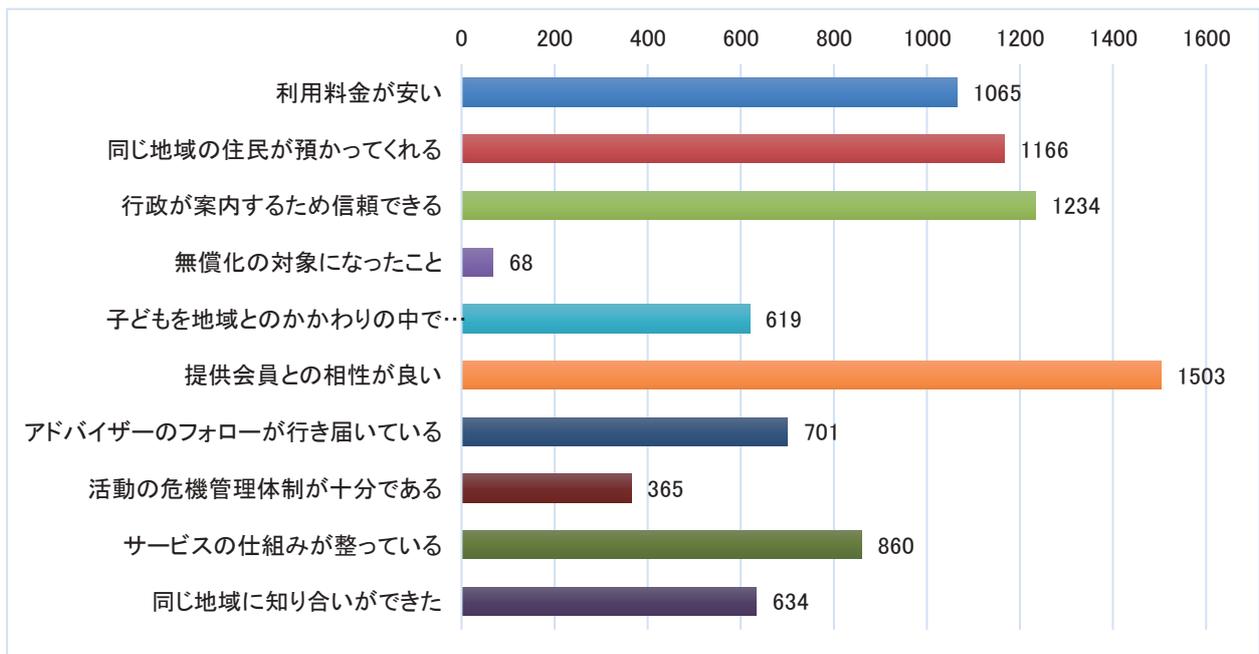


図Ⅲ-1-2. 利用しているファミサポ事業の満足度(無回答除く)

1-3. 「満足している」「まあまあ満足している」の理由(複数回答)

「満足している」「まあまあ満足している」の理由について、「提供会員との相性が良い」が1503名(66.7%)で最も高く、次いで、「行政が案内するため信頼できる」が1234名(54.7%)、「同じ地域の住民が預かってくれる」が1166名(51.7%)の順となっており5割を超えている。

そのほか「利用料金が安いから」が47.2%についても5割に近くなっている。

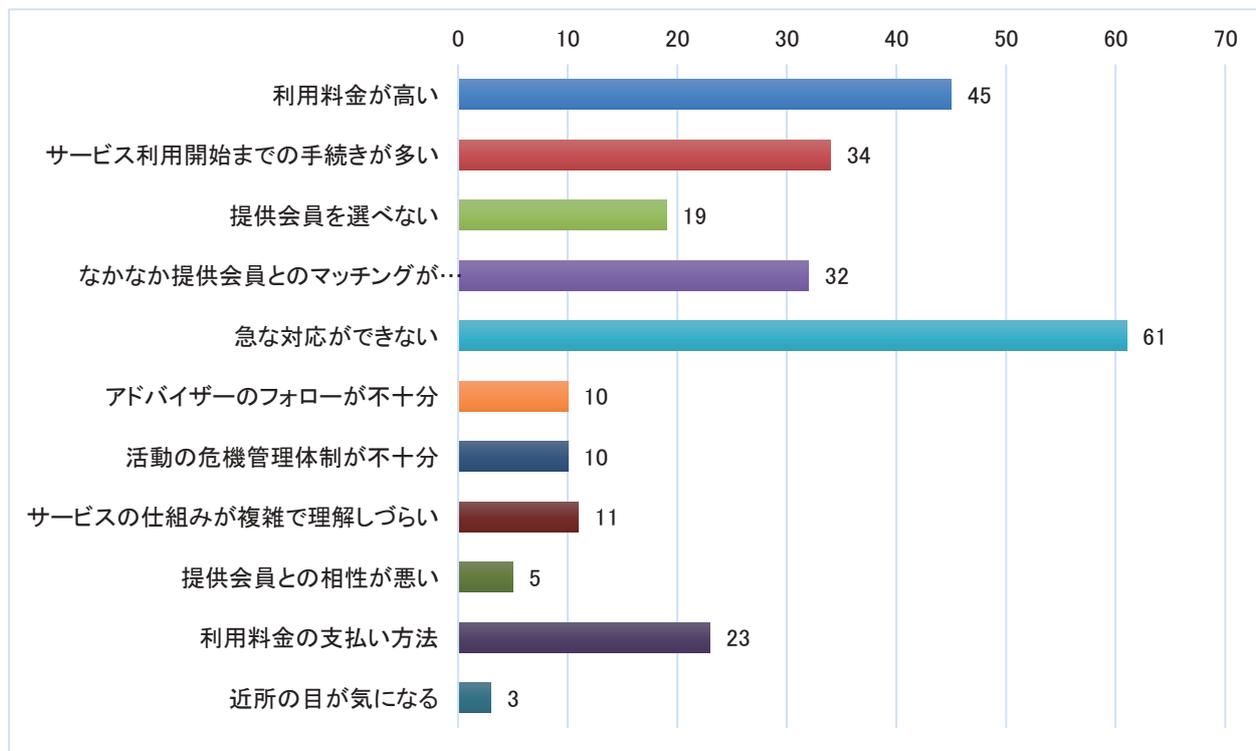


	全 体	利用料金 が安い	同じ地域 の住民が 預かって くれる	行政が案 内するた め信頼で きる	無償化の 対象に なったこ と	子どもを 地域と のかかわ りの中 で育た れる	提供会 員との 相性が 良い	アドバ イザー のフォ ローが 行き届 いている	活動の 危機管 理体制 が十分 である	サービ スの仕 組みが 整って いる	同じ地 域に知 り合い ができ た
件 数	2254	1065	1166	1234	68	619	1503	701	365	860	634
%	100.0	47.2	51.7	54.7	3.0	27.5	66.7	31.1	16.2	38.2	28.1

図表Ⅲ-1-3. 「満足している」「まあまあ満足している」の理由(無回答除)

1-4. 「あまり満足していない」「満足していない」の理由（複数回答）

「あまり満足していない」「満足していない」の理由について、「急な対応ができない」が 61 名（68.5%）で最も高く、次いで、「利用料金が高い」が 45 名（50.6%）、「サービス利用開始までの手続きが多い」が 34 名（38.2%）、「なかなか提供会員とのマッチングができない（時間がかかる）」が 32 名（36.0%）の順となっている。



	全 体	利用料金 が高い	サービス 利用開始 までの手 続きが多 い	提供会員 を選べな い	なかなか 提供会員 とのマッ チングが できない	急な対応 ができな い	アドバイ ザーのフ ォローが 不十分	活動の危 機管理体 制が不十 分	サービス の仕組み が複雑で 理解しづ らい	提供会員 との相性 が悪い	利用料金 の支払い 方法	近所の目 が気にな る
件 数	89	45	34	19	32	61	10	10	11	5	23	3
%	100.0	50.6	38.2	21.3	36.0	68.5	11.2	11.2	12.4	5.6	25.8	3.4

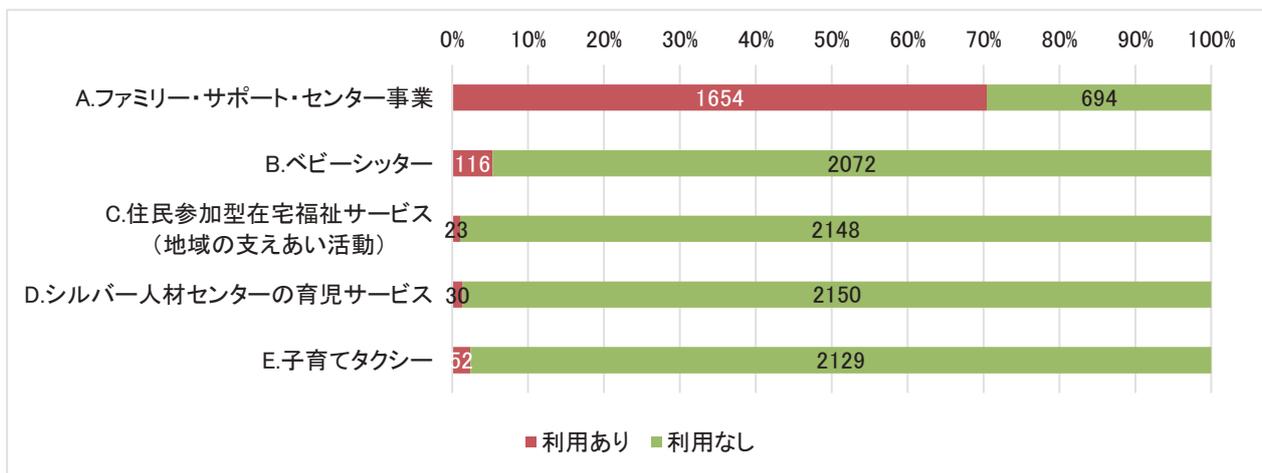
図表Ⅲ-1-4. 「あまり満足していない」「満足していない」の理由（無回答除く）

2. ファミサポ事業を含む類似の子育て支援サービスの利用について

2-1. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無

「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無について、「ファミサポ事業」が 1654 名（70.4%）で最も高かった。

一方で、その他の「ベビーシッター」116 名（5.3%）、「子育てタクシー」52 名（2.4%）「シルバー人材センターの育児サービス」30 名（1.4%）、「住民参加型在宅福祉サービス（地域の支えあい活動）」23 名（1.1%）はおおむね 5% 未満であった。



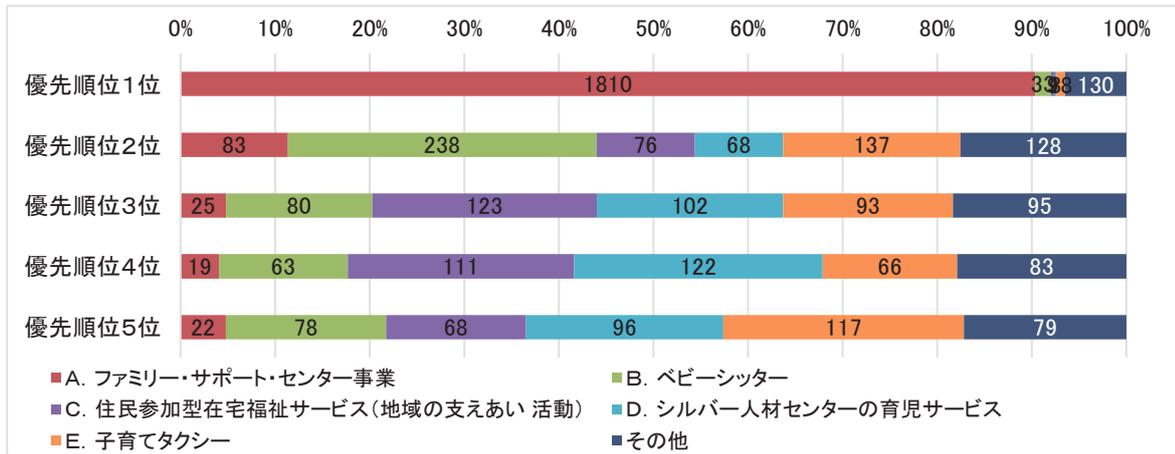
	全 体	利用あり	利用なし
A. ファミリー・サポート・センター事業	2348	1654	694
%	100.0	70.4	29.6
B. ベビーシッター	2188	116	2072
%	100.0	5.3	94.7
C. 住民参加型在宅福祉サービス（地域の支えあい活動）	2171	23	2148
%	100.0	1.1	98.9
D. シルバー人材センターの育児サービス	2180	30	2150
%	100.0	1.4	98.6
E. 子育てタクシー	2181	52	2129
%	100.0	2.4	97.6

図表Ⅲ-2-1. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無(無回答除く)

2-2. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位

「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位について、「ファミサポ事業」を優先順位1位とした割合が1810名(90.4%)で最も高くなっている。

一方、優先順位2位は、「ベビーシッター」が238名(32.6%)、優先順位3位は、「住民参加型在宅福祉サービス(地域の支えあい活動)」が123名(23.7%)、優先順位4位は、「シルバー人材センターの育児サービス」が122名(26.3%)、優先順位5位は、「子育てタクシー」が117名(25.4%)で最も高くなっているが、優先順位1位の「ファミサポ事業」に比べると顕著な差があるわけではない。



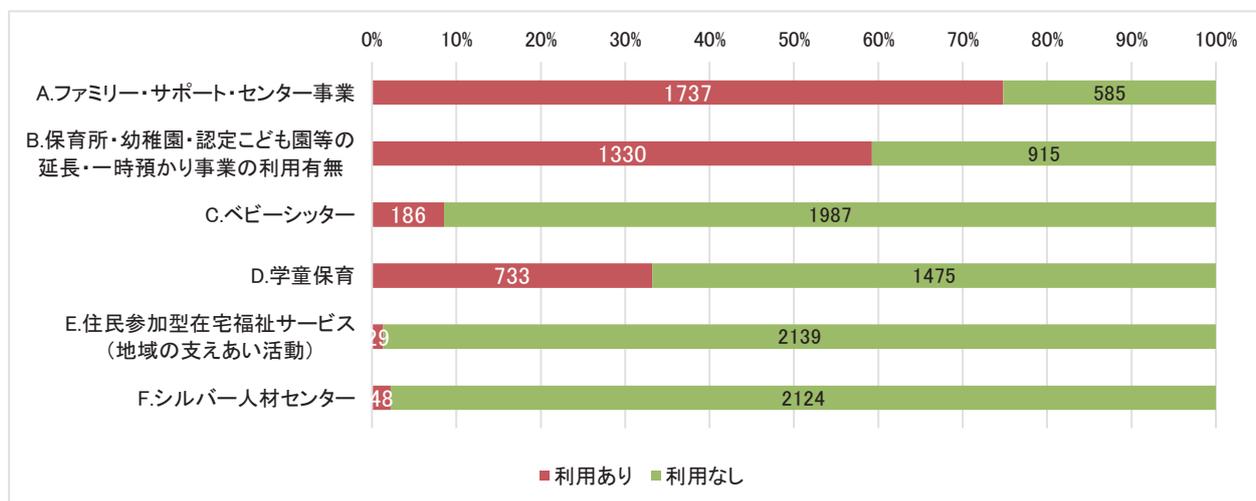
	全 体	A. ファミリー・ サポート・セ ンター事業	B. ベビーシッタ ー	C. 住民参加型在 宅福祉サービ ス(地域の支 えあい活 動)	D. シルバー人材 センターの育 児サービス	E. 子育てタクシ ー	その他
優先順位1位	2003	1810	33	9	3	18	130
%	100.0	90.4	1.6	0.4	0.1	0.9	6.5
優先順位2位	730	83	238	76	68	137	128
%	100.0	11.4	32.6	10.4	9.3	18.8	17.5
優先順位3位	518	25	80	123	102	93	95
%	100.0	4.8	15.4	23.7	19.7	18.0	18.3
優先順位4位	464	19	63	111	122	66	83
%	100.0	4.1	13.6	23.9	26.3	14.2	17.9
優先順位5位	460	22	78	68	96	117	79
%	100.0	4.8	17.0	14.8	20.9	25.4	17.2

図表Ⅲ-2-2. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位(無回答除く)

2-3. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用の有無

「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用の有無について、「ファミサポ事業」が1737名（74.8%）と最も高く、次いで、「保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業」が1330名（59.2%）、「学童保育」が733名（33.2%）の順となっている。

一方で、「ベビーシッター」186名（8.6%）、「シルバー人材センター」48名（2.2%）、「住民参加型在宅福祉サービス（地域の支えあい活動）」29名（1.3%）は1割未満となっている。

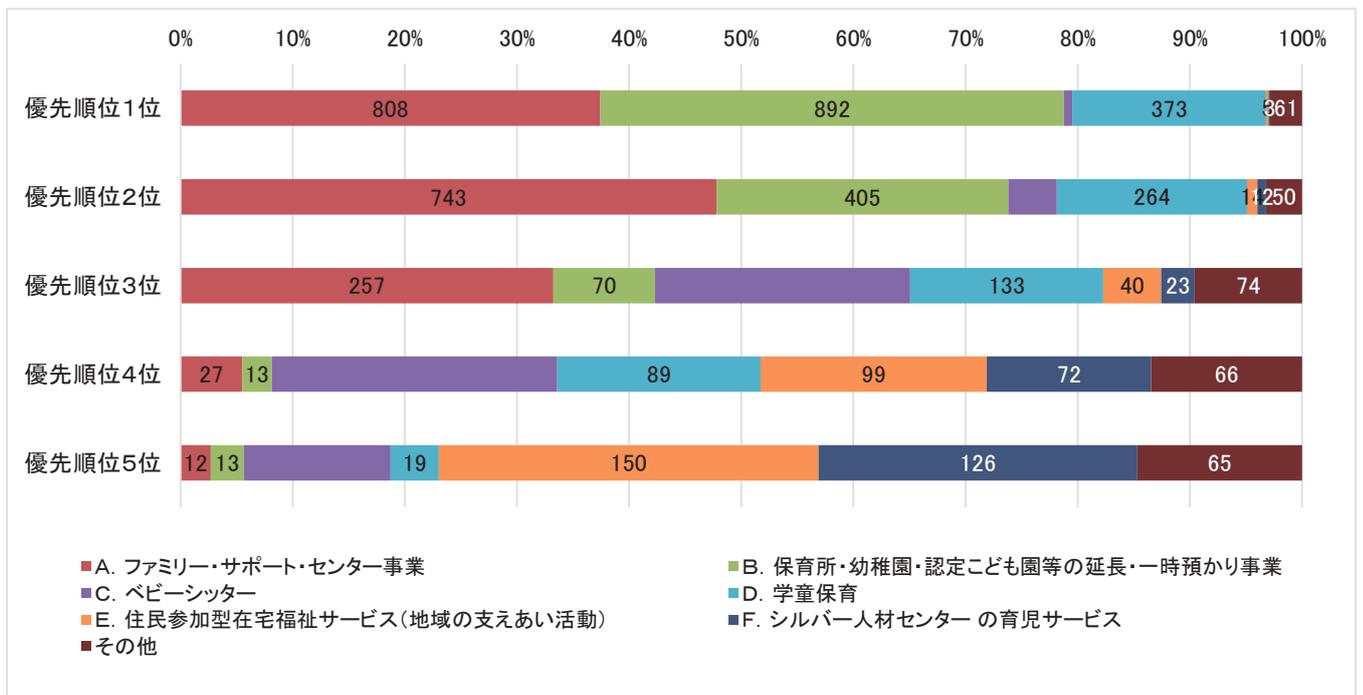


	全 体	利用あり	利用なし
A. ファミリー・サポート・センター事業	2322	1737	585
%	100.0	74.8	25.2
B. 保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業	2245	1330	915
%	100.0	59.2	40.8
C. ベビーシッター	2173	186	1987
%	100.0	8.6	91.4
D. 学童保育	2208	733	1475
%	100.0	33.2	66.8
E. 住民参加型在宅福祉サービス（地域の支えあい活動）	2168	29	2139
%	100.0	1.3	98.7
F. シルバー人材センター	2172	48	2124
%	100.0	2.2	97.8

図表Ⅲ-2-3. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用の有無（無回答除く）

2-4. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの優先順位

「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの優先順位について、「保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業」を優先順位1位とした割合が892名（41.3%）と最も高く、次いで、「ファミサポ事業」が808名（37.4%）となっている。優先順位2位では、「ファミサポ事業」が743名（47.8%）、優先順位3位では257名（33.2%）と最も高く、その他のサービスに比べると高い割合となっている。



	全 体	A. ファミリー・サポート・センター事業	B. 保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業	C. ベビーシッター	D. 学童保育	E. 住民参加型在宅福祉サービス(地域の支えあい活動)	F. シルバー人材センターの育児サービス	その他
優先順位 1 位	2158	808	892	16	373	5	3	61
%	100.0	37.4	41.3	0.7	17.3	0.2	0.1	2.8
優先順位 2 位	1555	743	405	67	264	14	12	50
%	100.0	47.8	26.0	4.3	17.0	0.9	0.8	3.2
優先順位 3 位	773	257	70	176	133	40	23	74
%	100.0	33.2	9.1	22.8	17.2	5.2	3.0	9.6
優先順位 4 位	491	27	13	125	89	99	72	66
%	100.0	5.5	2.6	25.5	18.1	20.2	14.7	13.4
優先順位 5 位	443	12	13	58	19	150	126	65
%	100.0	2.7	2.9	13.1	4.3	33.9	28.4	14.7

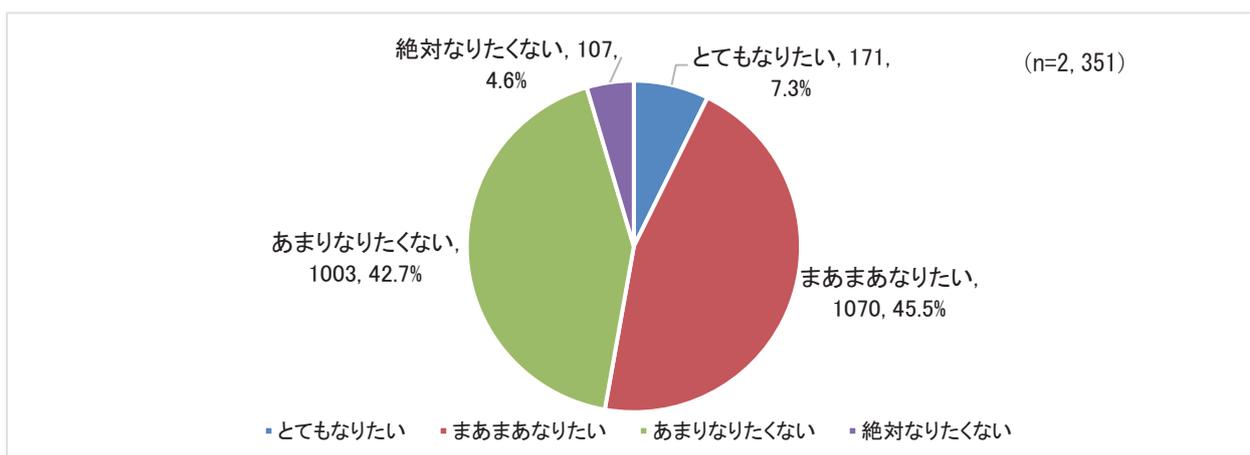
図表Ⅲ-2-4. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの優先順位(無回答除く)

3. 依頼会員の提供会員への興味・関心について

3-1. 今後、提供会員になりたいと思うか

「今後、提供会員になりたいと思うか」について、「まあまあなりたい」が1070名（45.5%）と最も高く、「とてもなりたい」171名（7.3%）と合わせると、5割を超える依頼会員が今後の提供会員になることを希望している。

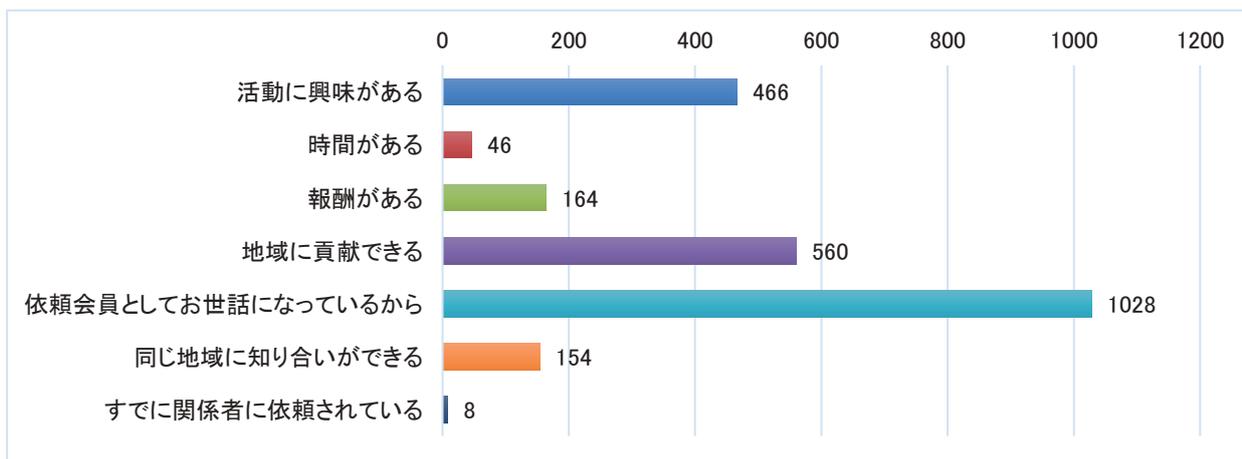
一方で、「あまりなりたくない」が1003名（42.7%）、「絶対なりたくない」が107名（4.6%）も半数近くあり、提供会員になりたい依頼会員となりたくない依頼会員に2分されていることが分かる。



図表Ⅲ-3-1. 今後、提供会員になりたいと思うか(無回答除く)

3-2. 「とてもなりたい」「まあまあなりたい」理由(複数回答)

「とてもなりたい」「まあまあなりたい」理由について、「依頼会員としてお世話になっているから」が1028名（83.0%）と最も高く、次いで、「地域に貢献できる」が560名（45.2%）、「活動に興味がある」が466名（37.6%）の順となっている。

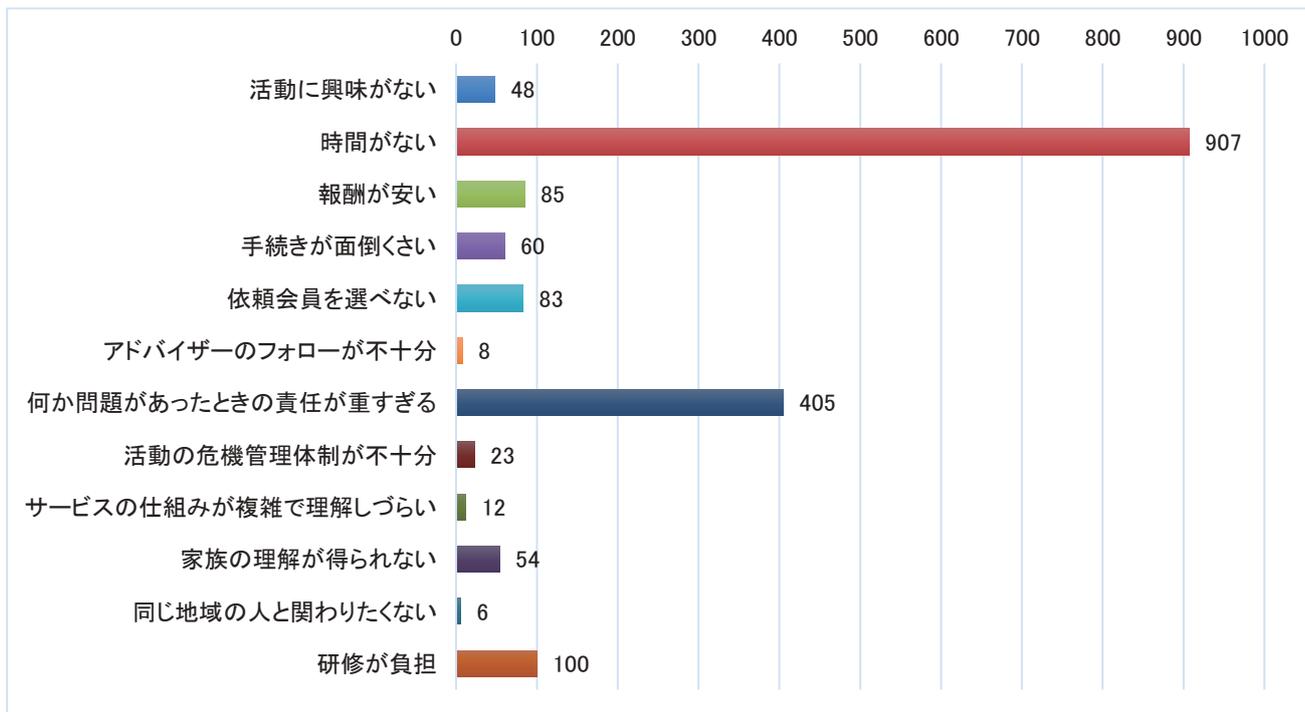


	全体	活動に興味がある	時間がある	報酬がある	地域に貢献できる	依頼会員としてお世話になっているから	同じ地域に知り合いができる	すでに関係者に依頼されている
件数	1238	466	46	164	560	1028	154	8
%	100.0	37.6	3.7	13.2	45.2	83.0	12.4	0.6

図表Ⅲ-3-2. 「とてもなりたい」「まあまあなりたい」理由(複数回答)(無回答除く)

3-3. 「あまりなりたくない」「絶対なりたくない」理由（複数回答）

「あまりなりたくない」「絶対なりたくない」理由について、「時間がない」が907名（82.5%）と最も高く、次いで、「何か問題があったときの責任が重すぎる」405名（36.9%）の順に高くなっている。その他の理由は、いずれも1割未満の回答であった。



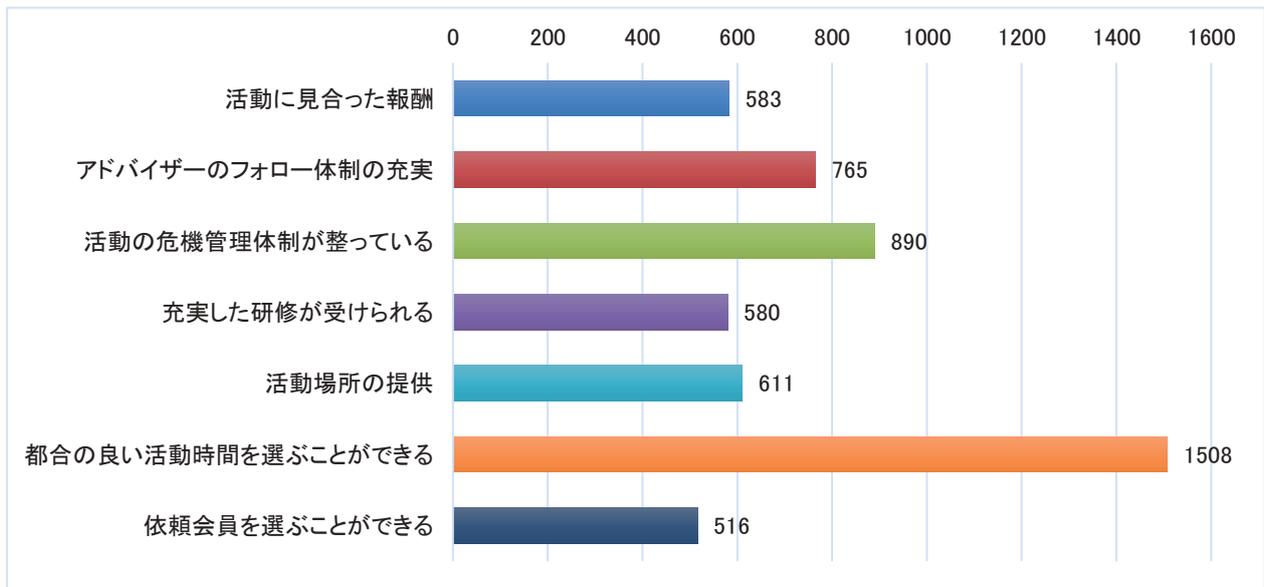
	全体	活動に興味がない	時間がない	報酬が安い	手続きが面倒くさい	依頼会員を選べない	アドバイザーのフォローが不十分	何か問題があったときの責任が重すぎる	活動の危機管理体制が不十分	サービスの仕組みが複雑で理解しづらい	家族の理解が得られない	同じ地域の人と関わりたくない	研修が負担
件数	1099	48	907	85	60	83	8	405	23	12	54	6	100
%	100.0	4.4	82.5	7.7	5.5	7.6	0.7	36.9	2.1	1.1	4.9	0.5	9.1

図表Ⅲ-3-3. 「あまりなりたくない」「絶対なりたくない」理由（複数回答）（無回答除く）

3-4. 「提供会員」になりたい（なってもいい）条件（複数回答）

「提供会員」になりたい（なってもいい）条件について、「都合の良い活動時間を選ぶことができる」が1508名（72.7%）と最も高くなっており、提供会員主体の活動を望んでいることが分かる。

次いで、「活動の危機管理体制が整っている」が890名（42.9%）、「アドバイザーのフォロー体制の充実」が765名（36.9%）との順に高くなっており、提供会員の活動に関する十分なバックアップ体制を望んでいることが分かる。



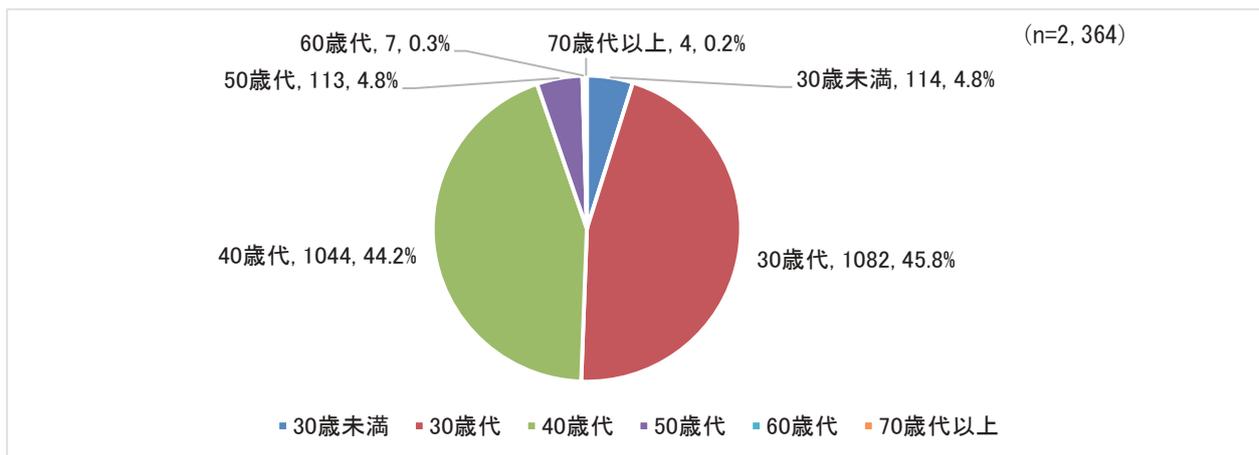
	全 体	活動に見合った報酬	アドバイザーのフォロー体制の充実	活動の危機管理体制が整っている	充実した研修が受けられる	活動場所の提供	都合の良い活動時間を選ぶことができる	依頼会員を選ぶことができる
件 数	2075	583	765	890	580	611	1508	516
%	100.0	28.1	36.9	42.9	28.0	29.4	72.7	24.9

図表Ⅲ-3-4. 「提供会員」になりたい（なってもいい）条件（複数回答）（無回答除く）

4. あなた自身のことについて

4-1. あなたの年齢

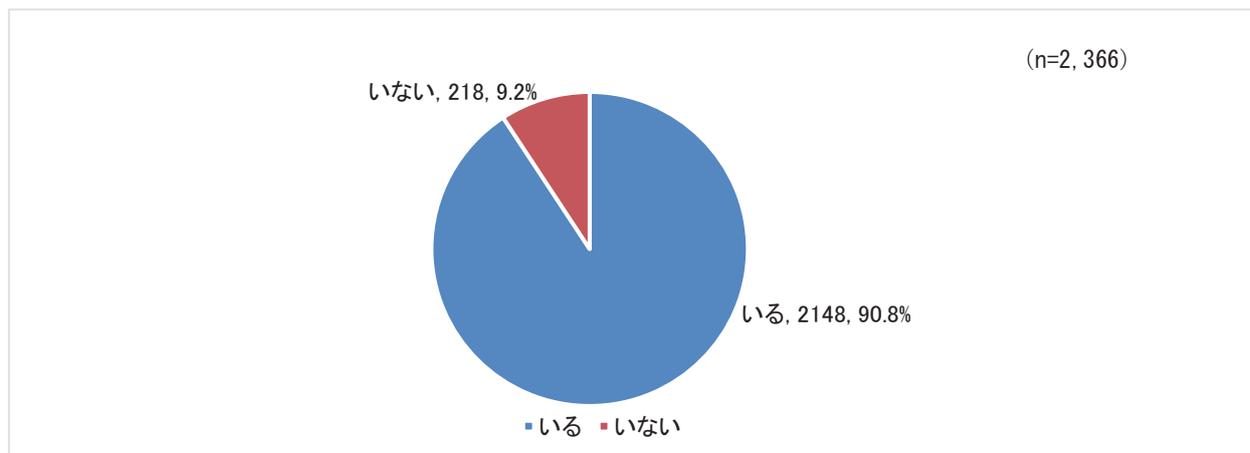
「あなた（回答者である依頼会員）の年齢」について、30歳代が1082名（45.8%）と最も高く、次いで、40歳代が1044名（44.2%）の順に高くなっている。



図Ⅲ-4-1. あなたの年齢（無回答除く）

4-2. 配偶者の有無

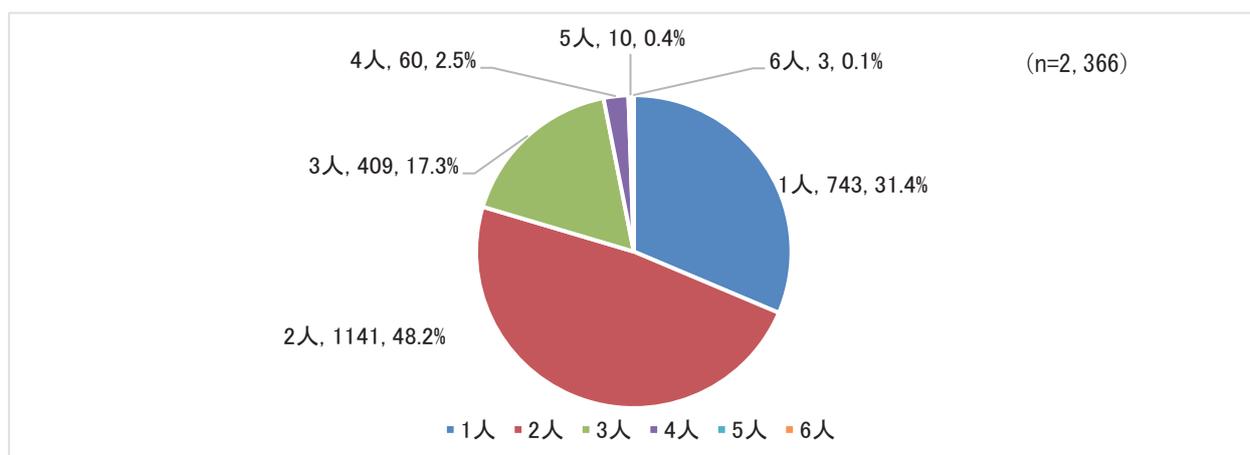
「配偶者の有無」は、「いる」が2148名(90.8%)、「いない」が218名(9.2%)となっており、依頼会員の約1割がひとり親であることが分かる。



図Ⅲ-4-2. 配偶者の有無(無回答除く)

4-3. お子さんの人数

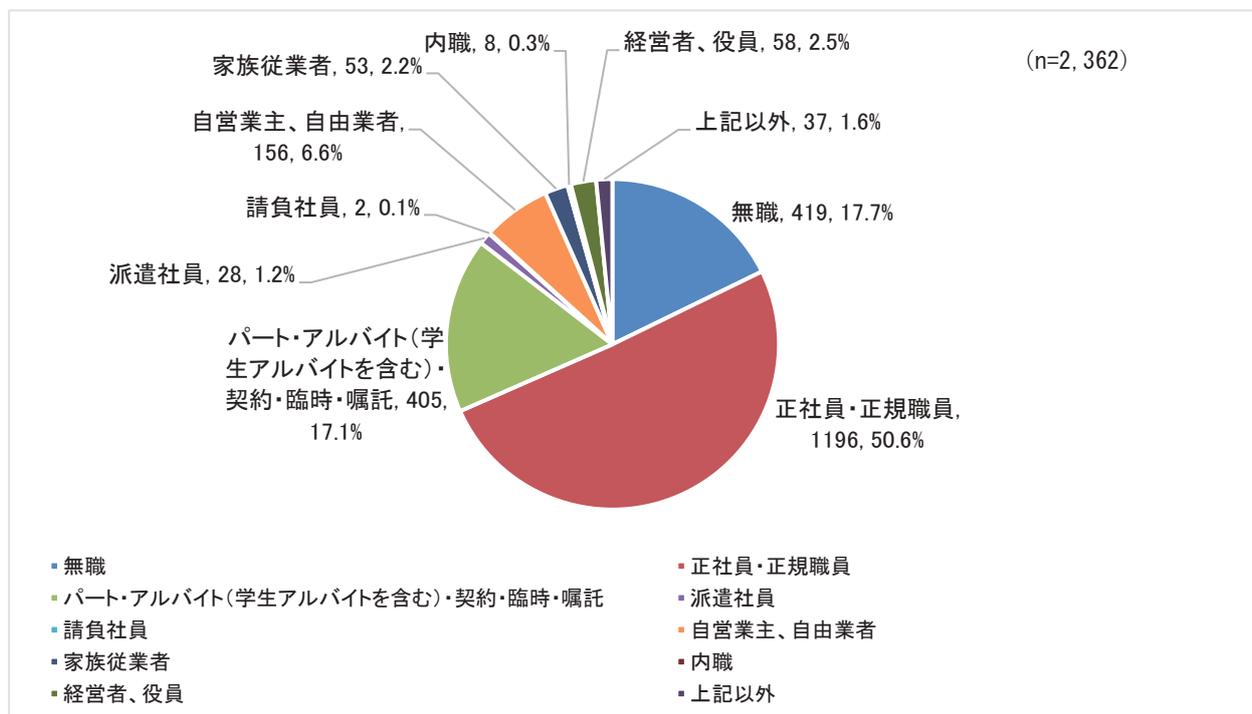
子どもの人数について、「2人」が1141名(48.2%)で最も高く、次いで、「1人」743名(31.4%)となっており、約8割の依頼会員が、子どもの人数が2人以下であることが分かる。



図Ⅲ-4-3. お子さんの人数(無回答除く)

4-4. あなたの現在の働き方について

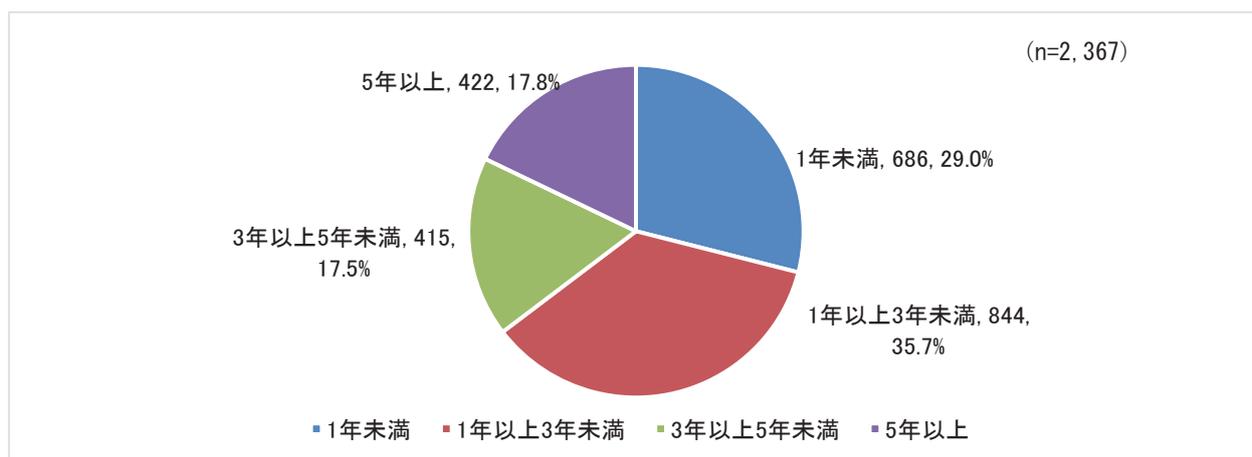
(依頼会員の)現在の働き方について、「正社員・正規職員」が1196名(50.6%)で最も高く、次いで、「無職」が419名(17.7%)、「パート・アルバイト(学生を含む)・契約・臨時・嘱託」が405名(17.1%)の順で高くなっている。



図Ⅲ-4-4. あなたの現在の働き方について(無回答除く)

4-5. ファミサポ事業の利用年数

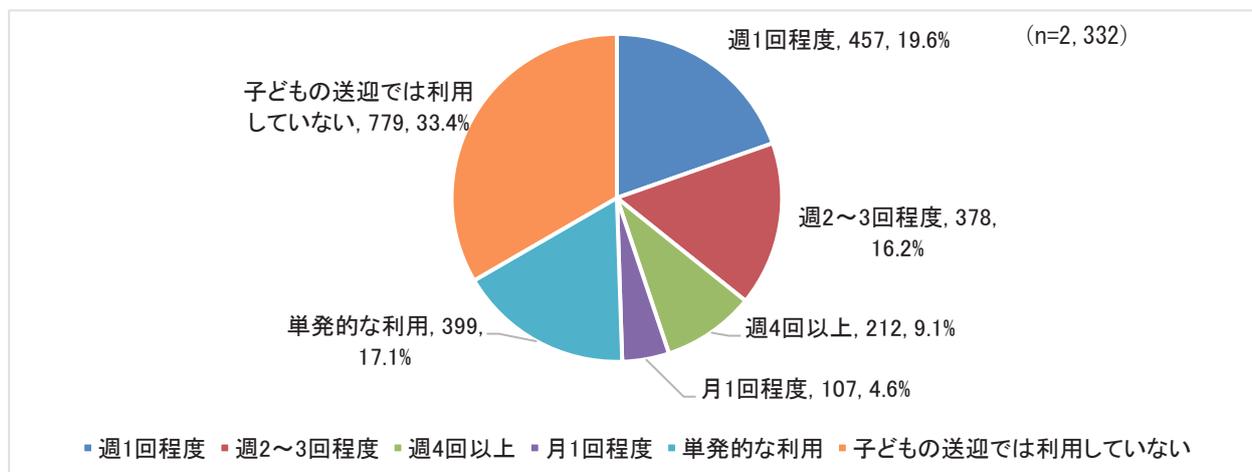
ファミサポ事業の利用年数について、「1年以上3年未満」が844名(35.7%)と最も高く、次いで、「1年未満」が686名(29.0%)、「5年以上」が422名(17.8%)、「3年以上5年未満」が415名(17.5%)の順に高くなっている。



図Ⅲ-4-5. ファミサポ事業の利用年数(不明除く)

4-6-1. ファミサポ事業「子どもの送迎」の利用頻度（複数回答）

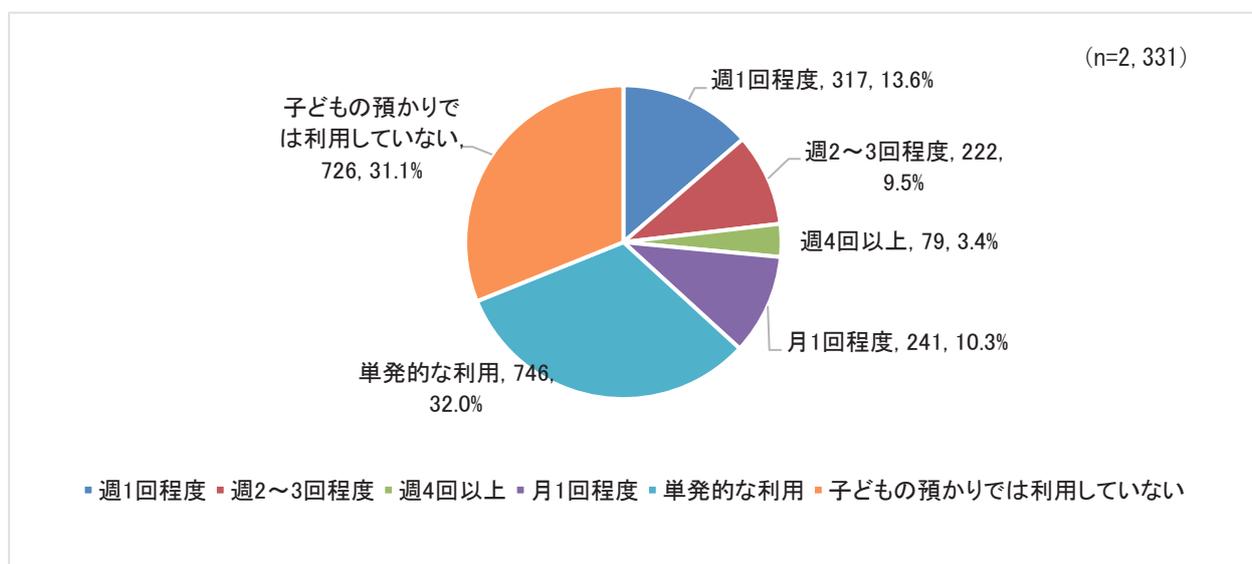
ファミサポ事業「子どもの送迎」の利用頻度について、「子どもの送迎では利用していない」が779名（33.4%）で最も高く、次いで、「週一回程度」が457名（19.6%）、「単発的な利用」が399名（17.1%）、「週2～3回程度」が378名（16.2%）の順で高くなっている。



図Ⅲ-4-6-1. ファミサポ事業「子どもの送迎」の利用頻度（複数回答）（無回答除く）

4-6-2. ファミサポ事業「子どもの預かり」の利用頻度（複数回答）

ファミサポ事業「子どもの預かり」の利用頻度について、「単発的な利用」が746名（32.0%）で最も高くなっており、次いで、「子どもの預かりでは利用していない」が726名（31.1%）、「週一回程度」が317名（13.6%）、「月一回程度」が241名（10.3%）の順で高くなっている。



図Ⅲ-4-6-2. ファミサポ事業「子どもの預かり」の利用頻度（複数回答）（無回答除く）

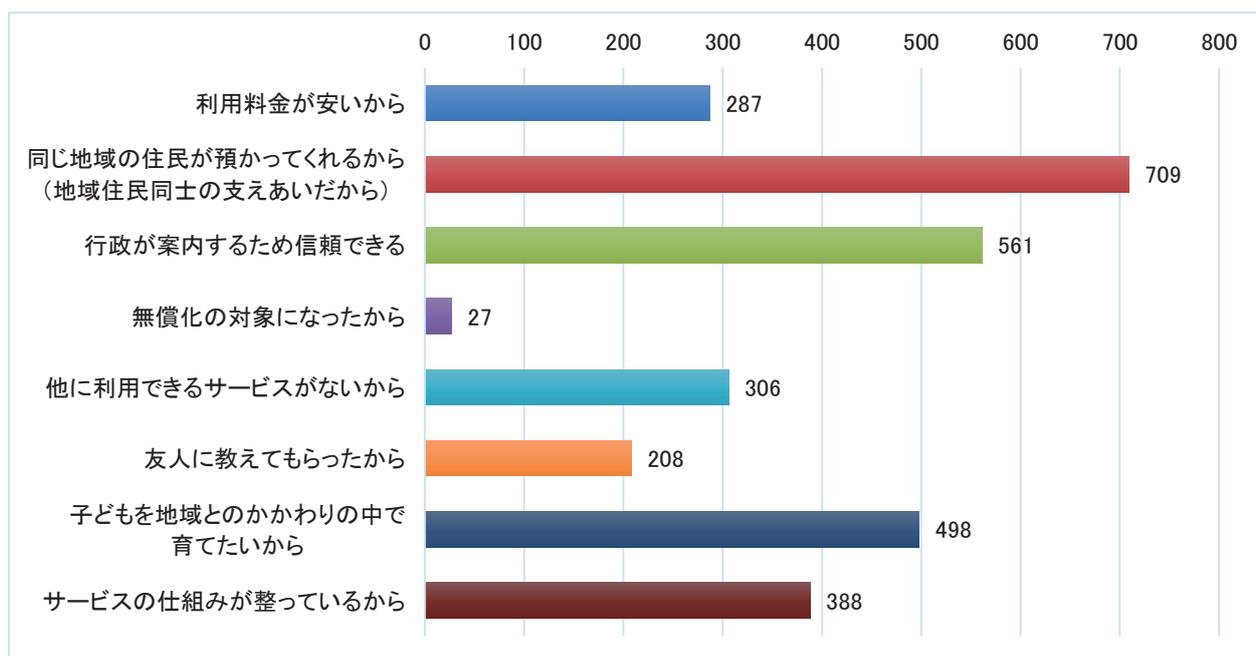
IV 両方会員調査結果

1. 両方会員になった理由／相互援助活動についての認識/利用満足度

1-1. 依頼会員になった理由（複数回答）

両方会員になった理由について、最も高いのが「同じ地域の住民が預かってくれるから（地域住民同士の支えあいだから）」で54.8%（依頼会員調査では2位）、次いで、「行政が案内するため信頼できる」が43.4%（依頼会員調査では1位）、「子どもを地域とのかかわりの中で育てたいから」が38.5%（依頼会員調査では6位）の順となっている。

そのほか「利用料金が安いから」が22.2%で6番目となり、依頼会員調査4位と比較すると約2割低くなっている。



	全 体	利用料金が安いから	同じ地域の住民が預かってくれるから（地域住民同士の支えあいだから）	行政が案内するため信頼できる	無償化の対象になったから	他に利用できるサービスがないから	友人に教えてもらったから	子どもを地域とのかかわりの中で育てたいから	サービスの仕組みが整っているから
件 数	1294	287	709	561	27	306	208	498	388
%	100.0	22.2	54.8	43.4	2.1	23.6	16.1	38.5	30.0

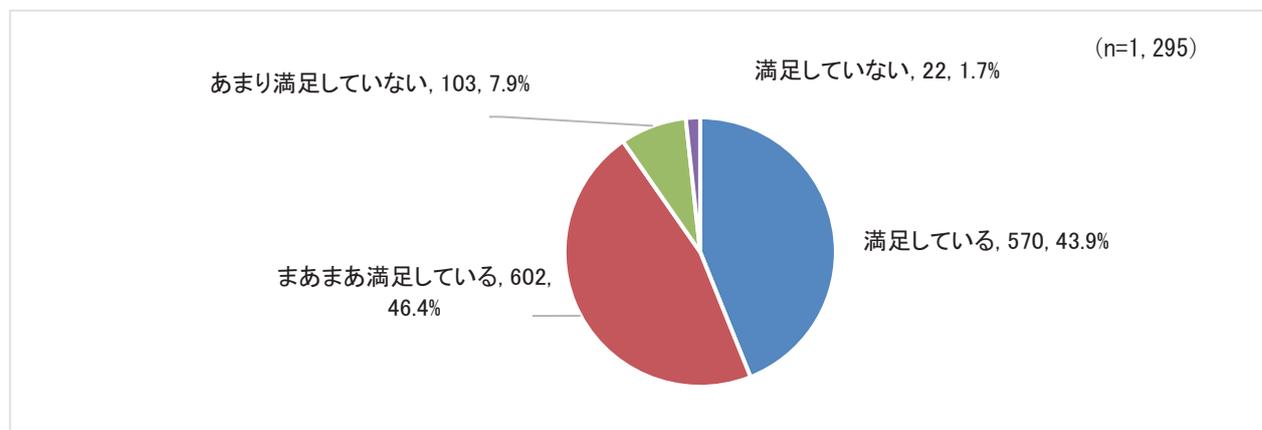
図表IV-1-1-1. 両方会員になった理由（無回答除く）

	全 体	利用料金が安いから	同じ地域の住民が預かってくれるから(地域住民同士の支えあいだから)	行政が案内するため信頼できる	無償化の対象になったから	他に利用できるサービスがないから	友人に教えてもらったから	子どもを地域とのかかわりの中で育てたいから	サービスの仕組みが整っているから
件 数	2361	928	1019	1319	56	1110	255	416	805
%	100.0	39.3	43.2	55.9	2.4	47.0	10.8	17.6	34.1

【参考・依頼会員調査】 依頼会員になった理由(無回答除く)

1-2. 利用しているファミサポ事業の満足度

利用しているファミサポ事業の満足度について、「まあまあ満足している」の46.4%が最も高く、「満足している」の43.9%と合わせると、9割以上がファミサポ事業に満足していることがわかる。ただし、依頼会員調査と比較すると、「満足している」回答は、2割ほど低い結果となった。

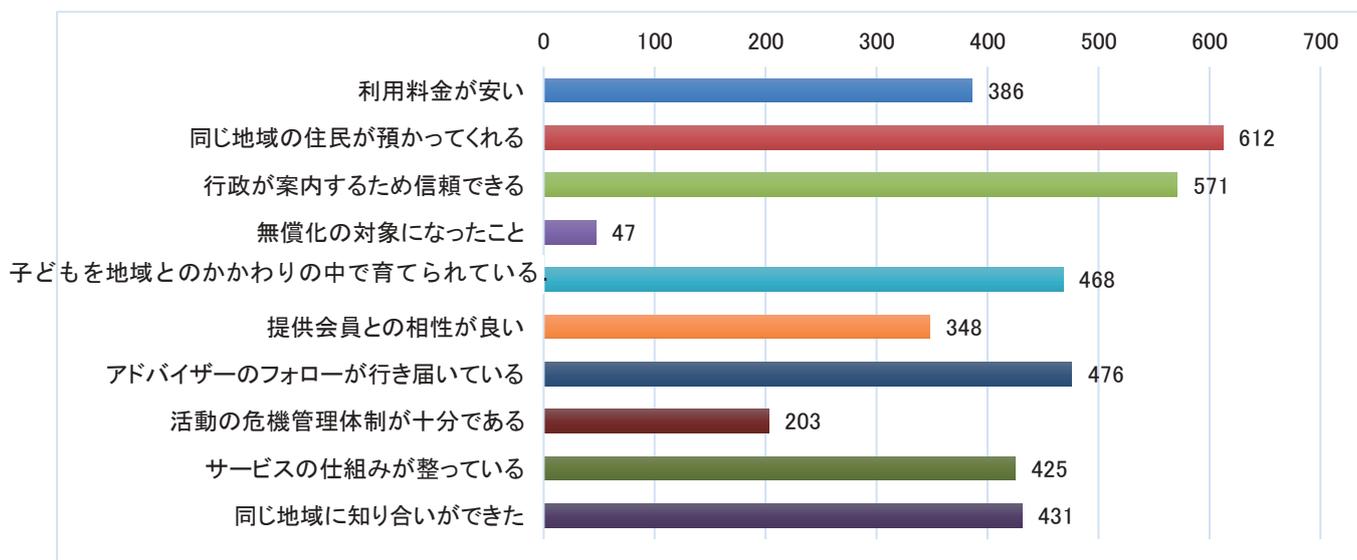


図IV-1-2. 利用しているファミサポ事業の満足度(無回答除く)

1-3. 「満足している」「まあまあ満足している」の理由(複数回答)

「満足している」「まあまあ満足している」の理由について、「同じ地域の住民が預かってくれる」が52.4%で最も高く(依頼会員調査3位)、次いで、「行政が案内するため信頼できる」が48.9%(依頼会員調査2位)、「アドバイザーのフォローが行き届いている」が40.8%(依頼会員調査6位)、「子どもを地域とのかかわりの中で育てられている」40.1%(依頼会員調査8位)の順となっている。

そのほか「利用料金が安い」が33.0%となっており、依頼会員調査47.2%と比較すると、低い回答率となった。

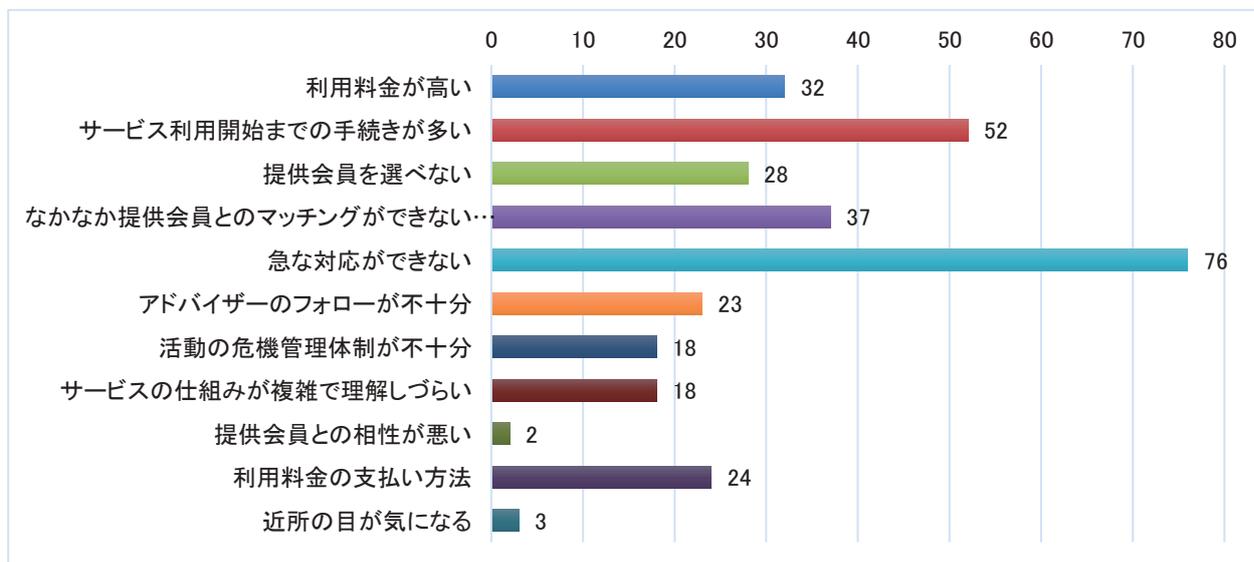


	全 体	利用料金が安い	同じ地域の住民が預かってくれる	行政が案内するため信頼できる	無償化の対象になったこと	子どもを地域とのかかわりの中で育てられている	提供会員との相性が良い	アドバイザーのフォローが行き届いている	活動の危機管理体制が十分である	サービスの仕組みが整っている	同じ地域に知り合いができた
件数	1168	386	612	571	47	468	348	476	203	425	431
%	1000	33.0	52.4	48.9	4.0	40.1	29.8	40.8	17.4	36.4	36.9

図表IV-1-3. 「満足している」「まあまあ満足している」の理由(無回答除く)

1-4. 「あまり満足していない」「満足していない」の理由(複数回答)

「あまり満足していない」「満足していない」の理由について、「急な対応ができない」が 62.8% (依頼会員調査 1 位) で最も高く、次いで「サービス利用開始までの手続きが多い」が 43.0% (依頼会員調査 3 位)、「なかなか提供会員とのマッチングができない(時間がかかる)」が 30.6% (依頼会員調査 3 位) など、利用会員調査と同じような結果がでた。ただし、「利用料金が低い」は 26.4% の 4 位で、依頼会員調査 2 位よりも、低い回答率となった。



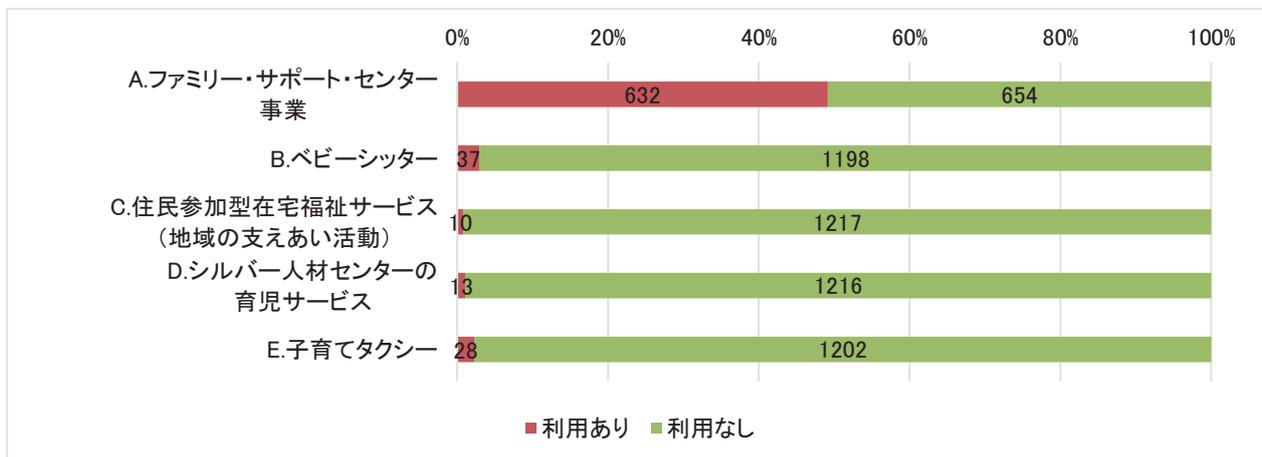
	全体	利用料 金が高い	サービ ス利用 開始ま での手 続きが 多い	提供会 員を選 べない	なかな か提供 会員と のマッ チング ができ ない (時間 がかか る)	急な対 応がで きない	アドバ イザー のフォ ローが 不十分	活動の 危機管 理体制 が不十 分	サービ スの仕 組みが 複雑で 理解し づらい	提供会 員との 相性が 悪い	利用料 金の支 払い方 法	近所の 目が気 になる
件数	121	32	52	28	37	76	23	18	18	2	24	3
%	100.0	26.4	43.0	23.1	30.6	62.8	19.0	14.9	14.9	1.7	19.8	2.5

図表IV-1-4. 「あまり満足していない」「満足していない」の理由(無回答除く)

2. ファミサポ事業を含む類似の子育て支援サービスの利用について

2-1. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無

「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無について、「ファミサポ事業」が49.1%で最も高かった。他の項目については、5%未満となり、依頼会員調査と同様の結果となった。



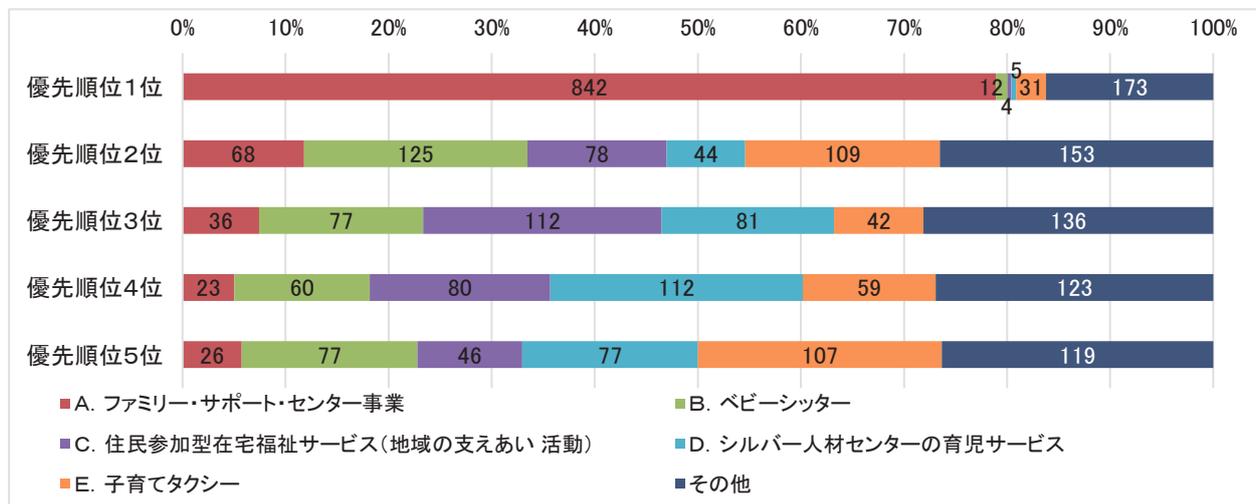
	全 体	利用あり	利用なし
A. ファミリー・サポート・センター事業	1286	632	654
%	100.0	49.1	50.9
B. ベビーシッター	1235	37	1198
%	100.0	3.0	97.0
C. 住民参加型在宅福祉サービス(地域の支えあい活動)	1227	10	1217
%	100.0	0.8	99.2
D. シルバー人材センターの育児サービス	1229	13	1216
%	100.0	1.1	98.9
E. 子育てタクシー	1230	28	1202
%	100.0	2.3	97.7

図表IV-2-1. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無(無回答除く)

2-2. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位

「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位について、「ファミサポ事業」を優先順位1位とした割合が78.9%で最も高くなっている。

一方、優先順位2位は、「ベビーシッター」が21.7%、優先順位3位～5位は、「その他」の割合が高くなっているが、優先順位1位の「ファミサポ事業」に比べると顕著な差があるわけではない。この傾向は、依頼会員調査と類似している。

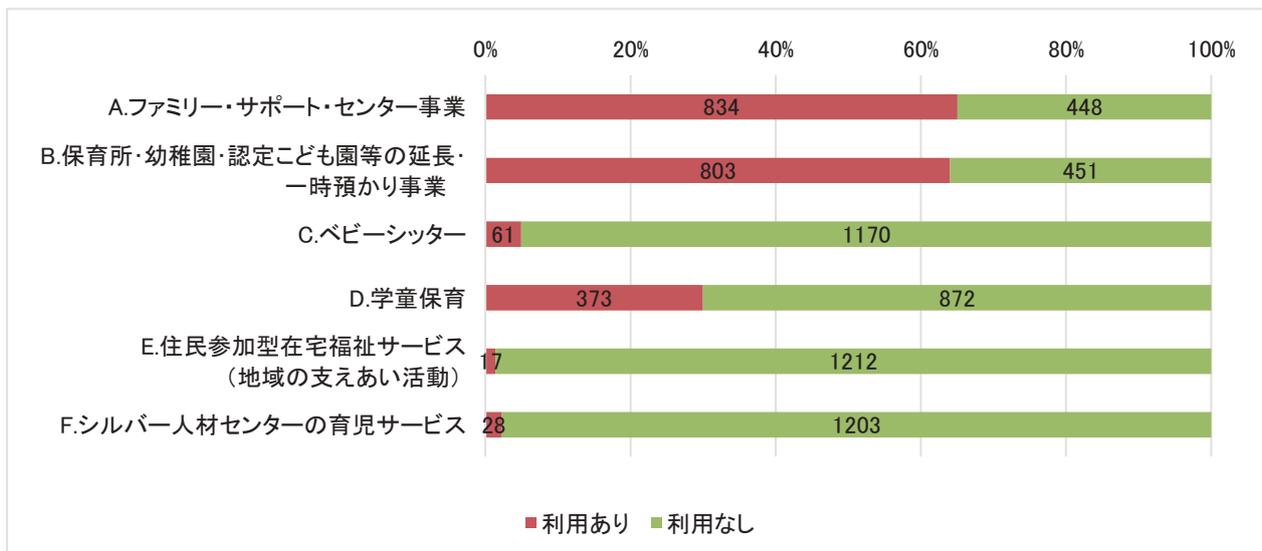


	全 体	A. ファミサポ事業	B. ベビーシッター	C. 住民参加型在宅福祉サービス(地域の支えあい活動)	D. シルバー人材センターの育児サービス	E. 子育てタクシー	その他
優先順位 1 位	1067	842	12	4	5	31	173
%	100.0	78.9	1.1	0.4	0.5	2.9	16.2
優先順位 2 位	577	68	125	78	44	109	153
%	100.0	11.8	21.7	13.5	7.6	18.9	26.5
優先順位 3 位	484	36	77	112	81	42	136
%	100.0	7.4	15.9	23.1	16.7	8.7	28.1
優先順位 4 位	457	23	60	80	112	59	123
%	100.0	5.0	13.1	17.5	24.5	12.9	26.9
優先順位 5 位	452	26	77	46	77	107	119
%	100.0	5.8	17.0	10.2	17.0	23.7	26.3

図表IV-2-2. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位(無回答除く)

2-3. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用の有無

「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用の有無について、「ファミサポ事業」が65.1%と最も高く(依頼会員調査1位74.8%)、次いで、「保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業」が64.0%、「学童保育」が30.0%の順となっている。一方で、その他の項目は、5%未満となっている。依頼会員調査と同様の傾向であるが、依頼会員調査の方が、ファミサポ事業利用割合が1割ほど多い。

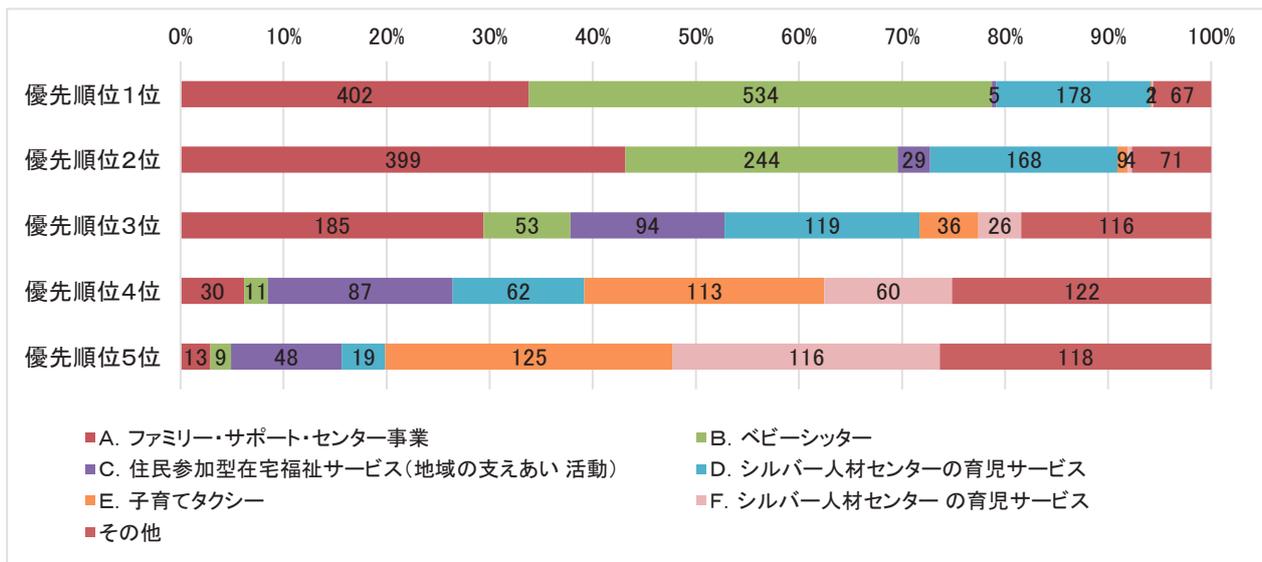


	全 体	利用あり	利用なし
A. ファミリー・サポート・センター事業	1282	834	448
%	100.0	65.1	34.9
B. 保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業	1254	803	451
%	100.0	64.0	36.0
C. ベビーシッター	1231	61	1170
%	100.0	5.0	95.0
D. 学童保育	1245	373	872
%	100.0	30.0	70.0
E. 住民参加型在宅福祉サービス（地域の支えあい活動）	1229	17	1212
%	100.0	1.4	98.6
F. シルバー人材センターの育児サービス	1231	28	1203
%	100.0	2.3	97.7

図表IV-2-3. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用の有無（無回答除く）

2-4. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの優先順位

「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの優先順位について、「保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業」を優先順位1位とした割合が44.9%と最も高く、次いで、「ファミサポ事業」が33.8%となっている。優先順位2位では、「ファミサポ事業」が43.2%、優先順位3位では29.4%と最も高く、その他のサービスに比べると高い割合となっている。これらは、依頼会員調査と同じ傾向である。



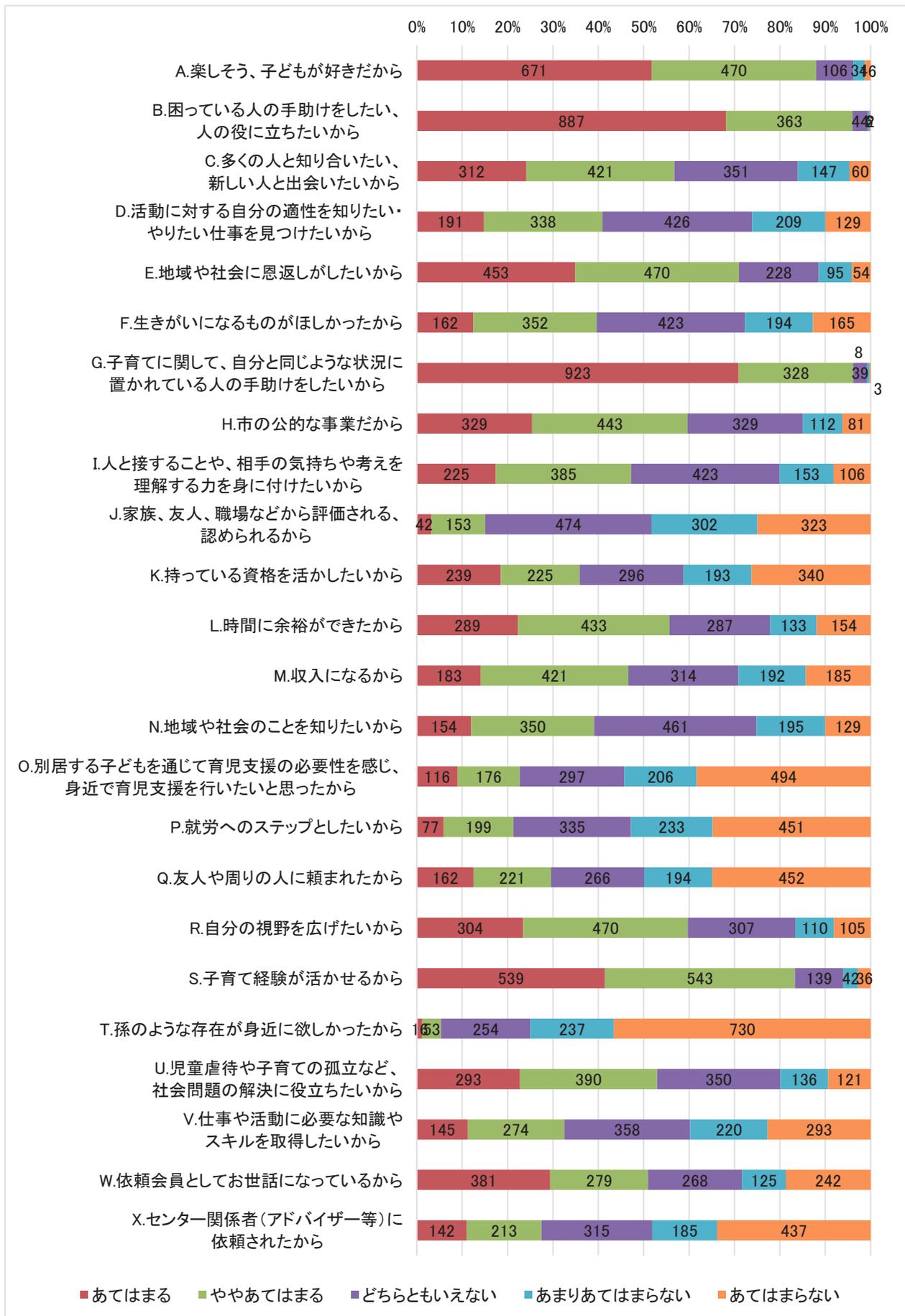
	全 体	A. ファミサボ事業	B. 保・幼等の延長・一時預かり事業	C. ベビーシッター	D. 学童保育	E. 住民参加型在宅福祉サービス	F. シルバー人材センターの育児サービス	その他
優先順位 1 位	1189	402	534	5	178	2	1	67
%	100.0	33.8	44.9	0.4	15.0	0.2	0.1	5.6
優先順位 2 位	924	399	244	29	168	9	4	71
%	100.0	43.2	26.4	3.1	18.2	1.0	0.4	7.7
優先順位 3 位	629	185	53	94	119	36	26	116
%	100.0	29.4	8.4	14.9	18.9	5.7	4.1	18.4
優先順位 4 位	485	30	11	87	62	113	60	122
%	100.0	6.2	2.3	17.9	12.8	23.3	12.4	25.2
優先順位 5 位	448	13	9	48	19	125	116	118
%	100.0	2.9	2.0	10.7	4.2	27.9	25.9	26.3

図表IV-2-4. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの優先順位(無回答除く)

3. 両方会員になった動機付けについて

3-1. 「両方会員」になった動機

「両方会員」になった動機として、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計が最も高いのは「子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の手助けをしたいから」で96.1%（提供会員調査72.1%）、次いで「困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから」が96.0%（提供会員調査95.5%）、「子育て経験が活かせるから」が83.3%（提供会員調査77.3%）、「楽しそう、子どもが好きだから」（88.0%）（提供会員調査89.9%）、「地域や社会に恩返しをしたいから」（71.0%）（提供会員調査68.0%）、「自分の視野を広げたいから」（59.7%）（提供会員調査52.8%）の順となっている。ほぼ提供会員調査と同様の傾向であるが、「子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の手助けをしたいから」「地域や社会に恩返しをしたいから」といった「相互援助活動」に直結する考え方は、両方会員の回答の割合が高い。



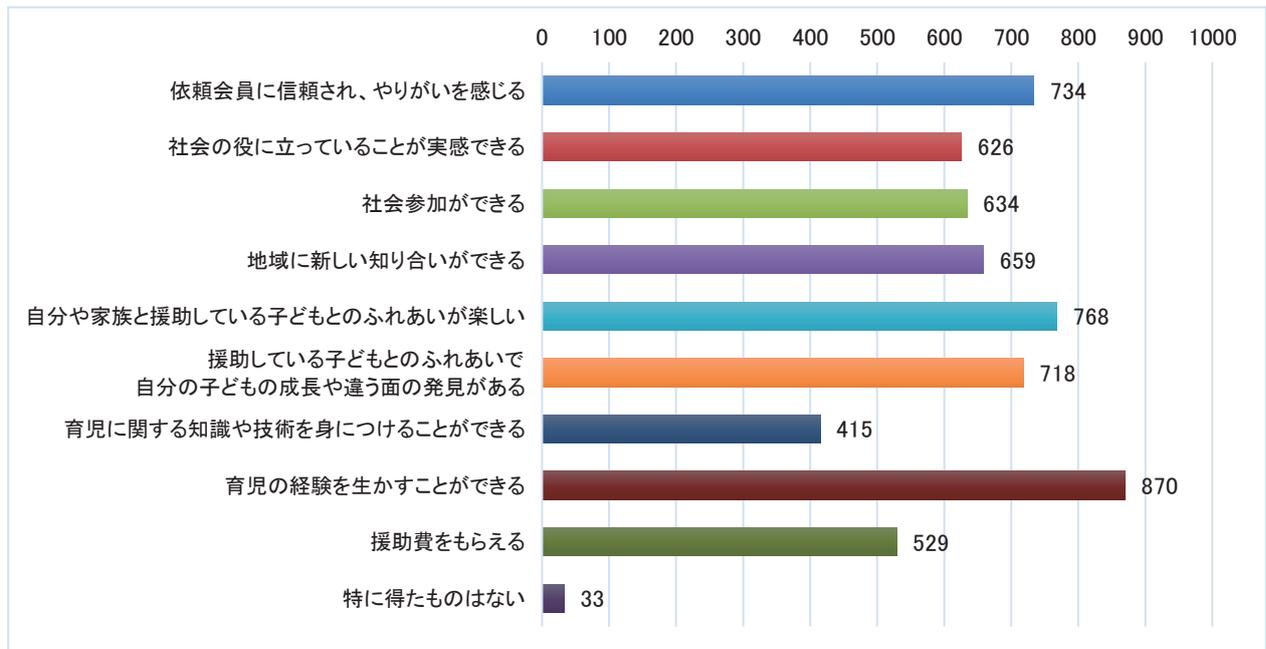
	全 体	あてはま る	ややあて はまる	どちらと もいえな い	あまりあ てはまら ない	あてはま らない
A. 楽しそう、子どもが好きだから	1297	671	470	106	34	16
%	100.0	51.7	36.2	8.2	2.6	1.2
B. 困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから	1302	887	363	44	6	2
%	100.0	68.1	27.9	3.4	0.5	0.2
C. 多くの人と知り合いたい、新しい人と出会いたいから	1291	312	421	351	147	60
%	100.0	24.2	32.6	27.2	11.4	4.6
D. 活動に対する自分の適性を知りたい・やりたい仕事を見つ きたいから	1293	191	338	426	209	129
%	100.0	14.8	26.1	32.9	16.2	10.0
E. 地域や社会に恩返しをしたいから	1300	453	470	228	95	54
%	100.0	34.8	36.2	17.5	7.3	4.2
F. 生きがいになるものがほしかったから	1296	162	352	423	194	165
%	100.0	12.5	27.2	32.6	15.0	12.7
G. 子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の 手助けをしたいから	1301	923	328	39	8	3
%	100.0	70.9	25.2	3.0	0.6	0.2
H. 市の公的な事業だから	1294	329	443	329	112	81
%	100.0	25.4	34.2	25.4	8.7	6.3
I. 人と接することや、相手の気持ちや考えを理解する力を身に 付けたいから	1292	225	385	423	153	106
%	100.0	17.4	29.8	32.7	11.8	8.2
J. 家族、友人、職場などから評価される、認められるから	1294	42	153	474	302	323
%	100.0	3.2	11.8	36.6	23.3	25.0
K. 持っている資格を活かしたいから	1293	239	225	296	193	340
%	100.0	18.5	17.4	22.9	14.9	26.3
L. 時間に余裕ができたから	1296	289	433	287	133	154
%	100.0	22.3	33.4	22.1	10.3	11.9
M. 収入になるから	1295	183	421	314	192	185
%	100.0	14.1	32.5	24.2	14.8	14.3
N. 地域や社会のことを知りたいから	1289	154	350	461	195	129
%	100.0	11.9	27.2	35.8	15.1	10.0
O. 別居する子どもを通じて育児支援の必要性を感じ、身近で育 児支援を行いたいと思ったから	1289	116	176	297	206	494
%	100.0	9.0	13.7	23.0	16.0	38.3
P. 就労へのステップとしたいから	1295	77	199	335	233	451
%	100.0	5.9	15.4	25.9	18.0	34.8
Q. 友人や周りの人に頼まれたから	1295	162	221	266	194	452
%	100.0	12.5	17.1	20.5	15.0	34.9
R. 自分の視野を広げたいから	1296	304	470	307	110	105
%	100.0	23.5	36.3	23.7	8.5	8.1
S. 子育て経験が活かせるから	1299	539	543	139	42	36
%	100.0	41.5	41.8	10.7	3.2	2.8
T. 孫のような存在が身近に欲しかったから	1290	16	53	254	237	730
%	100.0	1.2	4.1	19.7	18.4	56.6
U. 児童虐待や子育ての孤立など、社会問題の解決に役立ちたい から	1290	293	390	350	136	121
%	100.0	22.7	30.2	27.1	10.5	9.4
V. 仕事や活動に必要な知識やスキルを取得したいから	1290	145	274	358	220	293

	%	100.0	11.2	21.2	27.8	17.1	22.7
W. 依頼会員としてお世話になっているから		1295	381	279	268	125	242
	%	100.0	29.4	21.5	20.7	9.7	18.7
X. センター関係者（アドバイザー等）に依頼されたから		1292	142	213	315	185	437
	%	100.0	11.0	16.5	24.4	14.3	33.8

図表IV-3-1. 「両方会員」になった動機(無回答除く)

3-2. ファミサポの提供会員となったことで得たもの(複数回答)

両方会員となったことで得たものとして、最も高いのが「育児の経験を生かすことができる」で67.3%（依頼会員調査 64.7%）、次いで「自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい」が59.4%（提供会員調査 66.9%）、「依頼会員に信頼され、やりがいを感じる」で56.8%（提供会員調査 72.8%）の順となっている。その他の「社会の役に立っていることが実感できる」「社会参加ができる」「地域に新しい知り合いができる」「自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい」「援助している子どもとのふれあいで自分の子どもの成長や違う面の発見がある」も半数近い回答がある一方、「特に得たものはない」は2.6%とわずかであり、多くのメリットを感じていることが分かる。



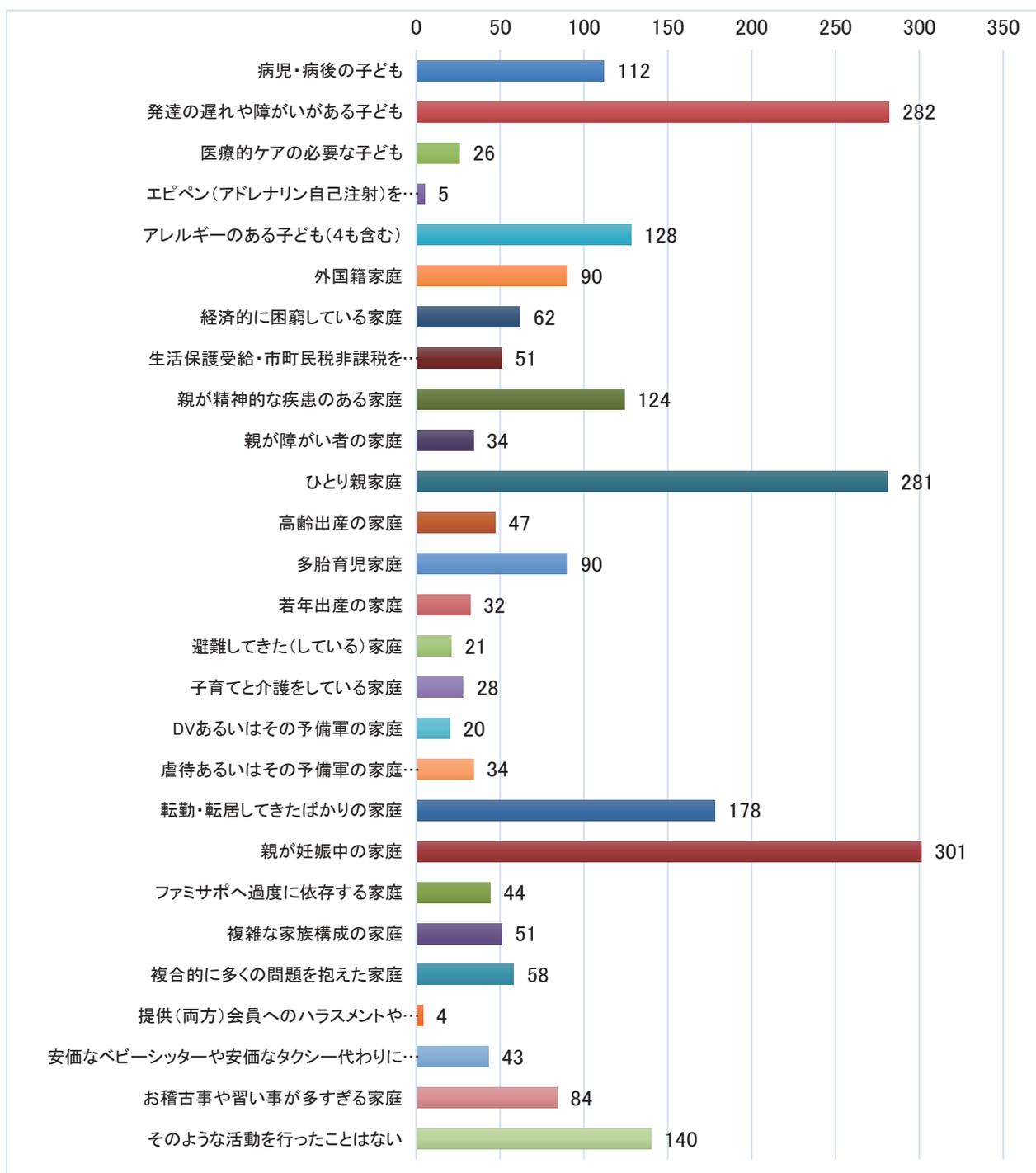
	件数	%
全 体	1293	100.0
依頼会員に信頼され、やりがいを感じる	734	56.8
社会の役に立っていることが実感できる	626	48.4
社会参加ができる	634	49.0
地域に新しい知り合いができる	659	51.0
自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい	768	59.4
援助している子どもとのふれあいで自分の子どもの成長や違う面の発見がある	718	55.5
育児に関する知識や技術を身につけることができる	415	32.1
育児の経験を生かすことができる	870	67.3
援助費をもらえる	529	40.9
特に得たものはない	33	2.6

図表IV-3-2. ファミサポの提供会員となったことで得たもの(無回答除く)

4. 多様な背景や考えをもった家庭への関りについて

4-1. 援助活動を行った多様な背景や考えをもつ家庭（複数回答）

援助活動を行った多様な背景や考えをもつ家庭について、最も高いのが「親が妊娠中の家庭」33.0%、次いで「発達の遅れや障がいがある子ども」で30.9%（提供会員調査52.9%）、「ひとり親家庭」が30.8%（提供会員調査51.6%）、「転勤・転居してきたばかりの家庭」が19.5%（提供会員調査32.3%）、「そのような活動を行ったことはない」が15.4%（提供会員調査2.8%）の順となっている。提供会員調査では「そのような活動をおこなったことはない」は2.8%であり、ほとんどの提供会員が多様な背景や考えをもつ家庭の援助活動を行っているとともに、内容も多岐におよんでいることがうかがえた。アドバイザーの配慮によって、両方会員に対しては、負担の大きい援助を依頼していない可能性も考えられる。それでも「発達の遅れや障がいがある子ども」の援助など、より丁寧な関りが求められる活動を実施していることが明らかとなった。

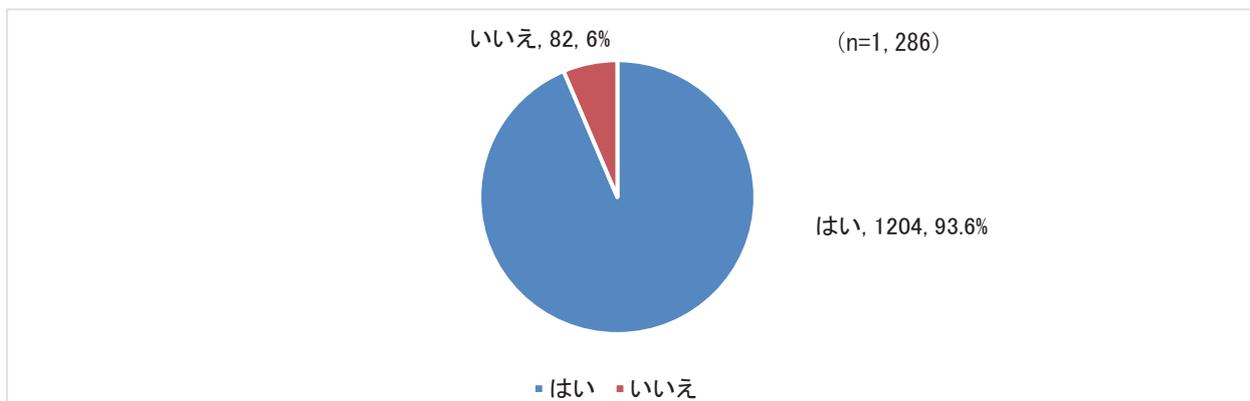


	件 数	%
全 体	912	100.0
病児・病後の子ども	112	12.3
発達の遅れや障がいがある子ども	282	30.9
医療的ケアの必要な子ども	26	2.9
エピペン（アドレナリン自己注射）を処方された子ども	5	0.5
アレルギーのある子ども（4も含む）	128	14.0
外国籍家庭	90	9.9
経済的に困窮している家庭	62	6.8
生活保護受給・市町民税非課税を受けている家庭	51	5.6
親が精神的な疾患のある家庭	124	13.6
親が障がい者の家庭	34	3.7
ひとり親家庭	281	30.8
高齢出産の家庭	47	5.2
多胎育児家庭	90	9.9
若年出産の家庭	32	3.5
避難してきた（している）家庭	21	2.3
子育てと介護をしている家庭	28	3.1
DV あるいはその予備軍の家庭	20	2.2
虐待あるいはその予備軍の家庭（ネグレクト・身体への虐待等）	34	3.7
転勤・転居してきたばかりの家庭	178	19.5
親が妊娠中の家庭	301	33.0
ファミサポへ過度に依存する家庭	44	4.8
複雑な家族構成の家庭	51	5.6
複合的に多くの問題を抱えた家庭	58	6.4
提供（両方）会員へのハラスメントやパワハラ傾向のある家庭	4	0.4
安価なベビーシッターや安価なタクシー代わりに頻回利用している家庭	43	4.7
お稽古事や習い事が多すぎる家庭	84	9.2
そのような活動を行ったことはない	140	15.4

図表IV-4-1. 援助活動を行った多様な背景や考えをもつ家庭（無回答除く）

4-2. 多様な背景をもつ家庭への援助活動を行うことは、ファミサポとして必要か

多様な背景をもつ家庭への援助活動を行うことは、ファミサポとして必要か否かについて伺ったところ、93.6%が「はい」と回答し、これは提供会員調査と全く同じ割合であり、援助活動の必要性が共通して認識されていることがうかがえる。



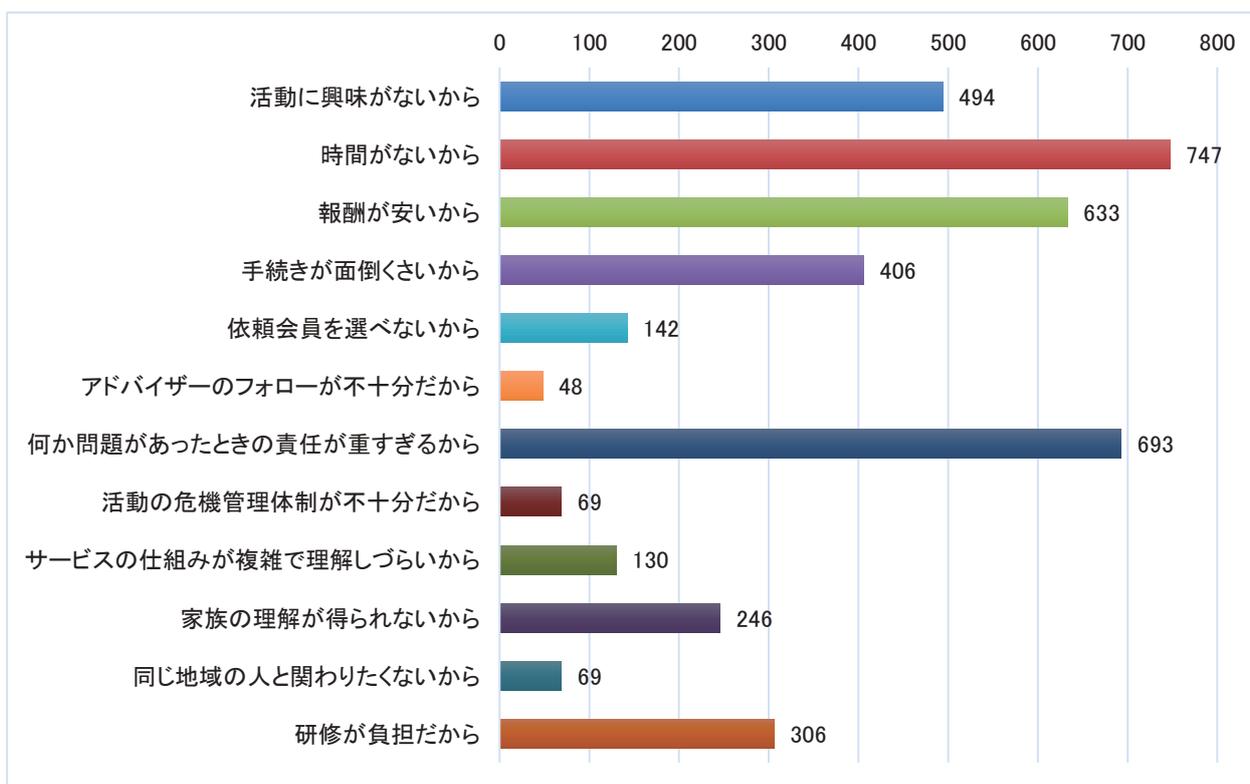
図IV-4-2. 多様な背景をもつ家庭への援助活動を行うことは、ファミサポとして必要か(無回答除く)

5. 提供会員の不足について

5-1. ファミサポの提供会員が不足する理由(複数回答)

ファミサポの提供会員が不足する理由について、「時間がないから」58.2% (提供会員調査 51.0%) が最も多く、次いで「何か問題があったときの責任が重すぎるから」が54.0% (提供会員調査 55.6%) となっており、それぞれ5割を超え高くなっている。次いで「報酬が安いから」が49.3% (提供会員調査 44.8%)、「活動に興味がないから」が38.5% (提供会員調査 44.9%) の順となっている。

提供会員調査と同様の傾向であるが、やはり両方会員は、子育て真っ最中であり、時間の確保が大きな課題であるといえよう。



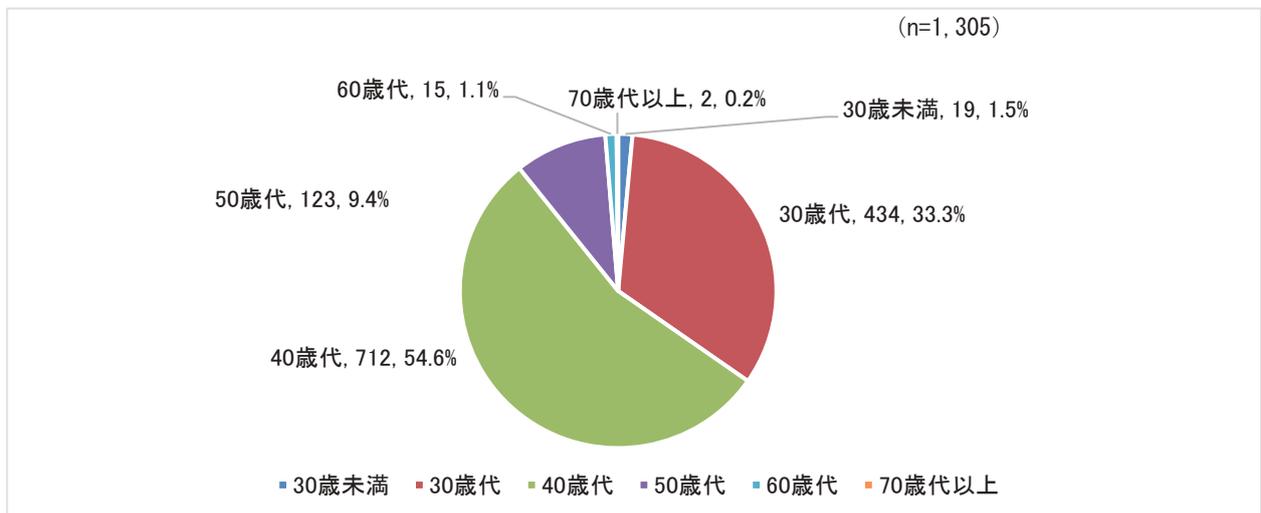
	件数	%
全体	1283	100.0
活動に興味がないから	494	38.5
時間がないから	747	58.2
報酬が安いから	633	49.3
手続きが面倒くさいから	406	31.6
依頼会員を選べないから	142	11.1
アドバイザーのフォローが不十分だから	48	3.7
何か問題があったときの責任が重すぎるから	693	54.0
活動の危機管理体制が不十分だから	69	5.4
サービスの仕組みが複雑で理解しづらいから	130	10.1
家族の理解が得られないから	246	19.2
同じ地域の人と関わりたくないから	69	5.4
研修が負担だから	306	23.9

図表IV-5-1. ファミサポの提供会員が不足する理由(無回答除く)

6. あなたご自身のことについて

6-1. 年齢

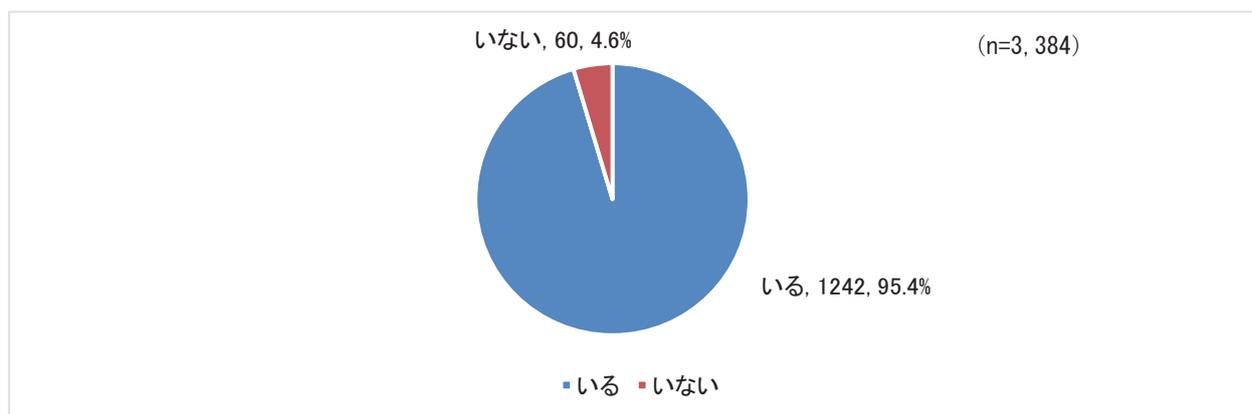
年齢について、最も高いのが「40歳代」で54.6%、次いで「30歳代」が33.3%、「50歳代」9.4%の順となっている。



図IV6-1. 年齢(無回答除く)

6-2. 配偶者の有無

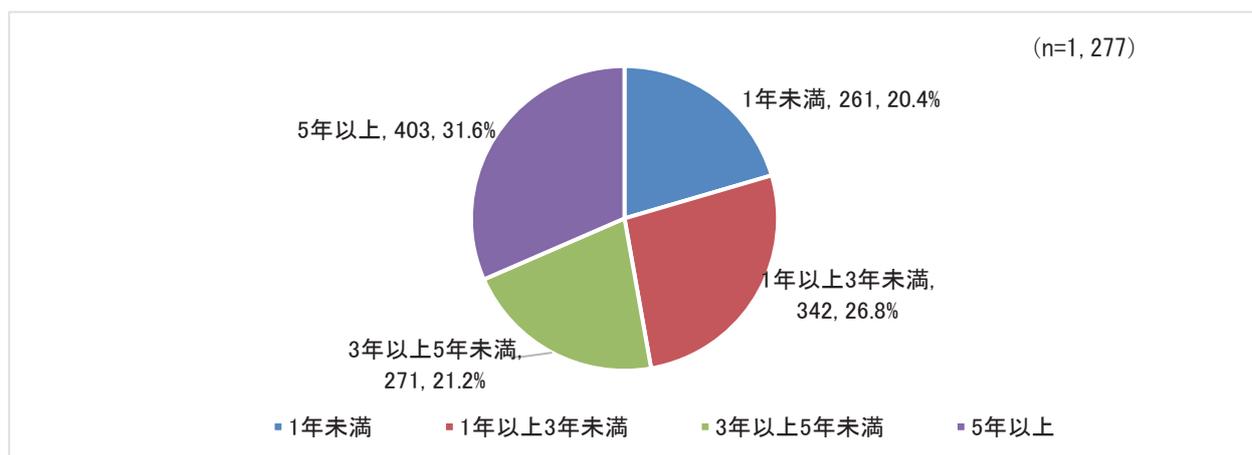
配偶者の有無について、95.4%が「いる」と回答している。



図IV-6-2. 配偶者の有無(無回答除く)

6-3. はじめて援助活動を行ってからの経過年数

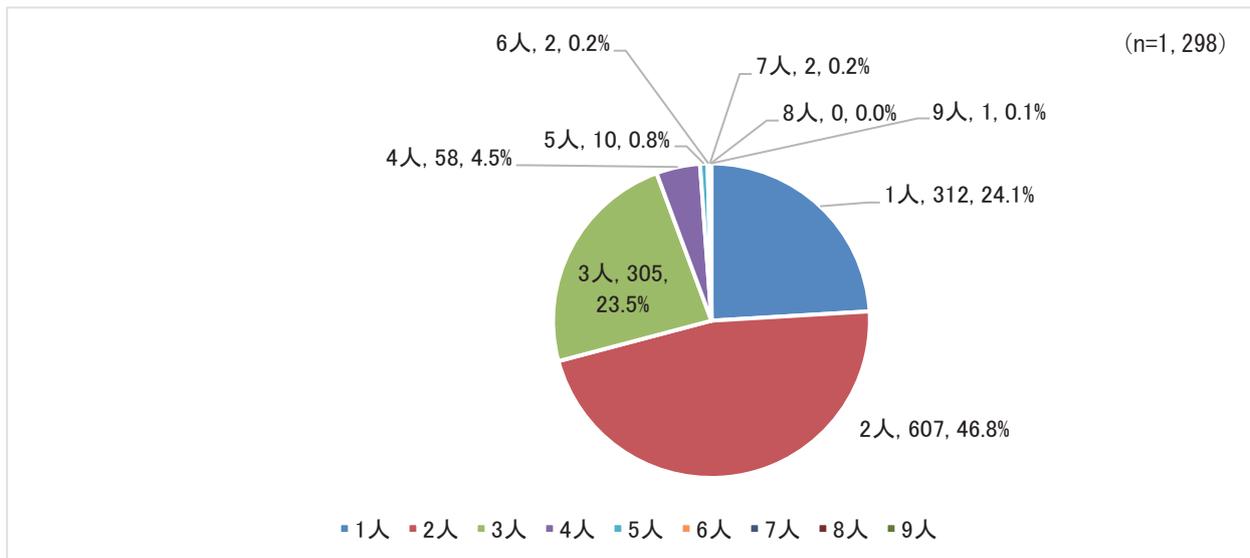
はじめて援助活動を行ってからの経過年数について、最も高いのが「5年以上」で31.6%、次いで「1年以上3年未満」が26.8%、「3年以上5年未満」が21.2%の順となっている。



図IV-6-3. はじめて援助活動を行ってからの経過年数(無回答除く)

6-4. 子どもの人数

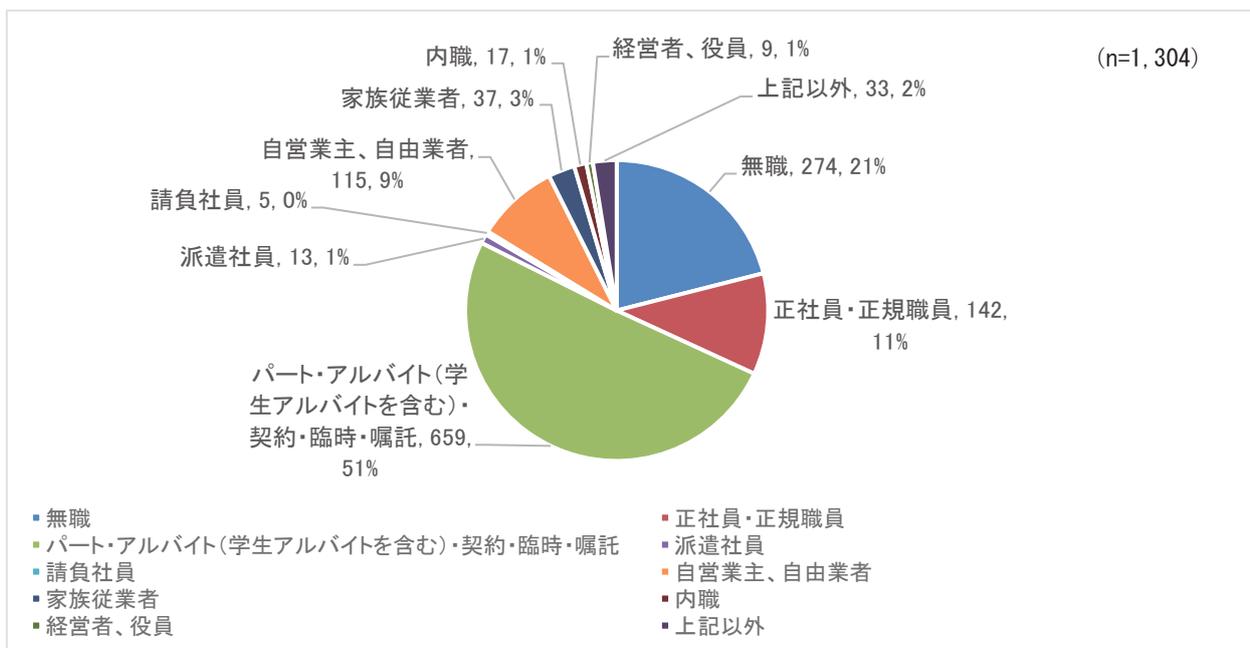
子どもの人数について、最も多かったのは「2人」で46.8%、次いで「1人」24.1%、「3人」23.5%となった。



図IV-6-4. 子どもの人数(無回答除く)

6-5. 現在の働き方

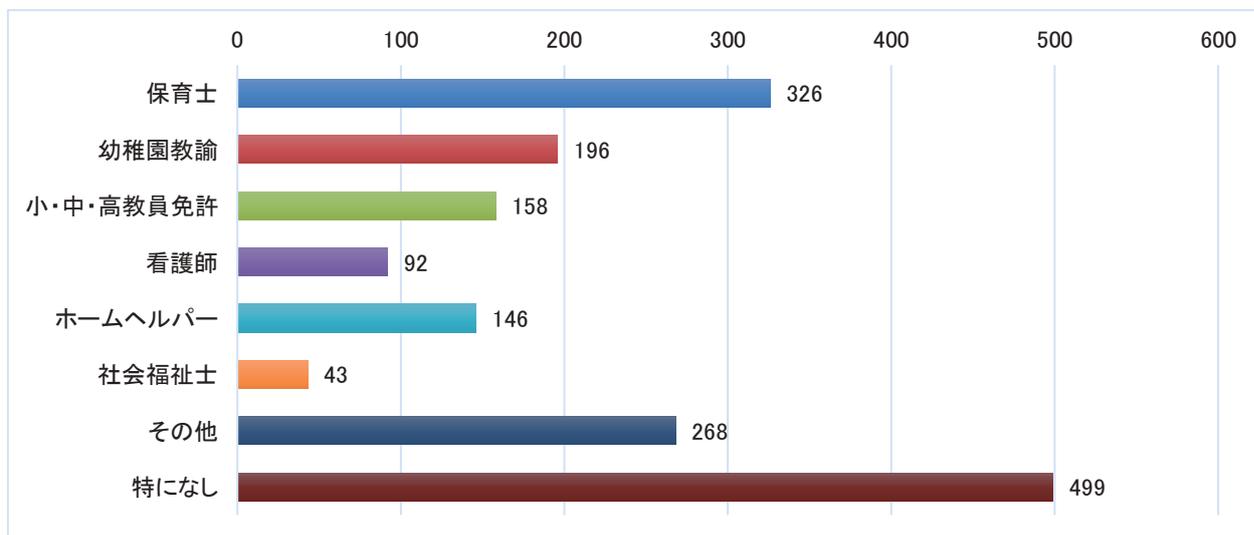
現在の働き方について、最も高いのが「パート・アルバイト（学生アルバイトを含む）・契約・臨時・嘱託」で51%（提供会員調査44.6%）、次いで「無職」が21%（提供会員調査40.4%）、「正社員・正規職員」11%（提供会員調査3.7%）となっている。また、約8割が働きながら援助活動を行っていることや、正社員・正規職員で両方会員になることの難しさがうかがえる。



図IV-6-5. 現在の働き方(無回答除く)

6-6. 現在保有している資格（複数回答）

現在保有している資格について、「特になし」が38.8%（提供会員調査38.4%）と最も高く、次いで「保育士」が25.3%（提供会員調査24.8%）、「幼稚園教諭」が15.2%（提供会員調査19.8%）の順となっており、提供会員調査とほぼ同様の結果となった。「その他」も約2割となっており、教育や福祉に関連する資格をはじめ、資格の種類は多岐にわたっている。

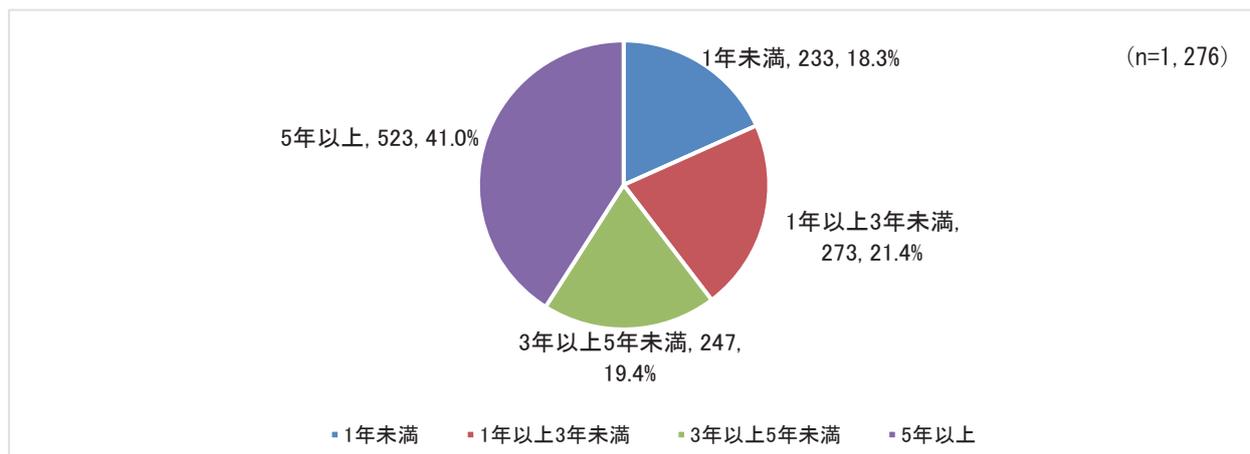


	全体	保育士	幼稚園教諭	小・中・高教員免許	看護師	ホームヘルパー	社会福祉士	その他	特になし
件数	1287	326	196	158	92	146	43	268	499
%	100.0	25.3	15.2	12.3	7.1	11.3	3.3	20.8	38.8

図表IV-6-7. 現在保有している資格（無回答除く）

6-7. 依頼会員としてのファミサポ事業の利用年数

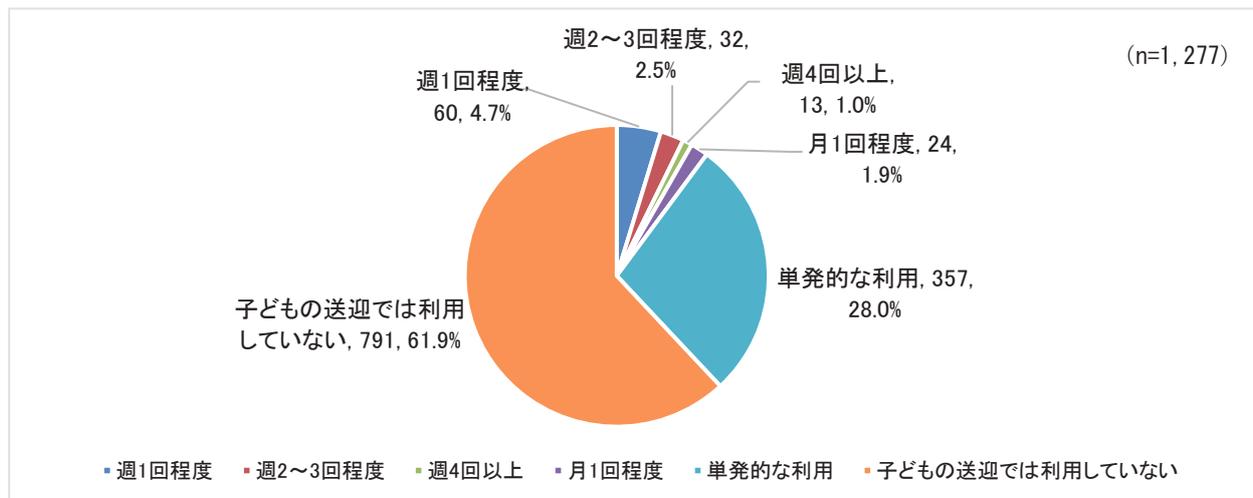
依頼会員としてのファミサポ事業の利用年数については、「5年以上」41.0%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」21.4%、「3年以上5年未満」19.4%となった。



図IV-6-8. 依頼会員としてのファミサポ事業の利用年数（無回答除く）

6-8-1. 依頼会員としてのファミサポ事業「子どもの送迎」の利用頻度

依頼会員としてのファミサポ事業「子どもの送迎」の利用頻度は、「子どもの送迎では利用していない」61.9%が最も多く、次いで「単発的な利用」28.0%となった。

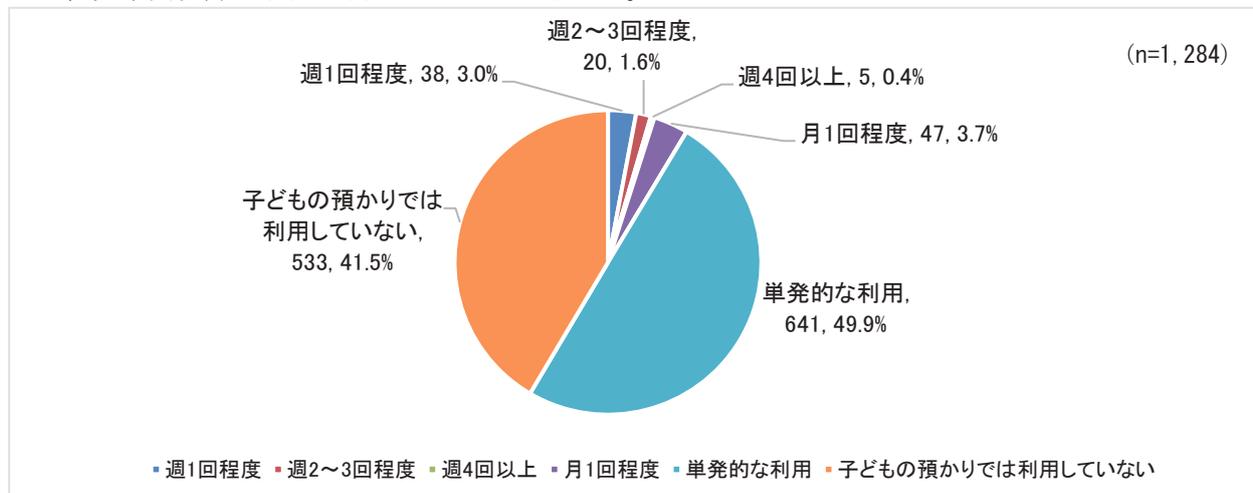


図IV-6-8-1. 依頼会員としてのファミサポ事業「子どもの送迎」の利用頻度(無回答除く)

6-8-2. 依頼会員としてのファミサポ事業「子どもの預かり」の利用頻度

依頼会員としてのファミサポ事業「子どもの預かり」の利用頻度は、「単発的な利用」49.9%が最も多く、次いで「子どもの預かりでは利用していない」41.5%となった。

両方会員の実態としては、依頼会員としての「依頼」活動を中心としている会員と、提供会員の「提供」活動を中心としている会員がいる。この2つの層が、どのような認識や行動傾向にあるのかを、次年度以降の研究で明らかにしていきたい。



図IV-6-8-2. 依頼会員としてのファミサポ事業「子どもの預かり」の利用頻度(無回答除く)